

はじめに

令和3年3月に東日本大震災から10年の節目を迎えました。あらためて亡くなられた方々の御冥福をお祈りしますとともに、被災者の皆様にお見舞いを申し上げます。

本県を取り巻く状況は、地域経済・社会の持続可能性の確保が求められる中、進行する少子高齢化や人口減少、大規模化・多様化する自然災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大といった時代の転換点に直面しています。統計は、こうした状況下でも社会・経済の姿を映し出す鏡として、その重要性を一層増しております。

本書は、経済動向や社会経済情勢、生活環境など本県の姿を、宮城県震災復興計画「発展期」に位置する令和元年の統計数値を中心に分析したものです。時系列データや構成比等について図表を配置するなど、わかりやすい解説に努めるとともに、一般的にはなじみが薄いと思われる用語についても説明を加え、一人でも多くの皆様に御利用いただけるよう、工夫を重ねております。県経済、県民生活及び復興の現況認識の一助として、本書を幅広く活用していただければ幸いです。

最後に、本書の刊行にあたり、資料の提供をはじめ種々の御協力をいただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和3年10月

宮城県企画部長 志賀 真幸

目 次

第1章 日本の経済

概 況	1
【GDPとは】	12

第2章 宮城県の人口

人 口	14
参考 平成 27 年国勢調査	21

第3章 宮城県の経済

第1節 経済概況

概 況	31
-----	----

第2節 経済活動

1 県民経済	
(1) 経済成長率	42
(2) 県内総生産(生産側)	42
(3) 県民所得	44
(4) 県内総生産(支出側)	46
2 県経済の構造	48
3 市町村経済	54
【産業関連表の見方】	58

第3節 産業活動

1 農業	
(1) 農業構造	60
(2) 農業生産	62
2 林業	64
3 水産業	66
4 製造業	
(1) 鉱工業生産	68
(2) 事業所数・従業者数	70
(3) 製造品出荷額等	74
(4) 付加価値額	76
(5) 工場立地	78
5 建設業	
(1) 建築着工	80
(2) 新設住宅着工	82
(3) 公共工事着工	84
6 金融	
(1) 金融情勢	86
(2) 信用保証	86
7 サービス業	88

8	情報通信	90
9	運輸	
	(1)貨物輸送	92
	(2)旅客輸送	94
	(3)地域交通	96
10	貿易	98
11	観光	100
第4節 産業基盤		
1	土地	
	(1)土地利用の動向	104
	(2)地価	106
2	労働	
	(1)労働市場	108
	(2)雇用と賃金	112
3	企業の設立と倒産状況	
	(1)企業の設立状況	114
	(2)企業の倒産状況	116
4	資源・エネルギー	
	(1)電力	118
	(2)工業用水	122
	(3)石油	124
第4章 県民生活		
第1節 消費生活		
1	家計収支	
	(1)収入	128
	(2)消費支出	128
2	消費者物価	130
3	小売の販売動向	132
4	乗用車の購入動向	134
5	消費生活相談の状況	136
第2節 居住環境		
1	自然環境	
	(1)気候	140
	(2)自然	140
2	生活環境	
	(1)上下水道	142
	(2)廃棄物・リサイクル	144
	(3)公害・環境犯罪・不法投棄	146
3	公共の安全	
	(1)交通事故	148
	(2)犯罪・少年非行	150
	(3)災害	152

第3節 社会保障

1 医療と年金

(1) 医療体制	156
(2) 医療保険	158
(3) 年金	160

2 福祉

(1) 高齢者福祉	162
(2) 障害者福祉	164
(3) 児童福祉	166
(4) 生活保護	168

第4節 教育と文化、国際交流

1 教育

(1) 学校教育	172
(2) 生涯学習	176

2 文化

(1) 文化振興	178
(2) 文化財	180

3 NPO

	182
--	-----

4 国際交流

(1) 在留外国人の状況	184
(2) 旅券の発行件数と出国者数	184

第5章 財政状況

第1節 県財政

1 県財政の概況	190
2 歳入決算の状況	194
3 歳出決算の状況	196

第2節 市町村財政

1 市町村財政の概況	200
2 歳入決算の状況	202
3 歳出決算の状況	202

長期社会経済統計表

長期社会経済統計表	209
景気変動と主な出来事	214

比較統計表

都道府県比較統計表	218
-----------	-----

隔年統計調査

平成28年 社会生活基本調査	226
平成28年 経済センサス-活動調査	230
平成29年 就業構造基本調査	236
平成30年 住宅・土地統計調査	239
2018年 漁業センサス	240
宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書(平成31年3月)	242

平成 31・令和元年主要社会経済日誌

平成 31・令和元年の主要社会経済日誌……………247

平成 31・令和元年経済概況

平成 31・令和元年の経済概況……………252

索引……………254

利用される方へ

1 統計表の符号は、次のとおりです。

— : 該当数字なし O : 単位未満 ▲ : 減少
R : 令和(年号) H : 平成(年号) S : 昭和(年号)

2 内容については、平成 31 年 1 月から令和元年 12 月までの暦年データ(以下「年データ」)を基本としましたが、年データが存在しない項目等は、平成 31 年 4 月から令和 2 年 3 月までの年度データを利用しました。当該年のデータが得られない場合は、平成 30 年以前のデータを最新データとして使用しております。

3 年号については、年データを「令和元年」、年度データを「令和元年度」と表記していますが、必要に応じて「平成 31 年」「令和元年」を併記しています。

4 一部で“速報値”を使用していますので、利用する際にご注意ください。

5 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。

6 表の中で、○/○は特記がない限り前年(度)増減率です。

(例)元/30……令和元年の平成 30 年に対する増減率

また、○-○は特記がない限り前年(度)差です。

(例)元-30……令和元年の平成 30 年に対する増減差

7 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

宮城県 企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

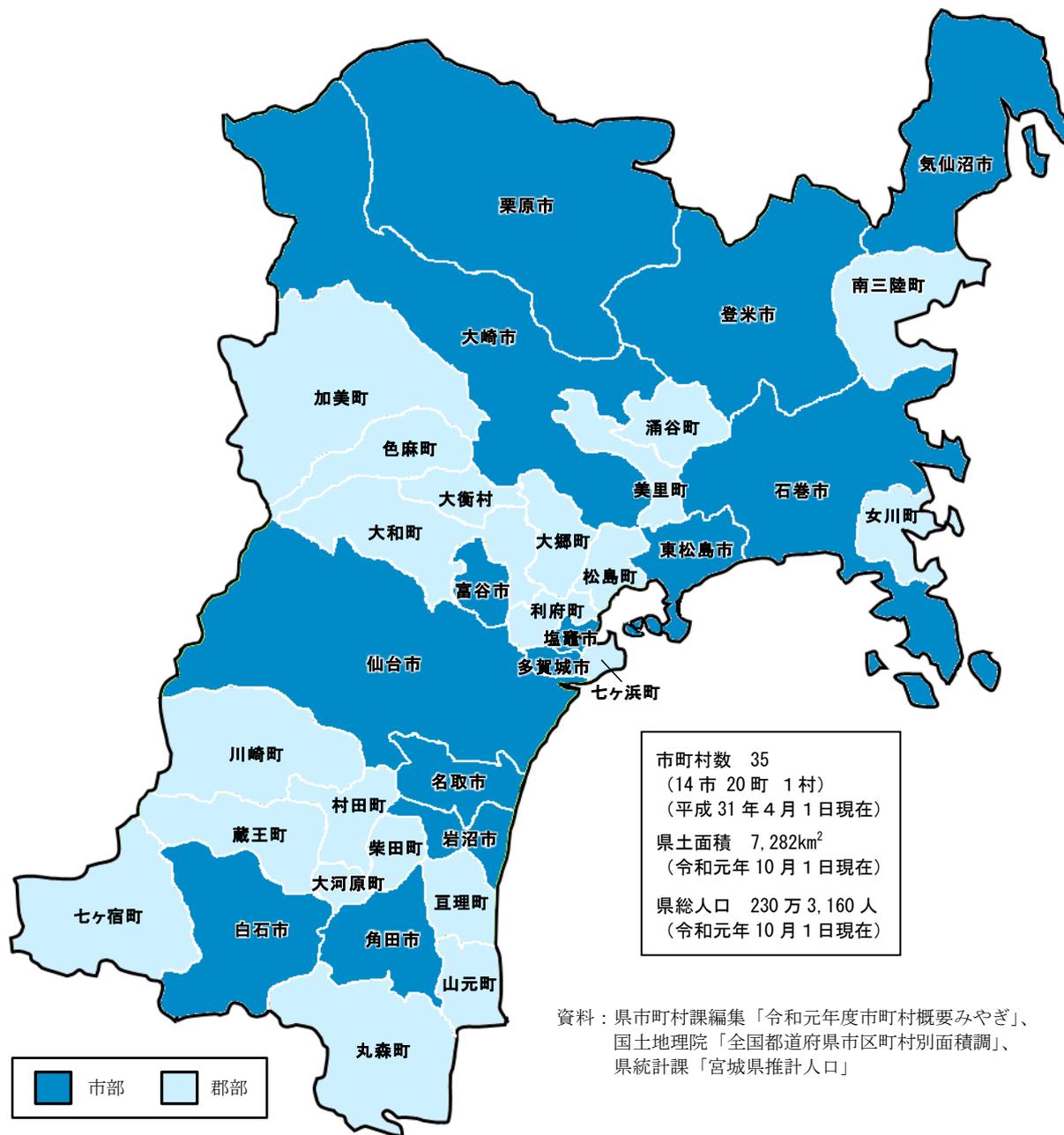
電話:022(211)2453(直通) FAX:022(211)2498

Eメール:toukeib@pref.miyagi.lg.jp

本書のホームページ掲載 「令和3年度版宮城県社会経済白書」

URL: <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/r03hakusyo.html>

宮城県市町村現況図（平成31・令和元年）



資料：県市町村課編集「令和元年度市町村概要みやぎ」、
 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、
 県統計課「宮城県推計人口」

この地図は、国土地理院ウェブサイト (<https://www.gsi.go.jp/index.html>) 上の電子地形図（タイル）を加工して掲載したものである。

本書における「**広域圏**」は、次のとおりです。

仙南圏	白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町
仙台都市圏 (仙台圏)	仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村
大崎圏	大崎市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町
栗原圏	栗原市
登米圏	登米市
石巻圏	石巻市、東松島市、女川町
気仙沼・本吉圏	気仙沼市、南三陸町

第 1 章

日本の経済

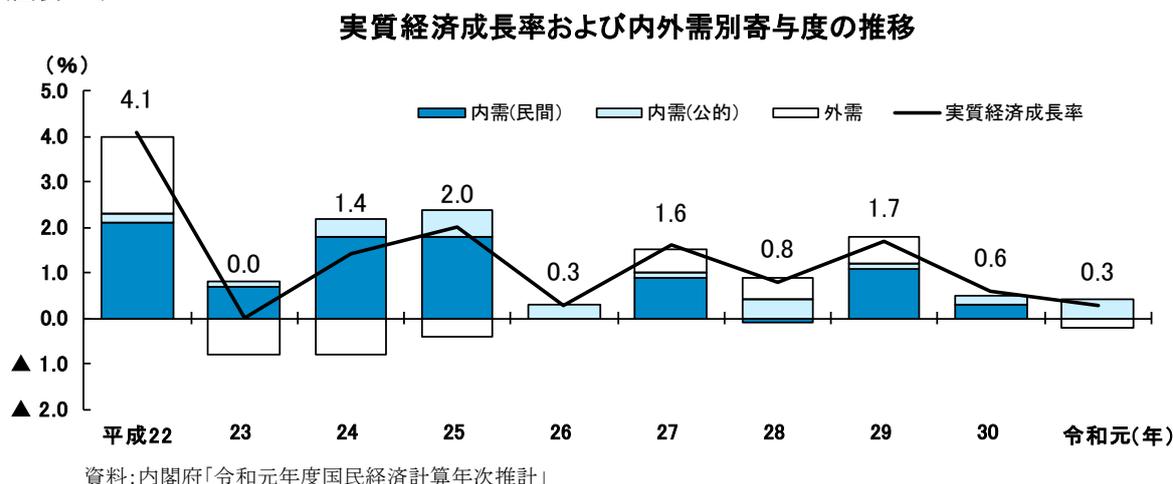
概況（日本の経済）

令和元年の日本経済は、海外経済の減速を背景に、輸出が年間を通じて弱い動きとなった一方、個人消費をはじめとする内需は緩やかに増加した。全体として、外需の低調さを内需が支えることで、景気は緩やかな回復を続けた。

令和元年の国内総生産（GDP。平成27年基準値）は、名目が561兆円、実質が556兆円となった。経済成長率は、名目が0.9%増、実質が0.3%増となり、名目が8年連続のプラス成長、実質が10年連続のプラス成長となった（図表1-1）。

国内総生産（実質）の四半期毎の動きを前年同期比で見ると、1～3月期から3期連続でプラスとなった後、10～12月期はマイナスとなった。

（図表1-1）



令和元年の鉱工業生産は、輸出の弱さから国内生産及び出荷に影響が出たこと、消費税引上げや自然災害の発生で大幅な減産を余儀なくされたことなどから、前年を下回った。

第3次産業活動指数は、10～12月期が前期比で低下となったものの、その他3四半期は前期比上昇で推移し、年間では前年を上回った。

建設投資では、住宅投資は貸家の減少などにより減少したが、公共投資は道路や上・工業水道、治山・治水などの工事の増加により増加した。

個人消費は、家計所得の底堅さを背景に緩やかながら増勢を維持したが、10月には消費税引上げに伴う家電等の駆け込み需要の反動減に大型台風による店舗休業など

の影響が加わり、個人消費の水準は低下した。

物価は、消費税率引上げなどが影響し、企業物価指数（総平均）、消費者物価指数（総合）ともに上昇した。

雇用では、有効求人倍率及び実質賃金指数が低下したが、完全失業率は前年同水準となった。

企業経営は、売上高、経常利益が減少するとともに、設備投資も減少した。

国際収支では、ラグビー・ワールドカップ効果等で訪日外国人観光客の消費が増え、サービス収支が暦年で初の黒字となったことなどから、経常収支が黒字幅を拡大した。

1 生産

（１）鉱工業生産

令和元年の鉱工業生産指数（平成27年＝100）は101.1で、前年に比べ3.0%低下し、4年ぶりの低下となった(図表1-1-1)。

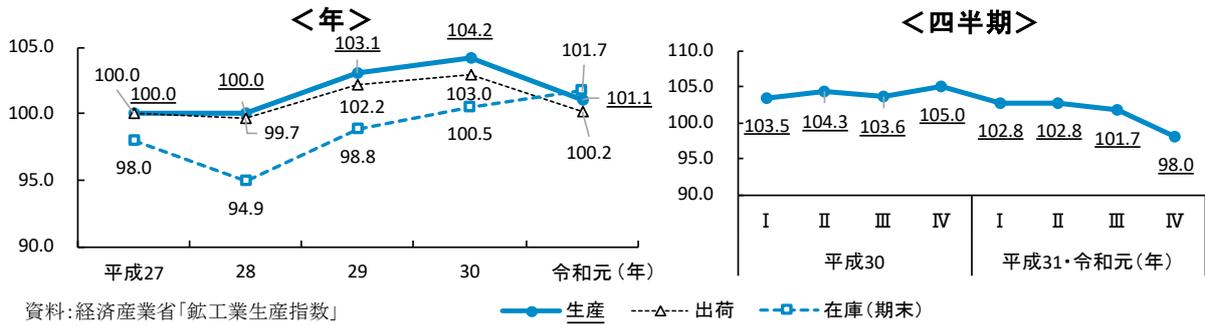
四半期別にみると、1～3月期は前期に比べ2.1%の低下、4～6月期は前期と同水準、7～9月期は前期に比べ1.1%低下、10～12月期は同3.6%低下と、低下基調で推移した(図表1-1-1)。

業種別にみると、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業など14業種が低下し、食料品・たばこ工業など2業種が上昇した。財別にみると、最終需要財は投資財（資本財、建設財）が3年ぶりの低下となり、消費財（耐久消費財、非耐久消費財）が4年ぶりの低下となった。また、生産財は3年ぶりの低下となった。

出荷指数（同）は100.2で、前年に比べ2.7%の低下と、3年ぶりの低下となった(図表1-1-1)。業種別では、輸送機械工業（除.自動車工業）が上昇、食料品・たばこ工業が同水準となったものの、生産用機械工業など14業種が低下した。

在庫指数（期末）（同）は101.7で、前年に比べ1.2%の上昇と、3年連続の上昇となった(図表1-1-1)。業種別では、電気・情報通信機械工業など5業種が低下し、化学工業（除.無機・有機化学工業）など11業種が上昇した。

(図表1-1-1) 鉱工業(生産・出荷・在庫)指数の推移(H27=100)



2020年工業統計調査によると、令和元年の製造品出荷額等(従業員数4人以上の事業所)は、322兆5,334億円で前年に比べ2.8%の減少、付加価値額は100兆2,348億円で同3.9%の減少となった。

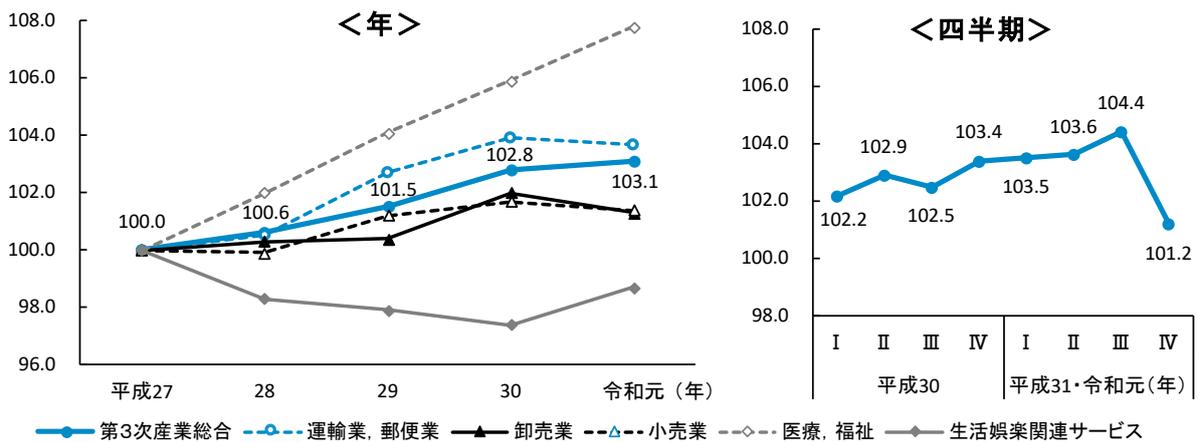
(2) 第3次産業活動

令和元年の第3次産業活動指数(平成27年=100)は103.1で、前年に比べ0.3%上昇し、5年連続の上昇となった(図表1-1-2)。

四半期別にみると、1～3月期は前期に比べ0.1%上昇、4～6月期は同0.1%上昇、7～9月期は同0.8%上昇、10～12月期は同3.1%低下と推移した(図表1-1-2)。

業種別にみると、卸売業など5業種が低下したものの、医療、福祉など6業種が上昇となった。

(図表1-1-2) 第3次産業活動指数主要業種の推移(H27=100)



資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」

※年推移には、総合指数を構成するウエイトの上位5業種を掲載。

(3) 建設投資

令和元年の新設住宅着工戸数は90万5,123戸で、前年に比べ4.0%の減少と、3年連続の減少となった。利用関係別では、貸家が前年に比べ13.7%の減少、持家が同1.9%の増加、分譲住宅が同4.9%の増加などとなった。

令和元年度の公共工事請負契約額は15兆9,670億円で、前年度に比べ7.7%の増加と、3年ぶりの増加となった。発注機関別では、国の機関は同6.5%の増加、都道府県や市区町村などの地方の機関は同8.3%の増加となった。工事分類別に寄与度をみると、道路や上・工業水道、治山・治水などが増加に寄与した。また、構成比では、道路が29.5%、教育・病院が13.5%、治山・治水が11.9%と、全体の5割強を占めた。

(4) 設備投資

令和元年の民間企業設備投資（国民経済計算(実質)）は91兆509億円で、前年に比べ0.1%増加し、9年連続の増加となった。

なお、令和元年度の業種別動向（法人企業統計）をみると、製造業では、化学、石油・石炭などで増加したものの、鉄鋼、情報通信機械などで減少したことから同4.6%の減少となった。一方、非製造業では、卸売業、小売業で増加したものの、不動産業、サービス業などで減少したことから同13.2%の減少となった。また、資本金階層別では、すべての階層で減少となった。

2 消費・物価・地価

(1) 個人消費

令和元年の家計最終消費支出（国民経済計算(実質)）は、294兆6,507億円で、前年に比べ0.4%の減少となった。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯における令和元年平均の1か月の消費支出は32万3,853円で、前年に比べ名目は1.8%、実質は1.2%の増加となった。

令和元年の小売業の商業販売額指数（平成27年=100）は103.1で、前年と同水準となった。百貨店・スーパー販売では、百貨店販売額（全店舗）が6兆2,979億円で

前年に比べ2.3%の減少、スーパー販売額（同）は13兆983億円で同0.5%の減少となった。なお、既存店比較では百貨店が同1.2%の減少、スーパーが同1.4%の減少となっている。

耐久消費財では、乗用車新車登録等台数（軽自動車新規届出台数を含む）が429万5,825台で、前年に比べ2.0%減少し、3年ぶりの減少となった。軽自動車が3年ぶりの減少、小型車が2年連続の減少、普通車が4年連続の増加となった。

（2）物価

令和元年の平均消費者物価指数の動向をみると、**総合指数**（平成27年＝100）は**101.8**で、令和元年10月に幼児教育・保育無償化が導入され、幼稚園保育料（公立）、幼稚園保育料（私立）及び保育所保育料が下落したものの、**消費税率の8%から10%への改定、原料費や人件費、物流費の上昇による生鮮食品を除く食料の上昇、エネルギーなどの上昇により、前年に比べ0.5%の上昇と、3年連続の上昇となった。**

生鮮食品を除く総合指数（同）は101.7で、同0.6%の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同）は101.6で、同0.6%の上昇となった。

国内企業物価指数（平成27年＝100）は101.5で、消費税率引上げでパルプ・紙など幅広い製品の価格が上昇したことにより、前年に比べ0.2%の上昇と、3年連続の上昇となった。

また、経済全体の動向を示す**GDP（国内総生産）デフレーター***は、令和元年は101.0と、前年に比べ0.6%上昇し、2年連続の上昇となった。

（3）地価

令和元年（平成31年1月以降の1年間）の地価公示をみると、全用途平均が前年に比べ1.4%上昇し、5年連続の上昇となった。用途別では、住宅地は同0.8%上昇し3年連続の上昇、商業地は同3.1%上昇し5年連続の上昇、工業地は同1.8%上昇し4年連続の上昇となった。

【用語解説】

※ **GDP（国内総生産）デフレーター**とは、GDPの実質値を求める際に用いる物価指数。

3 雇用・企業経営

(1) 雇用情勢

令和元年の有効求人倍率は1.60倍で、前年に比べ0.01ポイント低下し、10年ぶりの低下となった。また、完全失業率は2.4%で、前年と同水準となった。

令和元年の常用雇用指数（平成27年=100、事業所規模30人以上、調査産業計）は104.0で、前年に比べ1.3%の上昇となった。現金給与総額の実質賃金指数（同）は100.4で同0.8%の低下となった。労働時間指数（同）をみると、総実労働時間が97.1で同2.0%の低下、所定外労働時間は96.1で同1.0%の低下となった。

(2) 企業経営

企業経営の動向（法人企業統計）をみると、令和元年度の売上高（金融業、保険業を除く全産業）は1,481兆8,986億円で、前年度に比べ3.5%減少し、2年連続の減少となった。資本金階層別では、すべての階層で前年度を下回った。

経常利益（同）は71兆4,385億円で前年度に比べ14.9%減少し、10年ぶりの減少となった。業種別にみると、製造業では、業務用機械で増益となったものの、輸送用機械、生産用機械などで減益となり、製造業全体では17.0%の減少となった。一方、非製造業では、電気業で増益となったものの、サービス業、卸売業、小売業などで減益となり、非製造業全体では13.8%の減少となった。資本金階層別では、すべての階層で前年度を下回った。

また、売上高営業利益率（同）は3.7%で前年度を0.7ポイント下回り、11年ぶりに前年度を下回った。売上高経常利益率（同）は4.8%で、前年度を0.7ポイント下回り、10年ぶりに前年度を下回った。

企業倒産（負債総額1,000万円以上）をみると、令和元年の倒産件数は8,383件で、前年に比べ1.8%増加し、11年ぶりの増加となった。負債総額は1兆4,232億円で、同4.2%減少し、2年連続の減少となり、平成2年以降の30年間で最小を記録した。

4 金融・財政

(1) 金融情勢

日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率2%を安定的に持続する「物価安定の目標」の実現を目指し、「**長短金利操作付き量的・質的金融緩和***」を継続するなど強力な**金融緩和を行った**。政策金利については、令和元年10月の金融政策決定会合において、フォワードガイダンス（金融政策の先行き方針）を『「物価安定の目標」に向けたモメンタム（勢い）が損なわれる惧れに注意が必要な間、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している』と変更した。

世界的な景気の減速懸念を背景に海外市場で長期金利の低下が続く中、国内でも夏場にかけて長期金利（10年物国債利回り）が▲0.2%台まで低下した。9月には一時、平成28年7月以来の水準まで低下したが、世界経済の回復期待が広がった12月にはプラス圏へ浮上した。短期プライムレートは、年間を通じ1.475%と低水準が続いた。長期プライムレートは、年初は1.00%で始まり、その後7月以降は0.95%で推移した。

令和元年12月末の預金残高は795兆7,740億円で、前年に比べ2.6%の増加と19年連続の増加となった。貸出金残高は513兆7,127億円で、1.8%の増加と9年連続の増加となった。

株価（日経平均株価）は、年初に1万9千円台から始まった。米中関係や中国景気の改善への期待から4月に2万2千円台まで回復したが、米中貿易摩擦の再燃を受け、5月以降は2万円から2万1千円台で推移した。その後、米中貿易協議の進展期待などから買いが優勢となり、11月には2万3千円台まで回復した。さらに12月に米国市場でナスダック総合指数が続伸し史上初の9,000ポイント超えを記録したことにも

【用語解説】

※ **長短金利操作付き量的・質的金融緩和**（平成28年9月の金融政策決定会合）の主な内容は以下のとおり。

(1) 長短金利操作

イ 短期金利 ……日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

ロ 長期金利 ……10年物国債金利が概ね0%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行う。

(2) オーバーシュート型コミットメント

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超える「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。

支えられ2万4千円台まで上昇し、年末には2万3千円台で取引を終えた。

外国為替相場（東京市場）は、前年末からのドル売りが加速し、日本市場が休場の平成31年1月3日には1ドル104円台まで円が急騰したが、休み明け4日には107円台となった。世界的な景気減速懸念が後退し、4月25日には112.24円（年中の円最安値）までドルが買われた。米中貿易摩擦の激化などから、6月25日に一時106円台まで円高が進行し、8月下旬に中国が米国製品に報復関税を課すと報じられたことを受けてドル売りの動きが広がり、8月26日には104円台を付けた。秋口からは米中貿易協議の進展期待に加え、英国のEU離脱が回避されるとの観測が広がり、市場のリスク回避姿勢が後退してドルが買い戻され、年末には109円台となった。

（2）財政

国の令和元年度当初の一般会計予算（臨時・特別の措置を除く）は99兆4,291億円で、前年度当初予算と比べ1.8%の増加と、7年連続の増加となった。歳入では、公債金（国債により資金調達される収入）が31兆8,786億円で、前年度に比べ5.4%の減少となった。公債依存度は32.2%と、前年に比べ2.3ポイントの低下となった。歳出では、一般会計歳出のうち国債費や地方交付税交付金等を除いた一般歳出が59兆9,359億円で、前年度に比べ1.8%の増加と、7年連続の増加となった。内訳では社会保障関係費などが増加した。また、「臨時・特別の措置」として、消費税率引上げに伴う消費の反動減対策2兆280億円の概算要求基準の枠外で編成された。

なお、令和元年12月に同月5日に閣議決定された「**安心と成長の未来を拓く総合経済対策***」を実施するために必要な経費の追加等を内容とする3兆427億円の補正予算が編成され、臨時・特別の措置を除く最終的な予算額は102兆4,718億円となった。

財政投融资当初計画額は13兆1,194億円で、前年度計画に比べ9.3%の減少となった。また、安心と成長の未来を拓く総合経済対策を踏まえ、現下の低金利状況を活かし、インフラ整備に対する超長期・長期の資金供給等を行い、成長への投資を活性化させるため、14,503億円の補正を行い、改正計画額は14兆5,697億円となった。

【用語解説】

※ **安心と成長の未来を拓く総合経済対策**とは、令和元年12月5日に閣議決定された新しい経済対策で、取り組む施策は（1）災害からの復旧・復興と安全・安心の確保（2）経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援（3）未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上の三本柱からなる。

5 国際収支

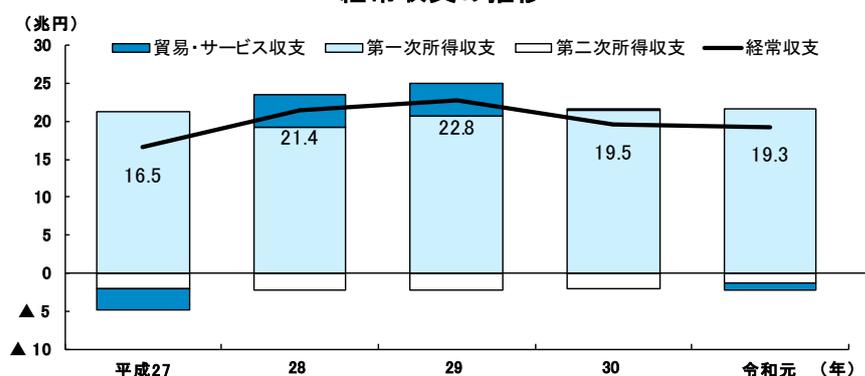
国際収支統計から令和元年の経常収支（貿易・サービス収支^{※1}、第一次所得収支^{※2}、第二次所得収支^{※3}合計）をみると、貿易収支の黒字幅が縮小したことなどから19兆2,732億円と前年に比べ1.2%減少し、2年連続の減少となった(図表1-5-1)。なお、貿易収支は1,503億円の黒字と、4年連続の黒字となった。内訳をみると、輸出額は75兆7,753億円と同6.7%減少し、3年ぶりの減少となった。また、輸入額は75兆6,250億円と同5.6%減少し、3年ぶりの減少となった。輸出額の減少が輸入額の減少を上回ったことから、黒字幅は縮小した。

貿易統計から地域別の輸出入の状況を見ると、輸出額で最も多いのはアジアで、次いで北米、西欧となった。一方、輸入額ではアジアで、次いで西欧、北米となった。なお、国別で見ると、輸出額で最も多いのはアメリカ、次いで中国、韓国となった。一方、輸入額で最も多いのは中国、次いでアメリカ、オーストラリアとなった。商品別にみると、輸出額では自動車、次いで半導体等電子部品、自動車の部分品となり、輸入額では原油及び粗油、次いで液化天然ガス、衣類・同付属品となった。

令和元年の貿易指数をみると、輸出数量指数（平成27年=100）は103.0で、前年に比べ4.3%低下し、4年ぶりの低下となった。輸出価格指数（同）は98.8で同1.3%低下し、3年ぶりの低下となった。また、輸入数量指数（同）は104.6で同1.1%低下し、輸入価格指数（同）も95.9で同3.9%低下し、ともに3年ぶりの低下となった。

(図表1-5-1)

経常収支の推移



資料：財務省「国際収支状況(国際収支統計)」

【用語解説】

- ※1 貿易・サービス収支とは、貿易収支及びサービス収支の合計をいい、実体取引に伴う収支状況を示す。
- ※2 第一次所得収支とは、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。
- ※3 第二次所得収支とは、居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況を示す。

6 全国の主要経済指標

区 分		単 位	平成27年	28	29	30	令和元
国内総生産 (実質)	国内総生産	億円	5,380,812	5,421,374	5,512,200	5,543,005	5,557,988
	うち国内需要の寄与度	%	—	—	—	—	—
	うち民間需要の寄与度	〃	—	—	—	—	—
	民間最終消費支出	億円	3,000,649	2,987,846	3,019,290	3,027,501	3,018,325
	民間住宅投資	〃	203,061	210,924	211,944	198,299	205,984
	民間企業設備投資	〃	873,191	874,372	895,005	909,939	910,509
	公的総固定資本形成	〃	267,294	273,828	274,077	275,676	279,361
生 産	鉱工業生産指数	平成27年 =100	100.0	100.0	103.1	104.2	101.1
	鉱工業生産者出荷指数	〃	100.0	99.7	102.2	103.0	100.2
	鉱工業生産者在庫指数	〃	98.0	94.9	98.8	100.5	101.7
	製造工業稼働率指数	〃	100.0	98.5	102.3	103.1	99.9
	第3次産業活動指数	〃	100.0	100.6	101.5	102.8	103.1
建 設	新設住宅着工戸数	戸	909,299	967,237	964,641	942,370	905,123
	公共工事請負契約額	億円	152,051	156,096	153,276	148,302	159,670
消 費 ・ 物 価	商業販売額指数(小売業)	平成27年 =100	100.0	99.4	101.3	103.1	103.1
	百貨店販売額	億円	68,258	65,976	65,529	64,434	62,979
	スーパー販売額	〃	132,233	130,002	130,497	131,609	130,983
	乗用車新車登録台数及び軽自動車新規届出台数	千台	4,209	4,140	4,381	4,386	4,296
	全国勤労者世帯消費支出(二人以上、月平均)	円	315,379	309,591	313,057	315,314	323,853
	消費者物価指数	平成27年 =100	100.0	99.7	100.2	101.0	101.7
	国内企業物価指数	平成27年 =100	100.0	96.5	98.7	101.3	101.5
雇 用 ・ 企 業 経 営	有効求人倍率	倍	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60
	完全失業率	%	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4
	常用雇用指数(事業所規模30人以上)	平成27年 =100	100.0	100.9	102.3	102.7	104.0
	実質賃金指数(事業所規模30人以上、現金給与総額)	〃	100.0	101.3	101.2	101.2	100.4
	売上高営業利益率(全産業)	%	3.9	4.0	4.4	4.4	3.7
	企業倒産件数	件	8,812	8,446	8,405	8,235	8,383
	企業倒産負債総額	億円	21,124	20,061	31,676	14,855	14,232
金 融	国内銀行銀行勘定預金残高(末残)	億円	6,757,745	7,302,371	7,600,492	7,754,232	7,957,740
	国内銀行貸出金残高(末残)	〃	4,650,058	4,776,143	4,901,852	5,043,968	5,137,127
国 際 収 支	輸出数量指数	平成27年 =100	100.0	100.5	105.9	107.7	103.0
	輸入数量指数	〃	100.0	98.8	102.9	105.8	104.6
	経常収支	億円	165,194	213,910	227,779	195,047	192,732
	外国為替相場 (東京インターバンク中心相場、月中平均の年平均値)	円/ドル	121.02	108.84	112.16	110.40	109.01

- (注) 1. 国内総生産(実質)の各数値は暦年の実質値である。
2. 公共工事請負契約額は、年度数値である。
3. 平成27年7月に調査対象事業所の見直しが行われたため、平成26、27、28年は接続しない。このため、対前年比については、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値(経済産業省公表)を掲載している。
4. 全国勤労者世帯消費支出は二人以上世帯で、対前年増減率は、実質値である。
なお、平成30年の対前年増減率は、平成30年1月に行われた調査で使用する家計簿改正の影響による変動を調整した公表値。

27/26	28/27	29/28	30/29	元/30	備 考
1.6	0.8	1.7	0.6	0.3	内閣府「令和元年度国民経済計算年次推計」(注1)
1.1	0.3	1.1	0.5	0.5	〃
0.9	▲ 0.1	1.1	0.3	0.0	〃
▲ 0.2	▲ 0.4	1.1	0.3	▲ 0.3	〃
▲ 0.4	3.9	0.5	▲ 6.4	3.9	〃
5.0	0.1	2.4	1.7	0.1	〃
▲ 4.0	2.4	0.1	0.6	1.3	〃
▲ 1.2	0.0	3.1	1.1	▲ 3.0	経済産業省「鉱工業指数」
▲ 1.4	▲ 0.3	2.5	0.8	▲ 2.7	〃
▲ 2.3	▲ 3.2	4.1	1.7	1.2	〃
▲ 2.7	▲ 1.5	3.9	0.8	▲ 3.1	〃
0.4	0.6	0.9	1.3	0.3	経済産業省「第3次産業活動指数」
1.9	6.4	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 4.0	国土交通省「建築着工統計年報」
▲ 6.6	2.7	▲ 1.8	▲ 3.2	7.7	〃 「建設工事受注動態統計調査報告」(注2)
▲ 0.4	▲ 0.6	1.9	1.8	0.0	経済産業省「商業動態統計年報」
▲ 0.0	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 2.3	〃
1.9	1.1	0.4	0.9	▲ 0.5	〃 (注3)
▲ 10.3	▲ 1.6	5.8	0.1	▲ 2.0	(一社)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
▲ 2.1	▲ 1.7	0.5	▲ 1.5	1.2	総務省統計局「家計調査年報」(注4)
0.5	▲ 0.3	0.5	0.9	0.6	総務省統計局「消費者物価指数年報」(注5)
▲ 2.3	▲ 3.5	2.3	2.6	0.2	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
0.11	0.16	0.14	0.11	▲ 0.01	厚生労働省「一般職業紹介状況」(注6)
▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	0.0	総務省統計局「労働力調査」(注7)
1.1	0.9	1.4	0.4	1.3	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
▲ 0.9	1.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.8	〃
0.3	0.1	0.3	0.0	▲ 0.7	財務省「法人企業統計年報」(注8)
▲ 9.4	▲ 4.2	▲ 0.5	▲ 2.0	1.8	(株)東京商工リサーチ
12.7	▲ 5.0	57.9	▲ 53.1	▲ 4.2	〃
2.7	8.1	4.1	2.0	2.6	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
3.3	2.7	2.6	2.9	1.8	〃 (注9)
▲ 1.0	0.5	5.4	1.7	▲ 4.3	財務省「貿易統計」
▲ 2.8	▲ 1.2	4.2	2.8	▲ 1.1	〃
321.3	29.5	6.5	▲ 14.4	▲ 1.2	財務省・日本銀行「国際収支統計」
—	—	—	—	—	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」

5. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数である。

平成28年7月に平成27年基準に改定されているが、対前年比は再計算されないことから、総務省公表資料による。

6. 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差である。

7. 完全失業率の対前年比欄は、対前年差である。

8. 売上高営業利益率は年度の数値で、対前年比欄は、対前年度差である。

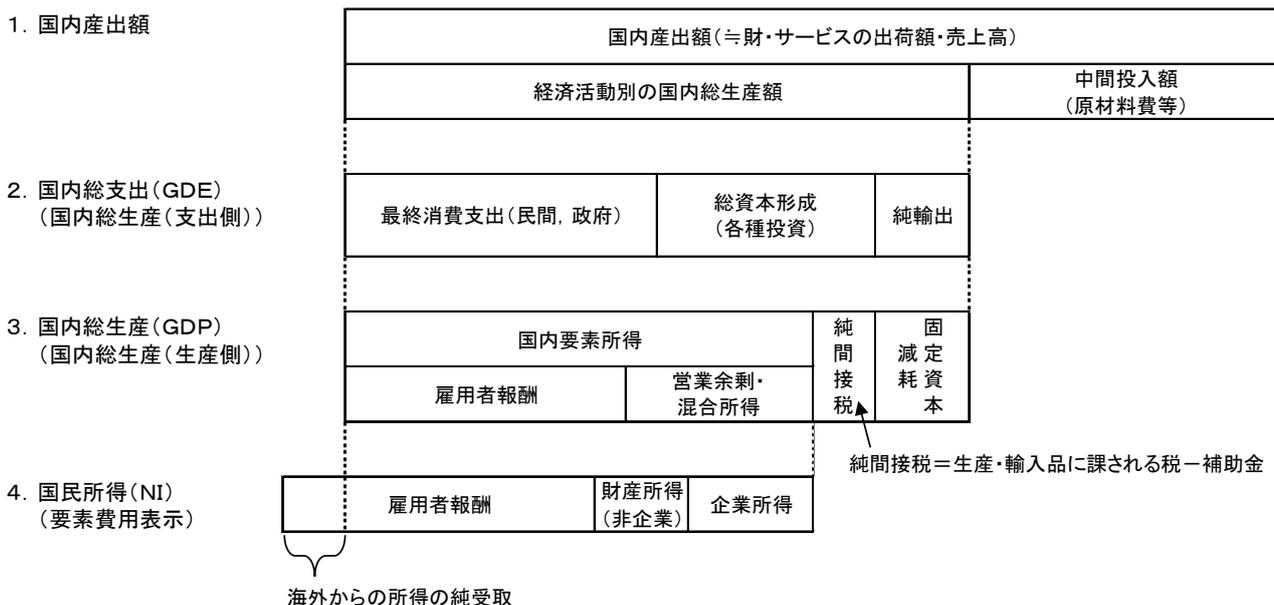
9. 国内銀行の貸出残高は銀行勘定、信託勘定および海外店勘定(国内向け)の合計である。

【 GDPとは 】

GDP（国内総生産、英：Gross Domestic Product）とは、「ある期間に、一国経済が生み出した付加価値の合計」であり、経済規模や経済成長率など、一国の経済の状況を把握する経済指標です。国民所得などの経済指標とあわせ、経済の全体像を捉える統計として内閣府が作成している「国民経済計算」に含まれています。

国民経済計算では付加価値を生産面、支出面、分配面の3つの側面で見えています。これら3つの側面は概念的には一致し「三面等価」と呼ばれますが、実際の統計では推計方法の違いのほか、国内総生産は**市場価格表示**^{※1}、国民所得は**要素費用表示**^{※1}のものが主要指標として公表されるなどの違いもあります。

（国民経済計算における主要指標の関係）



なお、国内総生産は経済活動を行う場所に着目した「国内概念」であるのに対し、国民所得は居住者主体を対象とした「国民概念」となっています。

【用語解説】

※1 **市場価格表示**とは、市場で取引される価格による評価方法である。一方、**要素費用表示**とは、生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得及び固定資本減耗）による評価方法である。

※2 県民経済計算についても、国民経済計算に準じて作成しており、主要指標の概念の関係は同様。

第 2 章

宮城県の人口

人口

1 推計人口

令和元年10月1日現在の宮城県の**推計人口**^{※1}は、230万3,160人（男性112万5,097人、女性117万8,063人）となり、前年に比べ10,059人の減少となった（図表2-1）。年平均増減率は0.43%の減少となり、4年連続の減少となった。なお、総務省の人口推計でみると、国の総人口（1億2,616万7千人）に占める割合は1.8%で、都道府県別順位は14位となった。

→参考:長期社会経済統計表210ページ、都道府県比較統計表218ページ

（図表2-1）



資料：総務省統計局「国勢調査」、県統計課「宮城県推計人口」

※ 各年10月1日現在。

2 人口動態

人口動態統計によると、令和元年の**合計特殊出生率**^{※2}は1.23で、前年と比べ0.07ポイント低下した。全国は1.36となった（図表2-2-1）。婚姻件数をみると、令和元年の婚姻件数は1万73組で、前年に比べ255組の減少、婚姻率は前年に比べ0.1ポイント低下し、4.4%^{※3}となった。全国は4.8%となった（図表2-2-2）。

また、住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報によると、県の令和元年の出生者数（日本人）は1万4,965人で、前年に比べ1,288人の減少、死亡者数（同）は2万5,184人で、同664人の増加となった。死亡者数が出生者数を上回ったため**自然増減**^{※4}数は1万219人の減少となり、15年連続の減少となった（図表2-2-3）。

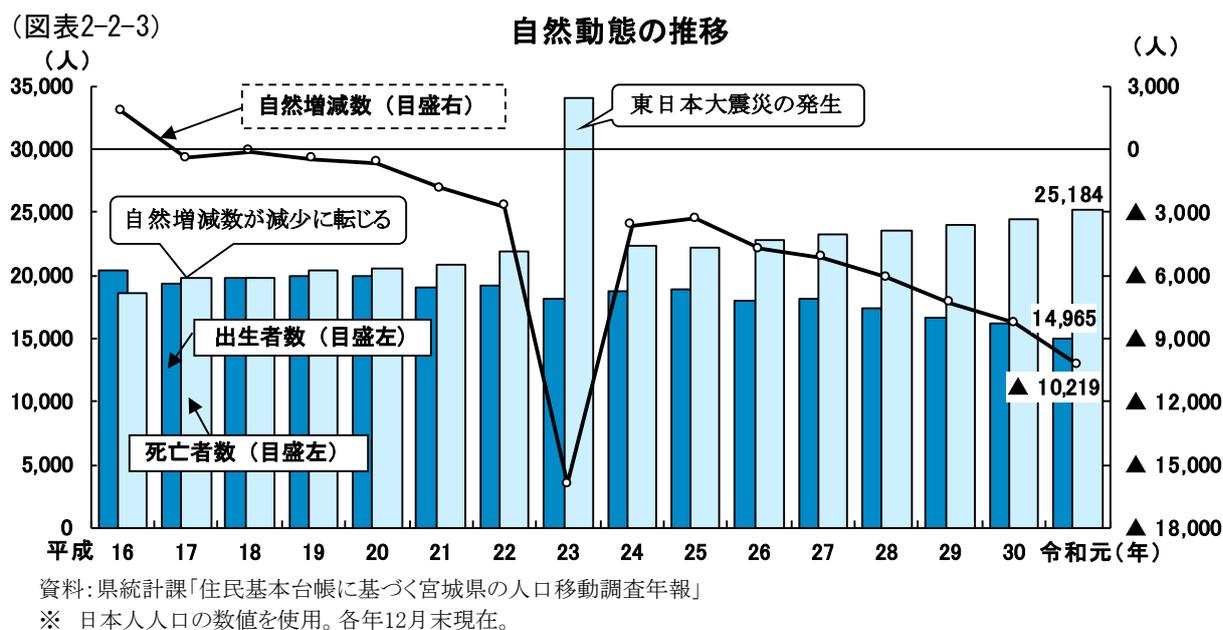
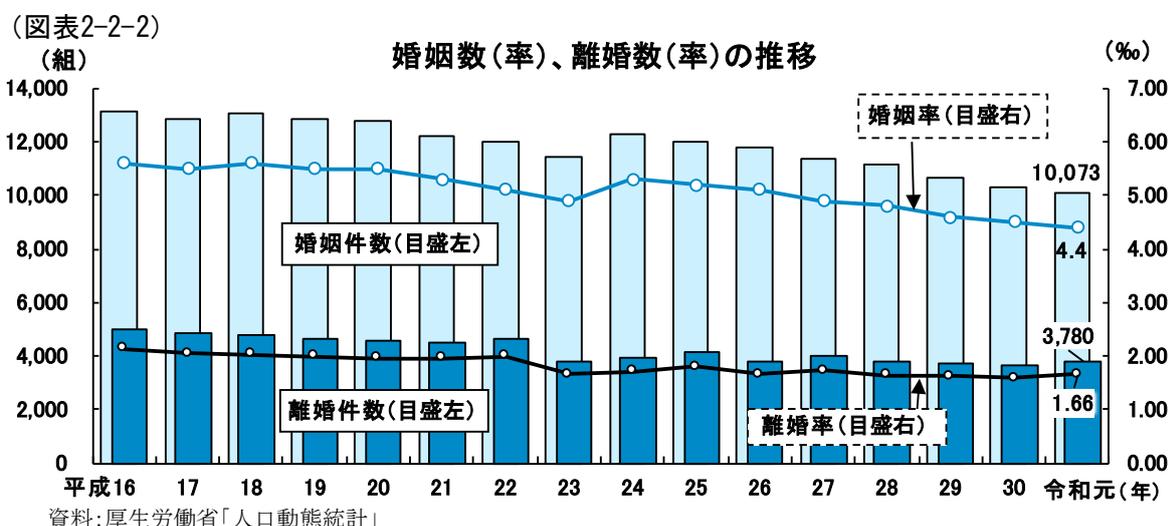
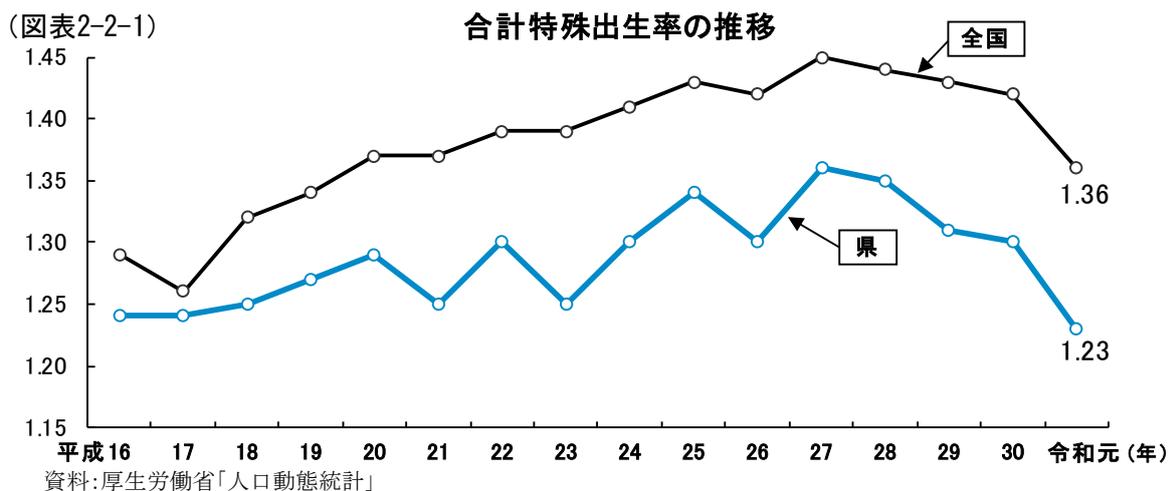
【用語解説】

※1 **推計人口**とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のことで、毎月1日を基準に推計される。なお、同法に基づく外国人住民も含む。なお、総務省の人口推計と県の推計人口は推計方法の違いにより一致しない。（国勢調査実施年のみ一致する。）

※2 **合計特殊出生率**とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数をいう。令和2年9月17日厚生労働省公表数値を掲載。

※3 **%（パーセント）**とは、全体の数量の1,000分の1を単位として表した割合。千分率。

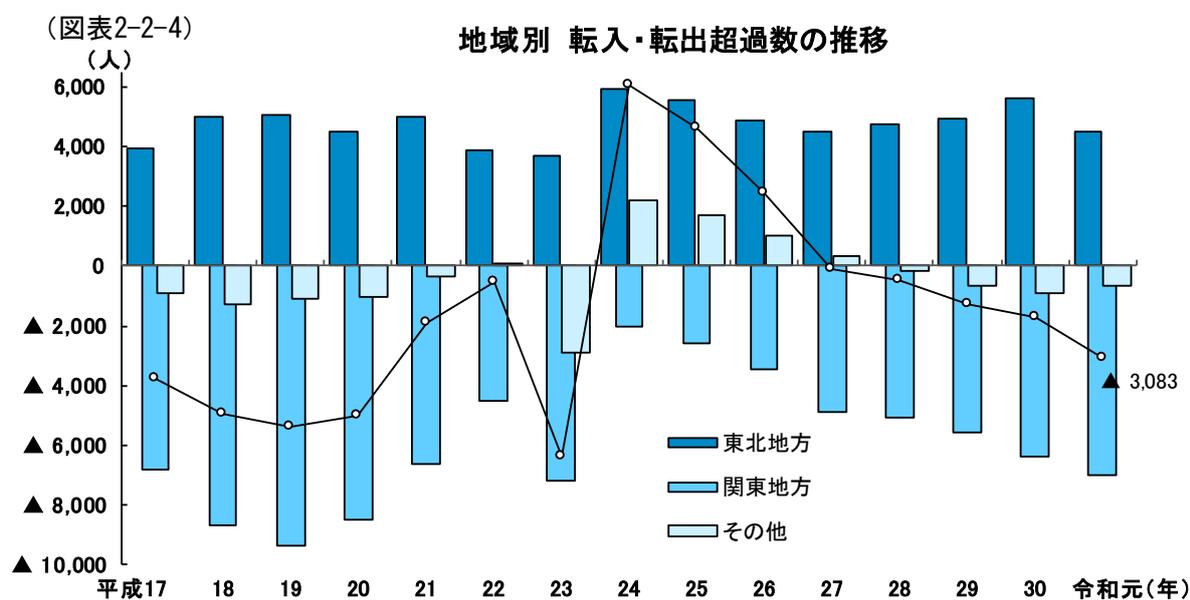
※4 **自然増減**とは、出生者数から死亡者数を差し引いた人口の変動をいう。



※ ここでいう日本人とは、日本の国籍を有する者をいう。

次に、住民基本台帳人口移動報告年報によると、令和元年の県外からの転入者数（国外を除く）は4万4,379人、県外への転出者数（同）は4万7,462人で、3,083人の転出超過となり、**社会増減**※数は5年連続の減少となった（図表2-2-4）。転入者の内訳をみると、宮城県以外の東北地方が1万8,640人（構成比42.0%）、次いで、関東地方が1万5,626人（同35.2%）などとなった。一方、転出者の内訳をみると、関東地方が2万2,590人（同47.6%）、次いで宮城県以外の東北地方が1万4,112人（同29.7%）、近畿地方が2,763人（同5.8%）などとなった。地域別内訳の全体をみると、宮城県以外の東北地方及び北陸地方、中部地方、四国地方では転入超過となった。

また、住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報によると、県の人口のうち日本人の人口は226万8,776人で、令和元年1年間に13,139人減少し、6年連続の減少となった（図表2-2-5）。人口増減を広域圏別でみると、すべての広域圏で人口が減少した（図表2-2-6）。さらに、人口増減を市町村別にみると、名取市が609人の増加となったほか、大河原町（48人増）、仙台市（12人増）、大衡村（5人増）の4市町村で人口が増加した。一方で、石巻市（1,986人減）、大崎市（1,515人減）など31市町では人口が減少した（図表2-2-7）。



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

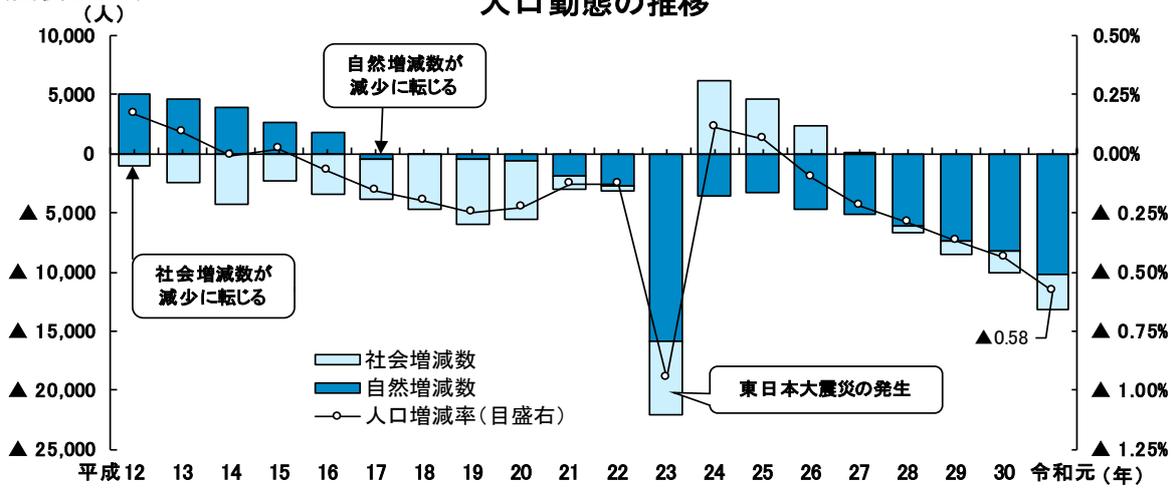
※ 国外との移動を除く。また、正の値は転入超過、負の値は転出超過である。

【用語解説】

※ **社会増減**とは、転入者数から転出者数を差し引いた人口の変動をいう。

(図表2-2-5)

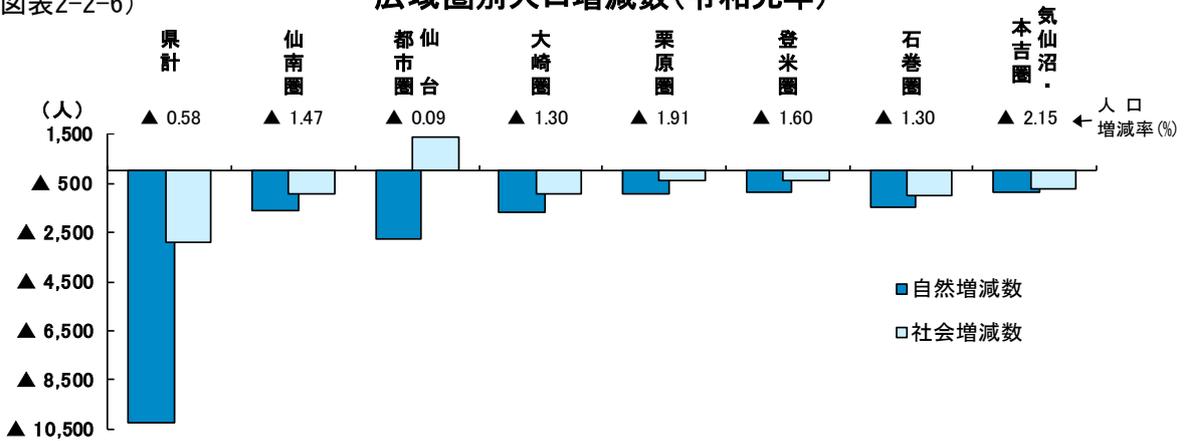
人口動態の推移



※ 日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。

(図表2-2-6)

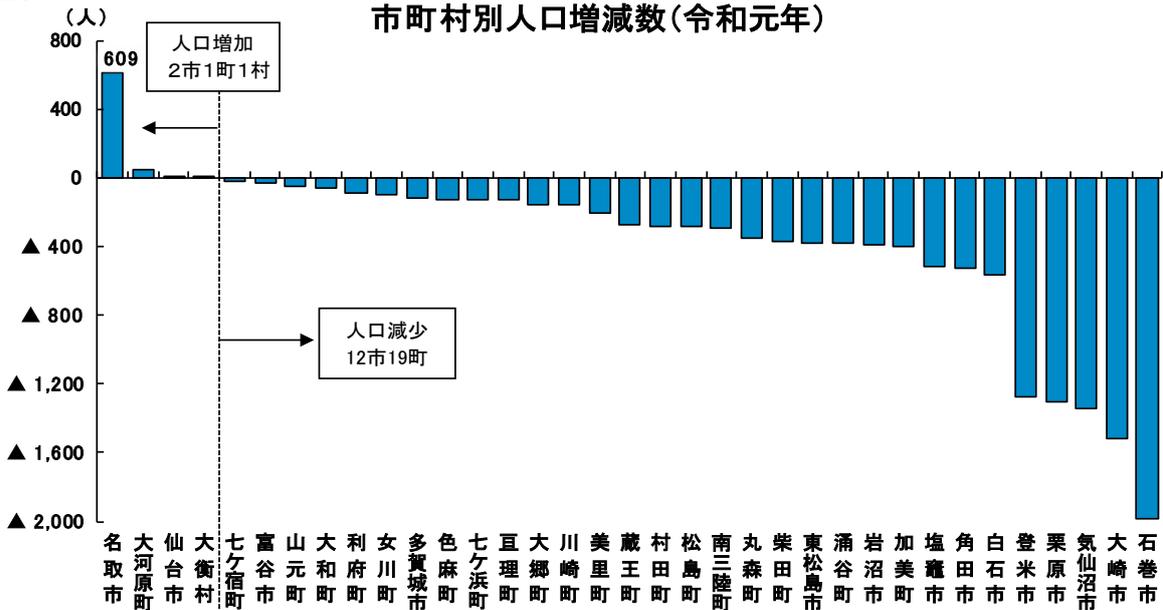
広域圏別人口増減数(令和元年)



※ 平成30年値と令和元年値の差。日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。

(図表2-2-7)

市町村別人口増減数(令和元年)



※ 平成30年値と令和元年値の差。日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。

資料: すべて県統計課「住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報」

3 人口構成

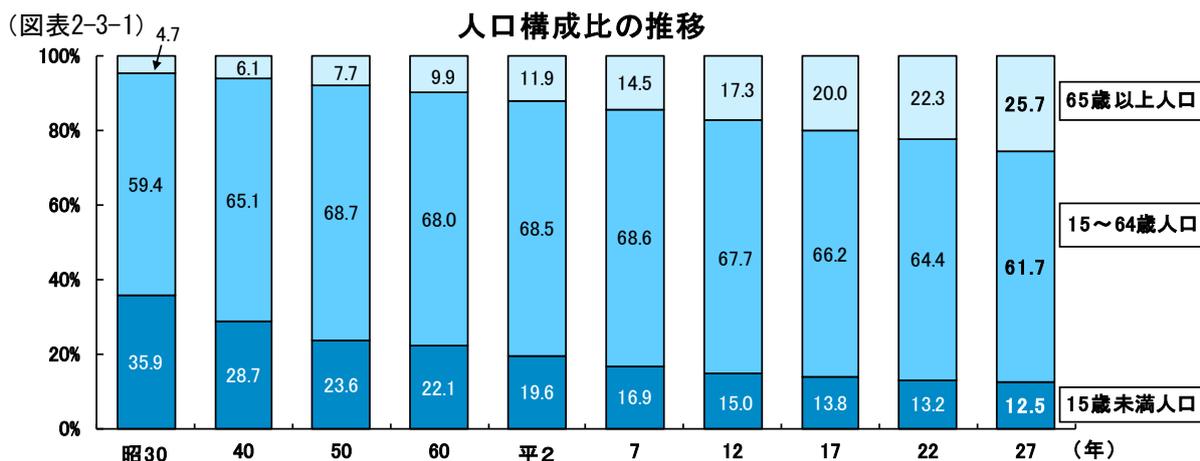
国勢調査結果から県人口の構成比の推移（年齢3区分別）をみると、15歳未満人口が12.5%、15歳～64歳人口が61.7%、65歳以上人口が25.7%となった。15歳未満人口と15歳～64歳人口の構成比は低下傾向にある一方、65歳以上人口の構成比は上昇傾向となっている（図表2-3-1）。

人口推計によると、令和元年10月1日現在の県人口全体に占める男性の割合は48.9%、女性の割合は51.1%となった。年齢3区分別の男女別構成比では、15歳未満人口及び15～64歳人口で男性の比率が高くなっているのに対し、65歳以上人口では女性の比率が高く、65歳以上人口に占める女性の割合は56.1%となっている（図表2-3-2）。

次に、住民基本台帳年報によると、令和2年1月1日現在の年齢3区分の構成比を広域圏別にみると、栗原圏の老年人口の構成比が39.4%で最も高齢化が進んでおり、次いで気仙沼・本吉圏が37.9%、登米圏が34.4%などとなった。県の65歳以上人口の構成比（28.0%）を下回ったのは仙台都市圏（24.9%）のみだった（図表2-3-3）。

宮城県高齢者人口調査によると、令和元年度末における県の**高齢化率**^{*1}は27.9%となった。市町村別にみると、高齢化率が最も高いのは七ヶ宿町の46.2%で、次いで丸森町の41.6%となった。一方、高齢化率が最も低いのは富谷市の20.5%で、次いで名取市の22.6%となった。また、県内35市町村のうち27市町村が県の高齢化率（27.9%）を上回っている（図表2-3-4、図表2-3-5）。

→参考:長期社会経済統計表210ページ、都道府県比較統計表218ページ



資料:総務省統計局「国勢調査」

※ 各年10月1日現在の年齢不詳を除いた構成比。端数処理を行っているため合計が100%にならない場合がある。

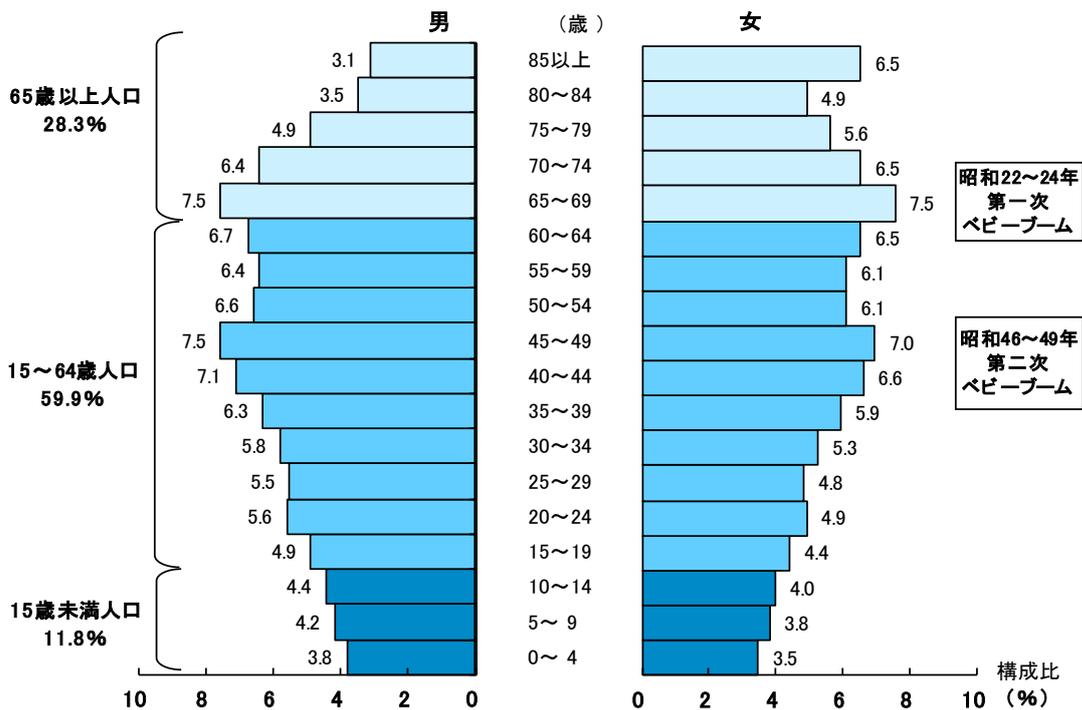
※ ここで掲載されている総務省統計局「人口推計」、県市町村課「住民基本台帳年報」、県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」などの各調査は、調査日や計算方法などが異なることから、それぞれの数値は一致しない。

【用語解説】

※1 **高齢化率**とは、総人口に占める65歳以上人口の割合をいう。

(図表2-3-2)

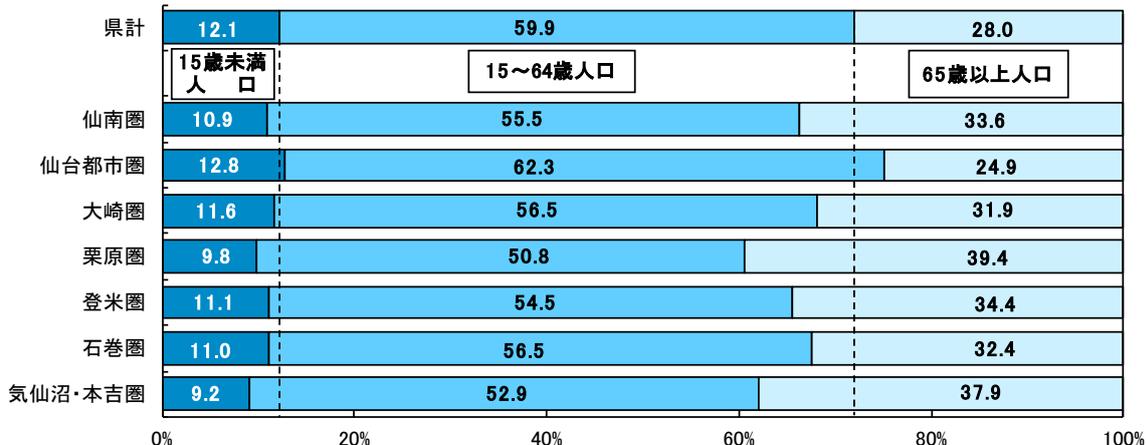
年齢5歳階級別人口ピラミッド



資料:総務省統計局「人口推計」※ 令和元年10月1日現在。

(図表2-3-3)

広域圏別年齢3区分別人口割合

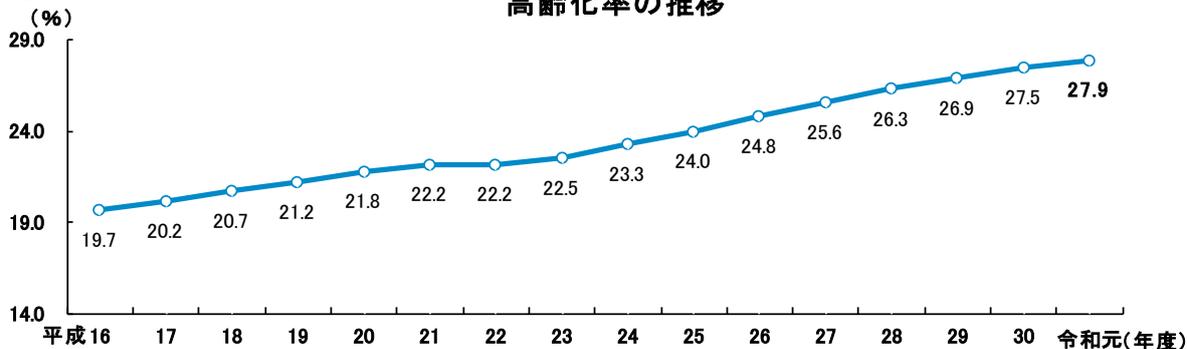


資料:県市町村課「住民基本台帳年報」

※ 日本人人口の数値を使用。令和2年1月1日現在の構成比。

(図表2-3-4)

高齢化率の推移

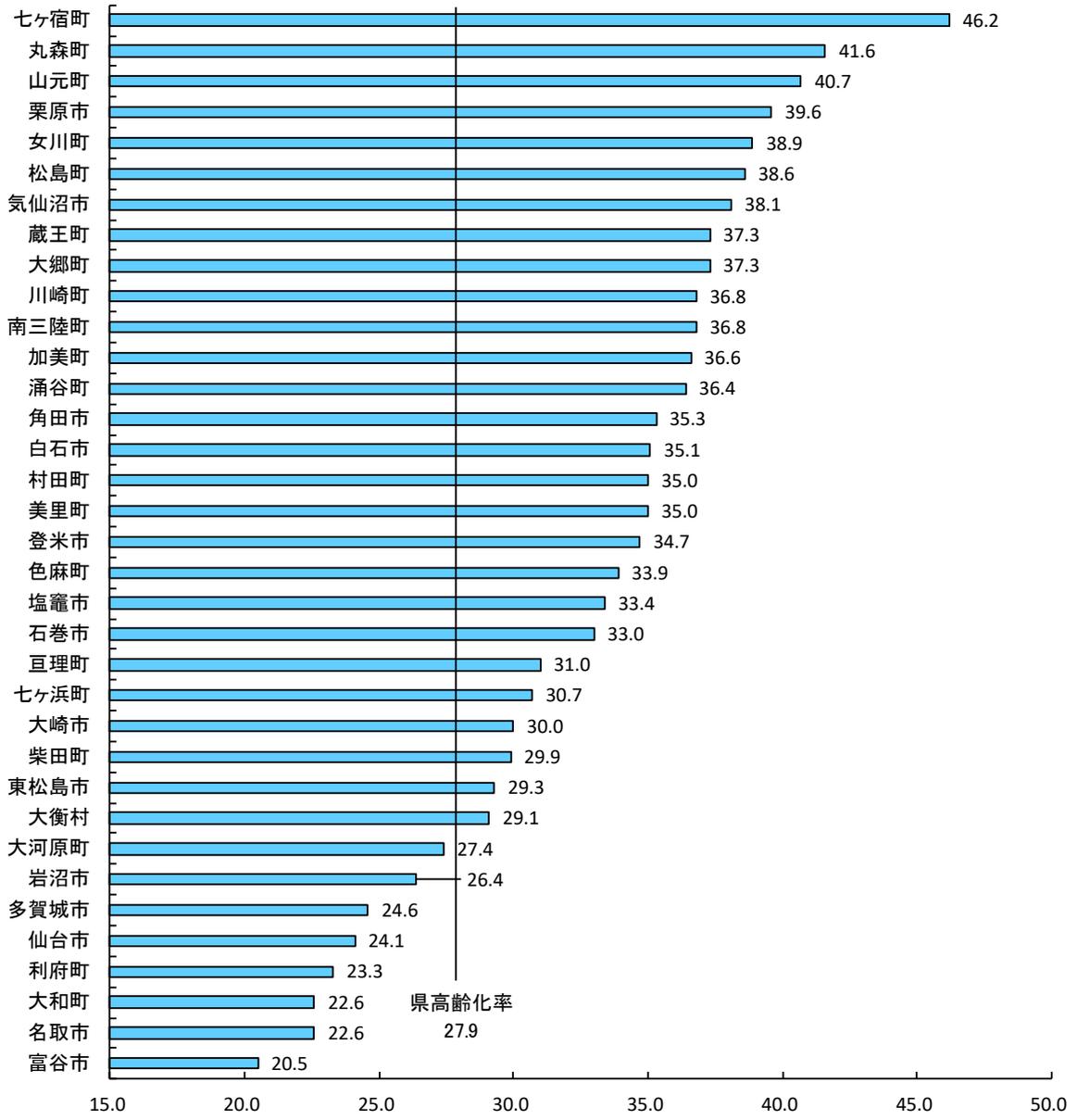


資料:県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」

※ 各年度末現在。

(図表2-3-5)

市町村別高齢化率



資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」 ※ 令和元年度末現在。

参考

平成27年国勢調査

国勢調査人口及び総世帯数の推移

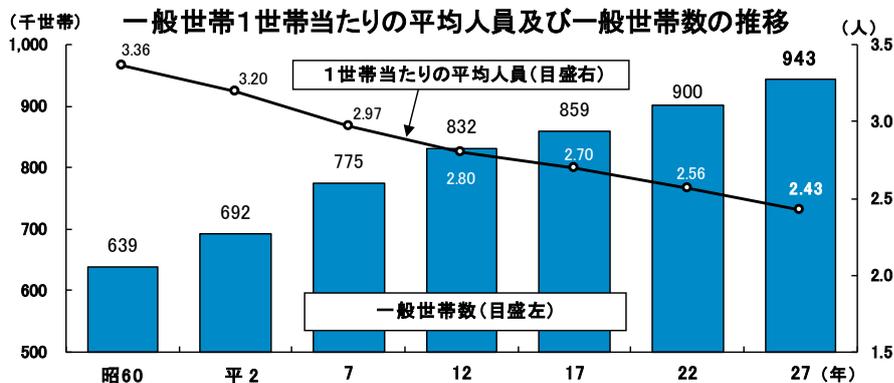
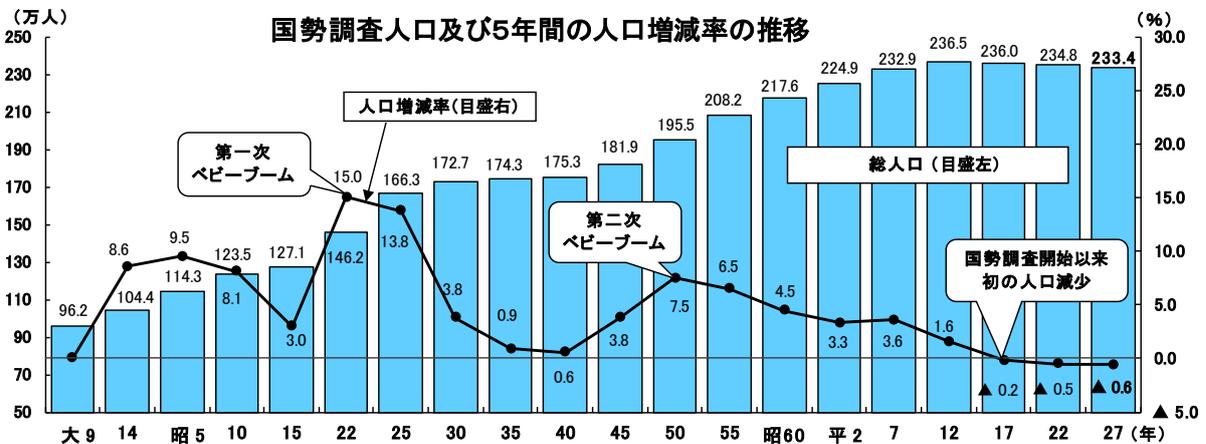
(単位:人、世帯)

調査年	国勢調査人口			性比 (女性100人 に対する 男性数)	総世帯			一般世帯		
	対前回比較		増減率		対前回比較		増減率	世帯数	世帯人員	1世帯当たりの 平均人員
	増減数	増減率			世帯数	増減数				
第1回 大正9年	961,768	-	-	101.9	161,765	-	-	-	-	-
第2回 14	1,044,036	82,268	8.6%	101.2	174,678	12,913	8.0%	-	-	-
第3回 昭和5年	1,142,784	98,748	9.5%	101.4	185,630	10,952	6.3%	-	-	-
第4回 10	1,234,801	92,017	8.1%	101.8	197,972	12,342	6.6%	-	-	-
第5回 15	1,271,238	36,437	3.0%	100.7	204,434	6,462	3.3%	-	-	-
第6回 20	1,462,254	191,016	15.0%	88.0	265,938	61,504	30.1%	-	-	-
第7回 25	1,663,442	201,188	13.8%	99.3	280,593	14,655	5.5%	-	-	-
第8回 30	1,727,065	63,623	3.8%	96.1	302,605	22,012	7.8%	-	-	-
第9回 35	1,743,195	16,130	0.9%	94.9	343,937	41,332	13.7%	-	-	-
第10回 40	1,753,126	9,931	0.6%	95.0	391,163	47,226	13.7%	-	-	-
第11回 45	1,819,223	66,097	3.8%	95.6	452,346	61,183	15.6%	-	-	-
第12回 50	1,955,267	136,044	7.5%	96.5	526,916	74,570	16.5%	-	-	-
第13回 55	2,082,320	127,053	6.5%	97.1	599,968	73,052	13.9%	-	-	-
第14回 60	2,176,295	93,975	4.5%	97.0	641,669	41,701	7.0%	639,197	2,148,255	3.36
第15回 平成2年	2,248,558	72,263	3.3%	96.6	699,740	58,071	9.0%	692,436	2,212,922	3.20
第16回 7	2,328,739	80,181	3.6%	96.7	776,944	77,204	11.0%	774,830	2,298,468	2.97
第17回 12	2,365,320	36,581	1.6%	96.0	833,366	56,422	7.3%	831,669	2,332,158	2.80
第18回 17	2,360,218	▲ 5,102	▲ 0.2%	94.9	865,200	31,834	3.8%	858,628	2,316,653	2.70
第19回 22	2,348,165	▲ 12,053	▲ 0.5%	94.3	901,862	36,662	4.2%	900,352	2,306,587	2.56
第20回 27	2,333,899	▲ 14,266	▲ 0.6%	95.5	944,720	42,858	4.8%	942,569	2,287,663	2.43

※ 昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。

※ 第6回の昭和20年は人口調査結果(内閣統計局)による。なお、世帯数は昭和22年臨時国勢調査結果を表記している。

※ 1世帯当たり平均人員の増減数は、小数点3位以下を四捨五入している。



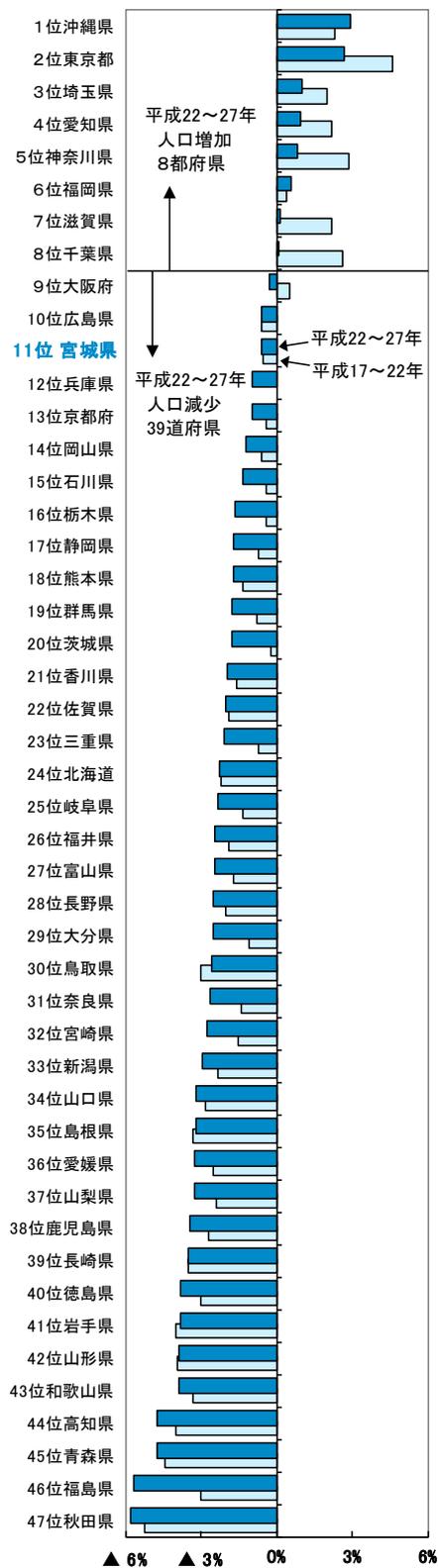
資料: すべて総務省統計局「国勢調査」

都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

順位	都道府県名	人口に占める構成比	平成27年人口総数(人)	対前回比較(平成22~27年)		平成22年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	東京都	10.63%	13,515,271	355,854	2.7%	13,159,417
2	神奈川県	7.18%	9,126,214	77,912	0.9%	9,048,302
3	大阪府	6.96%	8,839,469	▲25,776	▲0.3%	8,865,245
4	愛知県	5.89%	7,483,128	72,409	1.0%	7,410,719
5	埼玉県	5.72%	7,266,534	71,978	1.0%	7,194,556
6	千葉県	4.90%	6,222,666	6,377	0.1%	6,216,289
7	兵庫県	4.35%	5,534,800	▲53,333	▲1.0%	5,588,133
8	北海道	4.23%	5,381,733	▲124,686	▲2.3%	5,506,419
9	福岡県	4.01%	5,101,556	29,588	0.6%	5,071,968
10	静岡県	2.91%	3,700,305	▲64,702	▲1.7%	3,765,007
11	茨城県	2.30%	2,916,976	▲52,794	▲1.8%	2,969,770
12	広島県	2.24%	2,843,990	▲16,760	▲0.6%	2,860,750
13	京都府	2.05%	2,610,353	▲25,739	▲1.0%	2,636,092
14	宮城県	1.84%	2,333,899	▲14,266	▲0.6%	2,348,165
15	新潟県	1.81%	2,304,264	▲70,186	▲3.0%	2,374,450
16	長野県	1.65%	2,098,804	▲53,645	▲2.5%	2,152,449
17	岐阜県	1.60%	2,031,903	▲48,870	▲2.3%	2,080,773
18	栃木県	1.55%	1,974,255	▲33,428	▲1.7%	2,007,683
19	群馬県	1.55%	1,973,115	▲34,953	▲1.7%	2,008,068
20	岡山県	1.51%	1,921,525	▲23,751	▲1.2%	1,945,276
21	福島県	1.51%	1,914,039	▲115,025	▲5.7%	2,029,064
22	三重県	1.43%	1,815,865	▲38,859	▲2.1%	1,854,724
23	熊本県	1.41%	1,786,170	▲31,256	▲1.7%	1,817,426
24	鹿児島県	1.30%	1,648,177	▲58,065	▲3.4%	1,706,242
25	沖縄県	1.13%	1,433,566	40,748	2.9%	1,392,818
26	滋賀県	1.11%	1,412,916	2,139	0.2%	1,410,777
27	山口県	1.11%	1,404,729	▲46,609	▲3.2%	1,451,338
28	愛媛県	1.09%	1,385,262	▲46,231	▲3.2%	1,431,493
29	長崎県	1.08%	1,377,187	▲49,592	▲3.5%	1,426,779
30	奈良県	1.07%	1,364,316	▲36,412	▲2.6%	1,400,728
31	青森県	1.03%	1,308,265	▲65,074	▲4.7%	1,373,339
32	岩手県	1.01%	1,279,594	▲50,553	▲3.8%	1,330,147
33	大分県	0.92%	1,166,338	▲30,191	▲2.5%	1,196,529
34	石川県	0.91%	1,154,008	▲15,780	▲1.3%	1,169,788
35	山形県	0.88%	1,123,891	▲45,033	▲3.9%	1,168,924
36	宮崎県	0.87%	1,104,069	▲31,164	▲2.7%	1,135,233
37	富山県	0.84%	1,066,328	▲26,919	▲2.5%	1,093,247
38	秋田県	0.81%	1,023,119	▲62,878	▲5.8%	1,085,997
39	香川県	0.77%	976,263	▲19,579	▲2.0%	995,842
40	和歌山県	0.76%	963,579	▲38,619	▲3.9%	1,002,198
41	山梨県	0.66%	834,930	▲28,145	▲3.3%	863,075
42	佐賀県	0.66%	832,832	▲16,956	▲2.0%	849,788
43	福井県	0.62%	786,740	▲19,574	▲2.4%	806,314
44	徳島県	0.59%	755,733	▲29,758	▲3.8%	785,491
45	高知県	0.57%	728,276	▲36,180	▲4.7%	764,456
46	島根県	0.55%	694,352	▲23,045	▲3.2%	717,397
47	鳥取県	0.45%	573,441	▲15,226	▲2.6%	588,667
	全国総人口	100.00%	127,094,745	▲962,607	▲0.8%	128,057,352

資料:すべて総務省統計局「国勢調査」

都道府県別人口増減率

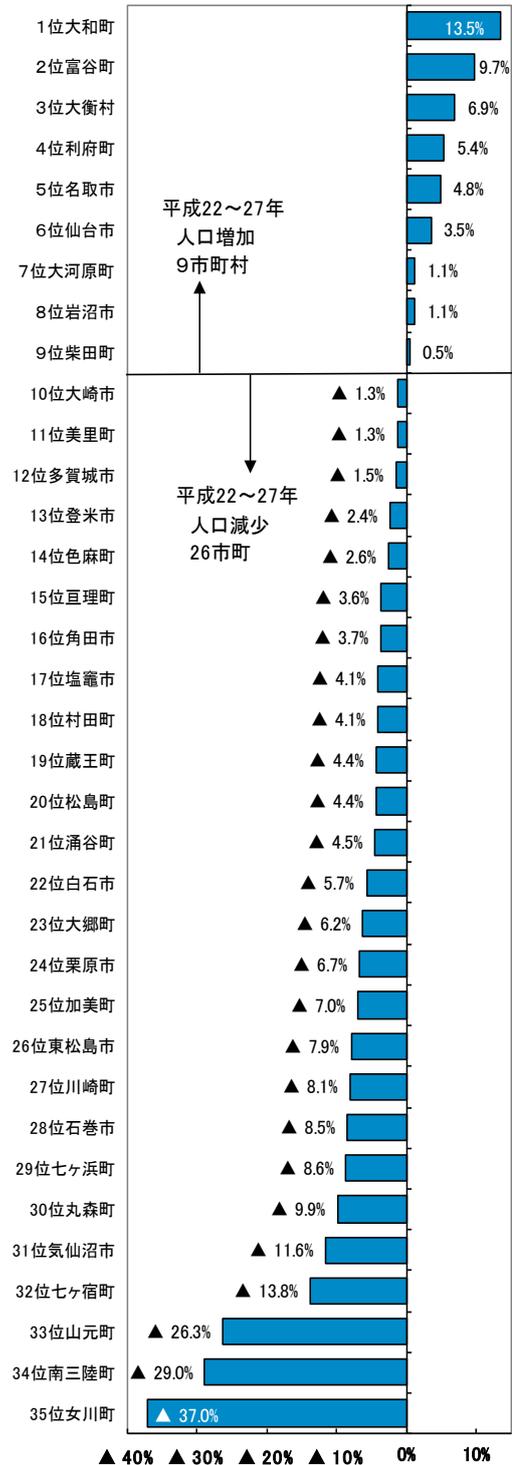


市町村別人口及び人口増減率(人口構成比順)

順位	市町村名	県人口に占める構成比	平成27年人口総数(人)	対前回比較(平成22~27年)		平成22年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	仙台市	46.4%	1,082,159	36,173	3.5%	1,045,986
2	石巻市	6.3%	147,214	▲13,612	▲8.5%	160,826
3	大崎市	5.7%	133,391	▲1,756	▲1.3%	135,147
4	登米市	3.5%	81,959	▲2,010	▲2.4%	83,969
5	名取市	3.3%	76,668	3,534	4.8%	73,134
6	栗原市	3.0%	69,906	▲5,026	▲6.7%	74,932
7	気仙沼市	2.8%	64,988	▲8,501	▲11.6%	73,489
8	多賀城市	2.7%	62,096	▲964	▲1.5%	63,060
9	塩竈市	2.3%	54,187	▲2,303	▲4.1%	56,490
10	富谷町	2.2%	51,591	4,549	9.7%	47,042
11	岩沼市	1.9%	44,678	491	1.1%	44,187
12	柴田町	1.7%	39,525	184	0.5%	39,341
13	東松島市	1.7%	39,503	▲3,400	▲7.9%	42,903
14	利府町	1.5%	35,835	1,841	5.4%	33,994
15	白石市	1.5%	35,272	▲2,150	▲5.7%	37,422
16	亶理町	1.4%	33,589	▲1,256	▲3.6%	34,845
17	角田市	1.3%	30,180	▲1,156	▲3.7%	31,336
18	大和町	1.2%	28,244	3,350	13.5%	24,894
19	美里町	1.1%	24,852	▲338	▲1.3%	25,190
20	大河原町	1.0%	23,798	268	1.1%	23,530
21	加美町	1.0%	23,743	▲1,784	▲7.0%	25,527
22	七ヶ浜町	0.8%	18,652	▲1,764	▲8.6%	20,416
23	涌谷町	0.7%	16,701	▲793	▲4.5%	17,494
24	松島町	0.6%	14,421	▲664	▲4.4%	15,085
25	丸森町	0.6%	13,972	▲1,529	▲9.9%	15,501
26	南三陸町	0.5%	12,370	▲5,059	▲29.0%	17,429
27	蔵王町	0.5%	12,316	▲566	▲4.4%	12,882
28	山元町	0.5%	12,315	▲4,389	▲26.3%	16,704
29	村田町	0.5%	11,501	▲494	▲4.1%	11,995
30	川崎町	0.4%	9,167	▲811	▲8.1%	9,978
31	大郷町	0.4%	8,370	▲557	▲6.2%	8,927
32	色麻町	0.3%	7,238	▲193	▲2.6%	7,431
33	女川町	0.3%	6,334	▲3,717	▲37.0%	10,051
34	大衡村	0.2%	5,703	369	6.9%	5,334
35	七ヶ宿町	0.1%	1,461	▲233	▲13.8%	1,694
仙台都市圏		65.5%	1,528,508	38,410	2.6%	1,490,098
大崎広域圏		8.8%	205,925	▲4,864	▲2.3%	210,789
石巻広域圏		8.3%	193,051	▲20,729	▲9.7%	213,780
仙南広域圏		7.6%	177,192	▲6,487	▲3.5%	183,679
登米広域圏		3.5%	81,959	▲2,010	▲2.4%	83,969
気仙沼・本吉広域圏		3.3%	77,358	▲13,560	▲14.9%	90,918
栗原広域圏		3.0%	69,906	▲5,026	▲6.7%	74,932
県人口		100.0%	2,333,899	▲14,266	▲0.6%	2,348,165

資料:すべて総務省統計局「国勢調査」

市町村別人口増減率



産業別、従業上の地位別就業者数

	就業者		雇用者						
	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	正規の職員・ 従業員 (人)	対就業者 比率 (%)	派遣社員 (人)	対就業者 比率 (%)	パート・アルバ イト・その他 (人)	対就業者 比率 (%)
全業種	1,077,927	-	888,345	596,625	55.3	28,277	2.6	263,443	24.4
農業、林業	40,964	3.8	7,304	3,795	9.3	116	0.3	3,393	8.3
漁業	6,053	0.6	2,475	1,889	31.2	24	0.4	562	9.3
鉱業、採石業、 砂利採取業	487	0.0	396	335	68.8	3	0.6	58	11.9
建設業	113,356	10.5	83,026	71,675	63.2	1,160	1.0	10,191	9.0
製造業	132,667	12.3	121,478	89,789	67.7	7,417	5.6	24,272	18.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8,119	0.8	8,005	7,158	88.2	282	3.5	565	7.0
情報通信業	23,769	2.2	21,644	17,271	72.7	1,613	6.8	2,760	11.6
運輸業、郵便業	64,891	6.0	60,025	45,481	70.1	1,702	2.6	12,842	19.8
卸売業、小売業	186,798	17.3	159,149	88,515	47.4	3,139	1.7	67,495	36.1
金融業、保険業	24,124	2.2	22,285	17,254	71.5	776	3.2	4,255	17.6
不動産業、物品賃貸業	23,184	2.2	16,290	11,265	48.6	440	1.9	4,585	19.8
学術研究、 専門・技術サービス業	32,316	3.0	23,021	17,883	55.3	737	2.3	4,401	13.6
宿泊業、 飲食サービス業	59,340	5.5	48,062	14,409	24.3	672	1.1	32,981	55.6
生活関連サービス業、 娯楽業	36,983	3.4	26,442	13,216	35.7	415	1.1	12,811	34.6
教育、学習支援業	53,611	5.0	49,449	34,637	64.6	584	1.1	14,228	26.5
医療、福祉	122,410	11.4	114,591	79,437	64.9	2,302	1.9	32,852	26.8
複合サービス事業	10,626	1.0	10,410	7,500	70.6	194	1.8	2,716	25.6
サービス業 (他に分類されないもの)	69,085	6.4	58,725	32,489	47.0	4,113	6.0	22,123	32.0
公務 (他に分類されるものを除く)	44,869	4.2	44,869	38,331	85.4	324	0.7	6,214	13.8
分類不能の産業	24,275	2.3	10,699	4,296	17.7	2,264	9.3	4,139	17.1

(再掲)

第一次産業	47,017	4.4	9,779	5,684	12.1	140	0.3	3,955	8.4
第二次産業	246,510	22.9	204,900	161,799	65.6	8,580	3.5	34,521	14.0
第三次産業	760,125	70.5	662,967	424,846	55.9	17,293	2.3	220,828	29.1

資料:総務省統計局「国勢調査」

役 員		雇人のある業主		雇人のない業主		家族従業者		家庭内職者	従業員地位不詳	
総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	総数 (人)	
51,293	4.8	20,324	1.9	67,742	6.3	36,106	3.3	995	13,122	全 業 種
907	2.2	1,536	3.7	17,148	41.9	14,005	34.2	-	64	農 業、林 業
223	3.7	581	9.6	1,309	21.6	1,442	23.8	-	23	漁 業
70	14.4	2	0.4	13	2.7	3	-	-	3	鉱業、採石業、 砂利採取業
12,640	11.2	4,109	3.6	9,666	8.5	3,485	3.1	-	430	建 設 業
5,301	4.0	747	0.6	2,760	2.1	1,125	0.8	822	434	製 造 業
99	1.2	-	-	4	-	1	-	-	10	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業
1,072	4.5	69	0.3	880	3.7	69	0.3	-	35	情 報 通 信 業
2,137	3.3	286	0.4	1,966	3.0	212	0.3	-	265	運 輸 業、郵 便 業
11,205	6.0	2,963	1.6	7,679	4.1	5,347	2.9	-	455	卸 売 業、小 売 業
837	3.5	116	0.5	739	3.1	101	0.4	-	46	金 融 業、保 険 業
3,672	15.8	361	1.6	2,129	9.2	690	3.0	-	42	不 動 産 業、物 品 買 貸 業
2,890	8.9	1,200	3.7	4,059	12.6	1,094	3.4	-	52	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業
1,786	3.0	3,072	5.2	3,000	5.1	3,255	5.5	-	165	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業
1,311	3.5	1,607	4.3	5,482	14.8	1,979	5.4	39	123	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
583	1.1	485	0.9	2,767	5.2	231	0.4	-	96	教 育、学 習 支 援 業
2,398	2.0	2,231	1.8	1,417	1.2	1,449	1.2	-	324	医 療、福 祉
118	1.1	29	0.3	26	0.2	16	0.2	-	27	複 合 サ ー ビ ス 事 業
3,745	5.4	698	1.0	4,659	6.7	922	1.3	134	202	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)
299	1.2	232	1.0	2,039	8.4	680	2.8	-	10,326	分 類 不 能 の 産 業

(再掲)

1,130	2.4	2,117	4.5	18,457	39.3	15,447	32.9	-	87	第 一 次 産 業
18,011	7.3	4,858	2.0	12,439	5.0	4,613	1.9	822	867	第 二 次 産 業
31,853	4.2	13,117	1.7	34,807	4.6	15,366	2.0	173	1,842	第 三 次 産 業

第 3 章

宮城県の経済

第 1 節

經濟概況

概況（宮城県の経済）

みやぎ経済月報から令和元年の宮城県経済をみると、雇用や住宅投資、公共投資は高水準を維持したものの、回復の動きに足踏みがみられた。

生産は、鉱工業生産指数が2年連続の低下となった。住宅投資は、新設住宅着工戸数が5年連続の減少となった。公共投資は、公共工事請負金額が4年連続の減少となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額（全店舗比較）が2年ぶりに減少となったものの、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額を加えると3年連続の増加となった。乗用車新車登録台数（軽自動車新規届出数を含む。以下同じ。）は2年連続の減少となった。雇用は、有効求人倍率が8年連続で1倍を超える高水準となった。企業倒産は、件数は2年連続の増加、負債総額は2年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、新設住宅着工戸数などが増加・上昇した一方、百貨店・スーパー販売額などが減少・低下した。4～6月期は乗用車新車登録台数などが増加・上昇した一方、公共工事請負金額や鉱工業生産指数などが減少・低下した。7～9月期は、公共工事請負金額や家電大型専門店販売額などが増加・上昇した一方、有効求人倍率などが減少・低下した。10～12月期は、コンビニエンスストア販売額などが増加・上昇した一方、新設住宅着工戸数や鉱工業生産指数などが減少・低下した。

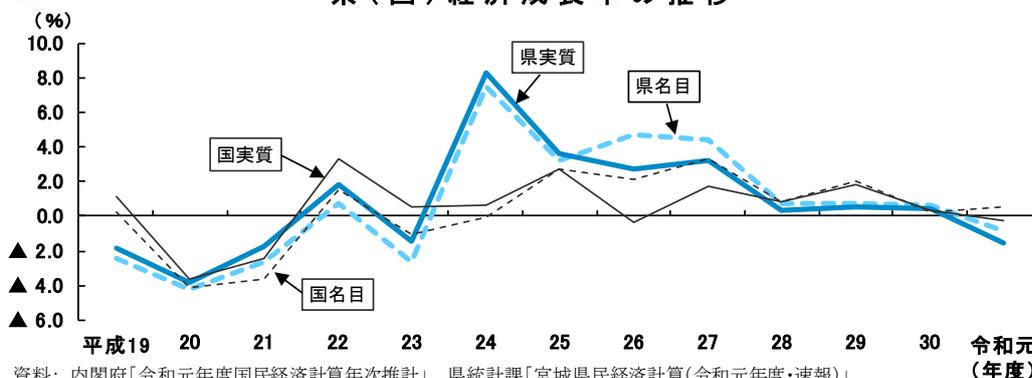
なお、仙台市消費者物価指数やドラッグストア販売額は、年間を通して上昇・増加基調となった。

令和元年度の経済成長率（宮城県民経済計算・速報。平成23年基準値）は、名目が0.8%減、実質が1.6%減となり、名目、実質ともに8年ぶりのマイナス成長となった

（図表3-1-1）。

（図表 3-1-1）

県（国）経済成長率の推移



資料：内閣府「令和元年度国民経済計算年次推計」、県統計課「宮城県民経済計算（令和元年度・速報）」
 ※ 経済成長率：県は県内総生産、国は国内総生産の前年度比

1 生産

(1) 農林水産業

令和元年の農業産出額は1,932億円で、前年に比べ0.4%減少し、5年ぶりの減少となった。米、野菜などの耕種は構成比の高い米が同2.6%増加したことなどにより、同1.3%の増加となった。畜産については肉用牛が同0.7%減少したことなどにより、同2.9%の減少となった。構成比を見ると、米が全体の43.4%を占め、次いで肉用牛が14.2%、野菜が13.7%などとなっている。全国の産出額に占める割合が高いものは、米が4.8%、肉用牛が3.7%、豆類が2.8%などとなっている。

令和元年の林業産出額は86億円で、前年に比べ1.3%増加し、2年連続の増加となった。主な内訳をみると、木材生産（構成比57.4%）が49億円で同2.1%増加、栽培きのこ類（同41.7%）が36億円で前年と同水準などとなった。

令和元年の漁業産出額（内水面・捕鯨を除く）は834億円で、前年に比べ5.8%増加し、2年ぶりの増加となった。内訳をみると、海面漁業は585億円で同3.8%の増加、海面養殖業は250億円で、同10.7%の増加となった。生産量では、海面漁業と海面養殖業の合計が27万728 t となり、前年に比べ1.8%の増加となった。

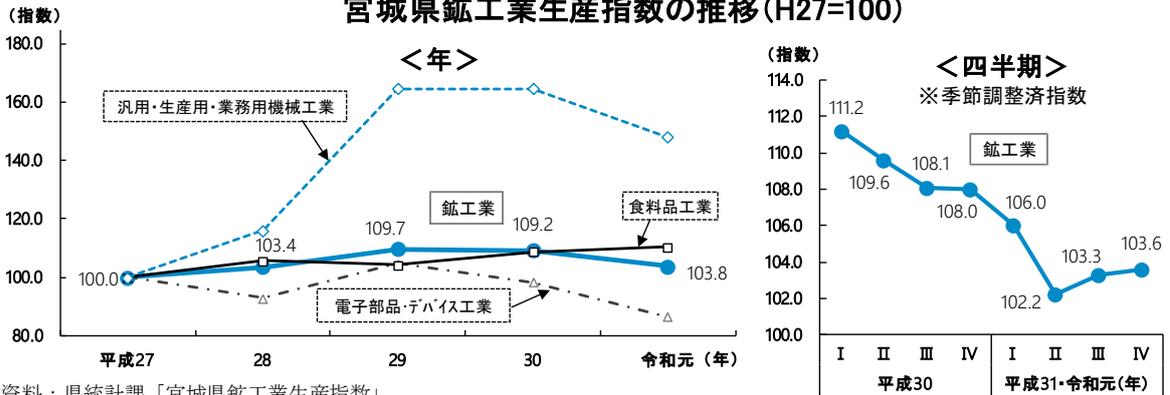
(2) 鉱工業生産

令和元年の鉱工業生産指数（平成27年＝100.0）は103.8で、前年に比べ4.9%低下し、2年連続の低下となった（図表3-1-1-1）。業種別では、情報通信機械工業が前年に比べ24.4%上昇、食料品工業が同1.5%上昇するなど4業種が上昇したものの、電子部品・デバイス工業が同12.1%低下、汎用・生産用・業務用機械工業が同10.1%低下するなど13業種で低下した。

四半期別の動向を前期比で見ると、第1四半期、第2四半期は低下したものの、第3四半期、第4四半期は上昇となった（図表3-1-1-1）。

2020年工業統計調査によると、令和2年6月1日現在の製造業事業所数（従業者4人以上。以下同じ。）は2,528事業所で、前年に比べ2.0%減少し、製造業従業者数は11万6,847人で、同1.6%の減少となった。なお、令和元年の製造品出荷額等は4兆5,336億円で、同2.8%減少し、付加価値額は1兆3,578億円で、同6.2%の減少となった。

(図表3-1-1-1)



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

※年推移には、鉱工業生産指数を構成するウェイト上位3業種を掲載。

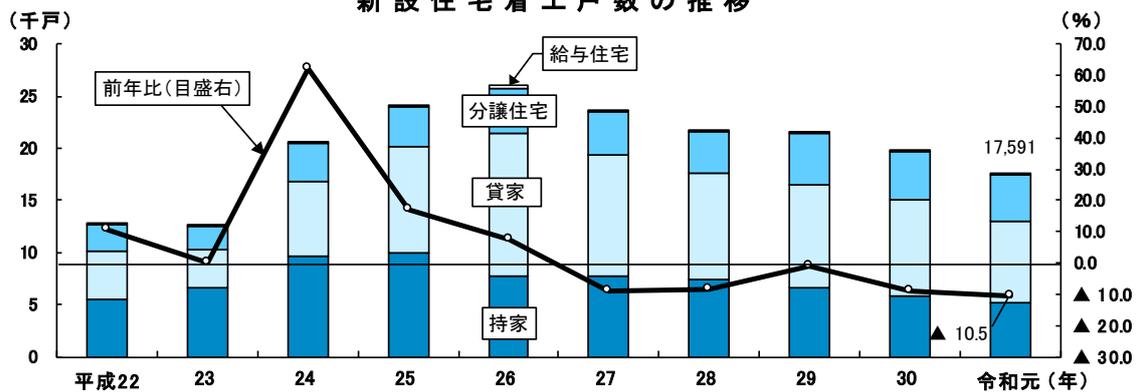
(3) 建設投資

新設住宅着工戸数及び公共工事請負金額は東日本大震災からの復興に伴い依然として高水準で推移しているものの、共に減少となった。

令和元年の新設住宅着工戸数は1万7,591戸で、前年に比べ10.5%減少し、5年連続の減少となった。利用関係別では、貸家は7,729戸で同16.6%の減少、持家は5,265戸で同10.2%の減少、分譲住宅は4,522戸で同0.8%の増加などとなった。構成比では、貸家が43.9%、持家が29.9%、分譲住宅が25.7%などとなった(図表3-1-1-2)。

令和元年度の公共工事請負金額(公共工事前払金保証統計)は5,314億円で、前年度に比べ8.9%減少し、4年連続の減少となった。主な発注者別にみると、県が同18.9%の減少、市町村が同1.8%の減少、国が同7.7%の増加などとなった。

(図表3-1-1-2)



資料:国土交通省「建築着工統計調査(年計)」

2 消費

(1) 個人消費

令和元年の百貨店・スーパー販売額(全店舗比較)は4,064億円で、前年に比べ1.2%減少し、2年ぶりの減少となった。商品別では、飲食料品が同0.8%減、衣料品(身の回り品除く)が同4.7%減、家具・家庭用電気機械器具・家庭用品が同2.0%減、**その他の商品**^{※1}が同0.3%減、身の回り品が同0.3%減、食堂・喫茶が同1.4%減となった。既存店比較でみると、同2.4%の減少となり、5年連続の減少となった。

令和元年の乗用車新車新規登録台数は8万2,304台で、前年に比べ0.7%減少し、2年連続の減少となった。車種別では、軽自動車は同0.1%増、普通乗用車は同1.0%増となったものの、小型乗用車は同3.0%減となった。

(2) 家計収支

令和元年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯(仙台市、平均世帯人員3.33人、世帯主の平均年齢50.8歳)における1世帯当たり1か月間の平均家計収支をみると、**実収入は48万8,407円**となり、実収入から直接税や社会保険料などを控除した可処分所得は40万2,624円となった。

実支出は38万4,115円となった。このうち消費支出は29万8,333円となり、直接税や社会保険料などの非消費支出は8万5,783円となった。

なお、可処分所得に対する消費支出の割合である平均消費性向は、74.1%となり、**エンゲル係数**^{※2}は、26.9%となった。

【用語解説】

※1 **その他の商品**とは、医薬品、化粧品、洗剤、書籍、事務用品、貴金属、宝石、美術工芸品、時計、眼鏡、園芸用品、ペット関連商品、たばこ、トイレtpーパー、ティッシュペーパーなど。

※2 **エンゲル係数**とは、消費支出に占める食料費の割合であり、生活水準を表す指標のひとつとなっている。

3 物 価

令和元年平均の仙台市消費者物価指数（平成27年＝100）は、総合指数で102.0となり、前年に比べ0.6%上昇し、3年連続の上昇となった。これは、10月の消費税率引き上げ、電気代、外食、ガス代などの値上がりによる。また、生鮮食品を除く総合指数は101.8で同0.7%上昇し、3年連続の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.6で同0.6%上昇、4年連続の上昇となった。

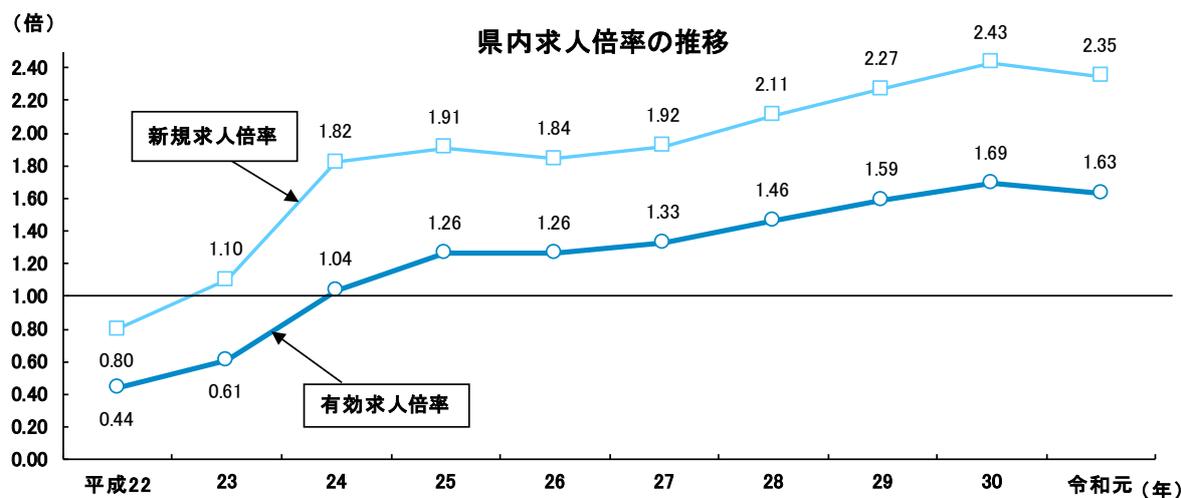
4 雇 用

（1）求人数と求人倍率

令和元年平均の有効求人倍率は1.63倍となった（図表3-1-4-1）。前年と比べて0.06ポイント低下と10年ぶりに低下したものの、8年連続で1倍を上回った（図表3-1-4-1）。月間有効求人数は5万6,033人で同5.0%減少し、月間有効求職者数は3万4,298人で同1.8%の減少となった。

令和元年平均の新規求人倍率は2.35倍となった。前年と比べて0.08ポイント低下と5年ぶりに低下したものの、9年連続で1倍を上回った（図表3-1-4-1）。新規求人数は1万9,773人で同5.8%減少し、新規求職申込件数は8,412件で同2.6%の減少となった。

（図表3-1-4-1）



資料：宮城労働局「一般職業紹介状況」

(2) 賃金と労働時間

令和元年の毎月勤労統計調査地方調査による**常用労働者*** 1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上、調査産業計)は33万4,301円で、前年に比べ1.0%の増加(平成27年を100とした指数値による。以下同じ。)となった。産業別に増加率をみると、運輸業、郵便業が同12.9%増、金融業、保険業が同12.0%増となるなど10業種で増加となった。一方、情報通信業が同5.7%減、教育、学習支援業が同5.6%減など5業種で減少となった。

総実労働時間数(同)は月平均148.2時間で、前年に比べ1.4%減少となった。産業別でみると、生活関連サービス業、娯楽業など11業種で減少となった。一方、教育、学習支援業など4業種で増加となった。

なお、常用労働者数(同)は44万383人で、前年に比べ1.1%減少となった。

5 金融・財政

(1) 金融情勢

令和元年度末の県内の国内銀行(都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行)の預金残高は10兆6,829億円で、前年度末に比べ1,483億円、1.4%増加し、14年連続の増加となった。預金残高のうち個人名義の預金残高は7兆1,848億円で、前年度末に比べ1,637億円、2.3%増加し、全体に占める割合は67.3%となっている。

県内の国内銀行(同)の貸出金残高は6兆9,593億円で、前年度末に比べ520億円、0.8%増加し、9年連続の増加となった。貸出金残高の預金残高に対する割合は65.1%で、前年度に比べ0.4ポイントの低下となった。

【用語解説】

※ **常用労働者**とは、「期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者」をいう。

(2) 財政

令和元年度の県の普通会計決算額をみると、歳入は1兆1,280億円で、前年度に比べ4.0%減少し、7年連続の減少となった。地方交付税、繰入金などが増加した一方、県税、国庫支出金、繰越金などが減少したことによる。

また、歳出は1兆327億円で、前年度に比べ4.6%減少し、4年連続の減少となった。総務費や教育費などが増加した一方、災害復旧費や衛生費などが減少したことによる。

歳入歳出差引額（形式収支）953億円から翌年度への繰越財源806億円を除いた実質収支は146億円の黒字となった。積立金現在高は1,973億円で前年度に比べ194億円減少した。県債現在高（臨時財政対策債含む）は1兆5,008億円で前年度に比べ249億円減少した。

財政力指数は0.63114と前年度に比べ0.00212上昇し、7年連続の上昇となった。経常収支比率は97.9%と同1.1ポイント上昇し、7年連続で95%を上回った。

6 企業倒産

令和元年の企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は139件で、前年に比べ25.2%増加し、2年連続の増加となった。また、負債総額は276億円で、前年に比べ87.5%増加し、2年ぶりの増加となった。

業種別に倒産件数をみると、サービス業が43件で最も多く、次いで卸売・小売業が39件、建設業が35件、製造業が8件などとなった。

原因別に倒産件数をみると、販売不振や赤字累積などの不況型倒産が86件と最も多く、倒産件数に占める割合は61.9%となった。

なお、大型倒産（負債総額10億円以上）の件数は5件（前年0件）、負債総額は87億円となった。

7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	平成27年	28	29	30	令和元
県民 経済 計算	県内総生産(名目)*	億円	93,131	93,806	94,527	95,123	94,334
	県民総所得(名目)*	億円	93,499	93,548	94,650	95,291	94,696
	県民所得(分配)*	億円	68,036	67,351	68,205	68,191	67,817
	一人当たり県民所得*	千円	2,915	2,890	2,936	2,945	2,940
生 産	農業産出額	億円	1,741	1,843	1,900	1,939	1,932
	林業産出額	億円	81	82	80	85	86
	漁業産出額(内水面・捕鯨を除く)	億円	734	755	820	789	834
	鉱工業生産指数	平成27年 =100	100.0	103.4	109.7	109.2	103.8
	製造品出荷額等	億円	40,171	41,128	44,696	46,656	45,336
	付加価値額	億円	12,249	12,745	14,271	14,482	13,578
	建築着工工事費予定額	百万円	674,427	633,594	581,612	558,059	501,951
	建築着工床面積	千㎡	3,303	3,228	3,032	2,748	2,501
新設住宅着工戸数	戸	23,719	21,747	21,580	19,646	17,591	
消 費 ・ 物 価	仙台市勤労者世帯実収入 (二人以上、月平均)	円	395,795	419,919	477,792	459,430	488,407
	仙台市勤労者世帯消費支出 (")	円	293,511	302,968	308,878	282,266	298,333
	百貨店・スーパー販売額	百万円	423,840	414,549	410,109	411,162	406,351
	乗用車新車登録台数	台	53,734	54,916	56,645	55,898	55,324
	軽自動車新規届出台数	台	32,061	26,158	26,624	26,949	26,980
	仙台市消費者物価指数(総合)	平成27年 =100	100.0	99.8	100.5	101.4	102.0
仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	"	100.0	99.7	100.3	101.1	101.8	
雇 用	有効求人倍率	倍	1.33	1.46	1.59	1.69	1.63
	現金給与総額	円	311,476	315,453	317,993	331,023	334,301
金 融 等	国内銀行預金残高#	億円	103,338	104,755	105,318	105,346	106,829
	国内銀行貸出金残高#	億円	61,705	63,602	66,792	69,073	69,593
	企業倒産件数	件	84	95	82	111	139
	企業倒産負債総額	百万円	18,524	16,261	18,373	14,707	27,574
財 政	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	1,429,772	1,383,490	1,301,708	1,174,600	1,127,971
	県歳出決算額(")*	百万円	1,295,319	1,262,330	1,184,973	1,083,059	1,032,719

- (注) 1.令和元年度の県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「宮城県民経済計算(令和元年度・速報)」による。
2.平成27年は、平成28年経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握したものとなっている。
3.家計調査では、利用の便を図るために都道府県所在市等について個別に結果を表章しているが、市単位では対象世帯数が少ないことから全国値よりも標本誤差が大きくなる傾向がある。このため本表では前年比を表章しない(総務省公表資料においても同様)。
4.平成27年7月に調査対象事業所の見直しが行われたため、平成26、27、28年は接続しない。このため、対前年比については、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値(経済産業省公表)を掲載している。

27/26	28/27	29/28	30/29	元/30	備 考
4.4	0.7	0.8	0.6	▲ 0.8	県統計課「宮城県民経済計算年報」(注1)
4.9	0.1	1.2	0.7	▲ 0.6	〃
5.5	▲ 1.0	1.3	▲ 0.0	▲ 0.5	〃
5.5	▲ 0.8	1.6	0.3	▲ 0.2	〃
6.9	5.9	3.1	2.1	▲ 0.4	農林水産省「生産農業所得統計」
1.8	0.4	▲ 2.5	6.3	1.3	〃 「林業産出額」
10.2	2.8	8.6	▲ 3.8	5.8	〃 「漁業産出額」
▲ 1.3	3.4	6.1	▲ 0.5	▲ 4.9	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
1.1	2.4	8.7	4.4	▲ 2.8	〃 「宮城県の工業」(注2)
7.4	4.1	12.0	1.5	▲ 6.2	〃 (注2)
▲ 6.5	▲ 6.1	▲ 8.2	▲ 4.0	▲ 10.1	国土交通省「建築着工統計調査」
▲ 12.9	▲ 2.3	▲ 6.0	▲ 9.4	▲ 9.0	〃
▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 0.8	▲ 9.0	▲ 10.5	〃 「住宅着工統計調査」
—	—	—	—	—	総務省統計局「家計調査年報」(注3)
—	—	—	—	—	〃 (注3)
0.4	▲ 0.6	▲ 1.1	0.3	▲ 1.2	経済産業省「商業動態統計年報」(注4)
▲ 8.2	2.2	3.1	▲ 1.3	▲ 1.0	東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」
▲ 17.0	▲ 18.4	1.8	1.2	0.1	全国軽自動車協会連合会
1.0	▲ 0.2	0.6	0.9	0.6	県統計課「仙台市消費者物価指数」(注5)
0.6	▲ 0.3	0.6	0.8	0.7	〃 (注5)
0.07	0.13	0.13	0.10	▲ 0.06	宮城労働局「職業安定業務主要指標」(注6)
1.5	1.3	0.8	4.0	1.0	県統計課「みやぎの雇用と賃金」(注7)
2.0	1.4	0.5	0.0	1.4	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
3.1	3.1	5.0	3.4	0.8	〃
2.4	13.1	▲ 13.7	35.4	25.2	(株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
43.4	▲ 12.2	13.0	▲ 20.0	87.5	〃
▲ 0.6	▲ 3.2	▲ 5.9	▲ 9.8	▲ 4.0	県財政課「財政状況」
0.1	▲ 2.5	▲ 6.1	▲ 8.6	▲ 4.6	〃

5.平成28年7月に平成27年基準に改定されているが、対前年比は再計算されないことから、公表資料による。

6.有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差。

7.毎月勤労統計調査(地方調査)。現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。増減率は指数から算出。

8.*は、年度の数値。#は、年度末の数値。

第 2 節

經濟活動

1 県民経済

(1) 経済成長率

令和元年度の宮城県の**経済成長率**^{※1}は、**名目**^{※2}では**0.8%減**（平成30年度0.6%増）、物価変動の影響を除いた**実質**^{※2}では**1.6%減**（同0.4%増）となり、名目・実質ともに8年ぶりのマイナス成長となった（図表3-2-1-1）。

(2) 県内総生産（生産側）

令和元年度の**県内総生産**^{※3}は、名目では9兆4,334億円で、前年度に比べ**0.8%減**（平成30年度0.6%増）、**実質**では9兆1,111億円で、前年度に比べ**1.6%減**（同0.4%増）となり、名目、実質ともに8年ぶりの減少となった（図表3-2-1-2）。

第一次産業は1,598億円（名目値。以下同じ）で、前年度に比べ**4.8%増**（同3.3%増）と5年連続の増加となった。農業は1,089億円で、**6.4%増**（同9.8%増）となった。これは、中間投入が減少したことなどによる。水産業は450億円で、**1.8%増**（同9.5%減）となった。これは、海面養殖業の産出額が増加したことなどによる（図表3-2-1-2）。

第二次産業は2兆3,408億円で、前年度に比べ**3.2%減**（同4.9%減）と、3年連続の減少となった。製造業は1兆5,885億円で、**0.1%減**（同1.9%減）となった。これは、電子部品・デバイスの生産額が減少したことなどによる。また、建設業は7,482億円で、**9.0%減**（同10.0%減）となった。これは、公共土木工事の産出額が減少したことなどによる（図表3-2-1-2）。

第三次産業は6兆9,227億円で、前年度に比べ**0.1%減**（同2.4%増）と8年ぶりの減少となった。卸売・小売業は1兆3,135億円で、**1.0%減**（同2.4%増）となった。不動産業は1兆1,329億円で、**0.8%増**（同6.5%増）となった（図表3-2-1-2）。

→参考:長期社会経済統計表209ページ、都道府県比較統計表219ページ

【用語解説】

- ※1 **経済成長率**とは、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、経済指標としては、実質値がよく使用される。
- ※2 **名目（値）**とは、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計されたもので、**実質（値）**とは、名目（値）から物価変動の影響を取り除いたものをいう。
- ※3 **県内総生産（生産側）**とは、財貨・サービスの総額（産出額）から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国の国内総生産（GDP）に相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

(図表3-2-1-1)

経済成長率の推移

(単位:%)

	平成 22年度	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元年度
名 目	0.8	▲ 2.6	7.5	3.3	4.7	4.4	0.7	0.8	0.6	▲ 0.8
実 質	1.8	▲ 1.4	8.3	3.6	2.7	3.3	0.4	0.6	0.4	▲ 1.6

※実質値は連鎖方式による。

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(令和元年度・速報)」

(図表3-2-1-2)

経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

項 目	年次推計値				速 報 値	元/30 増減率
	平成27年度	28	29	30	令和元年度	
1 第一次産業	125,637	139,878	147,550	152,452	159,767	4.8%
農業	78,857	88,394	93,236	102,372	108,927	6.4%
林業	5,327	5,661	5,519	5,912	5,869	▲0.7%
水産業	41,453	45,823	48,795	44,168	44,971	1.8%
2 第二次産業	2,521,416	2,559,139	2,541,428	2,417,657	2,340,827	▲3.2%
鉱業	10,647	8,348	6,838	5,462	4,048	▲25.9%
製造業	1,479,502	1,525,852	1,621,131	1,590,011	1,588,534	▲0.1%
建設業	1,031,267	1,024,939	913,459	822,184	748,245	▲9.0%
3 第三次産業	6,677,470	6,683,680	6,767,400	6,932,341	6,922,708	▲0.1%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	242,414	259,212	263,848	262,071	272,155	3.8%
卸売・小売業	1,277,165	1,233,043	1,296,256	1,327,232	1,313,492	▲1.0%
運輸・郵便業	499,399	493,477	499,547	498,646	500,325	0.3%
宿泊・飲食サービス業	209,193	229,977	234,429	230,827	224,477	▲2.8%
情報通信業	350,182	350,335	338,552	342,432	340,837	▲0.5%
金融・保険業	320,811	306,295	309,053	322,580	314,134	▲2.6%
不動産業	1,045,493	1,049,230	1,054,760	1,123,507	1,132,907	0.8%
専門・科学技術、業務支援サービス業	690,970	711,936	700,384	724,210	731,256	1.0%
公務	561,553	566,806	574,952	589,582	576,079	▲2.3%
教育	410,391	408,103	413,147	411,120	411,273	0.0%
保健衛生・社会事業	678,517	696,423	700,632	721,067	724,260	0.4%
その他のサービス	391,382	378,843	381,840	379,067	381,513	0.6%
4 小計(1+2+3)	9,324,523	9,382,697	9,456,378	9,502,450	9,423,302	▲0.8%
5 輸入品に課される税・関税	68,960	74,433	82,744	97,646	92,958	▲4.8%
6 (控除)資本形成に係る消費税	80,393	76,528	86,373	87,800	82,904	▲5.6%
県内総生産(4+5+6)	9,313,090	9,380,602	9,452,749	9,512,296	9,433,356	▲0.8%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(令和元年度・速報)」

(3) 県民所得

県民所得^{※1}は6兆7,817億円で、前年度に比べ**0.5%減**（平成30年度0.0%減）となった。また、**一人当たり県民所得^{※2}**は294万円で、前年度に比べ**5千円の減少**となり、**3年ぶりの減少**となった（図表3-2-1-3-1、図表3-2-1-3-2）。

県民雇用者報酬は4兆8,100億円で、前年度に比べ1.7%増（同2.2%増）となり、4年連続の増加となった（図表3-2-1-3-1）。

財産所得は2,576億円で、前年度に比べ2.3%減（同3.7%増）となり、3年ぶりの減少となった。内訳をみると、一般政府は▲449億円で、10.7%増となり、3年連続の増加となった。家計は2,970億円で、3.7%減となり、2年ぶりの減少となった。対家計民間非営利団体は54億円で、2.6%減となり、3年ぶりの減少となった（図表3-2-1-3-1）。

企業所得は1兆7,141億円で、前年度に比べ6.2%減（同5.8%減）となり、2年連続の減少となった。内訳をみると、民間法人企業は9,702億円で、10.1%減となり、4年連続の減少となった。公的企業は508億円で、2.5%減となり、3年ぶりの減少となった。個人企業は6,931億円で、0.4%減となり、3年ぶりの減少となった。個人企業のうち、農林水産業は415億円で、2.0%増、その他の産業（農林水産業及び金融業を除く。）は1,910億円で、1.7%減となった。また、個人企業の大半を占める持ち家（**帰属家賃^{※3}**）は4,606億円で、0.1%減となった（図表3-2-1-3-1）。

県民所得の構成について、県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は70.9%で、前年度に比べ1.6ポイントの上昇となった。財産所得の割合は3.8%で、0.1ポイントの低下、企業所得の割合は25.3%で、1.5ポイントの低下となった。

→参考:長期社会経済統計表209ページ、都道府県比較統計表219ページ

【用語解説】

- ※1 **県民所得**とは、県民（個人のほか企業、一般政府を含む。）が生産活動によって生み出した純付加価値（県内総生産から固定資本減耗などを差し引きしたもの。）を県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。
- ※2 **一人当たり県民所得**とは、県民所得を県の総人口（10月1日現在の人口）で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。
- ※3 **帰属家賃**とは、実際には家賃の受払いが生じない自己所有の住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家など同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものをいう。生産面では不動産業、分配面では個人企業（持ち家）、支出面では民間最終消費支出（住居・電気・ガス・水道）に含まれる。

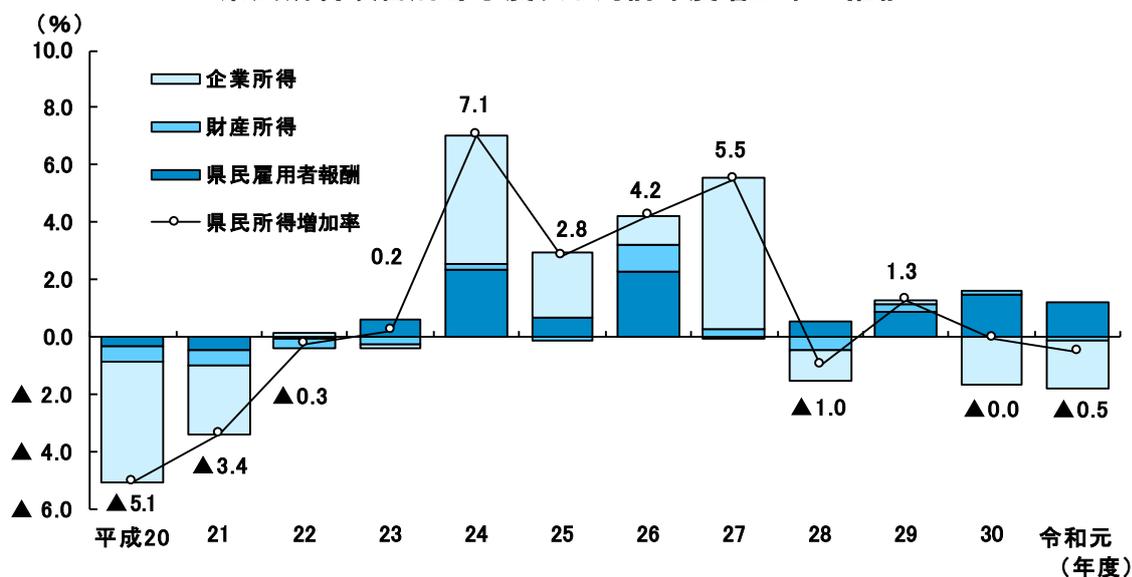
(図表3-2-1-3-1) 県民所得の推移

(単位:百万円)

項目	年次推計値				速報値 令和元年度	元/30 増減率
	平成27年度	28	29	30		
1 県民雇用者報酬	4,532,649	4,567,994	4,627,061	4,727,710	4,809,980	▲1.7%
2 財産所得 (非企業部門)	266,657	237,821	254,178	263,651	257,584	▲2.3%
(1) 一般政府	▲72,199	▲75,873	▲56,692	▲50,284	▲44,895	▲10.7%
(2) 家計	334,077	309,298	305,890	308,352	297,039	▲3.7%
(3) 対家計民間非営利団体	4,779	4,396	4,980	5,583	5,440	▲2.6%
3 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	2,004,280	1,929,315	1,939,274	1,827,727	1,714,096	▲6.2%
(1) 民間法人企業	1,269,630	1,244,717	1,240,182	1,079,630	970,188	▲10.1%
(2) 公的企業	68,576	41,347	50,438	52,085	50,794	▲2.5%
(3) 個人企業	666,074	643,251	648,654	696,012	693,114	▲0.4%
a 農林水産業	23,395	30,296	40,730	40,727	41,534	2.0%
b その他の産業 (非農林水・非金融)	215,045	181,271	181,239	194,282	190,954	▲1.7%
c 持ち家	427,634	431,684	426,685	461,003	460,626	▲0.1%
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	6,803,586	6,735,130	6,820,513	6,819,088	6,781,660	▲0.5%
(参考)一人当たり県民所得 (単位:千円)	2,915	2,890	2,936	2,945	2,940	▲0.2%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(令和元年度・速報)」

(図表3-2-1-3-2) 県民所得項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(令和元年度・速報)」

※ 寄与度: 各項目がどの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標

(4) 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）※は名目では9兆4,334億円で、前年度に比べ0.8%減（平成30年度0.6%増）、実質では9兆1,111億円で、前年度に比べ1.6%減（同0.4%増）となり、名目、実質ともに8年ぶりの減少となった（図表3-2-1-4-1、図表3-2-1-4-2）。

県内総生産の5割以上を占める民間最終消費支出は5兆3,503億円（名目値。以下同じ）で、前年度に比べ0.1%減（同3.4%増）となり、3年ぶりの減少となった（図表3-2-1-4-1）。

政府最終消費支出は2兆842億円で、前年度に比べ0.1%減（同1.2%増）となり、3年ぶりの減少となった（図表3-2-1-4-1）。

総資本形成は2兆5,254億円で、前年度に比べ4.7%減（同6.4%減）と2年連続の減少となった。総資本形成のうち、民間住宅は、1.8%減（同2.9%増）となり、3年ぶりの減少となった。民間企業設備は2.0%増（同3.7%減）で2年ぶりの増加となった。公的総固定資本形成は、9.8%減（同10.9%減）となり、4年連続の減少となった（図表3-2-1-4-1）。

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、▲5,266億円となり、移入超過が続いている（図表3-2-1-4-1）。

〔用語解説〕

※ **県内総生産（支出側）**とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額（統計上の不突合を含む）からなり、県内総生産（生産側）と同額となる。

(図表3-2-1-4-1)

県内総生産(支出側、名目)の推移

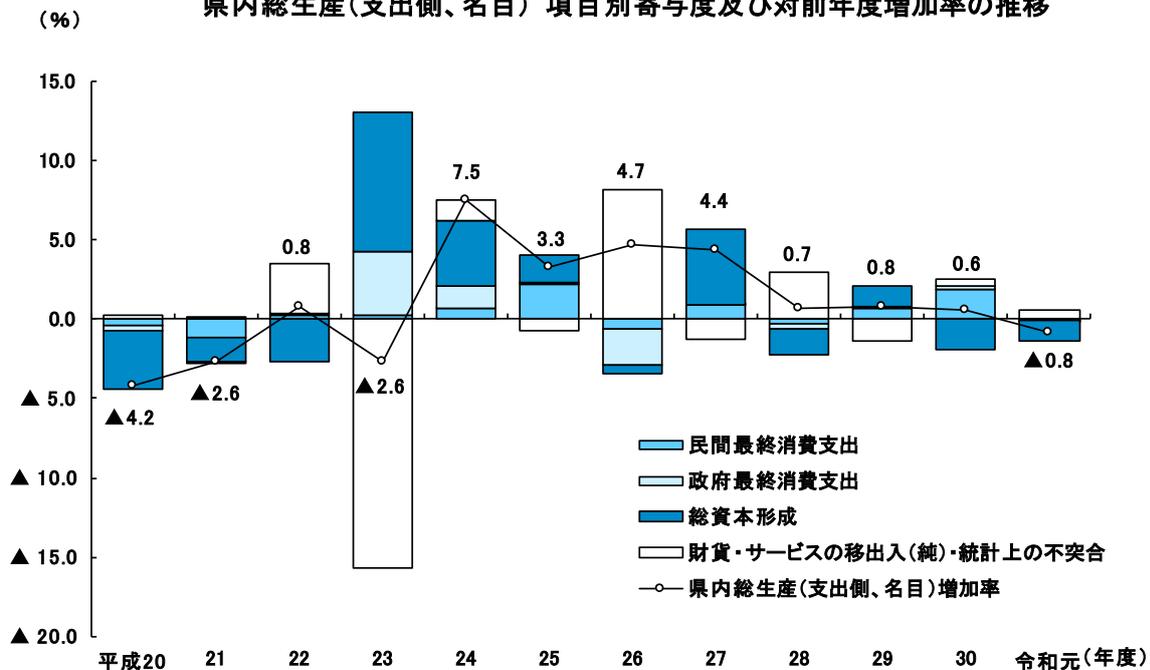
(単位:百万円)

項目	年次推計値				速報値	元/30 増減率
	平成27年度	28	29	30	令和元年度	
1 民間最終消費支出	5,146,830	5,117,137	5,181,589	5,357,674	5,350,264	▲0.1%
2 政府最終消費支出	2,073,541	2,048,815	2,062,154	2,085,983	2,084,247	▲0.1%
3 総資本形成	2,860,026	2,710,124	2,832,751	2,650,060	2,525,404	▲4.7%
(1) 総固定資本形成	2,829,944	2,690,009	2,787,029	2,628,702	2,557,301	▲2.7%
a 民間	1,569,753	1,530,522	1,729,404	1,686,331	1,707,330	1.2%
(a) 住宅	335,844	314,880	319,798	329,122	323,287	▲1.8%
(b) 企業設備	1,233,909	1,215,642	1,409,606	1,357,209	1,384,043	2.0%
b 公的	1,260,191	1,159,487	1,057,625	942,371	849,971	▲9.8%
(2) 在庫変動	30,082	20,115	45,722	21,358	▲31,897	-
a 民間企業	32,733	33,073	41,404	24,298	▲45,483	-
b 公的(公的企業・一般政府)	▲2,651	▲12,958	4,318	▲2,940	13,586	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合	▲767,307	▲495,474	▲623,745	▲581,421	▲526,559	-
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	9,313,090	9,380,602	9,452,749	9,512,296	9,433,356	▲0.8%
6 県外からの所得(純)	36,776	▲25,786	12,247	16,762	36,203	-
7 県民総所得(市場価格)(5+6)	9,349,866	9,354,816	9,464,996	9,529,058	9,469,559	▲0.6%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(令和元年度・速報)」

(図表3-2-1-4-2)

県内総生産(支出側、名目) 項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(令和元年度・速報)」

2 県経済の構造

県内における財・サービスの産業間取引を平成27年**宮城県産業連関表**^{※1}で見ると、平成27年の県内生産額は17兆7,909億円（平成23年比31.0%増加）、財・サービスの総供給は24兆4,286億円（同27.9%増加）となり、東日本大震災からの復興需要等の影響により、いずれも増加した（図表3-2-2-1）。

県内生産額を38部門別で見ると、平成23年に比べ、建築が6,404億円の増加、土木が5,031億円の増加、対事業所サービスが3,857億円の増加となるなど、34部門で増加した。県内生産額における産業別構成をみると、第三次産業の割合は62.5%で、平成23年の67.7%から5.2ポイント低下した。また、中間投入に占めるサービス部門の投入割合は51.7%で、平成23年の54.8%から3.1ポイント低下した。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料、燃料等の財・サービスの中間投入額は7兆8,552億円で、県内生産額に占める割合（中間投入率）は44.2%（平成23年比2.5ポイント低下）となった。また、県内生産額のもうひとつの構成要素である粗付加価値額は9兆9,357億円で、県内生産額に占める割合（粗付加価値率）は55.8%（同2.5ポイント上昇）となった（図表3-2-2-2）。

県際間取引をみると、移輸入が6兆6,377億円となり、平成23年の5兆5,240億円から1兆1,137億円の増加、移輸出が5兆3,790億円となり、平成23年の3兆6,644億円から1兆7,146億円の増加となった。この結果、移輸入超過は1兆2,587億円（平成23年1兆8,596億円）となり、平成23年に比べ超過幅が縮小した（図表3-2-2-2）。

各産業に1単位の需要があった場合に誘発される**経済波及効果**^{※2}（全産業平均）を101部門表により試算すると、**平成27年は1.44倍となり、平成23年（110部門）の1.51倍と比べると0.07ポイントの低下となった。**これは全国表において、2008 SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、その計上先が変更された影響がある（図表3-2-2-3）。

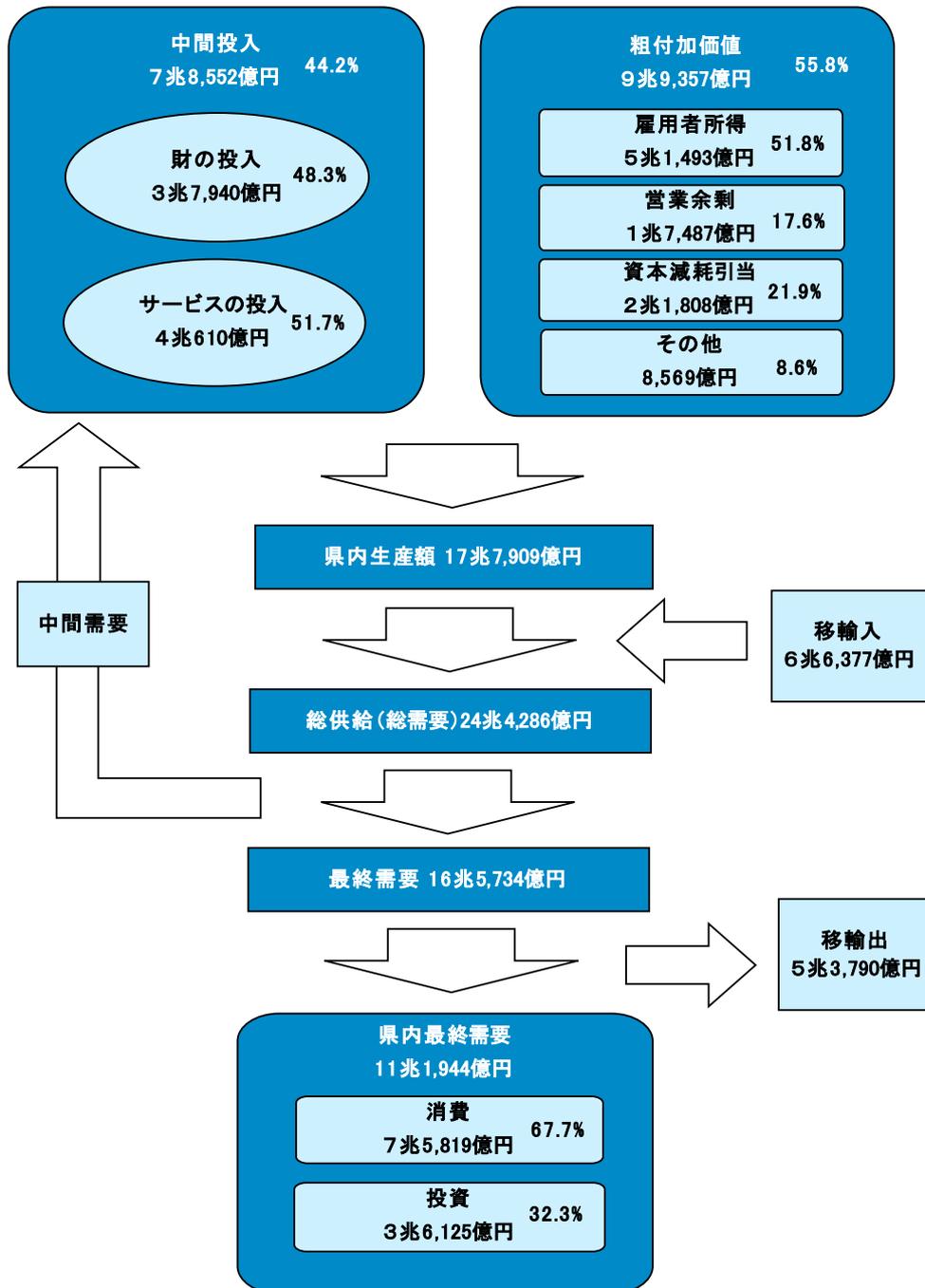
【用語解説】

※1 宮城県産業連関表とは、1年間に県内で行われた経済活動における財・サービスの産業間取引を一覧表にまとめたもの。国の産業連関表の作成に合わせ、通常5年に1度、西暦の末桁が5と0の年を対象に作成及び公表しており、宮城県では令和2年12月に平成27年産業連関表を公表している。

※2 経済波及効果とは、ある産業の需要が新たに発生することで、県内産業部門に直接・間接的に生産を誘発する効果である。さらに、経済波及効果は直接効果、第一次波及効果、第二次波及効果に分けられる。直接効果とは、ある産業の需要が新たに発生することによって、県内産業部門に直接的に生産を誘発する効果である。第一次波及効果とは、直接効果に必要な中間投入がもたらす関連産業の生産波及のことである。第二次波及効果とは、直接効果と第一次波及効果によって生み出された粗付加価値の一部（雇用者所得）が消費に回り、新たな需要となって誘発する消費財関連産業の生産波及のことである。

(図表3-2-2-1)

産業連関表からみた財・サービスの流れ



資料: 県統計課「平成27年宮城県産業連関表」

※ 38部門表より作成し、1耕種農業～22土木、37事務用品までを「財」、それ以外を「サービス」とした。

※ 家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出を「消費」、県内総固定資本形成、在庫純増を「投資」とした。

(図表3-2-2-2)

平成27年宮城県産業連関表(取引基本表) 生産者価格評価表(13部門)*

需要部門 (買い手)		中間需													内生部門計 ①	
		第一次産業			第二次産業			第三次産業								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
供給部門 (売り手)		農業	林業	漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険・不動産	運輸・郵便・情報通信	公務	サービス	分類不明		
中 間 投 入	1 農業	31,742	31	0	0	128,781	2,837	0	220	3	16	37	19,927	0	183,594	
	2 林業	15	2,286	10	0	6,949	127	0	0	0	0	5	1,078	0	10,470	
	3 漁業	0	0	2,072	0	66,064	0	0	0	0	2	7	4,099	0	72,244	
	4 鉱業	2	5	0	6	288,912	22,020	64,422	6	3	3	12	73	17	375,481	
	5 製造業	50,193	1,079	18,784	2,121	1,502,622	650,586	20,368	62,096	15,496	152,659	53,363	557,371	4,715	3,091,453	
	6 建設	552	21	50	78	7,375	1,326	5,966	5,639	13,896	7,911	7,710	10,468	0	60,992	
	7 電力・ガス・水道	2,278	109	295	583	86,968	9,481	29,758	46,539	8,600	18,123	16,112	100,303	485	319,634	
	8 商業	13,633	356	4,064	572	180,000	125,452	5,370	21,309	3,938	36,832	10,118	176,785	826	579,255	
	9 金融・保険・不動産	1,750	142	732	1,271	33,567	42,484	6,554	91,557	175,624	53,364	23,785	92,831	2,948	526,609	
	10 運輸・郵便・情報通信	12,457	994	3,534	5,953	135,813	130,120	15,714	179,885	47,943	217,665	67,202	234,430	13,961	1,065,671	
	11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,240	20,240
	12 サービス	5,574	396	1,563	835	112,687	262,592	26,870	170,312	89,505	232,370	119,977	425,040	5,200	1,452,921	
	13 分類不明	771	63	599	269	13,257	29,130	1,386	13,265	4,141	10,274	978	22,537	0	96,670	
内生部門計		118,967	5,482	31,703	11,688	2,562,995	1,276,155	176,408	590,828	359,149	729,219	299,306	1,644,942	48,392	7,855,234	
組 付 加 価 値	家計外消費支出(出行)	508	148	2,335	946	44,928	46,745	2,912	47,776	18,071	24,463	8,376	62,925	342	260,475	
	雇用者所得	19,925	4,048	13,985	5,507	578,904	878,644	38,970	761,640	205,518	416,481	460,561	1,784,113	1,040	5,149,336	
	営業余剰	42,710	5,023	11,919	1,466	169,490	65,097	23,669	310,730	684,662	152,909	0	253,801	27,256	1,748,732	
	資本減耗引当	39,287	1,554	10,961	1,779	350,353	107,166	52,553	174,345	519,910	158,533	243,725	516,588	4,025	2,180,779	
	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	8,248	428	4,003	1,062	192,703	88,976	9,225	82,026	79,618	70,952	1,577	128,863	1,437	669,118	
	(控除)経常補助金	▲ 18,973	▲ 706	▲ 76	0	▲ 3,252	▲ 18,128	▲ 4,851	▲ 973	▲ 6,976	▲ 1,817	0	▲ 16,578	▲ 415	▲ 72,745	
組付加価値部門計		91,705	10,495	43,127	10,760	1,333,126	1,168,500	122,478	1,375,544	1,500,803	821,521	714,239	2,709,712	33,685	9,935,695	
県内生産額		210,672	15,977	74,830	22,448	3,896,121	2,444,655	298,886	1,966,372	1,859,952	1,550,740	1,013,545	4,354,654	82,077	17,790,929	

資料: 県統計課「平成27年宮城県産業連関表」

* 生産者価格評価表とは、財・サービスの取引を生産者価格で表示した表のことで、商品が消費者(需要者)に届くまでに要する商業マージンと運輸マージンが各取引(各セル)に含まれず、商業部門・運輸部門に一括計上されている。

実際の購入価格=(生産者価格+商業マージン+運輸マージン)

(単位:百万円)

最 終 需 要 (県 内)							県内最終 需要計 ②	県内 需要合計 ③ = ① + ②	移 輸 出 ④	最終需要計 ⑤ = ② + ④	需要合計 ⑥ = ③ + ④	(控 除) 移 輸 入 ⑦	最終需要部 門 計 ⑧ = ⑤ + ⑦	県 内 生 産 額 ⑨ = ③ + ④ + ⑦
家 計 外 支 出 (列)	民 間 支 出	一 般 支 出	政 府 支 出	県 内 定 形 成 (公 的)	県 内 定 形 成 (民 間)	在 庫 純 増								
872	65,538	0	0	1,727	▲ 1,450	66,687	250,281	85,594	152,281	335,875	▲ 125,203	27,078	210,672	
54	3,141	0	0	0	3,931	7,126	17,596	3,357	10,483	20,953	▲ 4,976	5,507	15,977	
251	5,636	0	0	0	293	6,180	78,424	57,071	63,251	135,495	▲ 60,665	2,566	74,830	
▲ 93	▲ 120	0	0	▲ 122	28	▲ 307	375,174	5,722	5,415	380,896	▲ 358,448	▲ 353,033	22,448	
28,365	919,518	108	132,378	357,469	▲ 13,604	1,424,234	4,515,667	3,172,452	4,596,666	7,688,139	▲ 3,792,018	804,668	3,896,121	
0	0	0	1,064,391	1,319,272	0	2,383,663	2,444,655	0	2,383,663	2,444,655	0	2,383,663	2,444,655	
177	177,543	▲ 7,732	0	0	0	169,988	489,622	947	170,935	490,569	▲ 191,683	▲ 20,748	298,886	
28,781	942,531	206	21,490	145,068	3,406	1,141,482	1,720,737	1,149,988	2,291,470	2,870,725	▲ 904,353	1,387,117	1,966,372	
5	1,405,008	331	0	43,785	0	1,449,129	1,975,738	30,887	1,480,016	2,006,625	▲ 146,673	1,333,343	1,859,952	
10,324	517,027	1,147	48,251	87,587	452	664,788	1,730,459	444,449	1,109,237	2,174,908	▲ 624,168	485,069	1,550,740	
0	18,431	974,874	0	0	0	993,305	1,013,545	0	993,305	1,013,545	0	993,305	1,013,545	
191,739	1,062,682	1,235,406	129,888	268,247	0	2,887,962	4,340,883	428,408	3,316,370	4,769,291	▲ 414,637	2,901,733	4,354,654	
0	196	0	0	0	0	196	96,866	92	288	96,958	▲ 14,881	▲ 14,593	82,077	
260,475	5,117,131	2,204,340	1,366,398	2,223,033	▲ 6,944	11,194,433	19,049,667	5,378,967	16,573,400	24,428,634	▲ 6,637,705	9,935,695	17,790,929	

(図表3-2-2-3)

経済波及効果一覧(110-101部門表 開放型経済モデルによる分析)

部 門	総合波及効果(倍)		
	平成 23年表	平成 27年表	増減 (ポイント)
1 米	1.38	1.52	0.15
2 耕種農業(米を除く)	1.33	1.32	▲ 0.01
3 畜産	1.52	1.50	▲ 0.02
4 農業サービス	1.30	1.29	▲ 0.01
5 林業	1.20	1.22	0.02
6 漁業	1.10	1.11	0.01
7 その他の鉱業	1.00	1.00	—
	1.20		—
8 石炭・原油・天然ガス	1.00	1.15	0.15
9 食肉・畜産食料品	1.23	1.12	▲ 0.11
10 水産食料品	1.07	1.12	0.04
11 精穀・製粉	1.03	1.16	0.13
12 その他の食料品	1.30	1.31	0.01
13 飲料	1.07	1.10	0.03
14 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	1.09	1.48	0.39
15 たばこ	1.00	1.00	0.00
16 繊維製品	1.00	1.05	—
	1.03		—
17 木材・木製品	1.11	1.07	▲ 0.04
18 家具・装飾品	1.06	1.02	▲ 0.03
19 パルプ・紙・板紙・加工紙	2.02	1.21	▲ 0.81
20 紙加工品	1.19	1.12	▲ 0.08
21 印刷・製版・製本	1.39	1.22	▲ 0.17
22 化学製品	1.09	1.14	—
	1.09		—
	1.34		—
	1.02		—
	1.02		—
	1.15		—
23 石油・石炭製品	2.51	1.51	—
	1.11	—	
24 プラスチック製品	1.32	1.12	▲ 0.19
25 ゴム製品	1.23	1.11	▲ 0.12
26 なめし革・革製品・毛皮	1.01	1.00	▲ 0.01
27 ガラス・ガラス製品	1.10	1.01	▲ 0.09
28 セメント・セメント製品	1.16	1.22	0.06
29 陶磁器	1.03	1.00	▲ 0.03
30 その他の窯業・土石製品	1.06	1.01	▲ 0.05
31 鉄鉄・粗鋼	1.19	1.00	▲ 0.19
32 鋼材	1.15	1.09	▲ 0.06
33 鑄造品(鉄)	1.02	1.01	▲ 0.01
34 その他の鉄鋼製品	1.13	1.13	▲ 0.00
35 非鉄金属	0.86	1.09	—
	1.54		—
36 建設用・建築用金属製品	1.09	1.08	▲ 0.00
37 その他の金属製品	1.21	1.09	▲ 0.12
38 はん用機械	1.02	1.05	0.03
39 生産用機械	1.07	1.18	0.11
40 業務用機械	1.20	1.04	▲ 0.16
41 電子デバイス	1.34	1.03	▲ 0.31
42 その他の電子部品	1.93	1.03	▲ 0.90
43 産業用電気機器	1.47	1.08	▲ 0.39
44 民生用電気機器	1.00	1.02	0.02
45 電子応用装置・電気計測器	1.03	1.02	▲ 0.01
46 その他の電気機械	1.11	1.05	▲ 0.06
47 通信・映像・音響機器	1.06	1.00	▲ 0.05

部 門	総合波及効果(倍)		
	平成 23年表	平成 27年表	増減 (ポイント)
48 電子計算機・同附属装置	1.01	1.00	▲ 0.01
49 乗用車	1.08	1.01	▲ 0.07
50 自動車部品・同附属品	1.16	1.19	0.03
51 船舶・同修理	1.13	1.03	▲ 0.10
52 その他の輸送機械・同修理	1.14	1.15	0.01
53 その他の製造工業製品	1.12	1.01	▲ 0.11
54 再生資源回収・加工処理	1.11	1.15	0.04
55 建築	1.00	1.00	0.00
56 建設補修	2.73	1.53	▲ 1.20
57 公共事業	1.00	1.00	0.00
58 その他の土木建設	1.00	1.00	0.00
59 電力	2.50	2.32	▲ 0.18
60 ガス・熱供給	1.26	1.25	▲ 0.02
61 水道	1.80	1.66	▲ 0.14
62 廃棄物処理	1.48	1.33	▲ 0.15
63 卸売	2.23	3.38	1.16
64 小売	2.55	2.72	0.16
65 金融・保険	3.60	3.34	▲ 0.26
66 不動産仲介及び賃貸	3.41	2.76	▲ 0.65
67 住宅賃貸料	1.79	1.78	▲ 0.01
68 住宅賃貸料(帰属家賃)	4.14	4.55	0.41
69 鉄道輸送	1.20	1.16	▲ 0.04
70 道路輸送(自家輸送を除く。)	3.10	2.58	▲ 0.52
71 自家輸送	3.13	2.57	▲ 0.56
72 水運	1.39	1.13	▲ 0.26
73 航空輸送	1.04	1.06	0.02
74 貨物利用運送	1.03	1.00	▲ 0.03
75 倉庫	1.25	1.16	▲ 0.08
76 運輸附帯サービス	1.46	1.67	0.21
77 郵便・信書便	1.10	1.15	0.05
78 通信	2.44	2.43	▲ 0.01
79 放送	2.02	1.88	▲ 0.13
80 情報サービス	1.99	1.70	▲ 0.29
81 インターネット附随サービス	1.08	1.17	0.10
82 映像・音声・文字情報制作	1.80	1.84	0.04
83 公務	1.46	1.47	0.01
84 教育	1.64	1.49	▲ 0.15
85 研究	3.14	1.01	▲ 2.13
86 医療	1.43	1.48	0.05
87 保健衛生	1.26	1.15	▲ 0.11
88 社会保険・社会福祉	1.25	1.27	0.02
89 介護	1.00	1.08	0.07
90 他に分類されない会員制団体	1.43	1.37	▲ 0.07
91 物品賃貸サービス	2.48	2.33	▲ 0.15
92 広告	1.54	1.62	0.07
93 自動車整備・機械修理	4.21	2.81	▲ 1.40
94 その他の対事業所サービス	5.12	5.75	0.64
95 宿泊業	1.16	1.12	▲ 0.05
96 飲食サービス	2.13	2.09	▲ 0.04
97 洗濯・理容・美容・浴場業	1.39	1.35	▲ 0.04
98 娯楽サービス	1.49	1.39	▲ 0.10
99 その他の対個人サービス	1.44	1.34	▲ 0.09
100 事務用品	1.24	1.19	▲ 0.05
101 分類不明	1.87	1.62	▲ 0.24
産業計	1.51	1.44	▲ 0.07

資料: 県統計課「平成27年宮城県産業連関表」

※ 総合波及効果=直接効果+第一次波及効果+第二次波及効果

※ 消費転換係数は、令和元年家計調査(仙台市勤労者世帯)の「消費支出÷実収入」により算出された値の後方3か年移動平均値(62.4%)を使用。

※ 「その他の鉱業」、「繊維製品」、「化学製品」など平成23年表より部門を統合したのものに関しては、比較していない。

(産業連関表で使われる主な用語の説明)

用語	説明
財	13部門分類の農業、林業、漁業、鉱業、製造業、建設の生産活動を指す。
サービス	13部門分類の電力・ガス・水道、商業、金融・保険・不動産、運輸・郵便・情報通信、公務、サービスの生産活動を指す。
産業	産業連関表でいう産業とは、商品(財・サービス)の品目ごとの生産活動を意味している。産業分類は、生産活動単位で分類するアクティビティベースで行っており、同一事業所内で二つ以上の活動が行われている場合には、原則としてそれぞれの生産活動ごとに分類される。
県内生産額	県内の1年間の生産活動によって生み出された財とサービスの総額のことで、県民経済計算の「産出額」と同等の概念である。
総供給	県内に供給された全ての財・サービスの総額に移輸入額を加えたもので、総需要と等しくなる。 総供給＝県内生産額＋移輸入
総需要	県内で需要があった全ての財・サービスの総額に移輸出額を加えたもので、総供給と等しくなる。 総需要＝県内需要(中間需要＋県内最終需要)＋移輸出
中間投入	各産業の生産過程で原材料などの経費として投入される費用のこと。なお、県内生産額における中間投入の割合を「中間投入率」という。
中間需要	ある産業の生産物が、他の産業の生産活動の過程で原材料などとして、どのくらいの需要(販売)があったのかを示すもの。
粗付加価値	各産業の生産活動によって、新たに生み出された価値のこと。雇用者所得や営業余剰・家計外消費支出等で構成されており、家計外消費支出を除けば県民経済計算の「県内総生産」と同等の概念である。なお、県内生産額における粗付加価値の割合を「粗付加価値率」という。
雇用者所得	民間企業や政府などにおいて、雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金(給与・賃金・各種手当)や現物のことである。
営業余剰	企業会計上の営業利益に補助金を加算したものにほぼ該当する。また、個人業主や無給の家族従業員等の所得も営業余剰に含まれる。
資本減耗引当	固定資本の価値は生産過程において消耗されるが、資本減耗引当はこの価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損からなっている。
間接税	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担のこと。税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税、輸入品商品税は含まれていない。
経常補助金	産業振興や製品の市場価格を下げるなどの政策目的のために、政府から産業に一方向的に給付され、受給者側で収入として処理される経常的な交付金のこと。
家計外消費支出	いわゆる「企業消費」に該当し、交際費、接待費、福利厚生費(雇用者所得及び内生計費に含まれるものを除く)、旅費(主に宿泊、日当)など企業その他の機関が支払う、家計消費支出に類似する支出である。
民間消費支出	家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出の合計のこと。県民経済計算の「民間最終消費支出」と同等の概念である。
一般政府消費支出	中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用。外交、防衛等の集約的消費支出や教育、保健衛生等の個別消費支出が該当する。
県内総固定資本形成	県内における建設物、機械、装置等の固定資産の取得(購入、固定資産の振替)からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事、運賃マージン、中古資産の取引マージン等直接費用を含む。
在庫純増	生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増からなる。これらを、産業連関表の品目分類に従って分類し、その物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものを計上している。
移輸出入	移輸出とは、国外や県外の需要を賄うために、県内で生産された財やサービスの総額。移輸入とは、県内の需要を県内生産物で賄いきれない場合、国外や県外から購入する財やサービスの総額。
県内需要	中間需要と県内最終需要の合計のこと。
県内最終需要	家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成及び在庫純増の合計のこと。

資料: 県統計課「平成27年宮城県産業連関表」

3 市町村経済

平成30年度の**市町村内総生産**^{※1}（名目）を圏域別にみると、**仙台圏域が6兆5,547億円**で県内総生産の68.9%を占め、次いで、**大崎圏域が7,615億円**で同8.0%、**石巻圏域が7,573億円**で同8.0%、**仙南圏域が6,671億円**で同7.0%、**気仙沼・本吉圏域が3,111億円**で同3.3%、**登米圏域が2,384億円**で同2.5%、**栗原圏域が2,221億円**で同2.3%となった（図表3-2-3-1）。

経済成長率（宮城県0.6%増）は、3圏域がプラス成長、4圏域がマイナス成長となった。圏域別にみると、仙南圏域が最も高く、製造業などの増加により、前年度に比べ9.9%増（29年度2.4%減）、次いで、栗原圏域が同8.5%増（同0.5%減）、仙台圏域が同1.1%増（同2.4%増）となった。一方、登米圏域が製造業などの減少により同6.4%減（同2.8%減）、気仙沼・本吉圏域が同4.8%減（同14.7%減）、石巻圏域が同3.5%減（同2.2%減）、大崎圏域が同3.4%減（同2.0%増）となった。なお、市町村別にみると、18市町村がプラス成長、17市町がマイナス成長となった（図表3-2-3-1）。

沿岸15市町^{※2}とその他20市町村における経済成長率を比較すると、沿岸15市町は前年度に比べ0.4%増（29年度0.3%増）、その他20市町村は同1.4%増（同2.3%増）となった。なお、仙台市を除く沿岸14市町では同1.5%減（同4.9%減）となっている（図表3-2-3-1）。

就業者一人当たりの市町村内総生産である労働生産性をみると、仙台圏域（855万9千円）、仙南圏域（824万円）の2圏域で県の値（818万8千円）を上回った。なお、沿岸15市町とその他20市町村の労働生産性を比較すると、沿岸15市町は833万9千円（仙台市を除く沿岸14市町は772万1千円）、その他20市町村は788万4千円となっている（図表3-2-3-1）。

【用語解説】

※1 **市町村内総生産**とは、財貨・サービスの貨幣評価額を合計した「産出額」から生産活動の中で消費された原材料費や物的経費などの費用である「中間投入」を除いたもので、市町村内で新たに生み出された付加価値である。国の国内総生産（GDP）に相当する。

※2 **沿岸15市町**とは、東日本大震災による津波浸水被害を受けた15市町（仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町）をいう。

(図表3-2-3-1) 平成30年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

市 町 村 名	市町村内総生産(百万円)		30/29 増減率 (%)	寄与度			平成30年度 労働生産性 (千円)
	平成29年度	平成30年度		第一次産業	第二次産業	第三次産業	
仙 台 市	4,872,276	4,931,401	1.2	0.0	▲ 0.6	1.7	8,647
石 巻 市	600,660	590,830	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 3.8	2.2	7,688
塩 竈 市	172,128	170,276	▲ 1.1	0.4	▲ 5.3	3.7	7,788
気 仙 沼 市	266,168	252,293	▲ 5.2	▲ 0.5	▲ 5.9	1.1	7,508
白 石 市	116,042	148,353	27.8	0.2	25.8	1.7	8,997
名 取 市	284,206	278,867	▲ 1.9	0.1	▲ 4.9	2.8	7,600
角 田 市	146,472	153,013	4.5	0.3	2.5	1.5	9,696
多 賀 城 市	163,253	169,004	3.5	0.0	0.7	2.6	6,720
岩 沼 市	196,936	197,450	0.3	0.1	▲ 2.6	2.7	8,339
登 米 市	254,834	238,435	▲ 6.4	0.6	▲ 8.1	0.9	5,847
栗 原 市	204,648	222,089	8.5	0.5	6.1	1.9	6,904
東 松 島 市	127,861	110,301	▲ 13.7	▲ 0.7	▲ 14.8	1.7	7,359
大 崎 市	552,450	531,570	▲ 3.8	0.2	▲ 5.1	0.9	7,801
富 谷 市	102,223	102,031	▲ 0.2	0.0	▲ 2.1	1.7	6,104
蔵 王 町	45,892	50,842	10.8	0.6	9.3	0.8	7,995
七ヶ宿 町	5,321	5,389	1.3	0.5	▲ 1.4	2.0	9,073
大 河 原 町	75,858	81,188	7.0	0.0	3.7	3.1	7,499
村 田 町	41,932	41,291	▲ 1.5	0.2	▲ 3.2	1.3	6,956
柴 田 町	115,045	128,015	11.3	0.1	8.7	2.4	8,163
川 崎 町	25,330	26,014	2.7	1.1	▲ 0.3	1.8	6,362
丸 森 町	35,256	32,994	▲ 6.4	0.4	▲ 9.9	3.0	6,343
亘 理 町	91,313	93,228	2.1	0.1	▲ 0.9	2.7	7,831
山 元 町	48,187	46,482	▲ 3.5	0.5	▲ 6.0	1.9	9,660
松 島 町	36,966	37,558	1.6	▲ 0.0	0.9	0.6	7,030
七ヶ浜 町	38,700	37,552	▲ 3.0	▲ 0.5	▲ 5.9	3.4	10,178
利 府 町	91,030	101,843	11.9	0.0	10.3	1.3	7,110
大 和 町	281,484	267,366	▲ 5.0	0.1	▲ 6.4	1.2	13,439
大 郷 町	32,403	36,793	13.5	0.5	11.4	1.4	8,674
大 衡 村	75,474	84,884	12.5	0.1	12.9	▲ 0.8	11,764
色 麻 町	25,970	25,080	▲ 3.4	2.5	▲ 6.0	▲ 0.1	7,566
加 美 町	65,471	66,844	2.1	0.6	0.5	0.9	5,730
涌 谷 町	78,100	74,027	▲ 5.2	0.1	▲ 6.6	1.1	10,375
美 里 町	66,223	64,022	▲ 3.3	0.5	▲ 6.2	2.2	6,627
女 川 町	55,996	56,169	0.3	▲ 0.4	▲ 2.4	3.0	11,223
南 三 陸 町	60,641	58,802	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 5.1	3.0	8,282
仙 南 圏 域	607,148	667,099	9.9	0.2	7.5	2.0	8,240
仙 台 圏 域	6,486,579	6,554,735	1.1	0.0	▲ 0.9	1.8	8,559
大 崎 圏 域	788,214	761,543	▲ 3.4	0.3	▲ 4.9	1.0	7,621
栗 原 圏 域	204,648	222,089	8.5	0.5	6.1	1.9	6,904
石 巻 圏 域	784,517	757,300	▲ 3.5	▲ 0.3	▲ 5.5	2.1	7,820
登 米 圏 域	254,834	238,435	▲ 6.4	0.6	▲ 8.1	0.9	5,847
気仙沼・本吉圏域	326,809	311,095	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 5.8	1.4	7,643
沿 岸 15 市 町	7,106,321	7,132,056	0.4	▲ 0.0	▲ 1.6	1.9	8,339
(仙 台 市 除 く)	2,234,045	2,200,655	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 3.8	2.3	7,721
そ の 他 20 市 町 村	2,346,428	2,380,240	1.4	0.3	▲ 0.3	1.3	7,884
宮 城 県	9,452,749	9,512,296	0.6	0.1	▲ 1.3	1.7	8,188

資料: 県統計課「平成30年度宮城県市町村民経済計算」

※ 平成30年度市町村民経済計算では、平成30年度県民経済計算における各計数を、県内35市町村(平成30年度末現在)別に按分して推計している。

寄与度には、欄外一括控除・加算項目である関税等が除かれているため、第一次～第三次産業別の寄与度の合計は増減率と一致しない。市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しているため、注意を要する。

平成30年度の**市町村民所得**※¹を圏域別にみると、**仙台圏域が4兆7,640億円**で、宮城県全体の69.9%を占め、次いで、**大崎圏域が5,320億円**で同7.8%、**石巻圏域が5,266億円**で同7.7%、**仙南圏域が4,431億円**で同6.5%、**気仙沼・本吉圏域が2,080億円**で同3.1%、**登米圏域が1,920億円**で同2.8%、**栗原圏域が1,534億円**で同2.2%となった(図表3-2-3-2)。

市町村民所得の対前年度増加率(宮城県0.0%減)をみると、3圏域が増加、4圏域が減少となった。圏域別にみると、仙南圏域が最も高く、雇用者報酬の増加などにより前年度に比べ1.2%増(29年度0.3%増)、次いで、栗原圏域が同0.8%増(同0.0%増)、仙台圏域が同0.2%増(同1.5%増)となった。一方、気仙沼・本吉圏域が企業所得などの減少により同2.0%減(同2.2%減)、石巻圏域が同1.3%減(同0.4%増)、大崎圏域が同1.1%減(同2.5%増)、登米圏域が同0.7%減(同0.6%増)となった。なお、市町村別にみると、13市町村が増加、22市町村が減少となった(図表3-2-3-2)。

沿岸15市町とその他20市町村における市町村民所得の対前年度増加率を比較すると、沿岸15市町は0.0%増(29年度1.1%増)、その他20市町村は0.2%減(同1.9%増)となった。なお、仙台市を除く沿岸14市町では0.3%減(同0.2%増)となっている(図表3-2-3-2)。

一人当たり市町村民所得※²をみると、仙台圏域が310万6千円となり、一人当たり県民所得(294万5千円)を上回った。なお、沿岸15市町とその他20市町村の一人当たり市町村民所得を比較すると、沿岸15市町は305万1千円(仙台市を除く沿岸14市町は278万2千円)、その他20市町村は266万円となっている(図表3-2-3-2)。

【用語解説】

※¹ **市町村民所得**とは、生産要素を提供した市町村の居住者(企業や一般政府を含む)に帰属する所得である。雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。

※² **一人当たり市町村民所得**とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口(国勢調査による人口又は10月1日現在の推計人口)で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

(図表3-2-3-2) 平成30年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

市 町 村 名	市町村民所得(百万円)		30/29 増減率 (%)	寄与度			平成30年度 一人当たり 市町村民所得 (千円)
	平成29年度	平成30年度		雇者報酬	財産所得	企業所得	
仙 台 市	3,479,185	3,486,595	0.2	1.3	0.2	▲ 1.2	3,203
石 巻 市	410,206	407,004	▲ 0.8	1.6	0.1	▲ 2.5	2,845
塩 竈 市	132,020	131,680	▲ 0.3	1.4	0.1	▲ 1.8	2,479
気 仙 沼 市	176,439	173,556	▲ 1.6	2.1	0.1	▲ 3.8	2,794
白 石 市	86,264	90,000	4.3	1.1	0.0	3.2	2,655
名 取 市	235,732	238,436	1.1	2.7	0.2	▲ 1.7	3,052
角 田 市	80,853	79,613	▲ 1.5	0.5	0.0	▲ 2.1	2,739
多 賀 城 市	168,757	171,336	1.5	1.8	0.3	▲ 0.5	2,760
岩 沼 市	136,481	135,740	▲ 0.5	1.8	0.1	▲ 2.4	3,039
登 米 市	193,397	192,026	▲ 0.7	2.1	0.1	▲ 2.9	2,431
栗 原 市	152,144	153,392	0.8	1.0	0.1	▲ 0.2	2,306
東 松 島 市	99,146	96,725	▲ 2.4	1.8	0.2	▲ 4.5	2,450
大 崎 市	366,985	362,157	▲ 1.3	1.9	0.1	▲ 3.3	2,777
富 谷 市	153,619	156,493	1.9	2.2	0.0	▲ 0.3	3,015
蔵 王 町	29,325	29,840	1.8	1.4	▲ 0.0	0.3	2,524
七ヶ宿 町	2,756	2,663	▲ 3.4	▲ 1.2	0.1	▲ 2.3	2,002
大 河 原 町	62,381	63,123	1.2	1.1	0.2	▲ 0.1	2,662
村 田 町	28,746	28,420	▲ 1.1	1.5	0.0	▲ 2.7	2,567
柴 田 町	96,833	99,328	2.6	1.9	0.2	0.4	2,540
川 崎 町	20,493	20,454	▲ 0.2	0.8	0.0	▲ 1.0	2,351
丸 森 町	30,311	29,629	▲ 2.3	0.3	▲ 0.0	▲ 2.5	2,258
亘 理 町	80,601	80,558	▲ 0.1	0.9	▲ 0.0	▲ 0.9	2,435
山 元 町	28,991	27,390	▲ 5.5	▲ 1.8	▲ 0.0	▲ 3.7	2,290
松 島 町	33,239	33,989	2.3	2.9	0.1	▲ 0.8	2,470
七ヶ浜 町	42,924	41,756	▲ 2.7	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.6	2,292
利 府 町	105,699	109,186	3.3	2.7	0.1	0.5	3,068
大 和 町	112,116	106,884	▲ 4.7	2.6	0.2	▲ 7.4	3,745
大 郷 町	20,264	20,898	3.1	2.5	0.0	0.6	2,611
大 衡 村	23,621	23,043	▲ 2.4	0.4	0.0	▲ 2.8	3,952
色 麻 町	16,156	15,934	▲ 1.4	1.3	0.1	▲ 2.7	2,326
加 美 町	54,477	54,437	▲ 0.1	1.2	▲ 0.0	▲ 1.2	2,405
涌 谷 町	41,889	40,248	▲ 3.9	1.3	▲ 0.0	▲ 5.2	2,511
美 里 町	58,607	59,205	1.0	2.7	0.1	▲ 1.8	2,438
女 川 町	24,102	22,897	▲ 5.0	0.3	0.1	▲ 5.4	3,876
南 三 陸 町	35,754	34,453	▲ 3.6	0.4	0.1	▲ 4.1	2,989
仙 南 圏 域	437,962	443,070	1.2	1.1	0.1	▲ 0.1	2,578
仙 台 圏 域	4,753,249	4,763,984	0.2	1.4	0.2	▲ 1.4	3,106
大 崎 圏 域	538,114	531,981	▲ 1.1	1.9	0.1	▲ 3.1	2,657
栗 原 圏 域	152,144	153,392	0.8	1.0	0.1	▲ 0.2	2,306
石 巻 圏 域	533,454	526,626	▲ 1.3	1.6	0.2	▲ 3.0	2,794
登 米 圏 域	193,397	192,026	▲ 0.7	2.1	0.1	▲ 2.9	2,431
気仙沼・本吉圏域	212,193	208,009	▲ 2.0	1.8	0.1	▲ 3.9	2,824
沿 岸 15 市 町	5,189,276	5,191,301	0.0	1.4	0.2	▲ 1.5	3,051
(仙 台 市 除 く)	1,710,091	1,704,706	▲ 0.3	1.7	0.1	▲ 2.2	2,782
そ の 他 20 市 町 村	1,631,237	1,627,787	▲ 0.2	1.7	0.1	▲ 2.0	2,660
宮 城 県	6,820,513	6,819,088	▲ 0.0	1.5	0.1	▲ 1.6	2,945

資料：県統計課「平成30年度宮城県市町村民経済計算」

※ 平成30年度市町村民経済計算では、平成30年度県民経済計算における各計数を、県内35市町村(平成30年度末現在)別に按分して推計している。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しているため、注意を要する。

【 産業連関表の見方 】

自動車産業の一部の取引関係を見てみましょう。下図を縦方向に見ると、需要部門(買い手)の各産業が生産のために、原材料をどこからいくら買ったかが分かります。鉄鋼業は、鋳業から100億円の鉄鋳石を購入し、労働などの40億円の粗付加価値(各産業の生産活動によって生み出された付加価値。以下同じ。)を加えて、140億円の鉄鋼を生産します。電気産業は、鉄鋼業から40億円の鉄鋼を購入し、労働などの10億円の粗付加価値を加えて、50億円の電気機械を生産します。自動車産業は、鉄鋼業から110億円の鉄鋼、電気産業から25億円の電気機械を購入し、労働などの50億円の粗付加価値を付けて、185億円の自動車を生産します。

横方向に見ると、供給部門(売り手)の各産業が生産物をどの産業にいくら売ったかが分かります。鋳業は、鉄鋼業に100億円の鉄鋳石を原材料等の中間財として販売しますが、すべて輸入品なので、県内生産はありません。鉄鋼業は、鉄鋼を電気産業・自動車産業に中間財として計150億円販売し、企業等の投資に15億円、県外への輸出に5億円を完成品等の最終財として販売します。30億円は輸入品のため、県内生産額は140億円となります。電気産業は、電気機械を自動車産業に中間財として25億円を販売し、投資・輸出に最終財として計35億円を販売します。10億円は輸入品のため、県内生産額は50億円となります。自動車産業は、自動車を生産し、家計等の消費のほか、投資・輸出に最終財として計235億円を販売します。50億円は輸入品のため、県内生産額は185億円となります。県内生産額は、縦と横で一致し、合計375億円となります。

(図: 産業連関表における自動車産業の一部取引関係)

(単位: 億円)

供給部門 (売り手)		中間需要				最終需要				需要計	(控除) 輸入 C	県内生産額 A+B-C
		鋳業	鉄鋼業	電気産業	自動車産業	計 A	消費	投資	輸出			
中間投入	鋳業	100			100				0	100	-100	0
	鉄鋼業	40		110	150	15	5	20	170	-30	140	
	電気産業	25			25	25	10	35	60	-10	50	
	自動車産業				0	115	50	70	235	235	-50	185
	計 D	0	100	40	135	275	115	90	85	290	-190	375
粗付加価値 E		0	40	10	50	100						
県内生産額 D+E		0	140	50	185	375						

第 3 節

産業活動

1 農 業

(1) 農業構造

2020年農林業センサス^{※1}の結果をみると、令和2年2月1日現在の**農業経営体**^{※2}は3万5経営体で、前回調査(平成27年2月1日現在)と比べ8,867経営体、22.8%の減少となった(図表3-3-1-1-1)。

経営耕地^{※3}面積は、104,600haとなり、前回調査と比べ3,425ha、3.2%減少した。集積割合(構成比)をみると、30.0ha以上が26.6%で、6.3ポイント増加、10.0~30.0haが21.9%で、4.5ポイント増加などとなった。一方、1.0~3.0haが20.5%で、6.2ポイントの減少、3.0~5.0haが11.0%で、2.1ポイントの減少などとなり、経営耕地面積は大規模化している(図表3-3-1-1-2)。

農産物販売金額^{※4}規模別に農業経営体を見ると、100~500万円の経営体数が1万705経営体で最も多く、全体の35.7%となっている。増減率を前回調査と比べると、5,000万~1億円が65経営体、30.0%の増加、1億円以上が24経営体、19.8%の増加となっている。一方、50万円未満で6,830経営体、44.4%の減少、50~100万円で、2,002経営体、25.8%の減少などとなり、販売金額規模が小さい経営体は減少し、大きい経営体が増加してきている(図表3-3-1-1-3)。

農業経営体のうち個人(世帯)で事業を行う経営体(個人経営体)の**基幹的農業従事者**^{※5}は、32,818人で前回調査と比べ8,972人、21.5%の減少となった。全体に占める65歳以上の割合は、72.2%となり、前回調査(63.0%)と比べ9.2ポイントの上昇となった(図表3-3-1-1-4)。

〔用語解説〕

- ※1 **農林業センサス**とは、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的に、5年ごとに行う調査をいう。
- ※2 **農業経営体**とは、農産物の生産を行うか又は委託を受けて農業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、一定基準以上の事業を行う者をいう。
- ※3 **経営耕地**とは、調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地(けい畔を含む田、樹園地及び畑)をいい、自ら所有し耕作している耕地(自作地)と、他から借りて耕作している耕地(借入耕地)の合計である。
- ※4 **農産物販売金額**とは、肥料代、農薬代、飼料代等の諸経費を差し引く前の売上金額(消費税を含む。)をいう。
- ※5 **基幹的農業従事者**とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

(図表3-3-1-1-1)

農業経営体数の推移

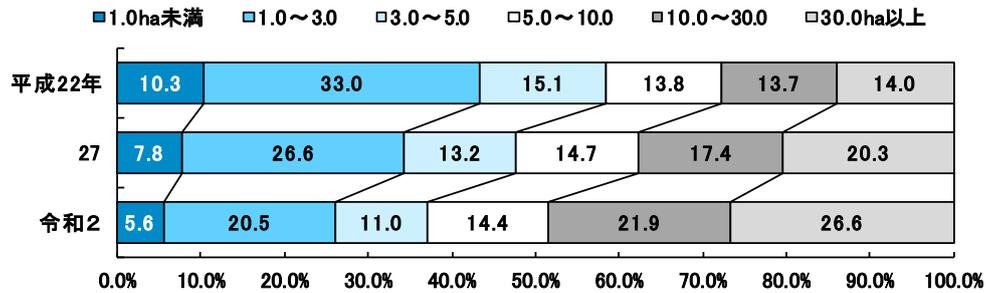
単位:経営体、%

	平成17年	22	27	令和2	R2/H27 増減数	R2/H28 増減率
全 国	2,009,380	1,679,084	1,377,266	1,075,580	▲ 301,686	▲ 21.9
宮 城 県	63,922	50,741	38,872	30,005	▲ 8,867	▲ 22.8

※ 平成27年農林業センサスより、複数の経営を有する世帯を1つの農林業経営体として調査を実施している。

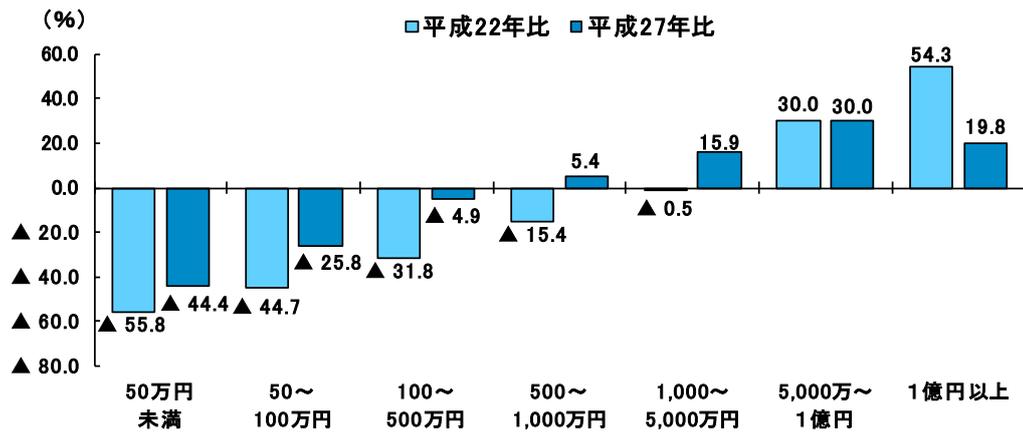
(図表3-3-1-1-2)

経営耕地面積の集積割合(構成比)



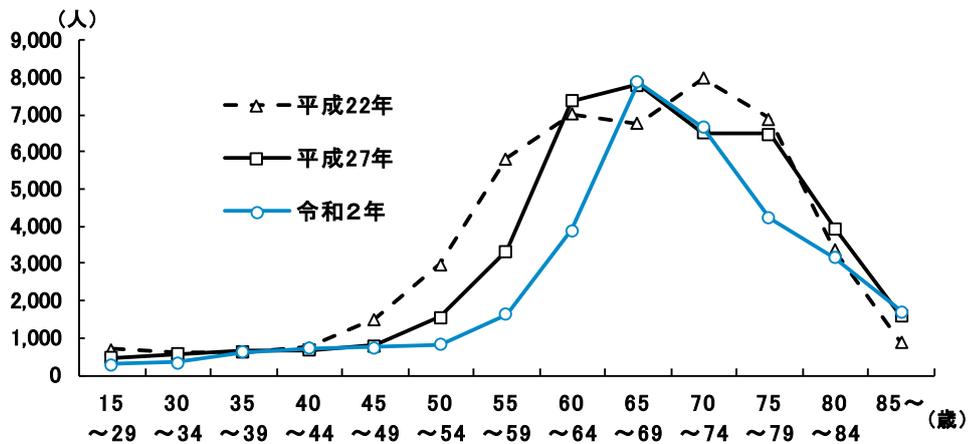
(図表3-3-1-1-3)

農産物販売金額規模別の農業経営体数増減率



(図表3-3-1-1-4)

年齢別基幹的農業従事者数(個人経営体)の推移



※ 基幹的農業従事者は、令和2年は個人経営体、平成27年以前は販売農家を調査対象としている。

資料:すべて農林水産省「農林業センサス」

※ 数値は各年2月1日現在

(2) 農業生産

令和元年の**農業産出額**^{※1}は1,932億円で前年に比べ7億円、0.4%減少し、5年ぶりの減少となった。農業産出額のうち、米、野菜などの耕種は1,194億円で前年に比べ1.3%の増加となった。米は839億円で、主に生産量が増加したことにより同2.6%の増加となり、野菜は265億円で、主に価格が低下したことにより同4.3%の減少となった。また、肉用牛、乳用牛などの畜産は736億円で同2.9%の減少となった。肉用牛は274億円で、主に交雑種肥育牛の頭数が減少したことにより同0.7%の減少となり、乳用牛は137億円で、主に生乳の生産量が減少したことにより同0.7%の減少となった。豚は127億円で、出荷頭数が増加したことにより同4.1%の増加となり、鶏は198億円で、鶏卵の生産量の減少及び価格の低下、ブロイラーの価格が低下したことにより同10.0%の減少となった(図表3-3-1-2-1、図表3-3-1-2-2)。

また、令和元年の農業産出額の上位品目をみると、米が839億円で最も多く、全体の43.4%を占めており、全国順位は第5位となった。次いで、肉用牛が274億円で同6位、鶏卵が131億円で同14位などとなった(図表3-3-1-2-3)。

令和元年産水稻の**作付面積(子実用)**^{※2}は6万8,400haで前年産に比べて1,000ha増加となった。収穫量は37万6,900tで、前年に比べ5,500t増加となった。**主食用作付面積**^{※3}は6万4,800haで、前年産に比べて300ha増加となった。収穫量は35万7,000tで、前年に比べて1,600t増加となった。10a当たり収量は、551kgとなり、**作況指数**^{※4}は102で「やや良」であった(図表3-3-1-2-4)。

→参考：都道府県比較統計表219ページ

【用語解説】

※1 **農業産出額**とは、品目ごとの生産数量に、品目ごとの農家庭先販売価格(消費税を含む。)を乗じて求めたものをいう。

※2 **作付面積(子実用)**とは、青刈り面積(飼料用米等を含む)を除いた面積をいう。

※3 **主食用作付面積**とは、水稻作付面積(青刈り面積を含む)から備蓄米、加工用米、新規需要米等の作付面積を除いた面積をいう。

※4 **作況指数**とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり収量の比率をいう。表示区分は次のとおり。

- | | | |
|---------------|----------------|----------------|
| ・106以上 「良」 | ・102~105 「やや良」 | ・99~101 「平年並み」 |
| ・95~98 「やや不良」 | ・94以下 「不良」 | |

(図表3-3-1-2-1)

農業産出額の推移

(単位:億円)

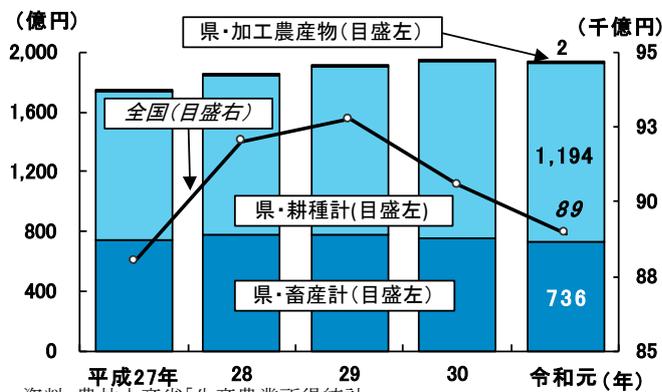
区分	平成27年	28	29	30	令和元	元/30 増減率
全 国	87,979	92,025	92,742	90,558	88,938	▲1.8%
宮 城 県	1,741	1,843	1,900	1,939	1,932	▲0.4%
耕 種 計	996	1,069	1,120	1,179	1,194	1.3%
米	635	712	771	818	839	2.6%
野 菜	266	270	267	277	265	▲4.3%
果 実	24	22	24	26	27	3.8%
花 き	29	30	28	27	27	0.0%
工芸農作物	2	2	1	1	1	0.0%
そ の 他	41	34	29	31	32	3.2%
畜 産 計	743	773	777	758	736	▲2.9%
肉 用 牛	236	271	271	276	274	▲0.7%
乳 用 牛	135	140	141	138	137	▲0.7%
うち生乳	127	126	126	122	121	▲0.8%
豚	140	133	134	122	127	4.1%
鶏	231	227	231	220	198	▲10.0%
うち鶏卵	180	166	158	149	131	▲12.1%
その他畜産物	1	1	1	1	1	0.0%
加工農産物	2	2	2	2	2	0.0%

資料:農林水産省「生産農業所得統計」

※ 耕種計の「その他」は麦類、雑穀、豆類、いも類、その他作物の計である。

※ 数値については、表示単位未満を四捨五入しているため合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

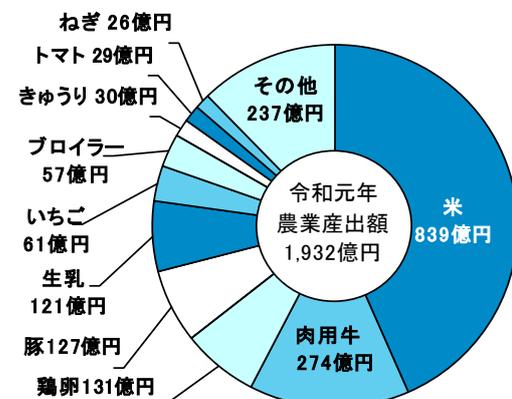
(図表3-3-1-2-2) 農業産出額の推移(宮城県・全国)



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

(図表3-3-1-2-3)

品目別農業産出額



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

(図表3-3-1-2-4)

水稻(子実用)の作付面積と収穫量の推移

区分	平成27年	28	29	30	令和元	元/30 増減率	
全 国	作付面積 (ha)	1,505,000	1,478,000	1,465,000	1,470,000	1,469,000	▲0.1%
	収穫量 (t)	7,986,000	8,042,000	7,822,000	7,780,000	7,762,000	▲0.2%
	作況指数	100	103	100	98	99	-
宮 城 県	作付面積 (ha)	66,700	66,600	66,300	67,400	68,400	1.5%
	収穫量 (t)	364,800	369,000	354,700	371,400	376,900	1.5%
	作況指数	103	105	99	101	102	-

資料:農林水産省「作物統計」

2 林業

令和元年の林業産出額^{※1}は85億7,000万円で、前年に比べ1億1,000万円、1.3%増加し、2年連続の増加となった。林業産出額を部門別にみると、木材生産が49億2,000万円（構成比57.4%）で、前年に比べ1億円、2.1%の増加、栽培きのご類^{※2}生産が35億7,000万円（同41.7%）で、前年と同水準となった（図表3-3-2-1）。

素材^{※3}生産量（パルプ用を含む。）は62万1千 m^3 で、前年に比べ4千 m^3 、0.6%の減少となった。素材生産量の推移をみると、東日本大震災の影響を受けて生産が落ち込んだ平成23年以降は増加傾向にあったが、令和元年は前年に比べ減少となった。用途別の内訳をみると、製材用は19万 m^3 で、前年に比べ9千 m^3 、5.0%の増加となった。一方、合板用は27万3千 m^3 で、同1万 m^3 、3.5%の減少、チップ用は14万7千 m^3 で、同3千 m^3 、2.0%の減少となった。用途別の割合は、合板用が44.0%、製材用が30.6%、チップ用が23.7%となった（図表3-3-2-2）。

素材の需給動向についてみると、総供給量は136万7千 m^3 で、そのうち県産材の素材供給量^{※4}（パルプ用を含む。）は58万7千 m^3 で、前年に比べ3千 m^3 、0.5%増加した。他県材は65万8千 m^3 で、前年に比べ1万3千 m^3 、1.9%の減少、輸入材は12万3千 m^3 で同3千 m^3 、2.5%の増加となった。県産材の素材供給量（パルプ用を含む。）の推移をみると、平成23年には34万4千 m^3 と落ち込んだが、平成26年には50万 m^3 を超え、令和元年は58万7千 m^3 となり供給量に占める県産材率は42.9%である（図表3-3-2-3）。

【用語解説】

- ※1 林業産出額とは、木材生産、薪炭生産、栽培きのご類生産及び林野副産物採取の産出額を合計したものをいう。
- ※2 栽培きのご類とは、ほだ木又は培養基（おがくず等）を用いて生産したきのご類をいう。
- ※3 素材とは、用材（薪炭材及びしいたけ原木を除く。）に供される「丸太」及び「そま角」をいう。ただし、輸入木材にあつては、半製品（大中角、盤及びその他の半製品）を含める。
- ※4 素材供給量とは、原木の形で県内の製材工場（製材用）、合板工場（合板用）、チップ工場（チップ用）、パルプ・製紙工場（パルプ用）の各部分に原材料として出荷した木材の量のことをいう。したがって、県外や海外から原木以外の形で本県に搬入され、利用されている木材加工品（チップ、合板、製材品など）は含めていない。また、原木であっても薪炭材及びきのご栽培用原木は含まれない。

(図表3-3-2-1)

林業産出額の推移

(単位:千円)

区 分		平成 27年	28	29	30	令和元	令和元 構成比	元/30 増減率
全国	林業産出額	45,447	47,026	48,634	50,203	49,763	-	▲0.9%
	宮城県	813	816	796	846	857	100.0%	1.3%
宮城県	木材生産	444	443	451	482	492	57.4%	2.1%
	栽培きのご類生産	360	362	337	357	357	41.7%	0.0%
	その他	9	10	8	6	8	0.9%	33.3%

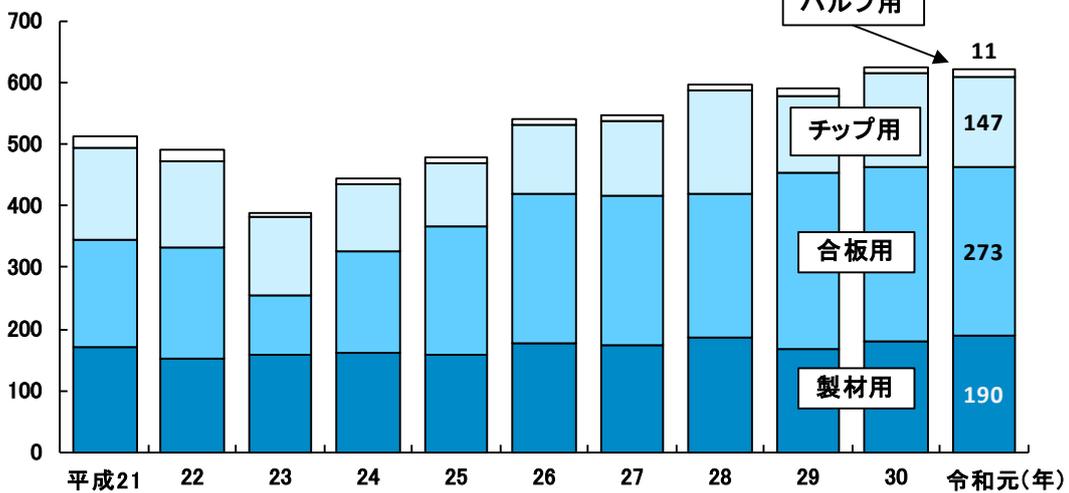
資料:農林水産省「林業産出額」

※木材生産におけるパルプ工場へ直接入荷されるパルプ用素材、輸出丸太及び燃料用チップ素材の産出額、薪炭生産におけるまきの産出額、林野副産物採取における木ろう及び生うるしの産出額については、全国値のみ含まれている。
また、木材生産における県外移出されたしいたけ原木の産出額は、県値のみ含まれている。

※統計数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳が一致しない場合がある。

(図表3-3-2-2)

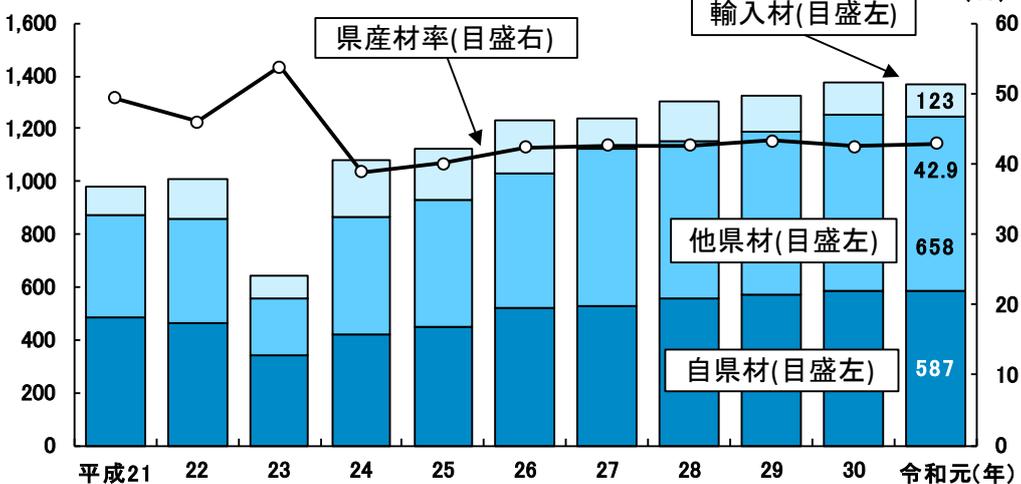
素材生産量の推移

(千 m^3)

資料:県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

(図表3-3-2-3)

素材供給量の推移

(千 m^3)

資料:県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

3 水産業

令和元年の漁業・養殖業生産量は27万1,109 tで、前年に比べ4,579 t、1.7%の増加となった(図表3-3-3-1、図表3-3-3-2)。

海面漁業の漁獲量は19万5,460 tで、前年に比べ1万722 t、5.8%の増加となった(図表3-3-3-1、図表3-3-3-2)。主要魚種別にみると、いわし類が4万7,203 tで、同8,437 t、21.8%の増加となったほか、まぐろ類などで増加となった。一方、さんまが5,973 tで、同1万2,105 t、67.0%の減少となったほか、さめ類などで減少となった(図表3-3-3-3)。

海面養殖業の収穫量は7万5,268 tで、前年に比べ5,905 t、7.3%の減少となった(図表3-3-3-1、図表3-3-3-2)。養殖魚種別にみると、わかめ類が1万8,309 tで、同1,370 t、8.1%の増加などとなったが、かき類が2万1,406 tで、同4,680 t、17.9%の減少などとなった(図表3-3-3-4)。

内水面漁業・養殖業の生産量は381 tで、前年に比べ238 t、38.4%の減少となった(図表3-3-3-1)。

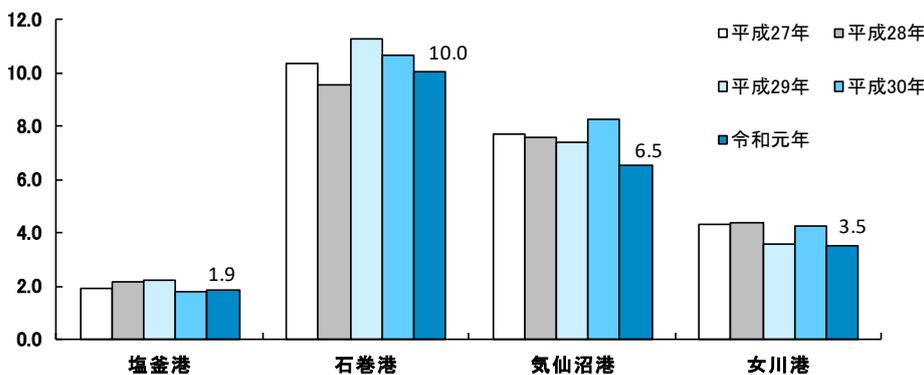
海面漁業・養殖業産出額は834億円で、前年に比べ46億円、5.8%の増加となった。海面漁業の産出額は585億円で、前年に比べ3.8%の増加となり、海面養殖業は250億円で、同10.7%の増加となった(図表3-3-3-1)。

産地魚市場の主要4港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)の水揚数量は21万9,340 tで、前年に比べ3万349 t、12.2%の減少となった。内訳をみると、塩釜港が1万8,796 tで同5.4%の増加となった。一方、気仙沼港が6万5,106 tで同21.1%の減少となったほか、石巻港、女川港が減少となった。また、水揚金額の合計は481億円となり、前年に比べ79億円、14.1%の減少となった(図表3-3-3-5)。

→参考:都道府県比較統計表219ページ

(図表3-3-3-5)
(万t)

主要4港の水揚数量



資料:県水産業振興課「県内産地魚市場水揚概要」

(図表3-3-3-1)

漁業及び養殖業生産量、産出額

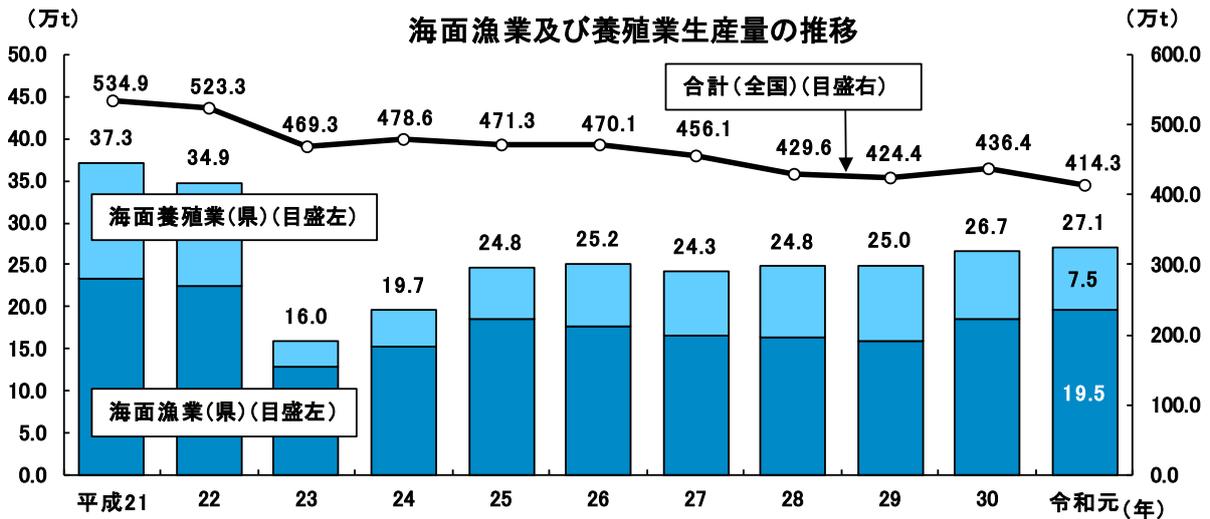
(単位:t、億円)

区分		平成27年	28	29	30	令和元	元/30 増減率
全国	生産量	4,630,706	4,359,240	4,306,129	4,421,133	4,196,308	▲ 5.1%
	海面産出額	14,627	14,506	14,593	14,238	13,484	▲ 5.3%
宮 城 県	生産量	242,736	248,470	250,369	266,530	271,109	1.7%
	海面漁業・養殖業	242,072	247,737	249,746	265,911	270,728	1.8%
	海面漁業	165,320	163,191	158,328	184,738	195,460	5.8%
	海面養殖業	76,752	84,546	91,418	81,173	75,268	▲ 7.3%
	内水面漁業・養殖業	664	733	623	619	381	▲ 38.4%
	海面産出額	734	755	820	789	834	5.8%
海面漁業	530	527	564	563	585	3.8%	
海面養殖業	204	228	256	226	250	10.7%	

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業産出額」

※ 海面産出額は捕鯨業を除く。また、平成29年から中間生産物である「種苗」を除外。

(図表3-3-3-2)

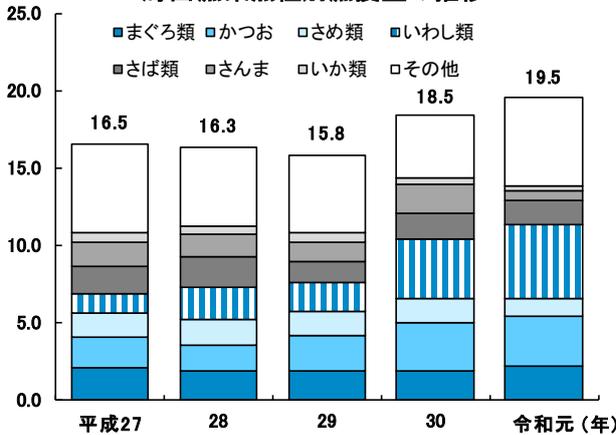


資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※ 平成23年については、東日本大震災により消失したデータは含まれない。

(図表3-3-3-3)

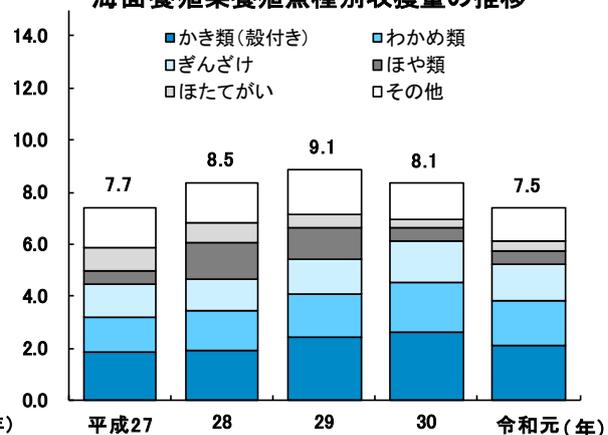
海面漁業魚種別漁獲量の推移



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

(図表3-3-3-4)

海面養殖業養殖魚種別収穫量の推移



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

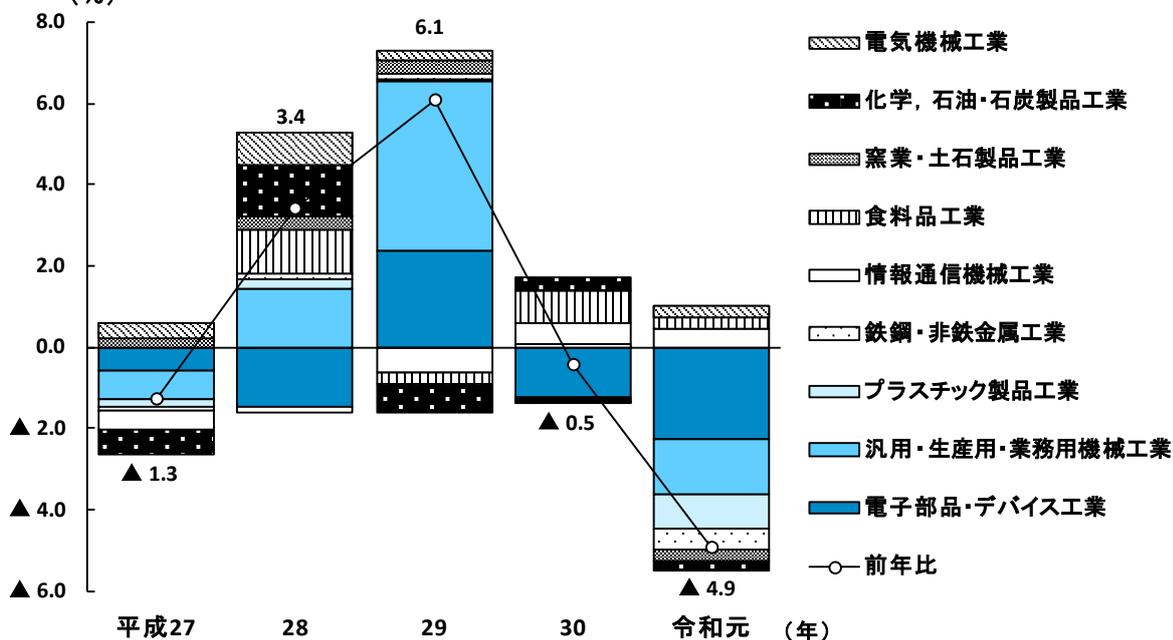
4 製造業

(1) 鉱工業生産

令和元年の**鉱工業生産指数**^{※1}（平成27年=100）は103.8で、前年に比べ4.9%低下し、2年連続の低下となった。業種別では、電子部品・デバイス工業（前年比12.1%低下）、汎用・生産用・業務用機械工業（同10.1%低下）など全17業種のうち13業種が低下した。一方で、情報通信機械工業（同24.4%上昇）、食料品工業（同1.5%上昇）など4業種が上昇した（図表3-3-4-1-1、図表3-3-4-1-2）。

鉱工業生産指数の推移を四半期ごとにみると、第1四半期は前期比1.9%の低下、第2四半期は同3.6%の低下、第3四半期は同1.1%の上昇、第4四半期は同0.3%の上昇となった。第1四半期は、電子部品・デバイス工業（同9.3%低下）などが低下した。第2四半期は、食料品工業（同6.9%低下）などが低下した。第3四半期は、食料品工業（同7.7%上昇）などが上昇した。第4四半期は、汎用・生産用・業務用機械工業（同23.3%上昇）などが上昇した（図表3-3-4-1-3）。

（図表3-3-4-1-1） 鉱工業生産指数の増減率（前年比）及び主要業種別寄与度



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

【用語解説】

※1 **鉱工業生産指数**とは、基準年（現在は平成27年）を100として鉱業・製造工業の生産を表す指標として作成されている指数。発表が早く、国内の生産活動を表す代表的な指標として用いられる。

※2 **季節調整**とは、自然的要因（気温、天候等）、制度的要因（企業の決算時期等）及び社会的要因（年始年末、盆等）による1年を周期として繰り返される「季節変動」を経済時系列データ原数値から除去することをいう。

(図表3-3-4-1-2) 鋳工業生産指数の推移

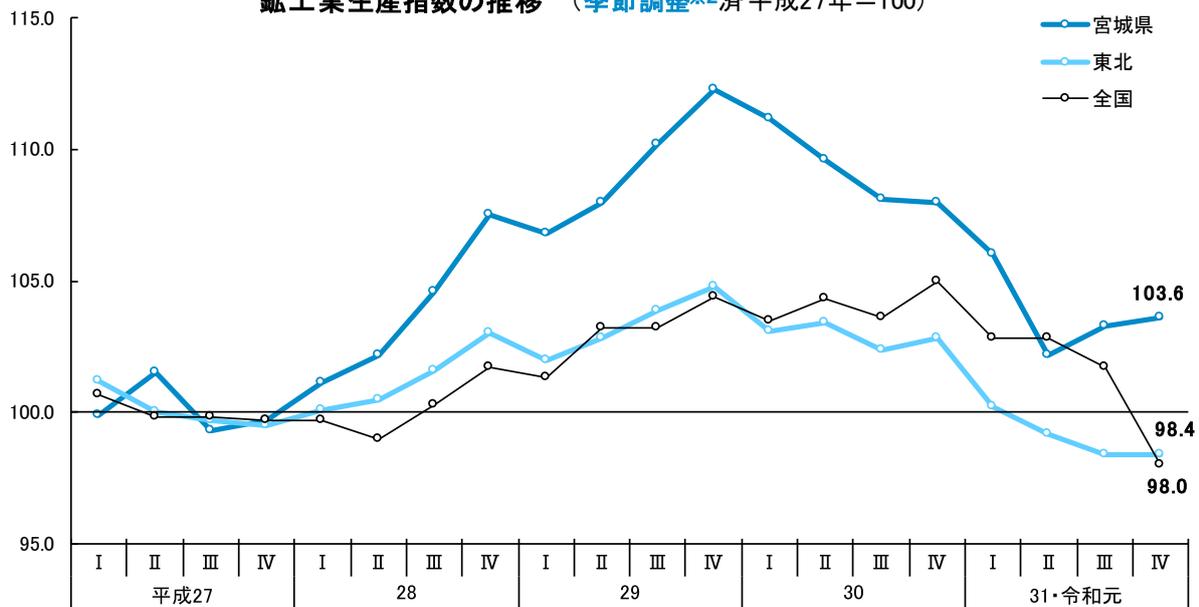
(平成27年=100)

区 分		ウェイト	平成27年	28	29	30	令和元	元/30 増減率
全国	鋳工業	10,000.0	100.0	100.0	103.1	104.2	101.1	▲ 3.0%
東北	鋳工業	10,000.0	100.0	101.1	103.5	103.1	99.1	▲ 3.9%
宮 城 県	鋳工業	10,000.0	100.0	103.4	109.7	109.2	103.8	▲ 4.9%
	製造工業	10,000.0	100.0	103.4	109.7	109.2	103.8	▲ 4.9%
	鉄鋼・非鉄金属工業	265.9	100.0	105.1	109.6	113.0	92.1	▲ 18.5%
	金属製品工業	540.2	100.0	96.3	93.2	93.8	92.1	▲ 1.8%
	汎用・生産用・業務用機械工業	895.9	100.0	116.0	164.4	164.5	147.9	▲ 10.1%
	電気機械工業	418.1	100.0	119.7	125.0	123.8	130.4	5.3%
	情報通信機械工業	236.7	100.0	94.4	66.9	90.3	112.3	24.4%
	電子部品・デバイス工業	2,071.3	100.0	92.9	104.8	98.3	86.4	▲ 12.1%
	輸送機械工業	815.2	100.0	108.4	111.3	104.7	101.6	▲ 3.0%
	窯業・土石製品工業	525.6	100.0	106.2	113.4	112.1	106.5	▲ 5.0%
県	化学、石油・石炭製品工業	594.7	100.0	121.0	109.0	115.4	110.6	▲ 4.2%
	プラスチック製品工業	235.0	100.0	111.2	112.7	111.0	71.5	▲ 35.6%
	パルプ・紙・紙加工品工業	630.4	100.0	96.8	99.2	98.0	96.8	▲ 1.2%
	繊維工業	56.2	100.0	98.7	92.5	92.1	84.6	▲ 8.1%
	食料品工業	1,911.1	100.0	105.6	104.1	108.7	110.3	1.5%
	その他工業	803.7	100.0	92.9	95.3	91.1	92.0	1.0%
	ゴム、皮革製品工業	165.8	100.0	94.6	93.6	91.2	89.3	▲ 2.1%
印刷業	240.8	100.0	74.2	88.4	85.9	93.9	9.3%	
木材・木製品工業	164.9	100.0	106.1	107.7	102.8	99.1	▲ 3.6%	
その他製品工業	232.2	100.0	101.8	94.7	88.0	86.7	▲ 1.5%	

資料：県統計課「宮城県鋳工業生産指数」、東北経済産業局「東北地域鋳工業生産動向」、経済産業省「鋳工業指数」

(図表3-3-4-1-3)

鋳工業生産指数の推移 (季節調整※2 平成27年=100)



資料：県統計課「宮城県鋳工業生産指数」、東北経済産業局「東北地域鋳工業生産動向」、経済産業省「鋳工業指数」

(年)

(2) 事業所数・従業者数

工業統計調査によると、令和元年の県内の製造業事業所^{※1}数（従業者4人以上）は2,528事業所で、前年に比べ51事業所、2.0%の減少となり、2年連続の減少となった（図表3-3-4-2-1、図表3-3-4-2-2）。全国（18万1,877事業所）に占める割合は1.4%、全国順位は25位となった。また、東北6県（1万3,397事業所）に占める割合は18.9%で、同26.0%の福島県に次いで2番目となった（図表3-3-4-2-3）。

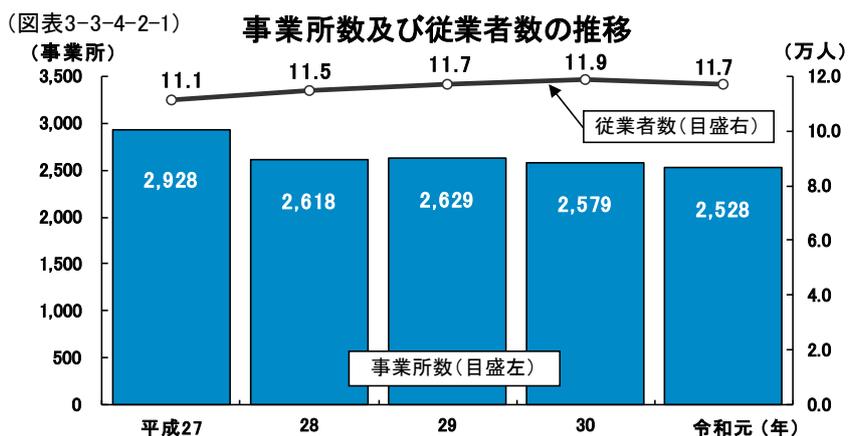
産業中分類別にみると、事業所数の最も多い業種は、食料品製造業（649事業所、構成比25.7%）で、以下金属製品製造業（259事業所、同10.2%）、印刷・同関連業（175事業所、同6.9%）、生産用機械器具製造業（168事業所、同6.6%）の順となった。前年に比べ増加した業種は、飲料・たばこ・飼料製造業（前年比4事業所増、前年比5.6%増）など6業種となった。一方、食料品製造業（同16事業所減、同2.4%減）など15業種が減少となった（図表3-3-4-2-2）。

従業者規模層別にみると、最も多い層は、小規模層（従業者数4～29人）で1,781事業所（構成比70.5%）、以下中規模層（同30～299人）の691事業所（同27.3%）、大規模層（同300人～）の56事業所（同2.2%）の順となった。前年と比較すると、小規模層は42事業所の減少（前年比2.3%減）、中規模層は4事業所の減少（同0.6%減）、大規模層は5事業所の減少（同8.2%減）となった（図表3-3-4-2-4）。

広域圏別にみると、事業所数は前年に比べ、気仙沼・本吉圏で12事業所の増加（前年比7.3%増）となった。一方、仙台都市圏で30事業所の減少（同2.6%減）などとなり、5広域圏で減少

した。（図表3-3-4-2-2）。

→参考：都道府県比較統計表
220ページ



資料：県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

※ 「工業統計調査」及び「経済センサス-活動調査」の調査期日(72ページ参照)変更に伴い、本稿(2)～(4)各図表の各表示年次における数値の定義は以下のとおりとなっている。

- ・ 事業所数及び従業者数…表示年次の翌年6月1日現在の数値。
- ・ 製造品出荷額等及び付加価値額…各図表における表示年次1年間の数値。

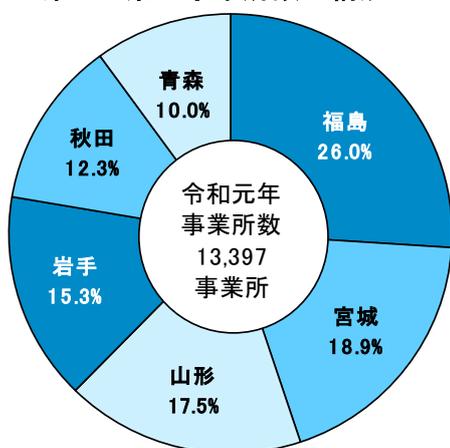
(図表3-3-4-2-2) 事業所数の推移 (従業者4人以上)

(単位:事業所)

区分	平成27	28	29	30	令和元	令和元 構成比	元-30 増減数	元/30 増減率	
製造業計	2,928	2,618	2,629	2,579	2,528	100.0%	▲ 51	▲ 2.0%	
産業 中 分 類	食料品	696	661	677	665	649	25.7%	▲ 16	▲ 2.4%
	飲料・たばこ	84	74	73	72	76	3.0%	▲ 4	5.6%
	繊維	131	116	118	111	102	4.0%	▲ 9	▲ 8.1%
	木材・木製品	96	82	80	79	76	3.0%	▲ 3	▲ 3.8%
	家具・装備品	71	54	51	48	47	1.9%	▲ 1	▲ 2.1%
	パルプ・紙	69	66	62	63	61	2.4%	▲ 2	▲ 3.2%
	印刷	209	180	179	179	175	6.9%	▲ 4	▲ 2.2%
	化学	41	41	40	41	42	1.7%	▲ 1	2.4%
	石油・石炭	24	17	17	18	18	0.7%	0	0.0%
	プラスチック	126	121	129	120	124	4.9%	▲ 4	3.3%
	ゴム製品	23	22	22	22	20	0.8%	▲ 2	▲ 9.1%
	皮革製品	5	3	4	4	4	0.2%	0	0.0%
	窯業・土石	167	156	151	147	145	5.7%	▲ 2	▲ 1.4%
	鉄鋼	51	41	43	41	37	1.5%	▲ 4	▲ 9.8%
	非鉄金属	30	27	27	27	29	1.1%	▲ 2	7.4%
	金属製品	301	267	264	263	259	10.2%	▲ 4	▲ 1.5%
	はん用機械	66	51	52	51	51	2.0%	0	0.0%
	生産用機械	198	175	180	172	168	6.6%	▲ 4	▲ 2.3%
	業務用機械	53	41	43	42	44	1.7%	▲ 2	4.8%
	電子部品	105	95	88	92	86	3.4%	▲ 6	▲ 6.5%
電気機械	112	104	102	100	98	3.9%	▲ 2	▲ 2.0%	
情報通信機械	36	34	34	33	28	1.1%	▲ 5	▲ 15.2%	
輸送用機械	111	102	102	101	100	4.0%	▲ 1	▲ 1.0%	
その他	123	88	91	88	89	3.5%	▲ 1	1.1%	
広 域 圏	仙南圏	345	317	313	309	306	12.1%	▲ 3	▲ 1.0%
	仙台都市圏	1,299	1,142	1,151	1,134	1,104	43.7%	▲ 30	▲ 2.6%
	大崎圏	369	344	342	331	318	12.6%	▲ 13	▲ 3.9%
	栗原圏	167	145	146	144	141	5.6%	▲ 3	▲ 2.1%
	登米圏	170	139	141	137	137	5.4%	0	0.0%
	石巻圏	392	367	368	360	346	13.7%	▲ 14	▲ 3.9%
気仙沼・本吉圏	186	164	168	164	176	7.0%	▲ 12	7.3%	

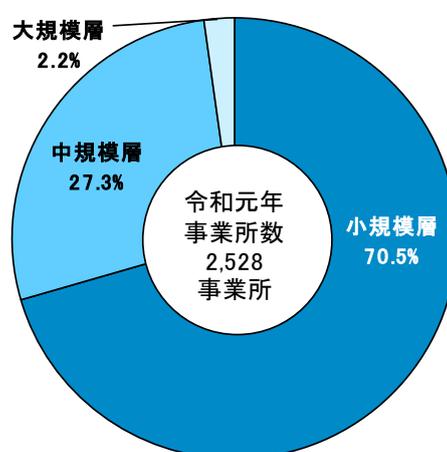
(図表3-3-4-2-3)

東北6県の事業所数の構成比



(図表3-3-4-2-4)

従業者規模層別事業所数の構成比



資料:すべて県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

令和元年の県内の**従業者**^{※2}数（従業者4人以上の製造業事業所）は11万6,847人で、前年に比べ1,873人、1.6%の減少となり、8年ぶりの減少となった（図表3-3-4-2-5）。全国（771万7,646人）に占める割合は1.5%、全国順位は24位となった。また、東北6県（58万211人）に占める割合は20.1%で、同27.4%の福島県に次いで2番目となった（図表3-3-4-2-6）。

産業中分類別にみると、従業者数の最も多い業種は、食料品製造業（2万8,319人、構成比24.2%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（1万3,627人、同11.7%）、輸送用機械器具製造業（1万654人、同9.1%）の順となった。前年に比べ従業者数が増加した業種は、生産用機械器具製造業（前年比519人増、前年比7.2%増）、電気機械器具製造業（同336人増、同5.6%増）など8業種となった。一方、減少した業種は、情報通信機械器具製造業（同775人減、同17.0%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同686人減、同4.8%減）など16業種となった（図表3-3-4-2-5）。

従業者規模層別にみると、最も多い層は、中規模層で5万6,162人（構成比48.1%）となり、以下大規模層の3万7,615人（同32.2%）、小規模層の2万3,070人（同19.7%）となった（図表3-3-4-2-7）。前年と比較すると、小規模層は507人の減少（前年比2.2%減）、中規模層は322人の増加（同0.6%増）、大規模層は1,688人の減少（同4.3%減）となった。

広域圏別にみると、従業者数が多い圏域は、仙台都市圏（5万2,006人、構成比44.5%）、仙南圏（1万9,799人、同16.9%）の順となった。また、従業者数を前年と比較すると、気仙沼・本吉圏で432人の増加（前年比10.1%増）となった。一方、仙南圏で911人の減少（同4.4%減）など6広域圏で減少した（図表3-3-4-2-5）。

【用語解説】

※1 ここでの**事業所**には、管理、補助的経済活動のみを行う事業所は含まない。

※2 **従業者**とは、**調査期日**^{※3}現在で、当該事業所で働いている人をいう。他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は含むが、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は含まない。個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

※3 本稿（2）～（4）各図表の表示年次別の**調査期日**及び根拠となる統計調査は下表のとおり。

表示年次	根拠となる統計調査	事業所数・従業者数 調査期日	製造品出荷額・付加価値額など 調査対象期間
平成27年	平成28年経済センサス活動調査	平成28年6月1日	平成27年暦年
平成28年	平成29年工業統計調査	平成29年6月1日	平成28年暦年
平成29年	平成30年工業統計調査	平成30年6月1日	平成29年暦年
平成30年	2019年工業統計調査	令和元年6月1日	平成30年(2018)暦年
令和元年	2020年工業統計調査	令和2年6月1日	令和元年(2019)暦年

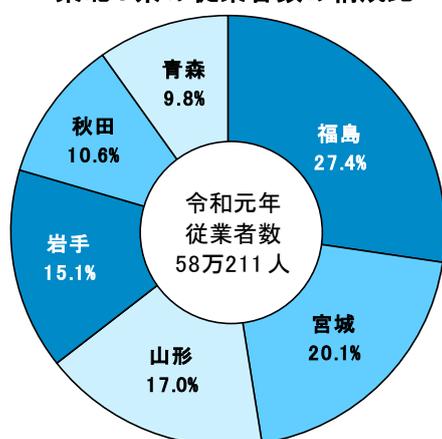
(図表3-3-4-2-5) 従業者数の推移 (従業者4人以上)

(単位:人)

区分	平成27	28	29	30	令和元	令和元 構成比	元-30 増減数	元/30 増減率	
製造業計	111,372	114,587	117,177	118,720	116,847	100.0%	▲ 1,873	▲ 1.6%	
産業 分類	食料品	25,727	26,595	27,849	28,544	28,319	24.2%	▲ 225	▲ 0.8%
	飲料・たばこ	1,915	1,845	1,886	1,883	1,851	1.6%	▲ 32	▲ 1.7%
	繊維	3,279	3,068	3,061	3,054	2,696	2.3%	▲ 358	▲ 11.7%
	木材・木製品	2,131	2,040	2,004	1,998	1,952	1.7%	▲ 46	▲ 2.3%
	家具・装備品	1,614	1,594	1,558	662	665	0.6%	3	0.5%
	パルプ・紙	2,665	2,605	2,561	2,738	2,594	2.2%	▲ 144	▲ 5.3%
	印刷	4,399	4,713	4,727	4,831	4,880	4.2%	49	1.0%
	化学	1,693	1,618	1,495	1,818	1,607	1.4%	▲ 211	▲ 11.6%
	石油・石炭	546	505	503	574	584	0.5%	10	1.7%
	プラスチック	3,836	4,315	4,718	4,608	4,615	3.9%	7	0.2%
	ゴム製品	2,309	2,325	2,618	2,695	2,693	2.3%	▲ 2	▲ 0.1%
	皮革製品	167	153	163	147	136	0.1%	▲ 11	▲ 7.5%
	窯業・土石	4,207	4,288	4,246	4,212	4,059	3.5%	▲ 153	▲ 3.6%
	鉄鋼	2,102	2,080	2,202	2,236	2,228	1.9%	▲ 8	▲ 0.4%
	非鉄金属	1,507	1,620	1,703	1,768	1,861	1.6%	93	5.3%
	金属製品	7,924	7,880	8,252	8,211	8,208	7.0%	▲ 3	▲ 0.0%
	はん用機械	1,186	1,512	1,471	1,466	1,456	1.2%	▲ 10	▲ 0.7%
	生産用機械	6,403	6,948	7,358	7,224	7,743	6.6%	519	7.2%
	業務用機械	3,809	3,589	2,980	2,940	2,742	2.3%	▲ 198	▲ 6.7%
	電子部品	13,440	14,368	14,250	14,313	13,627	11.7%	▲ 686	▲ 4.8%
電気機械	5,630	5,692	5,698	5,996	6,332	5.4%	336	5.6%	
情報通信機械	3,111	3,565	4,100	4,551	3,776	3.2%	▲ 775	▲ 17.0%	
輸送用機械	10,148	10,310	10,211	10,741	10,654	9.1%	▲ 87	▲ 0.8%	
その他	1,624	1,359	1,563	1,510	1,569	1.3%	59	3.9%	
広域圏	仙南圏	20,413	20,754	20,858	20,710	19,799	16.9%	▲ 911	▲ 4.4%
	仙台都市圏	47,942	49,339	50,785	52,249	52,006	44.5%	▲ 243	▲ 0.5%
	大崎圏	17,720	18,112	18,422	18,442	17,755	15.2%	▲ 687	▲ 3.7%
	栗原圏	5,826	5,658	5,738	6,062	5,974	5.1%	▲ 88	▲ 1.5%
	登米圏	5,865	5,955	6,263	5,943	5,847	5.0%	▲ 96	▲ 1.6%
	石巻圏	9,677	10,679	10,798	11,024	10,744	9.2%	▲ 280	▲ 2.5%
気仙沼・本吉圏	3,929	4,090	4,313	4,290	4,722	4.0%	432	10.1%	

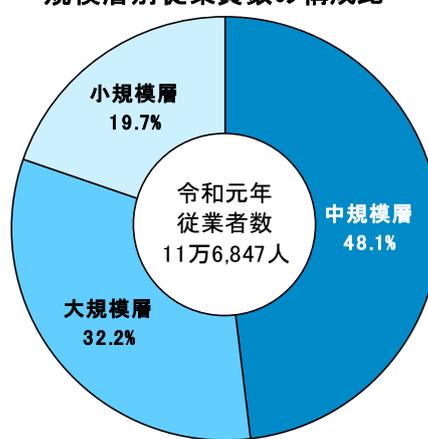
(図表3-3-4-2-6)

東北6県の従業者数の構成比



(図表3-3-4-2-7)

規模層別従業員数の構成比



資料:すべて県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

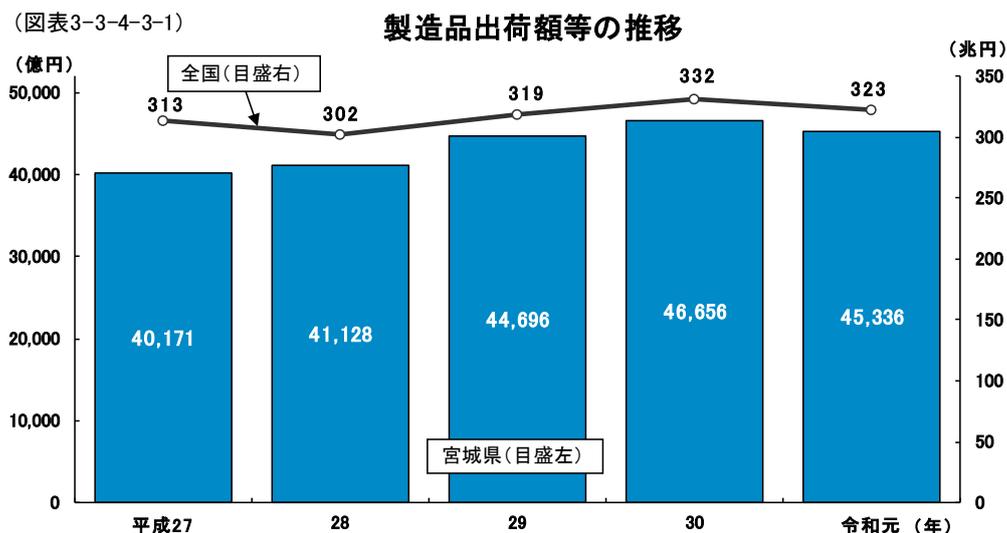
(3) 製造品出荷額等

工業統計調査による令和元年の県内の製造品出荷額等※（従業者4人以上の製造業事業所）は4兆5,336億円で、前年に比べ1,320億円、2.8%減少し、8年ぶりの減少となった(図表3-3-4-3-1, 図表3-3-4-3-2)。全国(322兆5,334億円)に占める割合は1.4%、全国順位は24位となった。また、東北6県(18兆1,076億円)に占める割合は25.0%で、同28.1%の福島県に次いで2番目となった(図表3-3-4-3-3)。

産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(6,579億円、構成比14.5%)で、以下輸送用機械器具製造業(5,643億円、同12.4%)、石油製品・石炭製品製造業(5,521億円、同12.2%)の順となった。前年に比べ増加した業種は、輸送用機械器具製造業(前年比187億円増、前年比3.4%増)、金属製品製造業(同139億円増、同7.2%増)など13業種となった。一方、減少した業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同863億円減、同16.4%減)、生産用機械器具製造業(同380億円減、同8.3%減)など11業種となった(図表3-3-4-3-2)。

広域圏別にみると、製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(2兆5,882億円、構成比57.1%)、仙南圏(6,883億円、同15.2%)の順となった。また、製造品出荷額等を前年と比較すると、気仙沼・本吉圏で90億円の増加(前年比8.4%増)など3広域圏で増加となった。一方、仙台都市圏で704億円の減少(同2.6%減)など4広域圏で減少となった(図表3-3-4-3-2)。

(図表3-3-4-3-1)



資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

【用語解説】

※ **製造品出荷額等**とは、1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計をいう。

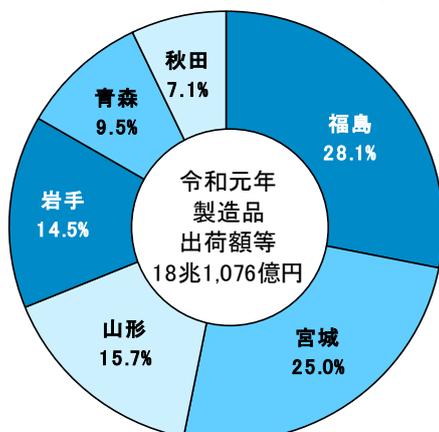
(図表3-3-4-3-2) 製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上)

(単位:百万円)

区 分	平成27	28	29	30	令和元	令和元 構成比	元-30 増減数	元/30 増減率	
製造業計	4,017,070	4,112,832	4,469,649	4,665,553	4,533,565	100.0%	▲ 131,988	▲ 2.8%	
産業 中 分 類	食 料 品	608,699	560,271	621,555	657,649	657,946	14.5%	297	0.0%
	飲料・たばこ	159,697	172,753	188,536	185,641	188,132	4.1%	2,490	1.3%
	織 維	22,817	20,360	20,639	20,885	18,014	0.4%	▲ 2,871	▲ 13.7%
	木材・木製品	76,264	79,168	85,415	84,925	84,741	1.9%	▲ 184	▲ 0.2%
	家具・装備品	24,650	27,291	20,687	10,876	11,244	0.2%	368	3.4%
	パルプ・紙	193,389	184,177	182,922	184,246	189,072	4.2%	4,826	2.6%
	印 刷	76,527	97,038	95,135	94,232	94,639	2.1%	407	0.4%
	化 学	85,733	73,832	77,956	84,707	84,086	1.9%	▲ 622	▲ 0.7%
	石油・石炭	460,848	450,497	481,572	580,164	552,077	12.2%	▲ 28,086	▲ 4.8%
	プラスチック	75,562	97,294	105,348	105,319	105,436	2.3%	116	0.1%
	ゴム製品	75,498	66,392	66,879	71,651	72,269	1.6%	617	0.9%
	皮革製品	1,984	1,724	1,811	1,611	1,344	0.0%	▲ 266	▲ 16.5%
	窯業・土石	146,524	135,317	136,189	129,949	121,126	2.7%	▲ 8,823	▲ 6.8%
	鉄 鋼	156,453	149,982	173,776	191,142	182,389	4.0%	▲ 8,753	▲ 4.6%
	非鉄金属	68,052	69,631	79,104	80,028	83,400	1.8%	3,372	4.2%
	金属製品	193,501	192,858	207,234	193,631	207,579	4.6%	13,949	7.2%
	はん用機械	20,658	28,385	29,905	32,551	31,066	0.7%	▲ 1,485	▲ 4.6%
	生産用機械	253,259	291,846	439,062	457,349	419,393	9.3%	▲ 37,955	▲ 8.3%
	業務用機械	84,187	66,987	62,272	88,846	74,109	1.6%	▲ 14,736	▲ 16.6%
	電子部品	455,101	555,834	518,971	526,887	440,575	9.7%	▲ 86,311	▲ 16.4%
電気機械	156,151	125,029	159,194	157,286	160,097	3.5%	2,811	1.8%	
情報通信機械	98,565	96,348	128,518	139,917	146,169	3.2%	6,252	4.5%	
輸送用機械	479,125	535,470	547,699	545,670	564,341	12.4%	18,671	3.4%	
その他	43,826	34,348	39,268	40,393	44,322	1.0%	3,929	9.7%	
広 域 圏	仙 南 圏	605,236	646,261	674,345	704,412	688,318	15.2%	▲ 16,094	▲ 2.3%
	仙台都市圏	2,207,536	2,252,017	2,488,364	2,658,579	2,588,203	57.1%	▲ 70,376	▲ 2.6%
	大 崎 圏	496,595	519,011	563,544	562,606	516,027	11.4%	▲ 46,580	▲ 8.3%
	栗 原 圏	119,639	104,235	109,237	125,596	108,850	2.4%	▲ 16,746	▲ 13.3%
	登 米 圏	122,619	132,795	140,935	125,875	125,937	2.8%	62	0.0%
	石 巻 圏	366,808	360,834	377,799	381,599	390,347	8.6%	8,748	2.3%
気仙沼・本吉圏	98,638	97,678	115,424	106,887	115,884	2.6%	8,997	8.4%	

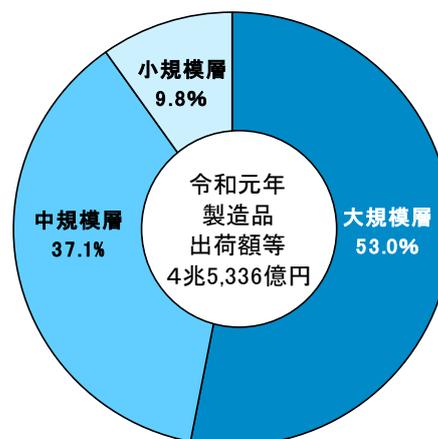
(図表3-3-4-3-3)

東北6県の製造品出荷額等の構成比



(図表3-3-4-3-4)

規模層別製造品出荷額等の構成比



資料:すべて県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

(4) 付加価値額

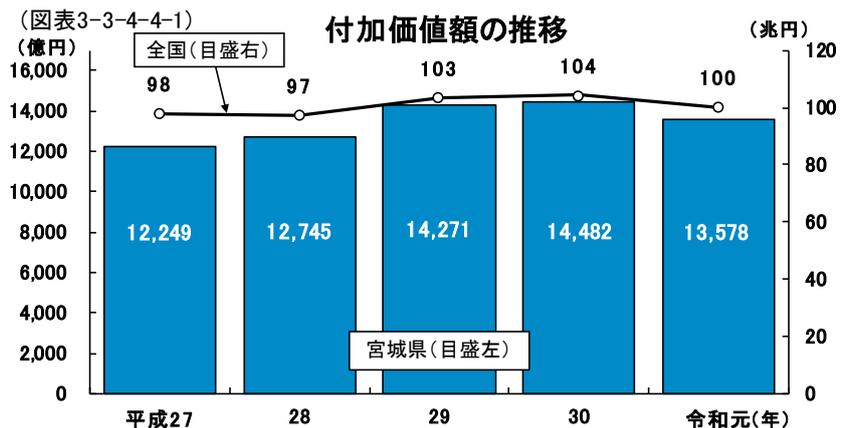
工業統計調査による令和元年の県内の付加価値額^{※1}（従業者4人以上の製造業事業所、ただし従業者29人以下の事業所は粗付加価値額^{※2}）は1兆3,578億円で、前年に比べ904億円、6.2%減少し、8年ぶりの減少となった（図表3-3-4-4-1、図表3-3-4-4-2）。全国（100兆2,348億円）に占める割合は1.4%、全国順位は25位となった。また、東北6県（5兆9,822億円）に占める割合は22.7%で、同28.7%の福島県に次いで2番目となった（図表3-3-4-4-3）。

産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,465億円、構成比18.2%）で、以下食料品製造業（2,103億円、同15.5%）、輸送用機械器具製造業（1,346億円、同9.9%）の順となった。前年に比べ増加した業種は、輸送用機械器具製造業（前年比112億円増、前年比9.1%増）、金属製品製造業（同94億円増、同13.1%増）など9業種となった。一方、減少した業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同565億円減、同18.6%減）、生産用機械器具製造業（同234億円減、同16.4%減）など15業種となった（図表3-3-4-4-2）。

広域圏別にみると、付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏（6,364億円、構成比46.9%）、大崎圏（2,566億円、同18.9%）の順となった。また、付加価値額を前年と比較すると、石巻圏で131億円の増加（前年比13.5%増）など2広域圏で増加となった。一方、大崎圏で378億円の減少（同12.8%減）など5広域圏で減少となった。（図表

3-3-4-4-2）。

→参考：都道府県比較統計表
220ページ



資料：県統計課「宮城県の工業」
 ※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額
 ※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

【用語解説】

※1 付加価値額は、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、製造品出荷額等に製造品在庫増加額、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えたものから内国消費税額等、原材料使用額等及び減価償却額を差し引いた額である。

※2 粗付加価値額は、製造品出荷額等から内国消費税額等及び原材料使用額等を差し引いた額である。

(図表3-3-4-4-2)

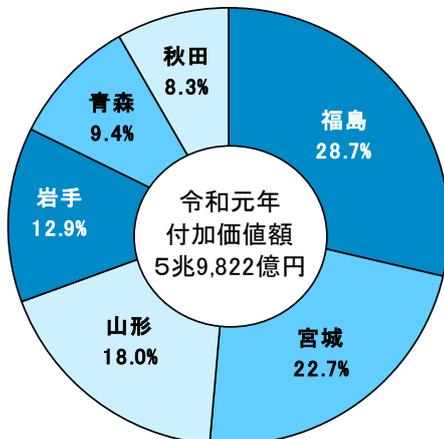
付加価値額の推移(従業員4人以上 ※従業員29人以下は粗付加価値額)

(単位:百万円)

区 分	平成27	28	29	30	令和元	令和元 構成比	元-30 増減数	元/30 増減率	
製 造 業 計	1,224,921	1,274,536	1,427,060	1,448,220	1,357,816	100.0%	▲ 90,404	▲ 6.2%	
産 業 中 分 類	食 料 品	194,665	185,440	210,149	219,713	210,303	15.5%	▲ 9,410	▲ 4.3%
	飲料・たばこ	41,944	38,392	51,695	52,881	48,362	3.6%	▲ 4,519	▲ 8.5%
	織 維	13,049	10,453	11,436	11,722	10,419	0.8%	▲ 1,304	▲ 11.1%
	木材・木製品	18,895	23,806	25,734	23,904	22,308	1.6%	▲ 1,596	▲ 6.7%
	家具・装備品	7,391	10,486	6,289	4,467	4,071	0.3%	▲ 396	▲ 8.9%
	パルプ・紙	64,452	59,639	53,093	53,259	59,500	4.4%	6,241	11.7%
	印 刷	36,645	42,680	41,385	42,410	42,473	3.1%	63	0.1%
	化 学	32,389	30,154	33,809	34,010	30,118	2.2%	▲ 3,892	▲ 11.4%
	石油・石炭	7,002	24,940	29,787	31,860	24,342	1.8%	▲ 7,518	▲ 23.6%
	プラスチック	27,211	38,818	43,348	44,511	43,338	3.2%	▲ 1,174	▲ 2.6%
	ゴム製品	19,092	18,579	19,760	22,731	22,596	1.7%	▲ 135	▲ 0.6%
	皮革製品	1,017	900	947	793	581	0.0%	▲ 212	▲ 26.8%
	窯業・土石	68,774	57,784	57,978	57,044	52,734	3.9%	▲ 4,310	▲ 7.6%
	鉄 鋼	25,100	26,203	26,935	25,431	32,614	2.4%	7,183	28.2%
	非鉄金属	7,726	17,837	23,556	27,761	24,978	1.8%	▲ 2,783	▲ 10.0%
	金属製品	75,839	73,350	84,537	71,464	80,815	6.0%	9,350	13.1%
	はん用機械	10,072	11,784	13,377	13,757	13,995	1.0%	238	1.7%
	生産用機械	73,136	91,591	149,751	142,628	119,264	8.8%	▲ 23,364	▲ 16.4%
	業務用機械	29,417	11,830	12,201	29,504	13,054	1.0%	▲ 16,451	▲ 55.8%
	電子部品	269,129	298,748	295,783	302,939	246,488	18.2%	▲ 56,451	▲ 18.6%
電気機械	53,028	41,682	64,579	53,707	56,294	4.1%	2,588	4.8%	
情報通信機械	30,810	29,033	32,319	44,336	47,383	3.5%	3,046	6.9%	
輸送用機械	100,765	117,688	125,395	123,420	134,626	9.9%	11,206	9.1%	
そ の 他	17,374	12,720	13,217	13,965	17,160	1.3%	3,195	22.9%	
広 域 圏	仙 南 圏	219,546	219,453	229,132	264,554	235,389	17.3%	▲ 29,165	▲ 11.0%
	仙台都市圏	501,148	548,480	651,844	658,426	636,389	46.9%	▲ 22,037	▲ 3.3%
	大 崎 圏	259,089	269,888	307,277	294,370	256,587	18.9%	▲ 37,783	▲ 12.8%
	栗 原 圏	46,585	37,658	39,597	55,428	40,694	3.0%	▲ 14,734	▲ 26.6%
	登 米 圏	51,358	57,736	57,704	44,972	44,705	3.3%	▲ 267	▲ 0.6%
	石 巻 圏	110,727	109,666	105,660	97,183	110,322	8.1%	13,138	13.5%
気仙沼・本吉圏	36,468	31,656	35,845	33,287	33,731	2.5%	443	1.3%	

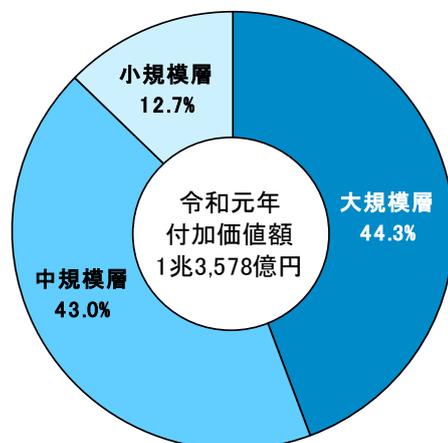
(図表3-3-4-4-3)

東北6県の付加価値額の構成比



(図表3-3-4-4-4)

規模層別付加価値額の構成比



資料:すべて県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

(5) 工場立地

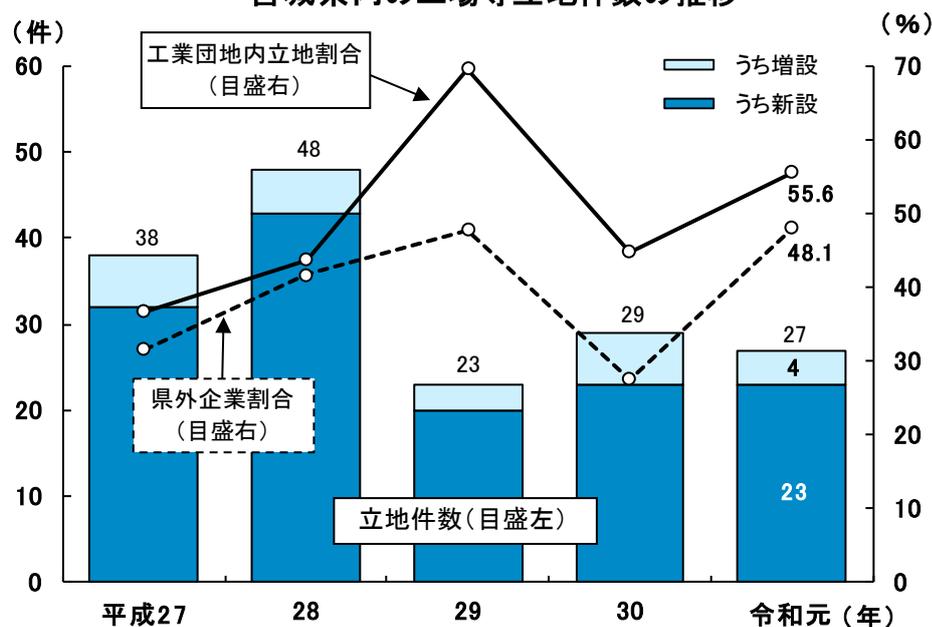
県内の工場の立地動向を**工場立地動向調査**[※]でみると、令和元年の工場立地件数は27件で、前年に比べ2件の減少となった。そのうち新設は23件で、前年と同数となった。工場敷地面積は442千㎡で、前年に比べ221千㎡の増加となった。全国順位は、件数で13位（前年14位）、面積で10位（同17位）となった（図表3-3-4-5-1、図表3-3-4-5-2）。

立地件数27件のうち工業団地内に立地した件数は15件で、全体の55.6%となり、前年に比べ10.8ポイント上昇した。また、本社所在地が県外にある県外企業の立地件数は13件で、全体の48.1%となり、同20.5ポイント上昇し、工業団地内立地割合、県外企業割合ともに2年ぶりの増加となった。（図表3-3-4-5-1）。

立地件数を業種別にみると、食料品が7件で、前年に比べ5件減少したものの最も多く、次いで金属製品が5件、はん用機械が3件などとなった（図表3-3-4-5-2）。

（図表3-3-4-5-1）

宮城県内の工場等立地件数の推移



資料：経済産業省「工場立地動向調査」

※ 研究所を含まない。

【用語解説】

※ **工場立地動向調査**とは、工場立地法に基づき、ある年の1月から12月までの1年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得（借地も含む）したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。

(図表3-3-4-5-2)

業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、千㎡)

区 分	平成27年		28		29		30		令和元	
	立地 件数	敷地 面積								
合 計	38	494	48	685	23	247	29	221	27	442
食料品	11	49	15	158	9	38	12	94	7	51
飲料・たばこ・飼料	2	x							1	X
繊維工業			1	x					2	X
木材・木製品	3	98	1	x			2	x		
家具・装備品	2	x								
パルプ・紙加工品					1	x				
印刷・同関連	1	x	1	x						
化 学	2	x	1	x	1	x	1	x	1	X
石油・石炭製品										
プラスチック製品	2	x	4	147	1	x	2	x		
ゴム製品			1	x						
皮革・同製品										
窯業・土石	1	x			2	x				
鉄 鋼	1	x					2	x	2	X
非鉄金属			2	x	1	x				
金属製品	4	17	8	136	1	x			5	42
はん用機械	1	x					2	x	3	24
生産用機械	2	x	3	12	2	x	6	45		
業務用機械			1	x	1	x			1	X
電子部品・デバイス	1	x	4	63	1	x			1	X
電気機械			1	x			1	x		
情報通信機械										
輸送用機械	2	x	4	48	2	x	1	x	1	X
その他の製造業					1	x			1	X
電気業	3	241	1	x					2	X
ガス業										
熱供給業										

資料:経済産業省「工場立地動向調査」

※ 「x」は、調査客体数が少なく、個別の情報が判明してしまうおそれがあるため、数値を秘匿した箇所である。

5 建設業

(1) 建築着工

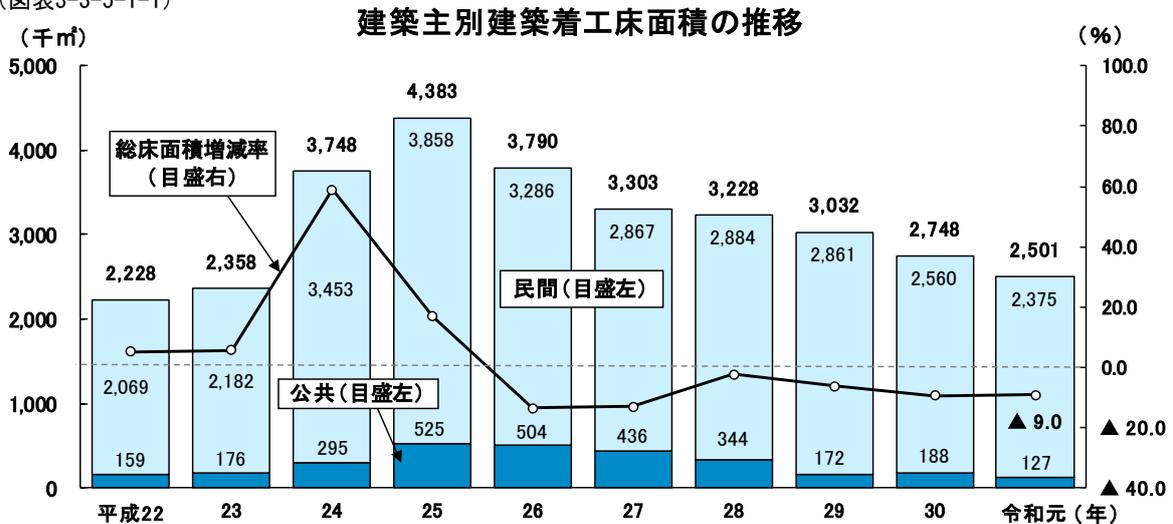
令和元年の建築着工床面積は250万㎡で、前年に比べ9.0%の減少、工事費予定額は5,020億円で、同10.1%の減少となった。床面積、工事費予定額ともに6年連続の減少となった(図表3-3-5-1-1、図表3-3-5-1-2、図表3-3-5-1-3)。

建築主別に建築着工床面積をみると、民間建築物は238万㎡で、前年に比べ7.2%減少し、3年連続の減少となった。また、公共用建築物は13万㎡で、同32.4%の減少となった。民間建築物と公共建築物の構成比では、民間建築物が94.9%と大きく、その割合は2年ぶりに増加した。民間建築物の内訳をみると、個人が90万㎡、会社が138万㎡となり、3年連続で会社が個人を上回った。また、工事費予定額でみると、民間建築物は4,632億円で前年に比べ6.4%の減少、公共用建築物は387億円で同38.5%の減少となった(図表3-3-5-1-3)。

建築着工床面積を主な用途別にみると、居住用が145万㎡で前年に比べ10.4%の減少、産業用は98万㎡で同11.7%の減少となった。工事費予定額でみると、居住用が2,700億円で同11.0%の減少、産業用が2,123億円で同14.6%の減少となった(図表3-3-5-1-3)。

構造別に床面積をみると、木造は126万㎡で前年に比べ9.7%の減少、非木造は124万㎡で同8.2%の減少となった。非木造の内訳をみると、最も構成比が大きい鉄骨造が87万㎡で同10.9%の減少となった(図表3-3-5-1-3)。

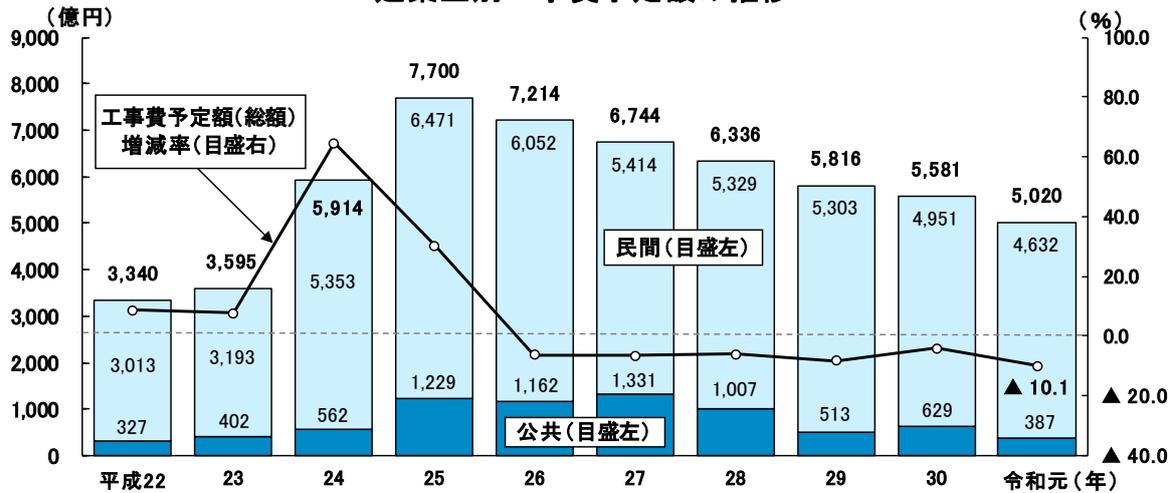
(図表3-3-5-1-1)



資料:国土交通省「建築統計年報」、「建築着工統計調査」

(図表3-3-5-1-2)

建築主別工事費予定額の推移



資料: 国土交通省「建築統計年報」、「建築着工統計調査」

(図表3-3-5-1-3) 建築着工床面積及び工事費予定額

区 分	床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)				
	平成30年	令和元年	元/30 増減率	構成比	平成30年	令和元年	元/30 増減率	構成比	
全 国	131,149	127,555	▲ 2.7%	-	267,177	272,809	2.1%	-	
建 築 物 計	2,748	2,501	▲ 9.0%	100.0%	5,581	5,020	▲ 10.1%	100.0%	
宮 主 別	公 共	188	127	▲ 32.4%	5.1%	629	387	▲ 38.5%	7.7%
	国	53	7	▲ 86.5%	0.3%	208	21	▲ 90.0%	0.4%
	県	24	39	▲ 63.9%	1.6%	80	95	▲ 18.4%	1.9%
	市町村	111	80	▲ 27.4%	3.2%	341	272	▲ 20.3%	5.4%
	民 間	2,560	2,375	▲ 7.2%	94.9%	4,951	4,632	▲ 6.4%	92.3%
	会 社	1,387	1,384	▲ 0.2%	55.3%	2,683	2,708	0.9%	53.9%
	会社でない団体	127	88	▲ 31.0%	3.5%	309	224	▲ 27.6%	4.5%
個 人	1,046	903	▲ 13.7%	36.1%	1,959	1,701	▲ 13.2%	33.9%	
城 用 途 別	居 住 用	1,616	1,447	▲ 10.4%	57.9%	3,033	2,700	▲ 11.0%	53.8%
	居住産業併用	27	78	▲ 188.9%	3.1%	61	197	▲ 221.5%	3.9%
	産 業 用	1,105	976	▲ 11.7%	39.0%	2,487	2,123	▲ 14.6%	42.3%
県 構 造 別	木 造	1,394	1,259	▲ 9.7%	50.3%	2,373	2,142	▲ 9.7%	42.7%
	非 木 造	1,354	1,242	▲ 8.2%	49.7%	3,208	2,878	▲ 10.3%	57.3%
	鉄骨鉄筋コンクリート造	60	19	▲ 68.0%	0.8%	217	83	▲ 61.9%	1.6%
	鉄筋コンクリート造	294	334	▲ 13.5%	13.4%	829	930	▲ 12.2%	18.5%
	鉄 骨 造	980	873	▲ 10.9%	34.9%	2,148	1,852	▲ 13.7%	36.9%
	コンクリートブロック造	0	0	▲ 4.0%	0.0%	0	0	▲ 0.6%	0.0%
そ の 他	18	15	▲ 18.2%	0.6%	14	13	▲ 8.9%	0.3%	

資料: 国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 新設住宅着工

令和元年の新設住宅着工戸数は1万7,591戸で、前年に比べ10.5%減少し、5年連続の減少となった。新設住宅着工床面積は144万㎡で、同8.9%減少し、6年連続の減少となった(図表3-3-5-2-1、図表3-3-5-2-2、図表3-3-5-2-3)。

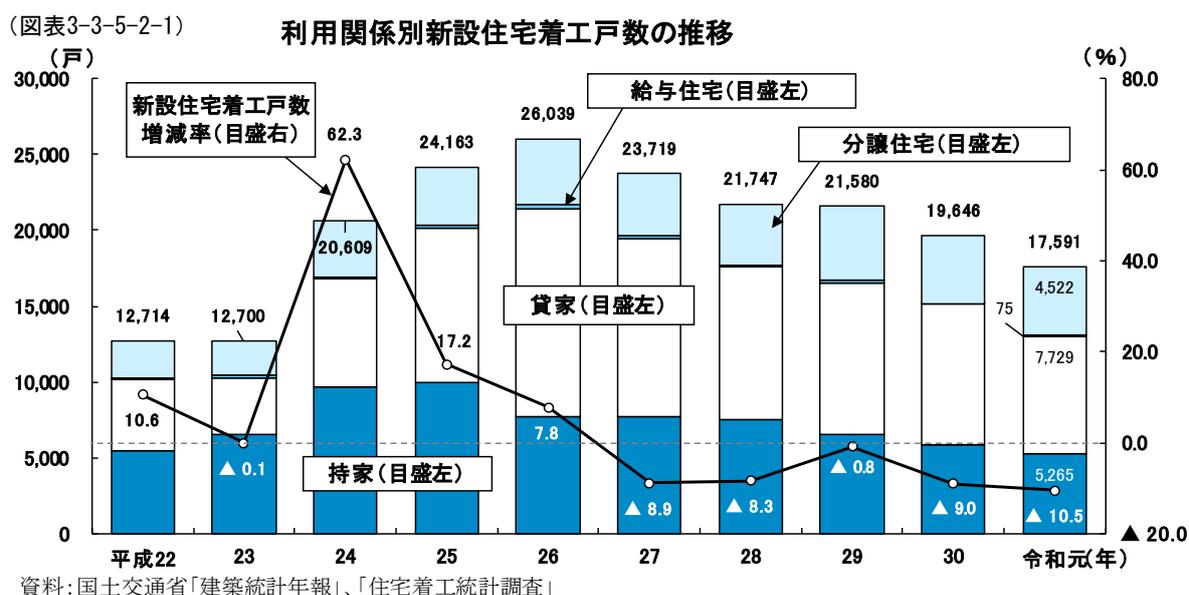
新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家^{*1}は5,265戸で、前年に比べ10.2%の減少、貸家^{*2}は7,729戸で同16.6%の減少、給与住宅^{*3}は75戸で同177.8%の増加、分譲住宅^{*4}は4,522戸で同0.8%の増加となった。また、利用関係別の構成比をみると、貸家の割合は、平成23年は29.4%であったが令和元年は43.9%となった。また、持家の割合は、平成23年は51.7%と全体の約半分を占めていたが、令和元年は29.9%となった(図表3-3-5-2-1、図表3-3-5-2-3)。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は1万5,099戸で、前年に比べ13.8%の減少となった。一方、公的資金による住宅(公営住宅や住宅金融支援機構融資による住宅など)は、2,492戸で同17.1%の増加となった(図表3-3-5-2-3)。

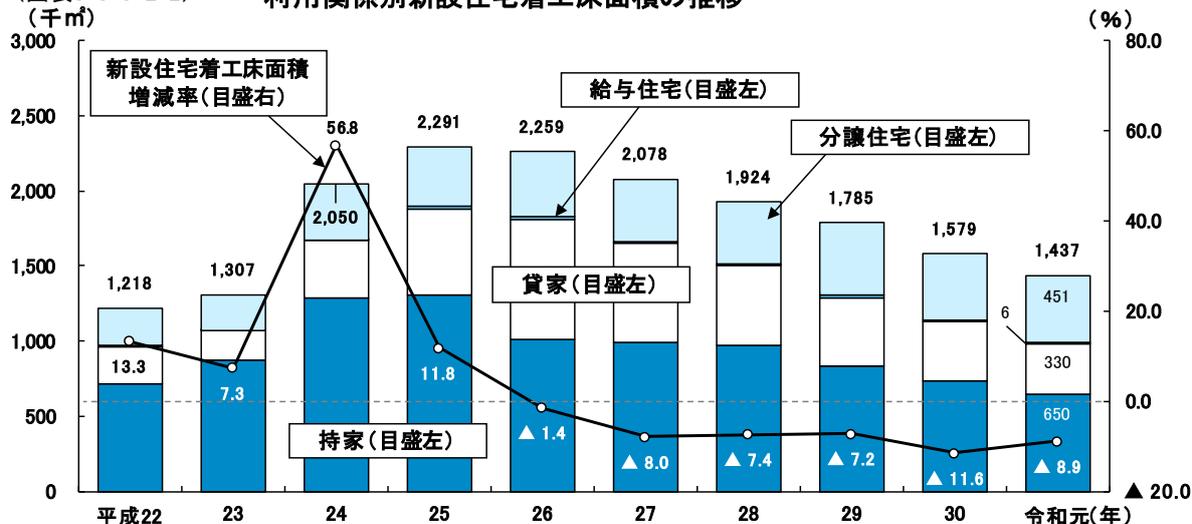
構造別にみると、木造住宅は1万2,038戸で前年に比べ13.7%の減少となり、非木造住宅は5,553戸で同2.6%の減少となった(図表3-3-5-2-3)。

1戸当たりの平均床面積をみると、持家は123.46㎡で、前年に比べ1.20㎡狭くなり、貸家は42.68㎡で、同0.77㎡狭くなった。一方、分譲住宅は99.79㎡で、同1.06㎡広くなった(図表3-3-5-2-3)。

→参考:長期社会経済統計表210ページ



(図表3-3-5-2-2) 利用関係別新設住宅着工床面積の推移
(千㎡)



資料: 国土交通省「建築統計年報」、「住宅着工統計調査」

(図表3-3-5-2-3) 新設住宅着工戸数及び床面積

区分	戸数 (単位: 戸)				床面積 (単位: 千㎡)				1戸当たり平均床面積 (単位: ㎡)		
	平成30年	令和元年	元/30増減率	構成比	平成30年	令和元年	元/30増減率	構成比	平成30年	令和元年	
全 国	942,370	905,123	▲ 4.0%	-	75,309	74,876	▲ 0.6%	-	79.91	82.72	
宮 城 県	総 計	19,646	17,591	▲ 10.5%	100.0%	1,579	1,437	▲ 8.9%	100.0%	80.35	81.71
	全国シェア	2.1%	1.9%	-	-	2.1%	1.9%	-	-	-	-
	利用関係別										
	持 家	5,863	5,265	▲ 10.2%	29.9%	731	650	▲ 11.1%	45.2%	124.66	123.46
	貸 家	9,272	7,729	▲ 16.6%	43.9%	403	330	▲ 18.1%	23.0%	43.45	42.68
	給与住宅	27	75	177.8%	0.4%	2	6	196.4%	0.4%	76.96	82.12
	分譲住宅	4,484	4,522	0.8%	25.7%	443	451	1.9%	31.4%	98.73	99.79
	資金別										
	民間資金	17,517	15,099	▲ 13.8%	85.8%	1,372	1,207	▲ 12.0%	84.0%	78.33	79.94
	公的資金	2,129	2,492	17.1%	14.2%	207	230	11.5%	16.0%	97.00	92.43
	構造別										
	木 造	13,942	12,038	▲ 13.7%	68.4%	1,203	1,083	▲ 9.9%	75.4%	86.26	89.98
	非木造	5,704	5,553	▲ 2.6%	31.6%	376	354	▲ 5.8%	24.6%	65.89	63.77
鉄骨鉄筋 コンクリート造	303	150	▲ 50.5%	0.9%	22	8	▲ 64.1%	0.5%	71.65	52.01	
鉄 コンクリート造	2,596	3,041	17.1%	17.3%	162	180	11.2%	12.5%	62.42	59.26	
鉄骨造	2,784	2,342	▲ 15.9%	13.3%	190	164	▲ 13.5%	11.4%	68.08	70.01	
その他	21	20	▲ 4.8%	0.1%	3	2	▲ 17.3%	0.1%	123.33	107.05	

資料: 国土交通省「住宅着工統計調査」

【用語解説】

- ※1 持家とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。
- ※2 貸家とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。
- ※3 給与住宅とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築する建物をいう。
- ※4 分譲住宅とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

(3) 公共工事着工

令和元年度の公共工事（1件500万円以上の工事。以下同じ。）*着工件数は5,780件で、前年度に比べ4.0%の増加となった。また、公共工事請負契約額は5,279億円で同2.0%の増加となった。これは、県やその他の地方の機関、国による発注が前年度に比べ増加したことによる（図表3-3-5-3-1）。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が3,129件（構成比54.1%）、次いで、県が1,551件（同26.8%）、国が484件（同8.4%）となった。また、請負契約額の内訳をみると、市町村が1,862億円（構成比35.3%）、次いで、県が1,652億円（同31.3%）、国が786億円（同14.9%）となった（図表3-3-5-3-1、図表3-3-5-3-2）。

請負契約額を工事分類別でみると、教育・病院（対前年度比41.1%増）、廃棄物処理（同355.1%増）、治山・治水（同13.8%増）などが前年度に比べて増加した。構成比をみると、道路が25.3%と最も大きく、次いで教育・病院が19.7%、治山・治水が17.8%の順となった。また、工事区分別でみると、新設・増設・改良・解体・除却・移転・耐震改修が前年度に比べ2.0%の増加、災害復旧が同26.9%の増加、維持・補修が同23.7%の減少となった（図表3-3-5-3-3）。

→参考:長期社会経済統計表210ページ

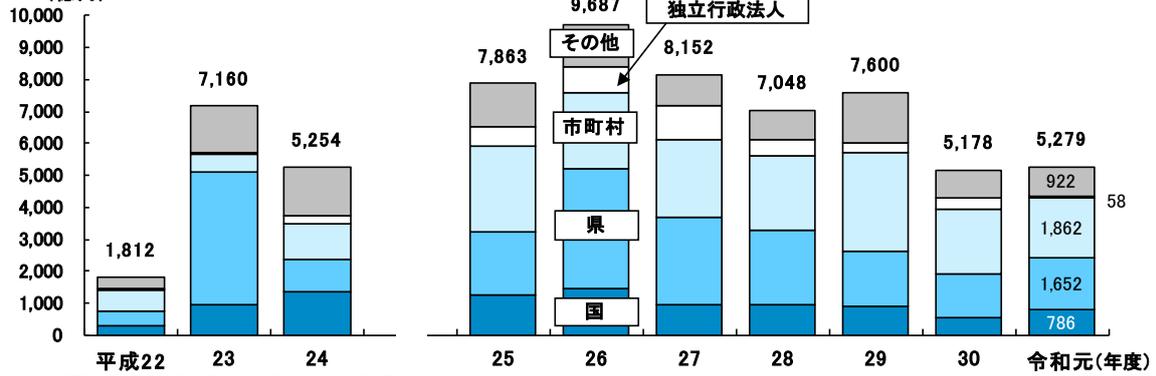
(図表3-3-5-3-1) 発注機関別公共工事着工件数及び請負契約額

区 分	着 工 件 数 (件)							請 負 契 約 額 (百万円)						
	平成30年度		令和元年度					平成30年度		令和元年度				
	全国	宮城県	全国	元/30 増減率	宮城県	元/30 増減率	構成比	全国	宮城県	全国	元/30 増減率	宮城県	元/30 増減率	構成比
総 数	204,770	5,557	210,548	2.8%	5,780	4.0%	100.0%	14,830,195	517,770	15,967,000	7.7%	527,898	2.0%	100.0%
国 の 機 関	26,825	650	31,601	17.8%	745	14.6%	12.9%	5,150,694	157,591	5,483,378	6.5%	128,684	▲18.3%	24.4%
国	17,877	352	20,453	14.4%	484	37.3%	8.4%	2,746,242	56,886	2,930,550	6.7%	78,587	38.1%	14.9%
独立行政法人	2,808	72	2,643	▲5.9%	17	▲76.7%	0.3%	645,980	34,404	635,174	▲1.7%	5,766	▲83.2%	1.1%
政府関連企業等	6,139	225	8,505	38.5%	244	8.2%	4.2%	1,758,472	66,301	1,917,654	9.1%	44,331	▲33.1%	8.4%
地 方 の 機 関	177,945	4,907	178,947	0.6%	5,035	2.6%	87.1%	9,679,501	360,179	10,483,622	8.3%	399,214	10.8%	75.6%
都 道 府 県	73,271	1,281	76,430	4.3%	1,551	21.1%	26.8%	3,778,095	134,040	4,135,100	9.4%	165,189	23.2%	31.3%
市 町 村	88,006	3,374	84,531	▲3.9%	3,129	▲7.2%	54.1%	4,446,018	205,707	4,762,532	7.1%	186,171	▲9.5%	35.3%
地方公営企業	12,961	151	13,800	6.5%	283	87.1%	4.9%	1,051,077	16,626	1,198,931	14.1%	14,310	▲13.9%	2.7%
そ の 他	3,707	101	4,186	12.9%	73	▲28.4%	1.3%	404,311	3,806	387,059	▲4.3%	33,544	781.4%	6.4%

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

※ 当該調査は標本調査であり、調査結果については建設業許可業者全体への復元(母集団推定)を行っている。そのため、着工工事件数・請負契約額ともに小数点以下の端数が生じる場合がある。

(図表3-3-5-3-2) 公共工事請負契約額の推移
(億円)



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」
 ※ 「その他」は、政府関連企業等、地方公営企業及びその他を合計したもの。
 ※ 平成25年度より推計方法が変更になったため、平成24年度以前とは接続しない。

(図表3-3-5-3-3) 工事分類別請負契約額 (単位：百万円)

区分	平成30年度				令和元年度						
	全国	構成比	宮城県	構成比	全国	元/30 増減率	構成比	宮城県	元/30 増減率	構成比	
総額	14,830,195	100.0%	517,770	100.0%	15,967,000	7.7%	100.0%	527,898	2.0%	100.0%	
工事分類	治山・治水	1,672,786	11.3%	82,339	15.9%	1,898,321	13.5%	11.9%	93,728	13.8%	17.8%
	農林水産	755,890	5.1%	65,441	12.6%	923,438	22.2%	5.8%	36,151	▲44.8%	6.8%
	道路	4,346,260	29.3%	126,800	24.5%	4,708,449	8.3%	29.5%	133,698	5.4%	25.3%
	港湾・空港	584,197	3.9%	18,282	3.5%	685,282	17.3%	4.3%	18,922	3.5%	3.6%
	下水道	1,018,026	6.9%	52,916	10.2%	1,028,529	1.0%	6.4%	33,404	▲36.9%	6.3%
	公園	487,995	3.3%	10,908	2.1%	442,270	▲9.4%	2.8%	7,610	▲30.2%	1.4%
	教育・病院	2,163,228	14.6%	73,683	14.2%	2,161,419	▲0.1%	13.5%	103,998	41.1%	19.7%
	住宅・宿舎	449,767	3.0%	7,354	1.4%	466,154	3.6%	2.9%	9,964	35.5%	1.9%
	庁舎	615,717	4.2%	9,972	1.9%	817,845	32.8%	5.1%	11,284	13.2%	2.1%
	再開発	5,388	0.0%	48	0.0%	2,516	▲53.3%	0.0%	0	▲100.0%	0.0%
	土地造成	174,422	1.2%	26,313	5.1%	106,132	▲39.2%	0.7%	10,571	▲59.8%	2.0%
	鉄道・軌道	387,538	2.6%	1,860	0.4%	429,607	10.9%	2.7%	1,928	3.6%	0.4%
	郵便	16,269	0.1%	401	0.1%	31,485	93.5%	0.2%	47	▲88.3%	0.0%
	電気・ガス	38,247	0.3%	366	0.1%	49,589	29.7%	0.3%	1,967	437.4%	0.4%
	上・工業水道	764,433	5.2%	15,655	3.0%	1,043,081	36.5%	6.5%	14,732	▲5.9%	2.8%
	廃棄物処理	428,874	2.9%	5,941	1.1%	404,381	▲5.7%	2.5%	27,037	355.1%	5.1%
その他	921,157	6.2%	19,493	3.8%	768,502	▲16.6%	4.8%	22,857	17.3%	4.3%	
工事区分別	新設・増設・改良・解体・除却・移転・耐震改修	11,400,024	76.9%	348,838	67.4%	12,257,879	7.5%	76.8%	355,860	2.0%	67.4%
	災害復旧	1,088,079	7.3%	85,265	16.5%	1,082,021	▲0.6%	6.8%	108,173	26.9%	20.5%
	維持・補修	2,342,092	15.8%	83,668	16.2%	2,627,099	12.2%	16.5%	63,866	▲23.7%	12.1%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

【用語解説】

※ 出典の「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)は、建設工事施工統計調査において完成工事高が1億円以上の建設企業から調査対象を抽出する標本調査。33頁で引用している公共工事前払金保証統計(悉皆調査)とは増減の傾向が異なる場合があるが、本節では工事分類別の構成比などをみるために引用している。

6 金融

(1) 金融情勢

イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、ゆうちょ銀行）における令和元年度末の預貯金残高は14兆7,416億円で、前年度末に比べ3,235億円、2.2%の増加となり、13年連続の増加となった（図表3-3-6-1-1）。このうち、国内銀行（県内所在店舗）の預金残高は10兆6,829億円で、前年度末に比べ1.4%の増加となり、14年連続の増加となった。全国の預貯金残高（1,133兆4,840億円）に占める宮城県の構成比は1.3%となった。

ロ 貸出金残高

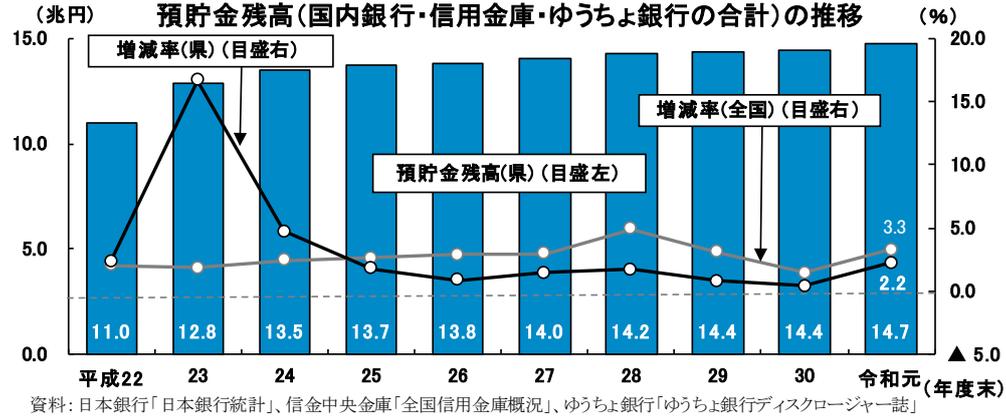
県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫）における令和元年度末の貸出金残高は7兆5,537億円で、前年度末に比べ331億円、0.4%の増加となり、9年連続の増加となった（図表3-3-6-1-2）。このうち、国内銀行（県内所在店舗）の貸出金は6兆9,545億円で、前年度末に比べ0.8%の増加となり、9年連続の増加となった。全国の貸出金残高（586兆9,441億円）に占める宮城県の構成比は1.3%となった。

(2) 信用保証

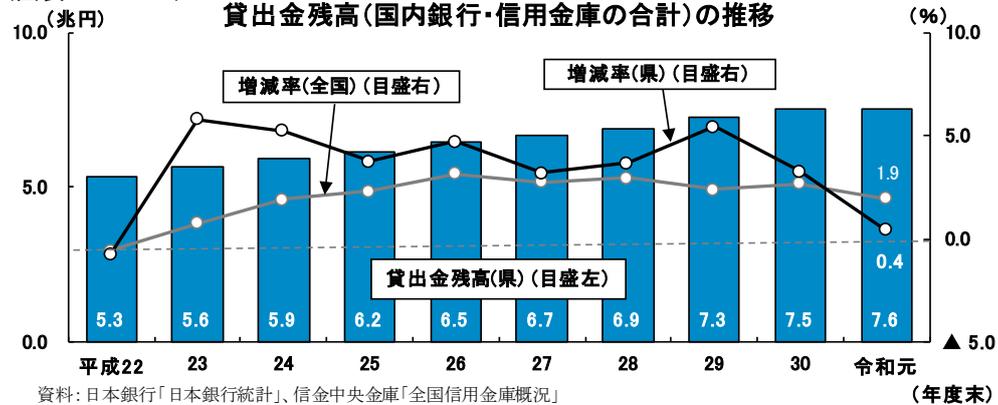
県信用保証協会における令和元年度の保証承諾実績は8,727件で、前年度に比べ80件、0.9%の減少、保証承諾額は1,047億円で、前年度に比べ41億円、4.0%の増加となった（図表3-3-6-2-1）。全国の保証承諾額（8兆9,390億円）に占める宮城県の構成比は1.2%と、前年度と同水準となった。平成23年度には東日本大震災関連の保証承諾の増加により承諾額が2,000億円を超えたが、その後は1,000億円前後の水準で推移している。

保証債務残高をみると、令和元年度末の保証債務残高は2,570億円で、前年度末に比べ94億円、3.5%の減少となった（図表3-3-6-2-2）。全国の債務保証残高（20兆8,053億円）に占める宮城県の構成比は1.2%となった。

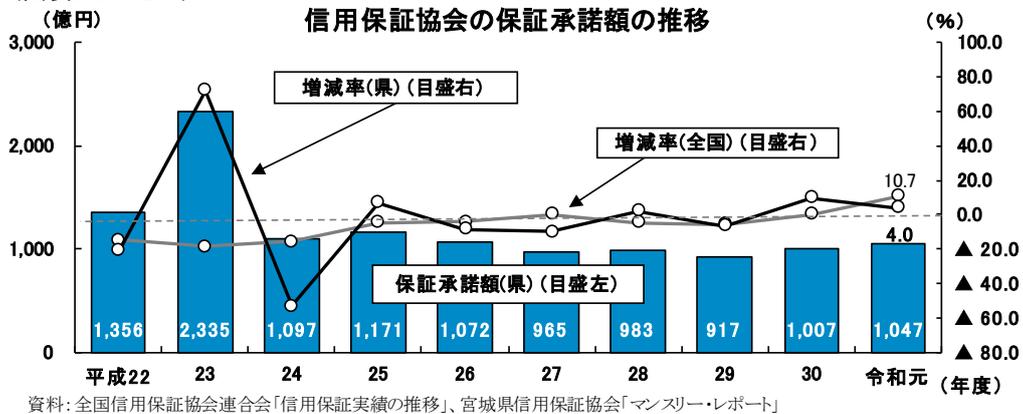
(図表3-3-6-1-1)



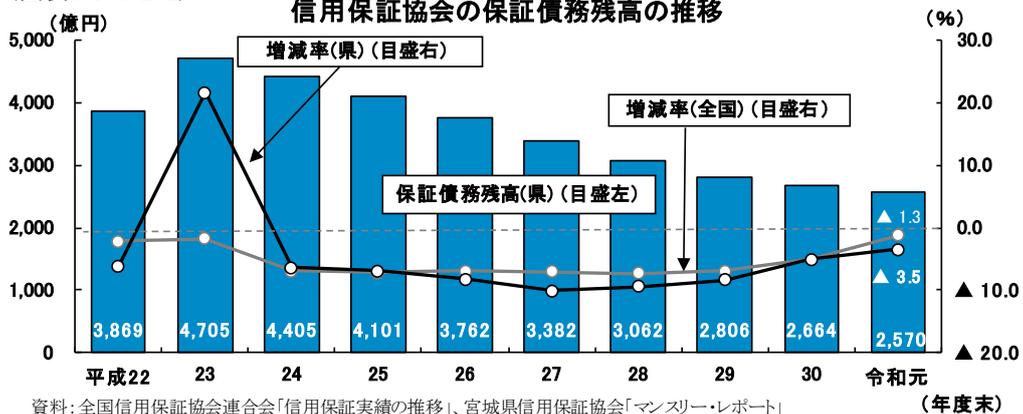
(図表3-3-6-1-2)



(図表3-3-6-2-1)



(図表3-3-6-2-2)



7 サービス業

経済構造実態調査によると、平成30年における県内のサービス産業^{※1}の年間売上(収入)金額^{※2}は14兆7,106億円となり、都道府県別順位は12位となった。産業大分類の内訳をみると、「卸売業, 小売業」9兆6,297億円(構成比65.5%)、「医療, 福祉」1兆7,863億円(同12.1%)、「不動産業, 物品賃貸業」9,034億円(同6.1%)となった。全国シェアは、サービス産業全体で1.81%となり、「複合サービス事業」2.03%、「卸売業, 小売業」2.01%、「不動産業, 物品賃貸業」1.89%などで大きくなっている。一方、「情報通信業」0.84%、「学術研究, 専門・技術サービス業」1.30%、「教育, 学習支援業」1.37%などで小さくなっている。(図表3-3-7-1)。

年間売上(収入)金額の産業大分類別の構成比をみると、「卸売業, 小売業」が65.5%と最も高く、全国の構成比59.0%を6.4ポイント上回った。次いで、「不動産業, 物品賃貸業」6.1%(全国の構成比5.9%)、「複合サービス事業」0.4%(同0.3%)などが上回った。一方、「医療, 福祉」12.1%(同14.4%)、「情報通信業」1.7%(同3.7%)、「学術研究, 専門・技術サービス業」3.4%(同4.7%)などが下回った。(図表3-3-7-2)。

令和元年家計調査(二人以上の世帯)による、都道府県庁所在市別(川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5市含む)1世帯当たりのサービスへの支出額をみると、仙台市は122万2,408円で、全国平均の135万7,305円を13万4,897円下回り、全国順位は52市中39位となった(図表3-3-7-3)。

【用語解説】

※1 ここでいうサービス産業とは、経済構造実態調査において、各都道府県に所在する事業所単位で売上(収入)金額が把握されている産業分類の「大分類G-情報通信業」、「大分類I-卸売業, 小売業」、「大分類K-不動産業, 物品賃貸業」、「大分類L-学術研究, 専門・技術サービス業」、「大分類M-宿泊業, 飲食サービス業」、「大分類N-生活関連サービス業, 娯楽業」、「大分類O-教育, 学習支援業」、「大分類P-医療, 福祉」、「大分類Q-複合サービス事業」、「大分類R-サービス業(他に分類されないもの)」をいう。

※2 年間売上(収入)金額とは、商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含まない。

(図表3-3-7-1)

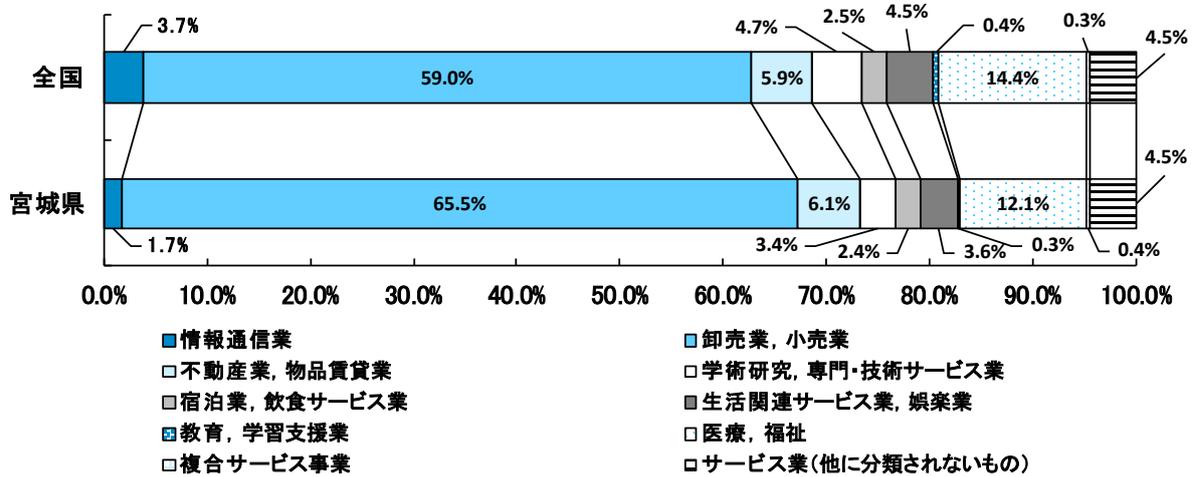
産業大分類別年間売上(収入)金額 (平成30年) (単位:10億円, %)

産業分類	全国		宮城県		全国シェア
	金額	構成比	金額	構成比	
サービス産業計	810,671	100.0	14,711	100.0	1.81
情報通信業	30,314	3.7	256	1.7	0.84
卸売業, 小売業	478,480	59.0	9,630	65.5	2.01
不動産業, 物品賃貸業	47,798	5.9	903	6.1	1.89
学術研究, 専門・技術サービス業	38,084	4.7	496	3.4	1.30
宿泊業, 飲食サービス業	20,589	2.5	348	2.4	1.69
生活関連サービス業, 娯楽業	36,812	4.5	531	3.6	1.44
教育, 学習支援業	3,276	0.4	45	0.3	1.37
医療, 福祉	116,524	14.4	1,786	12.1	1.53
複合サービス事業	2,603	0.3	53	0.4	2.03
サービス業(他に分類されないもの)	36,192	4.5	662	4.5	1.83

資料:総務省統計局「経済構造実態調査」

(図表3-3-7-2)

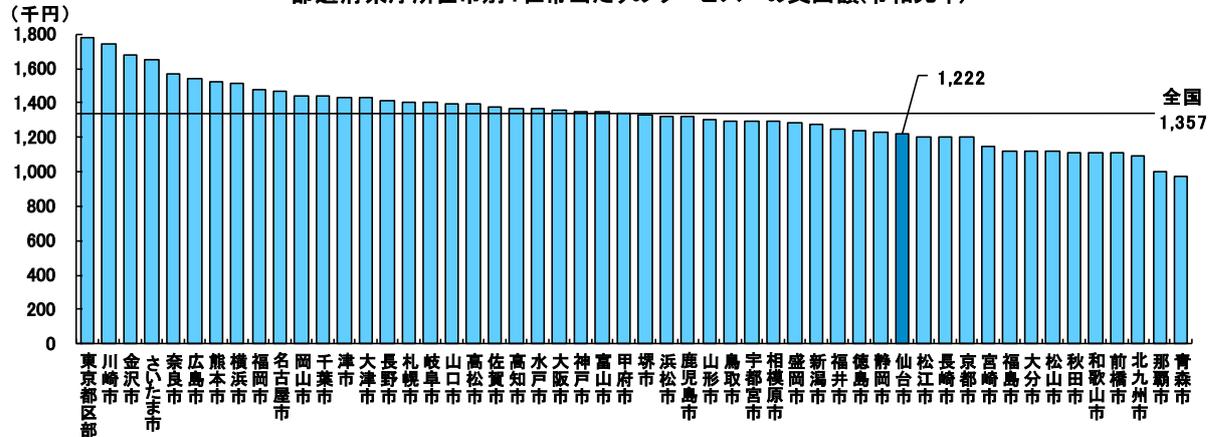
産業大分類別年間売上(収入)金額の構成比(平成30年)



資料:総務省統計局「経済構造実態調査」

(図表3-3-7-3)

都道府県庁所在市別1世帯当たりのサービスへの支出額(令和元年)



資料:総務省統計局「家計調査(二人以上の世帯)」

※ここでは都道府県庁所在市のほか、川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市を含む。

8 情報通信

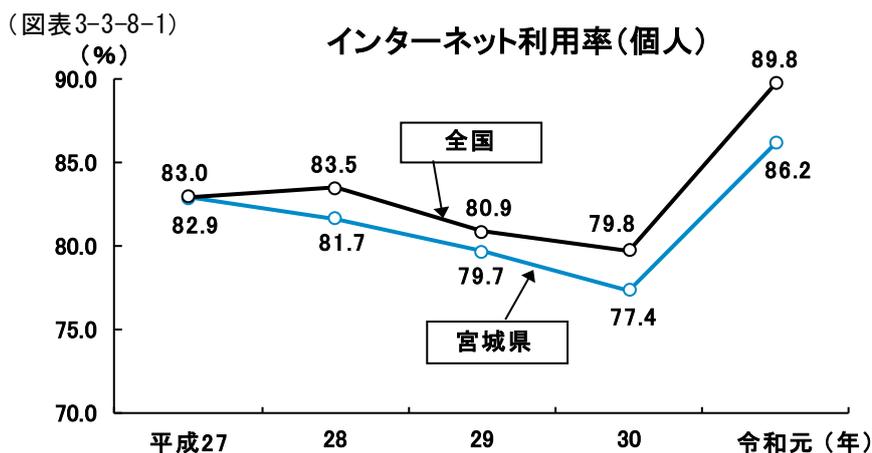
情報通信技術（ICT）は、経済活動から個人の生活様式に至るまで必要不可欠な技術となっており、IoT^{※1}・ビッグデータ^{※2}・AI^{※3}といったデジタル技術の活用についても、今まで以上に重要となってきている。

通信利用動向調査によると、令和元年における本県の個人による過去1年間のインターネット利用率は86.2%と、全国の89.8%よりやや低く、前年に比べ8.8ポイント上昇した（図表3-3-8-1）。モバイル端末全体の世帯保有率は95.8%で、前年に比べ0.9ポイントの上昇、スマートフォンは80.5%で、同2.0ポイントの上昇、固定電話は62.8%で、同4.0ポイントの上昇となった。一方、パソコンの世帯保有率は60.2%で、同11.6ポイントの低下、タブレット型端末は27.7%で、7.2ポイントの低下となった。（図表3-3-8-2）。

令和元年度末現在の各種通信サービス契約数及び放送受信契約数をみると、携帯電話サービスの加入契約数は277万6,811件で、前年度に比べ12万1,250件、4.6%の増加、ブロードバンドサービス^{※4}の契約数は176万3,010件で、同5万9,569件、3.5%の増加、NHKの放送受信契約数は84万694件で、同1万2,558件、1.5%の増加となった。一方、加入電話の契約数は28万1,203件で、同2万947件、6.9%の減少となった（図表3-3-8-3）。

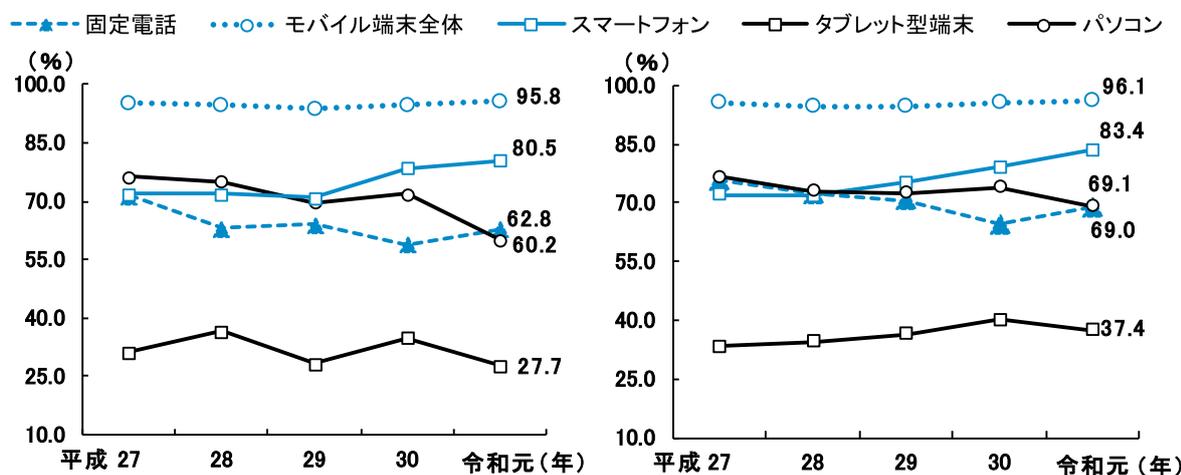
【用語解説】

- ※1 IoTとは、Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。
- ※2 ビッグデータとは、利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア^{※5}内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であると共に、構造が複雑化することで、従来の技術では管理や処理が困難なデータ群。
- ※3 AIとは、Artificial Intelligence の略で人工知能のこと。
- ※4 ブロードバンドサービスとは、FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWAアクセスサービス及びBWAアクセスサービスをいう。
- ※5 ソーシャルメディアとは、ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア。利用者同士のつながりを促進する様々なしかけが用意されており、互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴。



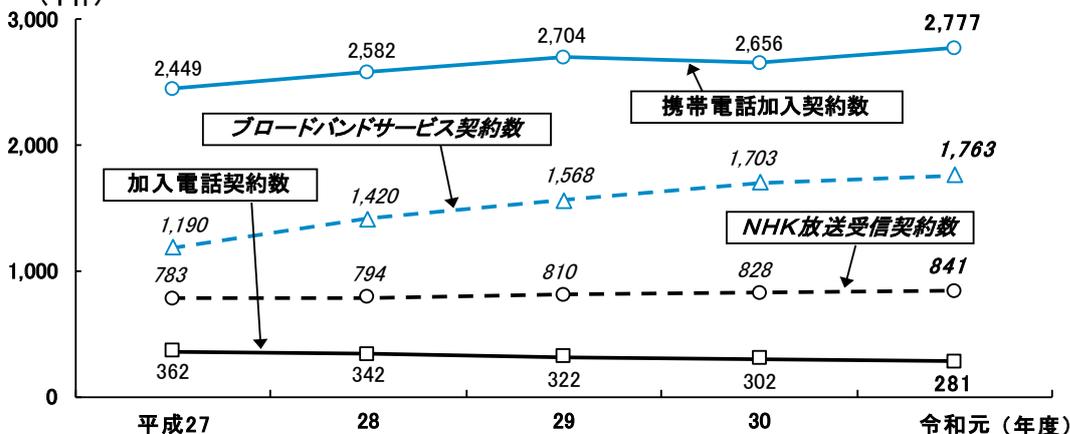
資料:総務省情報通信国際戦略局「通信利用動向調査」
 ※ 平成27年は年末現在、平成28年以降は9月末現在の数値。

(図表3-3-8-2) 情報通信機器の世帯保有率 (宮城県) (全国)



資料:総務省情報通信国際戦略局「通信利用動向調査」
 ※ 平成27年は年末現在、平成28年以降は9月末現在の数値。
 ※ モバイル端末全体は、携帯電話、PHS、スマートフォンのうち1種類以上を保有する数値。

(図表3-3-8-3) 各種通信サービス契約数・放送受信契約数の推移



資料:東北総合通信局「東北におけるブロードバンドサービスの普及状況」、「東北における携帯電話・PHS加入契約数の推移」、
 総務省統計局「社会生活統計指標」、日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」
 ※ 数値は各年度末現在。
 ※ ブロードバンド契約数に3.9-4世代携帯電話サービス契約数は含まない。
 ※ 携帯電話はPHSを含まない数値。

9 運輸

(1) 貨物輸送

貨物輸送の動向をみると、令和元年度の総貨物輸送量（航空を除く）は、**1億4,018万9,382 t**で前年度に比べ**691万8,762 t**、**5.2%の増加**となった（図表3-3-9-1-1）。

貨物輸送量を品目別にみると、化学工業品が3,020万3,966 tと最も多く、以下、金属・機械工業品2,915万6,001 t、**特種品^{※1}**2,195万7,644 tなどとなっている。輸送機関別にみると、**自動車^{※2}**が1億1,543万3,364 t（構成比82.3%）で、化学工業品などの増加により、前年度に比べ887万442 t、8.3%の増加となった。**海運^{※3}**は2,244万5,803 t（同16.0%）で、軽工業品や化学工業品などの減少により、前年度に比べ189万2,600 t、7.8%の減少となった。**鉄道^{※4}**は231万215 t（同1.7%）で、その他及び化学工業品などの減少により、前年度に比べ5万9,080 t、2.5%の減少となった（図表3-3-9-1-1）。県内外への貨物流動量をみると、本県から他県への輸送量は4,201万4,021 tで前年度に比べ12.2%の増加となったものの、他県から本県への輸送量は3,116万5,606 tで同6.1%の減少となった。県内間の輸送量は6,700万9,755 tで同7.0%の増加となった。

令和元年の港湾運送取扱貨物量（移入）は1,591万3,900 tで、完成自動車などの減少により、前年に比べ249万9,398 t、13.6%の減少となった。（図表3-3-9-1-2）。

令和元年の仙台空港の貨物取扱量は5,079 tで、前年に比べ255 t、4.8%の減少となった。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は4,834 tで同287 t、5.6%の減少、国際線は245 tで同32 t、15.0%の増加となった（図表3-3-9-1-3）。

【用語解説】

- ※1 **特種品**とは、金属くず、動植物性飼肥料、その他の特種品（荷造用品等）で構成されている。
- ※2 **自動車**とは、営業用及び自家用の貨物自動車（霊きゅう車及び自家用軽自動車を除く。）で輸送された全貨物（フェリー（自動車航送船）で輸送された自動車の積荷を含む。）を対象とする。
- ※3 **海運**とは、港湾調査規則による港湾の海上移入貨物を対象とするが、仕出港（貨物が最終に船積された港湾）が海上である貨物、フェリーにより輸送された自動車及びその積荷は含まない。
- ※4 **鉄道**とは、車扱貨物（混載を含む。）及びコンテナ貨物で日本貨物鉄道株式会社が輸送したものを対象とする。

(図表3-3-9-1-1)

貨物輸送量の構成比(機関別、品目別)

(単位:万t、%)

区分		平成27年度	28	29	30	令和元	元-30 増減数	元/30 増減率	構成比
機関別	合計	16,400	14,996	14,989	13,327	14,019	692	5.2	100.0
	自動車	13,999	12,496	12,481	10,656	11,543	887	8.3	82.3
	海運	2,160	2,256	2,269	2,434	2,245	▲189	▲7.8	16.0
	鉄道	241	244	239	237	231	▲6	▲2.5	1.7
品目別	合計	16,400	14,996	14,989	13,327	14,019	692	5.2	100.0
	金属・機械工業品	2,786	2,692	2,970	2,630	2,916	285	10.8	20.8
	特種品	3,361	2,885	2,957	2,241	2,196	▲45	▲2.0	15.7
	化学工業品	2,642	2,546	2,403	2,115	3,020	905	42.8	21.5
	鉱産品	2,946	2,732	2,397	2,180	1,749	▲431	▲19.8	12.5
	軽工業品	2,263	2,080	2,087	1,832	2,060	227	12.4	14.7
	雑工業品	537	1,079	835	1,185	911	▲274	▲23.1	6.5
	農水産品	1,076	570	656	656	541	▲115	▲17.5	3.8
林産品	597	219	498	303	447	144	47.3	3.2	
その他	192	193	187	184	180	▲4	▲2.3	1.3	

資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

(図表3-3-9-1-2)

港湾別港湾運送取扱貨物量(移入)の推移

(単位:千t、%)

区分	平成27年	28	29	30	令和元	元-30 増減数	元/30 増減率	構成比
合計	18,932	18,156	17,672	18,413	15,914	▲2,499	▲13.6	100.0
仙台塩釜港	18,395	17,759	17,261	17,901	15,643	▲2,258	▲12.6	98.3
仙台港区	14,959	14,539	14,354	14,995	12,774	▲2,221	▲14.8	80.3
塩釜港区	2,192	2,194	1,971	1,970	1,969	▲1	▲0.0	12.4
石巻港区	1,244	1,026	935	935	899	▲36	▲3.9	5.6
その他	537	397	412	512	271	▲241	▲47.1	1.7

資料:県港湾課「宮城の港湾統計」

※「その他」は、気仙沼港、荻浜港、女川港、金華山港の合計値。

(図表3-3-9-1-3)

仙台空港貨物取扱量の推移

(単位:t、%)

区分	平成27年	28	29	30	令和元	元-30 増減数	元/30 増減率	構成比
合計	5,979	6,306	5,824	5,334	5,079	▲255	▲4.8	100.0
国内線	5,698	6,079	5,619	5,121	4,834	▲287	▲5.6	95.2
積	3,450	3,894	3,495	3,102	2,721	▲381	▲12.3	53.6
卸	2,248	2,185	2,124	2,019	2,113	94	4.7	41.6
国際線	281	227	205	213	245	32	15.0	4.8
積	217	164	115	120	176	56	46.7	3.5
卸	64	63	90	93	69	▲24	▲25.8	1.3

資料:国土交通省「空港管理状況調書」

※ 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。

(2) 旅客輸送

旅客輸送の動向をみると、平成30年度の旅客輸送人員は、3億1,398万7千人で前年度に比べ782万6千人、2.6%の増加となった(図表3-3-9-2-1)。

輸送人員を輸送機関別にみると、JRが1億2,207万9千人で構成比が最も大きく(構成比38.9%)、前年度に比べ140万9千人、1.2%の増加、**民鉄**^{※1}が9,595万人(同30.6%)で、484万1千人、5.3%の増加、**自動車**^{※2}が9,135万8千人(同29.1%)で、151万5千人、1.7%の増加、**航空**^{※3}が316万1千人(同1.0%)で、13万7千人、4.5%の増加となった。一方で、**旅客船**^{※4}は143万9千人(同0.5%)で、前年度に比べ7万6千人、5.0%の減少となった(図表3-3-9-2-1)。

令和元年度における鉄道旅客輸送(JRを除く)の輸送人員をみると、仙台市地下鉄は9,168万3千人で、前年度に比べ79万人、0.9%の増加となった。内訳をみると、南北線は7,134万4千人で同2万8千人、0.0%の増加、東西線は2,911万4千人で同91万5千人、3.2%の増加となった。その他、仙台空港アクセス鉄道は445万9千人で同30万7千人、7.4%の増加、阿武隈急行は216万6千人(福島県分も含む)で同30万7千人、12.4%の減少となった。索道の輸送人員は213万2千人で、前年度に比べ153万3千人、41.8%の減少となった(図表3-3-9-2-2)。

令和元年度における自動車旅客輸送の輸送人員をみると、一般乗合旅客自動車運送事業(以下「乗合バス」という。)が6,129万人で前年度に比べ147万人、2.3%の減少、一般乗用旅客自動車運送事業(以下「ハイヤー・タクシー」という。)が2,250万4千人で同191万人、7.8%の減少、一般貸切旅客自動車運送事業(以下「貸切バス」という。)が713万5千人で同90万5千人、11.3%の減少となった(図表3-3-9-2-2)。

令和元年における航空旅客輸送の輸送人員をみると、仙台空港の乗降客数は385万5,387人で、前年に比べ27万5,712人、7.7%の増加となった。内訳をみると、国内線は346万2,344人で同19万2,180人、5.9%の増加となった。「仙台空港国際線利用促進キャンペーン!」の実施などのあった国際線は39万3,043人で同8万3,532人、27.0%の増加となった(図表3-3-9-2-3)。

【用語解説】

- ※1 **民鉄**とは、鉄道及び軌道の全旅客を対象とし、索道(ロープウェイ及びリフト)は含まない。
- ※2 **自動車**とは、営業用バス(乗合・貸切)及び営業用乗用車を対象とし、フェリー(自動車航送船)で輸送された自動車の旅客を含む。
- ※3 **航空**とは、定期の国内旅客を対象としている。
- ※4 **旅客船**とは、定期航路及び不定期航路の国内一般旅客を対象としている。

(図表3-3-9-2-1)

機関別旅客輸送人員の推移

(単位:万人、%)

区分	平成26年度	27	28	29	30	30-29 増減数	30/29 増減率	構成比
合計	27,976	28,014	30,109	30,616	31,399	783	2.6	100.0
J R	11,414	11,665	11,837	12,067	12,208	141	1.2	38.9
民鉄	6,101	6,791	8,845	9,111	9,595	484	5.3	30.6
自動車	10,001	9,133	9,004	8,984	9,136	151	1.7	29.1
旅客船	164	143	142	152	144	▲ 8	▲ 5.0	0.5
航空	296	282	280	302	316	14	4.5	1.0

資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

(図表3-3-9-2-2)

鉄道及び自動車の旅客輸送人員の推移

(単位:万人、%)

区分		平成27年度	28	29	30	令和元	元-30 増減数	元/30 増減率	
鉄 道	阿武隈急行	259	252	248	247	217	▲ 31	▲ 12.4	
	仙台市地下鉄	南北線	5,918	6,818	7,052	7,132	7,134	3	0.0
		東西線	596	2,273	2,593	2,820	2,911	92	3.2
		仙台空港アクセス鉄道	376	387	408	415	446	31	7.4
	索道	372	371	405	367	213	▲ 153	▲ 41.8	
自 動 車	乗合バス	6,820	6,336	6,350	6,276	6,129	▲ 147	▲ 2.3	
	ハイヤー・タクシー	2,764	2,540	2,431	2,441	2,250	▲ 191	▲ 7.8	
	貸切バス	989	875	821	804	714	▲ 91	▲ 11.3	

資料:東北運輸局「運輸要覧」

※ 阿武隈急行は槻木～福島間の集計。

※ 仙台市地下鉄のうち東西線は、平成27年12月開業。

※ 仙台市地下鉄の乗車(乗客)人員が南北線と東西線の合計と合わないのは、重複分を除外したことによる。

(図表3-3-9-2-3)

仙台空港乗降客数の推移

(単位:千人、%)

区分	平成27年	28	29	30	令和元	元-30 増減数	元/30 増減率	構成比
合計	3,153	3,110	3,370	3,580	3,855	276	7.7	100.0
国内線	2,980	2,923	3,100	3,270	3,462	192	5.9	89.8
国際線	173	187	270	310	393	84	27.0	10.2

資料:国土交通省「空港管理状況」

※ 仙台空港は、平成28年7月に国管理空港として全国で初めて完全民営化。

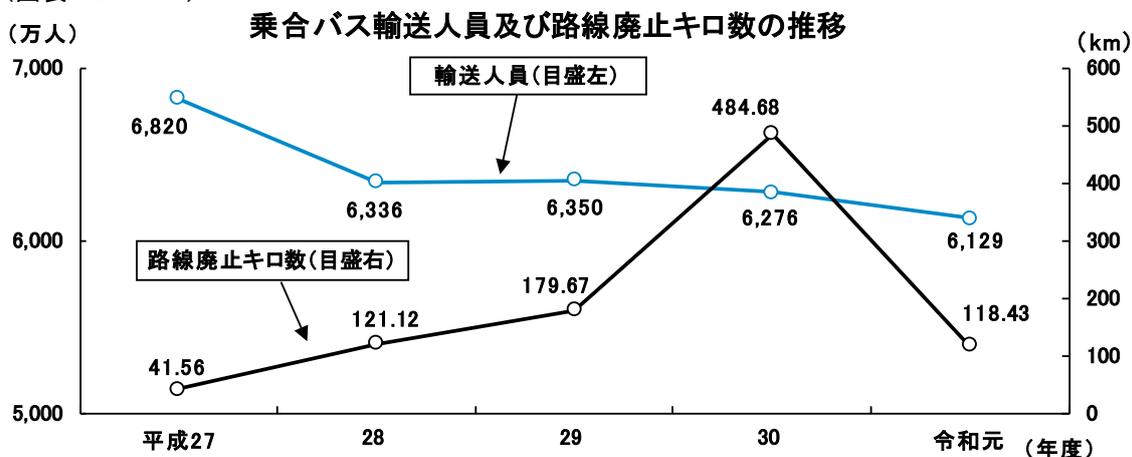
(3) 地域交通

令和元年度における地域交通の利用状況を輸送機関別にみると、自動車旅客輸送は、一般乗合旅客自動車運送事業(以下「乗合バス」という。)による輸送人員が6,129万人で前年度に比べ147万人、2.3%の減少となった。なお、乗合バスの路線廃止キロ数は118.43kmとなり、前年度に比べ366.25kmの減少となった(図表3-3-9-3-1)。自治体運行バス(乗合タクシー等含む)は、路線数が326路線で前年度に比べ4路線、1.2%の減少、輸送人員が336万8千人で、同4万5千人、1.3%の減少となった(図表3-3-9-3-2)。

鉄道輸送では、JR東日本の各路線の**平均通過人員**^{*1}をみると、東北本線の白石～仙台間が3万649人で最も多く、次いで、仙山線の仙台～愛子間が2万4,724人、仙石線のあおば通～石巻間が2万438人、東北本線の仙台～小牛田間が1万8,103人の順となっている(図表3-3-9-3-3)。

海上輸送では、主要地区別の旅客輸送人員をみると、松島湾が89万3千人で、前年度に比べ1万7千人、1.9%の減少、牡鹿半島が13万人で、同1万人、8.3%の増加、金華山が3万8千人で、同7千人、22.6%の増加となった。なお、平成31年4月8日に運航廃止した気仙沼湾は1万9千人で、同60万人、96.9%の減少となった(図表3-3-9-3-4)。また、離島航路(国庫補助航路)の輸送人員を航路別にみると、塩竈～朴島間が15万9千人で、同6千人、3.9%の増加、石巻～長渡間が11万6千人で、同2万3千人、24.7%の増加、女川～江島間が1万4千人で、同1万3千人、48.1%の減少となった(図表3-3-9-3-5)。

(図表3-3-9-3-1)



資料:東北運輸局「運輸要覧」

※ 路線廃止キロ数は、県内に所在する事業者のものであり、当該事業者の県外の廃止路線を含む。

(図表3-3-9-3-2)

自治体運行バス(乗合タクシー等含む)の推移

(単位:路線、千人、%)

区 分	平成27年度	28	29	30	令和元	元-30 増減数	元/30 増減率
路 線 数	320	333	351	330	326	▲ 4	▲ 1.2
輸 送 人 員	3,588	3,452	3,390	3,413	3,368	▲ 45	▲ 1.3

資料:県地域交通政策課「業務資料」

※ 輸送人員の増減数及び増減率は人単位で計算しているため、千人単位で計算した場合は差異が生じることがある。

(図表3-3-9-3-3)

JR東日本の各路線(在来線の主な区間)の平均通過人員

(単位:人/日、%)

線 名	区 間	平成27年度	28	29	30	令和元	元/30 増減率
東 北 本 線	白 石 ~ 仙 台	29,313	29,421	30,048	30,192	30,649	1.5
	仙 台 ~ 小 牛 田	18,183	18,678	18,311	18,416	18,103	▲ 1.7
仙 石 線	あおば通 ~ 石 巻	18,879	19,871	20,258	20,497	20,438	▲ 0.3
仙 山 線	仙 台 ~ 愛 子	24,045	24,353	24,473	24,781	24,724	▲ 0.2
石 巻 線	小 牛 田 ~ 女 川	1,267	1,264	1,273	1,255	1,193	▲ 4.9
陸 羽 東 線	小 牛 田 ~ 古 川	3,904	3,842	3,791	3,885	3,714	▲ 4.4
	古 川 ~ 鳴子温泉	1,100	1,071	1,073	1,032	949	▲ 8.0
気 仙 沼 線	前 谷 地 ~ 柳 津	277	268	246	227	232	2.2
	柳 津 ~ 気 仙 沼	292	271	264	279	263	▲ 5.7

資料:JR東日本「路線別ご利用状況」

※ BRT輸送(バス高速輸送システム)を行っている区間(気仙沼線の柳津~気仙沼)は、JR東日本が「一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書」(国土交通省報告資料)を基に算出。

(図表3-3-9-3-4)

主要地区別旅客輸送人員の推移

(単位:千人、%)

区 分	平成27年度	28	29	30	令和元	元-30 増減数	元/30 増減率
松 島 湾	888	848	837	910	893	▲ 17	▲ 1.9
金 華 山	25	24	26	31	38	7	22.6
牡 鹿 半 島	113	109	106	120	130	10	8.3
気 仙 沼 湾	683	640	608	619	19	▲ 600	▲ 96.9

資料:東北運輸局「運輸要覧」

(図表3-3-9-3-5)

離島航路(国庫補助航路)の輸送人員の推移

(単位:千人、%)

区 分	平成27年度	28	29	30	令和元	元-30 増減数	元/30 増減率
合 計	297	278	268	273	289	16	5.9
塩 竈 ~ 朴 島	185	168	162	153	159	6	3.9
女 川 ~ 江 島	18	17	18	27	14	▲ 13	▲ 48.1
石 巻 ~ 長 渡	94	93	88	93	116	23	24.7

資料:東北運輸局「運輸要覧」

【用語解説】

※1 平均通過人員とは、1日1km当たりの輸送人数を表し、以下の計算により算出する。

平均通過人員 = (各路線の年度内の旅客輸送人キロ※2) ÷ (当該路線の年度内営業キロ) ÷ (年度内営業日数)

※2 旅客輸送人キロとは、運んだ旅客数(人)にそれぞれの乗車した距離(キロ)を乗じたものの累積をいう。

10 貿易

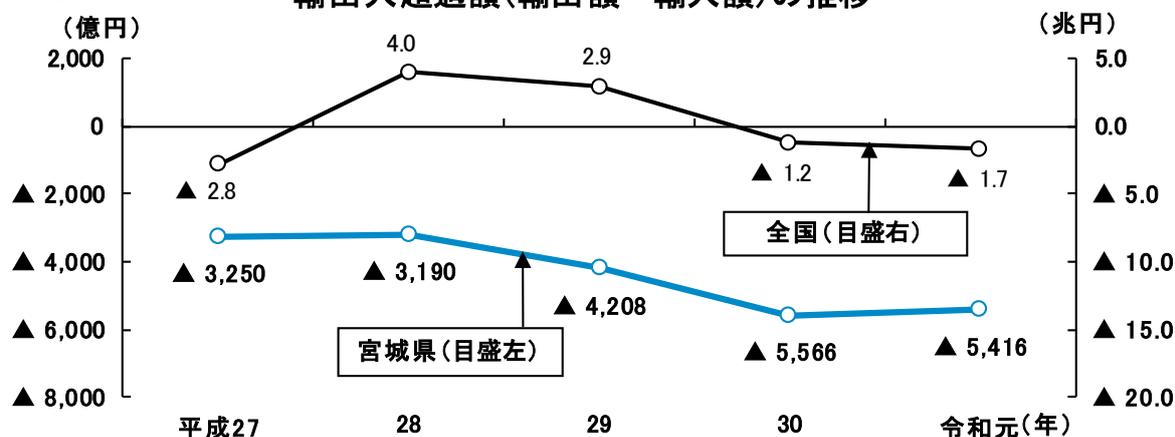
令和元年の県内通関実績をみると、輸出額は2,472億円で、前年に比べ19.4%の減少、輸入額は7,888億円で、同8.6%の減少となり、輸出額、輸入額ともに3年ぶりの減少となった。なお、輸出から輸入を差し引いた額は5,416億円のマイナスとなり、**20年連続で輸入超過となった**（図表3-3-10-1、図表3-3-10-2）。

輸出の主な品目をみると、ゴム製品が550億円で最も多く、前年に比べ8.5%の減少となり、輸出総額に占める割合は22.2%となった。次いで、鉄鋼が197億円で同14.9%の減少、原動機が195億円で同32.7%の減少などとなった（図表3-3-10-3）。港別輸出額をみると、仙台塩釜港は2,233億円で前年に比べ20.0%の減少、仙台空港は148億円で同5.6%の増加、石巻港は87億円で同33.9%の減少、気仙沼港は4億円で同17.7%の増加となった（図表3-3-10-2）。

輸入の主な品目をみると、原油及び粗油が2,868億円で最も多く、前年に比べ15.1%の減少となり、輸入総額に占める割合は36.4%となった。次いで、液化天然ガスが585億円で同4.0%の減少、魚介類及び同調製品が486億円で同12.8%の減少などとなった（図表3-3-10-4）。港別輸入額をみると、仙台塩釜港は7,287億円で前年に比べ8.9%の減少、石巻港は572億円で同0.5%の増加、仙台空港は21億円で同54.6%の減少、気仙沼港は9億円で同40.6%の減少となった（図表3-3-10-2）。

主要貿易国の動向をみると、輸出は、アメリカ合衆国への輸出額が708億円で最も多く、前年に比べ29.3%の減少となり、輸出総額に占める割合は28.6%となった（図表3-3-10-5）。輸入は、中華人民共和国からの輸入額が1,117億円で最も多く、同13.4%の増加となり、輸入総額に占める割合は14.2%となった（図表3-3-10-6）。

（図表3-3-10-1） 輸出入超過額（輸出額－輸入額）の推移



資料：横浜税関「東北地域の貿易概況」、「横浜税関管内貿易概況」

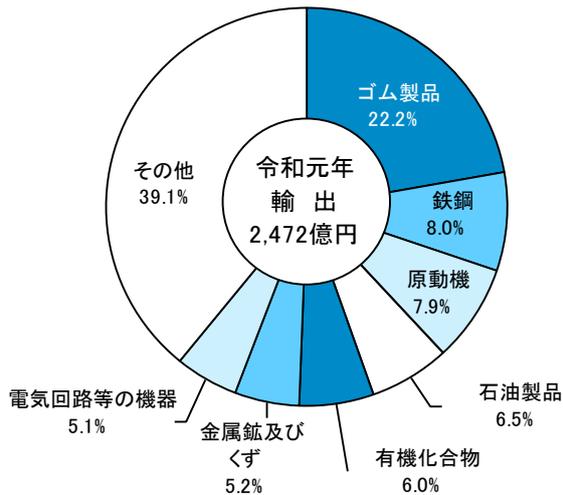
(図表3-3-10-2) 港別輸出入通関実績の推移

(単位:全国 億円、宮城 百万円)

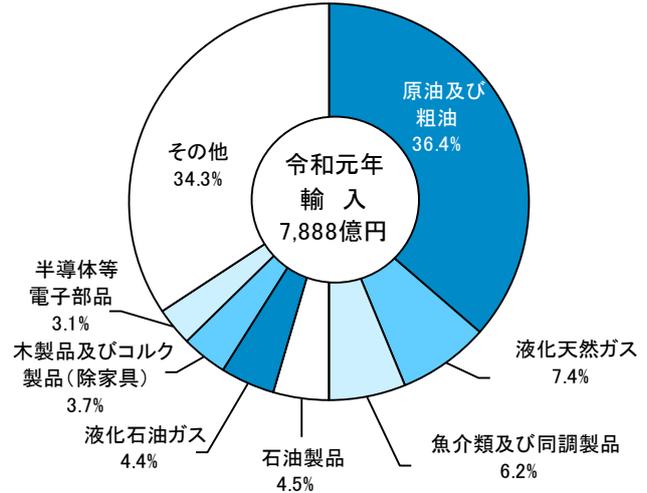
区 分		平成27年	28	29	30	令和元	元/30 増減率	
全 国	輸 出	756,139	700,358	782,865	814,788	769,317	▲ 5.6%	
	輸 入	784,055	660,420	753,792	827,033	785,995	▲ 5.0%	
宮 城 県	輸 出	合 計	318,503	274,585	287,308	306,536	247,169	▲ 19.4%
		仙台塩釜港	300,031	259,320	263,376	278,981	223,255	▲ 20.0%
		石巻港	9,480	6,237	10,317	13,233	8,749	▲ 33.9%
		気仙沼港	254	344	301	330	388	17.7%
		仙台空港	8,738	8,684	13,315	13,993	14,778	5.6%
	輸 入	合 計	643,530	593,543	708,144	863,153	788,806	▲ 8.6%
		仙台塩釜港	590,853	547,681	659,950	800,222	728,677	▲ 8.9%
		石巻港	47,409	39,717	42,684	56,877	57,173	0.5%
		気仙沼港	175	252	1,087	1,472	874	▲ 40.6%
		仙台空港	5,093	5,892	4,423	4,582	2,082	▲ 54.6%
輸 出 - 輸 入		▲ 325,027	▲ 318,958	▲ 420,836	▲ 556,617	▲ 541,637	▲ 2.7%	

資料: 横浜税関「東北地域の貿易概況」、「横浜税関管内貿易概況」

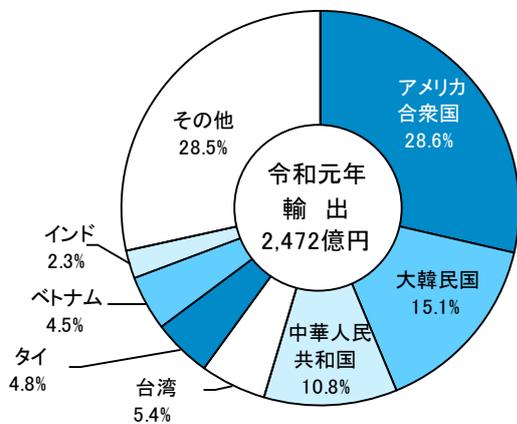
(図表3-3-10-3) 品目別輸出額の割合



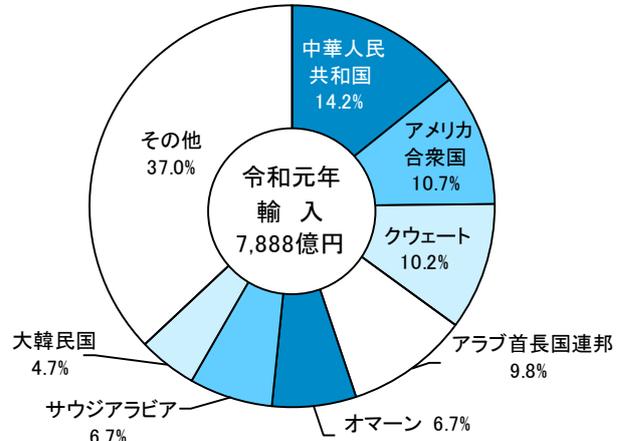
(図表3-3-10-4) 品目別輸入額の割合



(図表3-3-10-5) 地域(国)別輸出額の割合



(図表3-3-10-6) 地域(国)別輸入額の割合



資料: 横浜税関「東北地域の貿易概況」

11 観 光

令和元年の1年間の観光客入込数は6,796万人で、前年に比べ374万人、5.8%の増加となり、8年連続で増加となった(図表3-3-11-1、図表3-3-11-2)。これは、震災前の平成22年の観光客入込数を上回り、過去最高である。要因としては、夏及び冬の観光キャンペーンの展開による成果、観光集客施設の新たなオープンなどが挙げられる。

圏域別に入込数をみると、栗原圏域を除く6圏域で前年に比べ増加した(図表3-3-11-1)。

目的別に入込数をみると、「買物」(構成比29.0%)が最も多く、次いで「イベント」(同18.3%)、「文化・歴史」(同14.3%)となった(図表3-3-11-6)。

宿泊観光客数は989万人で、前年に比べ48万人、5.1%の増加となった(図表3-3-11-1)。居住地別宿泊観光客数(居住地不明を除く)の構成比では、県内居住者が32.3%と最も多く、次いで関東地方が27.9%、東北地方(宮城県を除く)が18.7%などとなり、東北地方、関東地方の合計で全体の約8割を占めている(図表3-3-11-3)。

また、外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)は53万4,250人で、前年に比べ46.7%の増加となった。国・地域別にみると、台湾からの宿泊客が23万6,450人(構成比44.3%)と最も多く、次いで中国が6万4,530人(同12.1%)、タイが3万8,900人(同7.3%)となった(図表3-3-11-4)。

県内の主要な行事・イベント等の観光客入込数については、人数の多い順に「SENDAI光のページェント」、「仙台七夕まつり」、「仙台・青葉まつり」となった(図表3-3-11-5)。

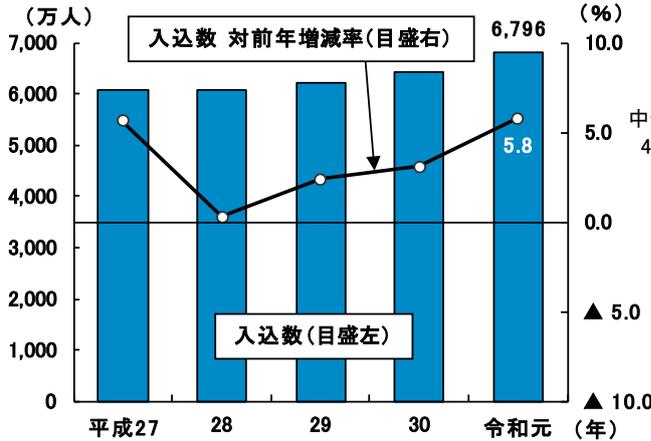
(図表3-3-11-1) 観光客入込数及び宿泊観光客数の推移

(単位:万人)

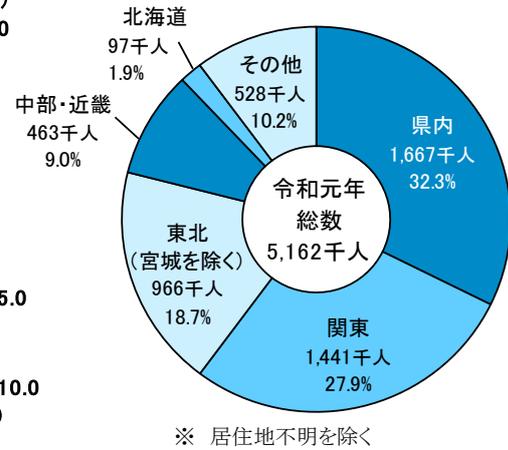
区 分	平成27年	28	29	30	令和元	構成比	元/30	
観 光 客 入 込 数	6,066	6,084	6,230	6,422	6,796	100%	5.8%	
圏 域 別	仙 南	602	609	620	619	718	10.6%	16.0%
	うち蔵王	386	386	398	392	418	6.1%	6.5%
	仙 台	3,557	3,504	3,535	3,595	3,679	54.1%	2.3%
	うち旧仙台市	1,651	1,681	1,693	1,635	1,655	24.3%	1.2%
	うち松島	530	549	541	593	597	8.8%	0.8%
	大 崎	913	944	945	935	941	13.8%	0.6%
	うち鳴子温泉郷	197	210	208	189	175	2.6%	▲ 6.9%
	栗 原	189	201	187	195	190	2.8%	▲ 2.6%
	登 米	271	274	298	324	347	5.1%	7.0%
	石 巻	318	335	358	460	550	8.1%	19.6%
気 仙 沼	215	216	287	295	371	5.5%	26.0%	
うち気仙沼・唐桑半島	115	115	124	129	227	3.3%	75.1%	
宿 泊 観 光 客 数	929	922	953	941	989	—	5.1%	

資料: 県観光政策課「観光統計概要」

(図表3-3-11-2) 年次別観光客入込数の推移

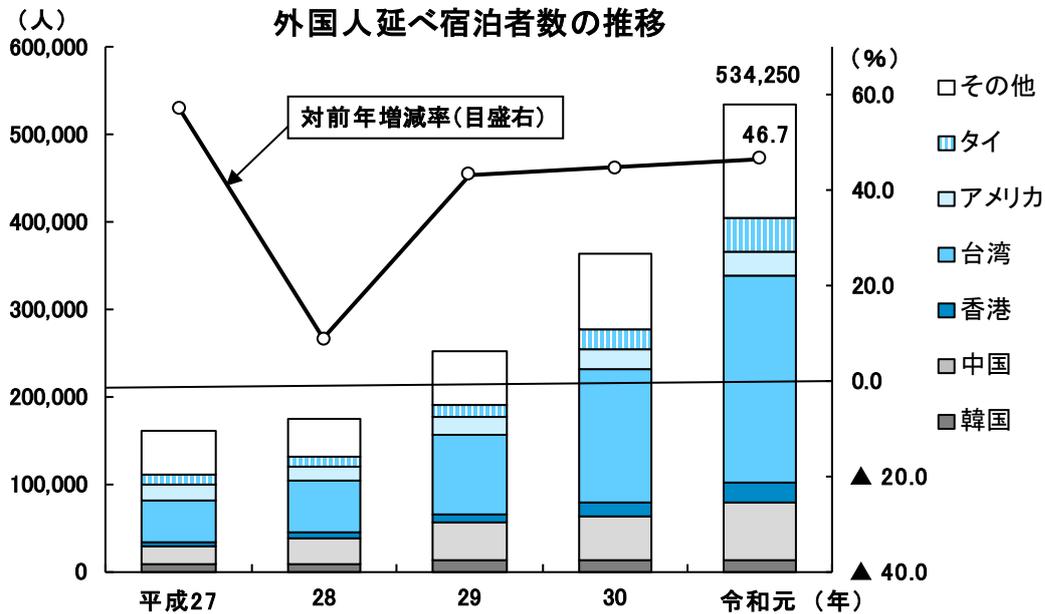


(図表3-3-11-3) 居住地別宿泊観光客数



(図表3-3-11-4)

外国人延べ宿泊者数の推移



(図表3-3-11-5) 主要な行事・イベント等の観光客入込数の推移

(単位:千人)

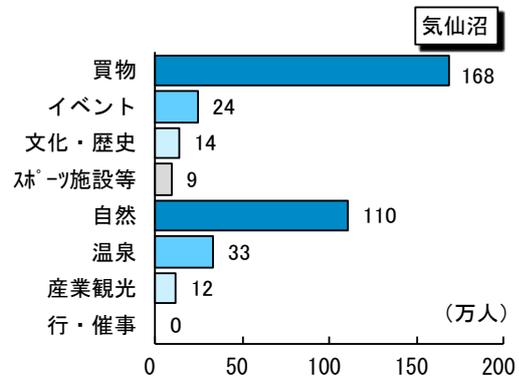
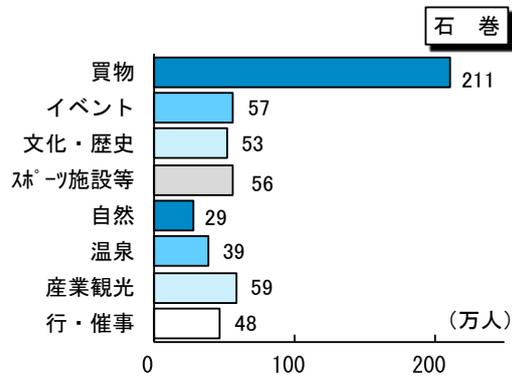
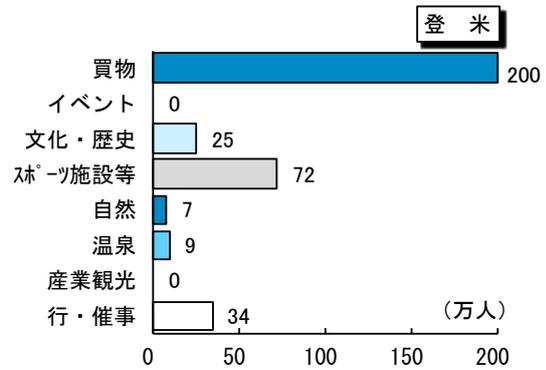
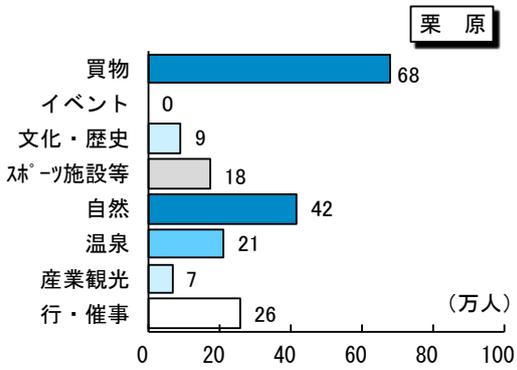
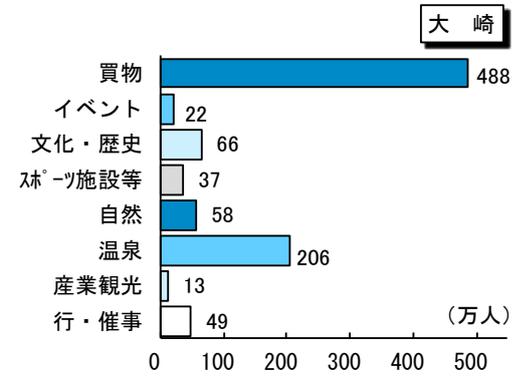
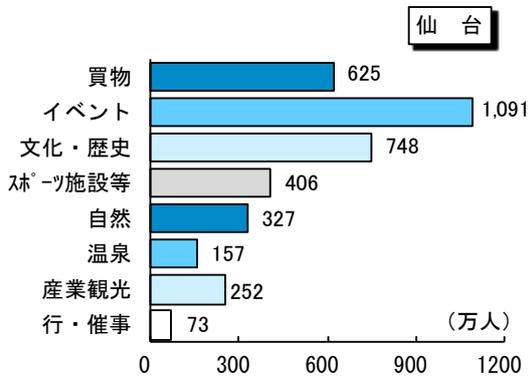
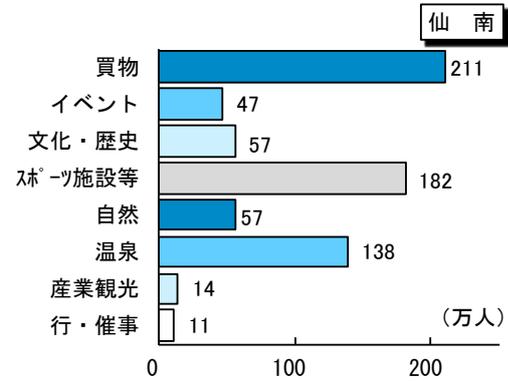
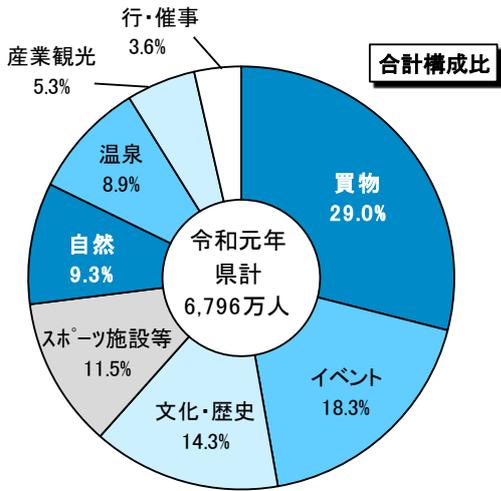
令和元年順位	行事・イベント	平成27年	28	29	30	令和元	元/30
1	SENDAI光のページェント	3,010	2,750	2,810	2,360	2,850	20.8%
2	仙台七夕まつり	2,177	2,283	1,786	2,026	2,249	11.0%
3	仙台・青葉まつり	960	960	971	900	972	8.0%
4	定禅寺ストリートジャズフェスティバル	700	700	790	720	770	6.9%
5	リボン・アート・フェスティバル	-	-	225	8	442	5425.0%
6	おおがわら桜まつり	240	232	241	230	250	8.7%
7	古川まつり	219	210	220	250	240	▲4.0%
8	石巻川開き祭り	227	217	195	188	194	3.2%
9	塩竈みなと祭	91	114	100	121	114	▲5.8%
10	東松島夏まつり	70	85	87	97	98	1.0%

資料:すべて県観光政策課「観光統計概要」、「業務資料」

※ 観光客入込数、宿泊観光客数とも延べ人数となっている。
(例: 1人が観光地点を2地点訪れた場合は2人とし、1人が2泊した場合は2人と計上。)

(図表3-3-11-6)

目的別観光客入込数（圏域別）



資料: 県観光政策課「観光統計概要」

第 4 節

產業基盤

1 土地

(1) 土地利用の動向

令和元年の土地利用の現況をみると、県土面積は72万8,229haで、前年に比べ6ha増加となった。利用区分別では、森林が41万3,981ha(構成比56.8%)、農地が12万6,380ha(同17.4%)と、この2つの利用区分で県土面積の74.2%を占め、以下、宅地が4万8,244ha(同6.6%)、道路が3万4,411ha(同4.7%)、水面・河川・水路が3万2,895ha(同4.5%)などとなった(図表3-4-1-1-1)。

土地利用の推移を利用区分別にみると、昭和47年と比べ、農地が4万3,844ha、24.2%の減少、森林が1万9,598ha、4.5%の減少などとなった。一方、宅地が2万2,823ha、89.8%の増加、道路が1万4,910ha、76.5%の増加などとなった。長期的にみると、農地、森林等の自然的土地利用の面積が減少し、宅地、道路等の都市的土地利用が増加している(図表3-4-1-1-1)。

令和元年9月現在の**工場適地**^{*}は41か所、総面積は1,306haとなり、前年に比べ5か所、42haの増加となった。工場適地面積を地区別にみると、仙塩地区が794ha(構成比60.8%)と最も広く、以下、石巻地区400ha(同30.6%)、栗原地区40ha(同3.1%)などとなり、仙塩地区と石巻地区で全体の91.4%を占めている(図表3-4-1-1-2、図表3-4-1-1-3)。

なお、工場適地1,306haのうち、851ha(構成比65.1%)は企業の立地などが決定済みで、残りの455ha(同34.9%)が立地未決定面積となっている。立地未決定面積を地区別にみると、仙塩地区が295ha(構成比64.9%)と最も広く、次いで、石巻地区60ha(同13.1%)、栗原地区35ha(同7.6%)などとなり、地区別の工場適地面積に対する立地未決定面積の割合をみると、石巻地区が15.0%と最も低く、次いで、仙塩地区37.2%などとなった(図表3-4-1-1-3)。

〔用語解説〕

※ **工場適地**とは、工場立地法に基づき実施する「工場適地調査」により工場立地調査簿に記載された、工場立地に適した団地をいう。

(図表3-4-1-1-1)

利用区分別土地利用の推移

(下段は構成比、単位:ha)

利用区分	昭和47年	平成27	28	29	30	令和元	R元/S47 増減率	R元/H30 増減率
合 計	728,835	728,222	728,222	728,222	728,223	728,229	▲ 0.1%	0.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
農 地	166,764	129,461	128,579	127,752	126,902	126,380	▲ 24.2%	▲ 0.4%
	22.9%	17.8%	17.7%	17.5%	17.4%	17.4%	-	-
森 林	433,579	415,885	415,655	415,360	414,275	413,981	▲ 4.5%	▲ 0.1%
	59.5%	57.1%	57.1%	57.0%	56.9%	56.8%	-	-
原 野 等	4,249	3,703	3,755	3,755	3,755	3,755	▲ 11.6%	0.0%
	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	-	-
水面・河川・水路	30,928	32,886	32,876	32,886	32,917	32,895	6.4%	▲ 0.1%
	4.2%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	-	-
道 路	19,501	32,620	33,246	33,477	33,729	34,411	76.5%	2.0%
	2.7%	4.5%	4.6%	4.6%	4.6%	4.7%	-	-
宅 地	25,421	47,294	47,728	47,922	48,145	48,244	89.8%	0.2%
	3.5%	6.5%	6.6%	6.6%	6.6%	6.6%	-	-
そ の 他	48,393	66,373	66,383	67,070	68,500	68,563	41.7%	0.1%
	6.6%	9.1%	9.1%	9.2%	9.4%	9.4%	-	-

資料:県地域振興課「土地利用の現況と施策の概要」

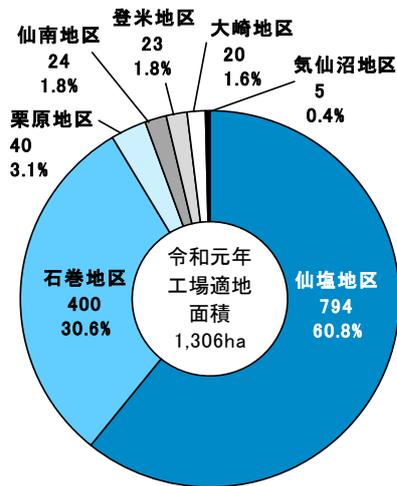
※ 平成30年の「森林」の面積減少は、国有林面積の把握方法の変更及び民有林の管理データの精度向上が主な理由である。

※ 「その他」とは、文教施設用地等の公用・公共用施設用地、レクリエーション用地、耕作放棄地等である。

※ 1ha=10,000㎡

(図表3-4-1-1-2)

工場適地面積の地区別構成比



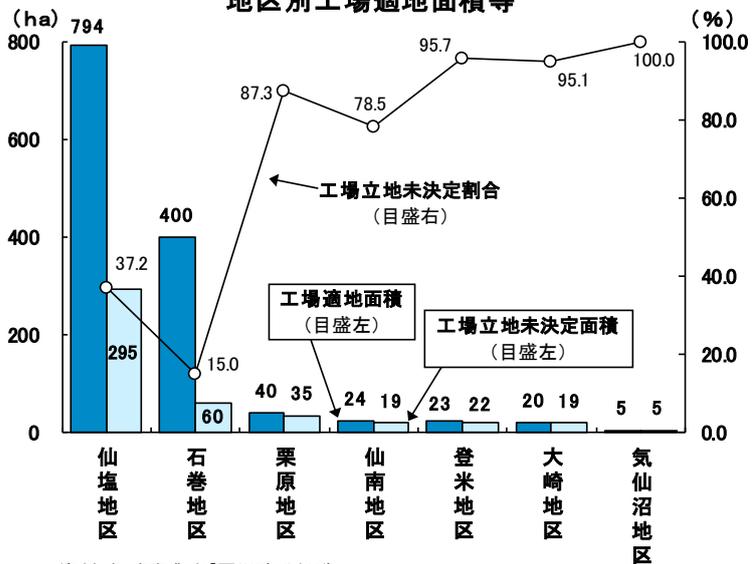
資料:経済産業省「工場適地総覧」

※ 令和元年9月現在。

※ 構成比は四捨五入の関係で100とまらない場合がある。

(図表3-4-1-1-3)

地区別工場適地面積等



資料:経済産業省「工場適地総覧」

※ 令和元年9月現在。

(2) 地 価

県内の地価動向をみると、令和元年における県全体の全用途の平均変動率*は1.9%となり、7年連続の上昇となった(図表3-4-1-2-1)。

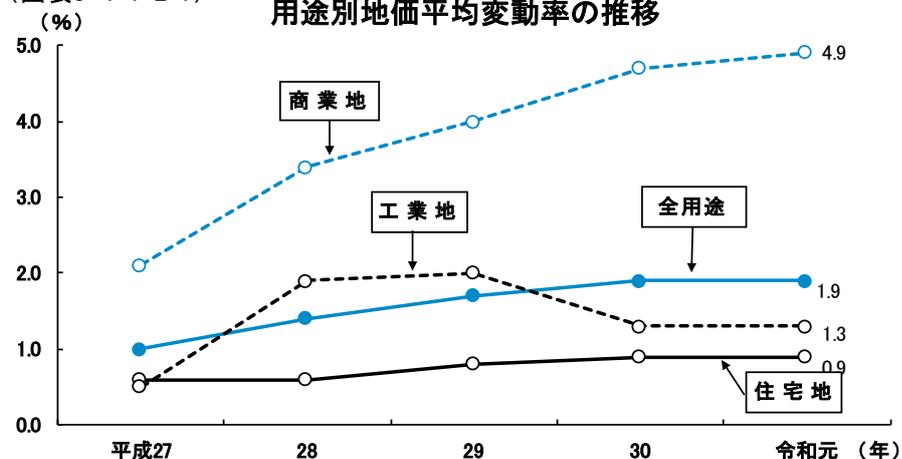
主な用途別の平均変動率をみると、住宅地が0.9%の上昇、商業地が4.9%の上昇、工業地が1.3%の上昇で、いずれも7年連続の上昇となった。地域別にみると、仙台市では、住宅地が6.0%の上昇、商業地が10.5%の上昇、工業地が5.7%の上昇となり、いずれも県全体を上回った。仙台市以外では、住宅地が0.6%の下落、商業地が0.3%の上昇、工業地が0.7%の上昇となった(図表3-4-1-2-1、図表3-4-1-2-2)。

主な用途別の平均価格をみると、住宅地が4万300円で7年連続の上昇、商業地が24万100円で6年連続の上昇、工業地が1万9,900円で4年連続の上昇となった(図表3-4-1-2-2)。

令和元年における県内の土地取引の動向をみると、取引件数は2万8,433件で、前年に比べ2,752件、8.8%の減少となり、5年連続の減少となった。東日本大震災前の平成22年(2万1,530件)と比べ32.1%増加しているが、平成26年(4万1,083件)をピークに減少傾向となっている。買い主の区分別取引件数をみると、個人が1万7,135件で最も多く、前年に比べ10.5%の減少となった。次いで、民間法人が7,980件で同7.2%の減少、地方公共団体が2,730件で同5.5%の減少などとなった。一方、取引面積は2,932haで、前年に比べ1,088ha、27.1%の減少となり、3年ぶりの減少となった(図表3-4-1-2-3)。

→参考:長期社会経済統計表211ページ、都道府県比較統計表221ページ

(図表3-4-1-2-1)



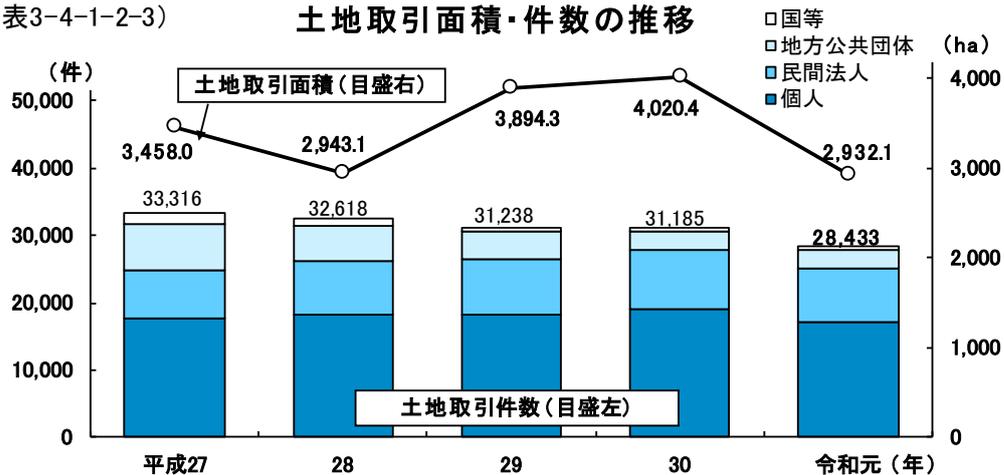
資料:県地域振興課「宮城県地価調査」
※ 各年7月1日現在

(図表3-4-1-2-2) 用途別地価平均価格と平均変動率の推移 (単位:円、%)

区 分		平成27年	28	29	30	令和元	
全 国	住宅地	平均価格/㎡	68,200	68,800	70,000	71,200	73,100
		平均変動率	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲0.3	▲0.1
		三大都市圏	0.4	0.4	0.4	0.7	0.9
		地方圏	▲1.5	▲1.2	▲1.0	▲0.8	▲0.5
	商業地	平均価格/㎡	271,900	297,300	318,700	343,000	378,800
		平均変動率	▲0.5	0.0	0.5	1.1	1.7
		三大都市圏	2.3	2.9	3.5	4.2	5.2
		地方圏	▲1.6	▲1.1	▲0.6	▲0.1	0.3
	工業地	平均価格/㎡	38,200	37,700	38,800	39,100	39,400
		平均変動率	▲0.9	▲0.5	0.0	0.5	1.0
		三大都市圏	0.9	1.5	1.9	2.1	2.9
		地方圏	▲1.5	▲1.1	▲0.6	0.0	0.4
全用途	平均価格/㎡	116,900	123,600	130,000	136,800	147,300	
	平均変動率	▲0.9	▲0.6	▲0.3	0.1	0.4	
	三大都市圏	0.9	1.0	1.2	1.7	2.1	
	地方圏	▲1.5	▲1.2	▲0.9	▲0.6	▲0.3	
宮 城 県	住宅地	平均価格/㎡	34,000	35,800	37,000	38,600	40,300
		全国比(全国値=100)	(49.9)	(52.0)	(52.9)	(54.2)	(55.1)
		平均変動率	0.6	0.6	0.8	0.9	0.9
		仙台市	3.6	4.5	5.2	5.7	6.0
	仙台市以外	▲0.2	▲0.5	▲0.4	▲0.5	▲0.6	
	商業地	平均価格/㎡	162,000	176,400	194,900	216,300	240,100
		全国比(全国値=100)	(59.6)	(59.3)	(61.2)	(63.1)	(63.4)
		平均変動率	2.1	3.4	4.0	4.7	4.9
		仙台市	4.9	7.6	8.7	9.9	10.5
	仙台市以外	0.0	▲0.4	0.0	▲0.1	0.3	
	工業地	平均価格/㎡	14,900	17,900	18,600	19,300	19,900
		全国比(全国値=100)	(39.0)	(47.5)	(47.9)	(49.4)	(50.5)
平均変動率		0.5	1.9	2.0	1.3	1.3	
仙台市		2.5	13.2	8.5	3.4	5.7	
仙台市以外	0.2	1.0	1.1	1.1	0.7		
全用途	平均価格/㎡	66,900	71,500	77,100	83,800	91,200	
	全国比(全国値=100)	(57.2)	(57.8)	(59.3)	(61.3)	(61.9)	
	平均変動率	1.0	1.4	1.7	1.9	1.9	
	仙台市	4.1	5.9	6.8	7.5	7.8	
仙台市以外	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.3		

資料:国土交通省「都道府県地価調査」、県地域振興課「宮城県地価調査」
 ※ 各年7月1日現在
 ※ 三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)、地方圏(三大都市圏を除く地域)

(図表3-4-1-2-3) 土地取引面積・件数の推移



資料:県地域振興課「土地取引規制基礎調査概況調査報告書」

〔用語解説〕

※ **平均変動率**とは、前年から継続する調査地点の価格の変動率を合計したものを、その調査地点数で除したものをいう。そのため、平均価格(基準地価格の合計を調査地点数で除して求める)を基に変動率を算出しても、平均変動率とは一致しない。

2 労働

(1) 労働市場

令和元年平均の**有効求人倍率**^{※1}は1.63倍で、前年に比べ0.06ポイントの低下となったが、8年連続で1倍を超える水準となった。令和元年平均の**月間有効求人数**^{※2}は5万6,033人で、同5.0%の減少、**月間有効求職者数**^{※3}は3万4,298人で、同1.8%の減少となった(図表3-4-2-1-1)。雇用形態別(一般、パートタイム^{※4})にみると、令和元年1年間の有効求人数は、一般、パートタイムともに5年ぶりの減少となった(図表3-4-2-1-2)。令和元年平均の有効求人倍率は、一般が1.66倍、パートタイムが1.58倍となった(図表3-4-2-1-3)。

令和元年平均の**新規求人倍率**^{※1}は2.35倍で、前年に比べ0.08ポイントの低下となり、5年ぶりの低下となった。令和元年平均の**新規求人数**^{※5}は1万9,773人で、同5.8%の減少、新規求職申込件数は8,412件で、同2.6%の減少となった(図表3-4-2-1-1)。

令和元年度の雇用保険受給資格決定件数は2万5,653件であり、前年に比べ0.8%の減少となった。また、令和元年度の雇用保険受給者実人員は9万1,471人であり、同5.9%の増加となった(図表3-4-2-1-1)。

主な産業別に令和元年度の新規求人数をみると、第二次産業では、「建設業」が2,335人で、前年度に比べ3.9%の減少、「製造業」が1,391人で同19.3%の減少となった。第三次産業では、「情報通信業」が449人で同3.6%の減少、「宿泊業・飲食サービス業」が1,148人で同10.2%の減少、「サービス業」が3,326人で同11.8%の減少となった(図表3-4-2-1-4)。

【用語解説】

- ※1 **有効(新規)求人倍率**とは、求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。
- ※2 **月間有効求人数**とは、前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- ※3 **月間有効求職者数**とは、前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- ※4 **一般**とは、常用と臨時・季節を合わせたものをいい、パートタイムを除く。一般(常用)とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。また、**パートタイム**とは、1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。
- ※5 **新規求人数**とは、期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

(図表3-4-2-1-1)

一般労働市場の状況(パートタイムを含み、新規学卒を除く)

(単位:人、倍、件)

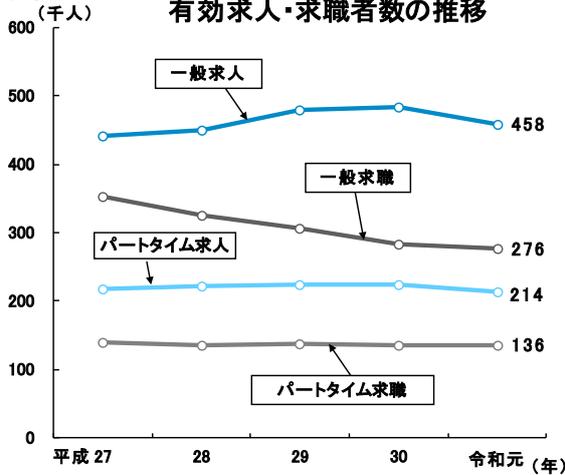
区 分		平成27年	28	29	30	令和元	元/30 増減率
全 国	有効求人倍率	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	-
	新規求人倍率	1.80	2.04	2.24	2.39	2.42	-
宮 城 県	有効求人倍率	1.33	1.46	1.59	1.69	1.63	-
	月間有効求人数	54,922	56,008	58,616	58,976	56,033	▲5.0%
	月間有効求職者数	41,155	38,418	36,923	34,919	34,298	▲1.8%
	新規求人倍率	1.92	2.11	2.27	2.43	2.35	-
	新規求人数	19,884	20,342	20,979	20,990	19,773	▲5.8%
	新規求職申込件数	10,361	9,635	9,226	8,640	8,412	▲2.6%
	雇用保険受給資格決定件数	29,706	27,847	26,616	25,867	25,653	▲0.8%
雇用保険受給者実人員	100,505	91,581	88,053	86,374	91,471	5.9%	

資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」、宮城労働局「職業安定業務主要指標」

※ 月間有効求人数、月間有効求職者数、新規求人数、新規求職申込件数は年平均

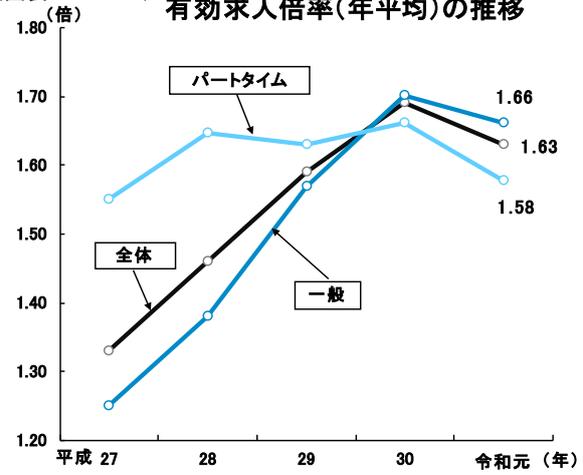
※ 雇用保険受給資格決定件数、雇用保険受給者実人員は年度値

(図表3-4-2-1-2)



資料:宮城労働局「宮城県的一般職業紹介状況」、「職業安定業務主要指標」

(図表3-4-2-1-3)



資料:宮城労働局「宮城県的一般職業紹介状況」、「職業安定業務主要指標」

(図表3-4-2-1-4)

主な産業別新規求人数(パートタイムを含み、新規学卒を除く)

(単位:人)

区 分		平成27 年度	28	29	30	令和元	元/30 増減率
第二 次 産 業	建設業	2,265	2,430	2,301	2,429	2,335	▲3.9%
	製造業	1,620	1,781	1,837	1,724	1,391	▲19.3%
第三 次 産 業	情報通信業	455	487	453	466	449	▲3.6%
	宿泊業・ 飲食サービス業	1,346	1,266	1,307	1,278	1,148	▲10.2%
	サービス業	3,463	3,694	3,829	3,771	3,326	▲11.8%

資料:宮城労働局「職業安定業務主要指標」

令和元年1年間の新規求職者数10万938人の内訳をみると、一般（常用）新規求職者数は6万8,780人、パートタイムは3万1,603人、一般（臨時）は555人となった。このうち、一般（常用）新規求職者数は前年に比べ3.8%減少し、8年連続の減少となった(図表3-4-2-1-5、図表3-4-2-1-6)。

令和元年1年間の一般（常用）新規求職者数6万8,780人を態様別にみると、「離職者」は4万18人、「在職者」は2万4,946人、「無業者」は3,816人となった。さらに「離職者」を離職状況別にみると、自己都合による離職者数は2万7,648人で、前年に比べ1.5%の減少、事業主都合による離職者数は1万761人で、4.6%の減少となった(図表3-4-2-1-5、図表3-4-2-1-6)。

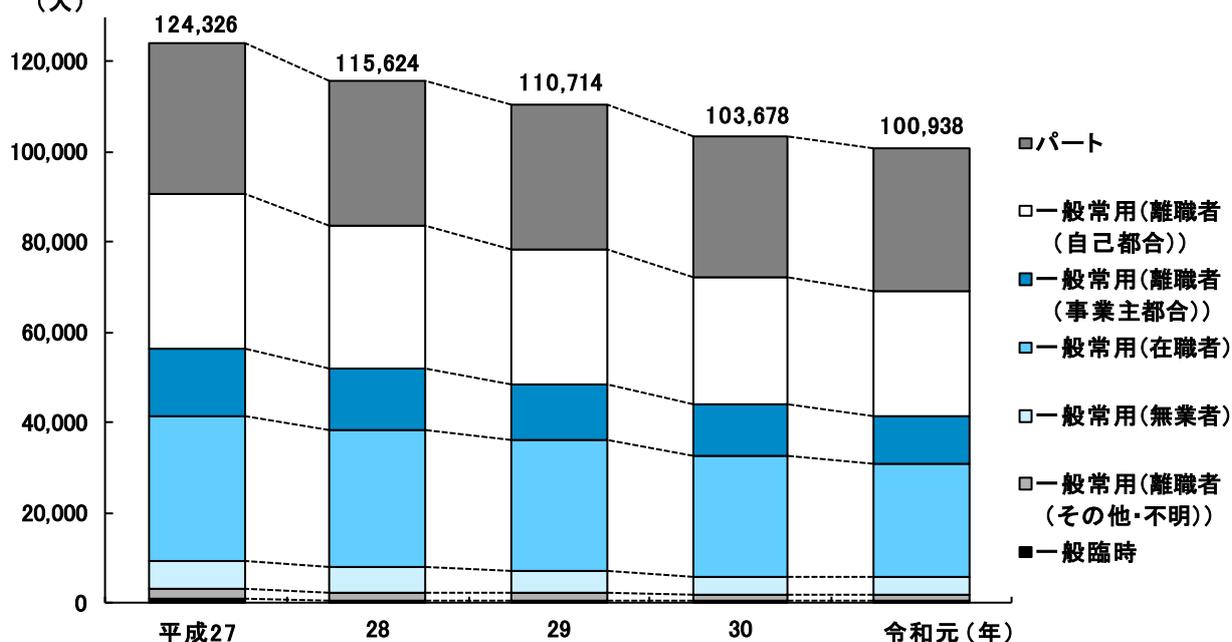
令和元年度末（令和2年3月末）現在の高等学校新規卒業者の就職内定状況をみると、求人数は1万1,546人、求職者数は4,045人、就職内定者数は4,009人となり、就職内定率は99.1%で、前年に比べ0.1ポイント上昇した。男女別では、男子が99.3%となり、女子が98.8%となった(図表3-4-2-1-7)。

また、令和元年度末(令和2年3月末)現在の新規大卒者等の就職(内定)率は、96.3%となり、統計開始(平成12年3月卒)以来過去最高となった(図表3-4-2-1-8)。

→参考:長期社会経済統計表213ページ、都道府県比較統計表221ページ

(図表3-4-2-1-5)
(人)

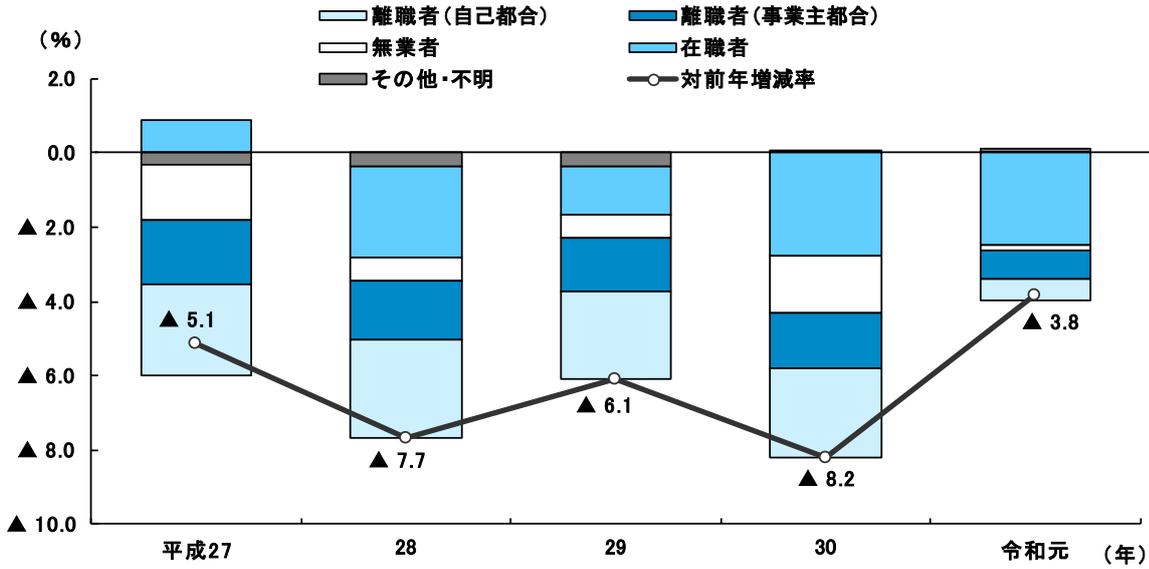
新規求職者数の推移



資料:宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」、「職業安定業務主要指標」

(図表3-4-2-1-6)

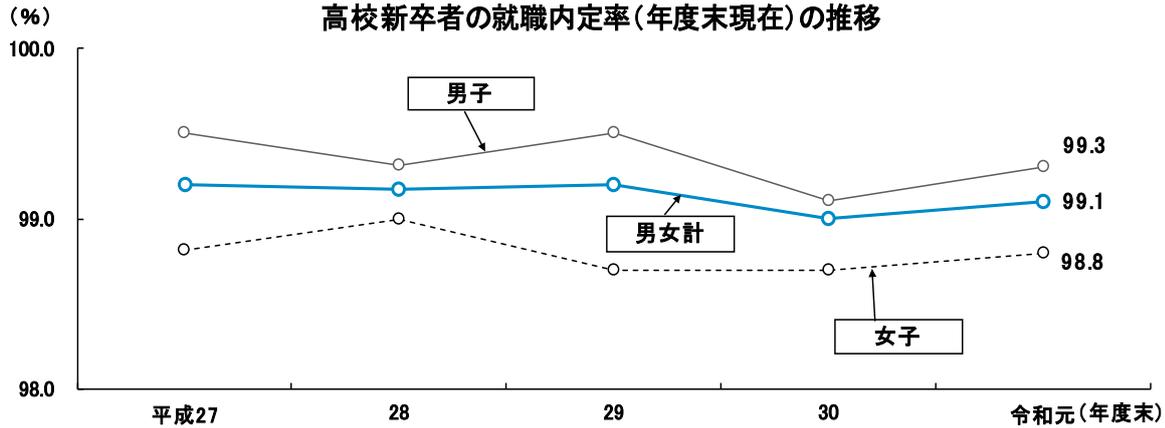
一般常用新規求職者数 対前年増減率及び寄与度の推移



資料:宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」、「職業安定業務主要指標」

(図表3-4-2-1-7)

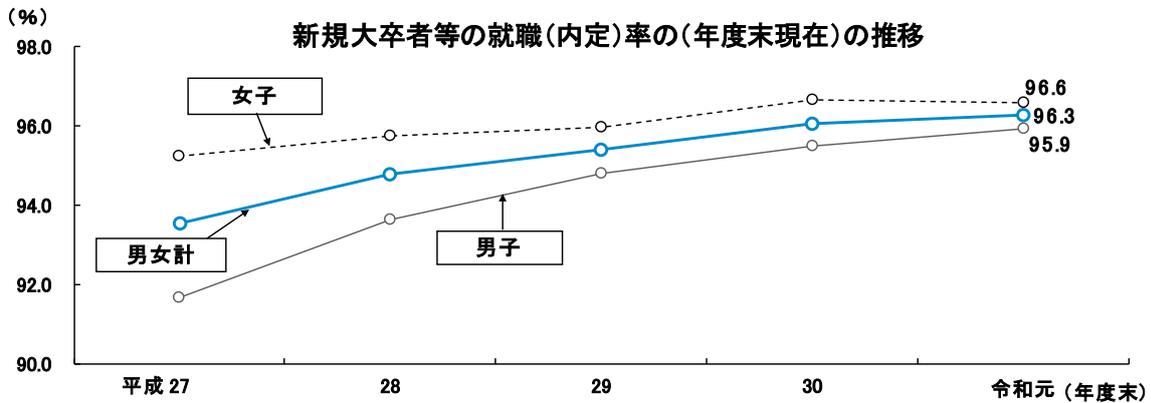
高校新卒者の就職内定率(年度末現在)の推移



資料:厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」

(図表3-4-2-1-8)

新規大卒者等の就職(内定)率の(年度末現在)の推移



資料:宮城労働局「新規大卒者等の就職の状況」

※ 就職(内定)率は、県内の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校が各年3月末時点で学生からの報告等により把握している就職(内定)状況等を取りまとめたものから算出している。

※ 算出にあたっては、就職(内定)者数に、就職(内定)決定しているものの報告のない学生や連絡のとれない学生などを含んでいない。

(2) 雇用と賃金

令和元年度労働実態調査による**県内事業所の就業形態をみると、常用労働者^{※1}**の割合は**産業全体(男女計)で64.5%**となり、男女別では、男性が73.4%、女性が51.1%となった。対して、**非常用労働者^{※2}**の割合は**35.5%**となり、内訳は、パートタイム労働者が15.3%、嘱託・契約社員が9.4%、臨時・アルバイトが4.8%、派遣労働者が3.4%の順となった。産業全体に占めるパートタイム労働者の割合を男女別にみると、男性が6.3%であるのに対し、女性は28.8%と割合が高くなった(図表3-4-2-2-1)。

産業別(男女計)の労働者構成をみると、常用労働者の割合が最も高いのは「その他」(鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業)の90.6%、次いで「建設業」が86.3%となった。一方、「宿泊業、飲食サービス業」では27.0%と、非常用労働者の割合が高い(図表3-4-2-2-1)。

常用労働者の平均賃金(月額)をみると、産業全体(男女計)では34万8,810円で、このうち時間外・休日手当等を除いた所定内賃金では30万3,684円となった。平均賃金を産業別にみると、「その他」が54万2,333円と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が45万1,629円となった(図表3-4-2-2-2)。

また、令和元年賃金構造基本統計調査によると、県内労働者の所定内給与額(**一般労働者^{※3}**の月額)の平均は、産業全体(男女計)では28万7千円となった。男女別では、男性を100とすると女性は73.1となり、特に55~59歳でその差が最大となった(図表3-4-2-2-3)。

【用語解説】

※1 労働実態調査における**常用労働者**とは、期間を定めずに雇用されている一般の正規労働者を指す。なお、役員でも常時一定の職務に従事し、一般の従業員と同じ賃金規則、あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者は常用労働者に含む。

※2 労働実態調査における**非常用労働者**は、常用労働者以外の労働者を指す。

- ①嘱託・契約社員…期間を定めた労働契約により常用労働者に準じた労働条件で主に専門的業務に従事する労働者。
- ②パートタイム労働者…常用労働者よりも所定労働時間が短い者。
- ③臨時・アルバイト…数日~数か月単位の短期雇用を前提とした労働者。
- ④派遣労働者…派遣会社と雇用関係にありながら別会社へ派遣され、派遣先の会社の指揮命令を受けて働く労働者。
- ⑤その他

※3 令和元年賃金構造基本統計調査における常用労働者の定義は以下のとおり。

- ・常用労働者…①期間を定めずに雇われている労働者。
②1か月以上の期間を定めて雇われている労働者。
- ・**一般労働者**…常用労働者のうち短時間労働者以外の者。
- ・短時間労働者…同一事業所の一般の労働者より1日あるいは1週間の所定労働時間が少ない労働者。

(図表3-4-2-2-1)

産業別の労働者構成

(単位：%)

	常用労働者	非常用労働者					
		嘱託・契約社員	パートタイム労働者	臨時・アルバイト	派遣労働者	その他	
全体(計)	64.5	9.4	15.3	4.8	3.4	2.6	
全体(男)	73.4	8.9	6.3	5.1	2.7	3.6	
全体(女)	51.1	10.2	28.8	4.3	4.4	1.1	
産業分類	建設業	86.3	5.8	3.6	1.1	2.7	0.5
	製造業	73.1	9.9	6.1	1.0	8.5	1.4
	情報通信業	52.8	3.8	0.9	0.0	3.3	39.2
	運輸業、郵便業	73.1	9.4	9.6	0.7	3.4	3.8
	卸売業、小売業	55.3	5.7	29.1	7.7	1.9	0.3
	金融業、保険業	85.6	4.6	7.6	0.0	1.5	0.6
	不動産業、物品賃貸業	48.6	13.6	31.4	0.5	2.1	3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	68.1	13.4	11.7	0.9	3.6	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	27.0	4.8	61.6	3.8	2.8	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	39.9	2.2	51.6	6.1	0.2	0.0
	教育、学習支援業	43.1	5.4	18.9	26.1	0.7	5.8
	医療、福祉	72.2	10.0	15.3	1.3	0.7	0.5
	サービス業	61.2	29.4	5.1	1.3	2.4	0.5
	その他	90.6	4.7	1.5	1.1	2.0	0.2

資料：県雇用対策課「令和元年度労働実態調査」 ※令和元年7月31日現在。平均賃金は令和元年7月分の従業者単位の数値。

(図表3-4-2-2-2)

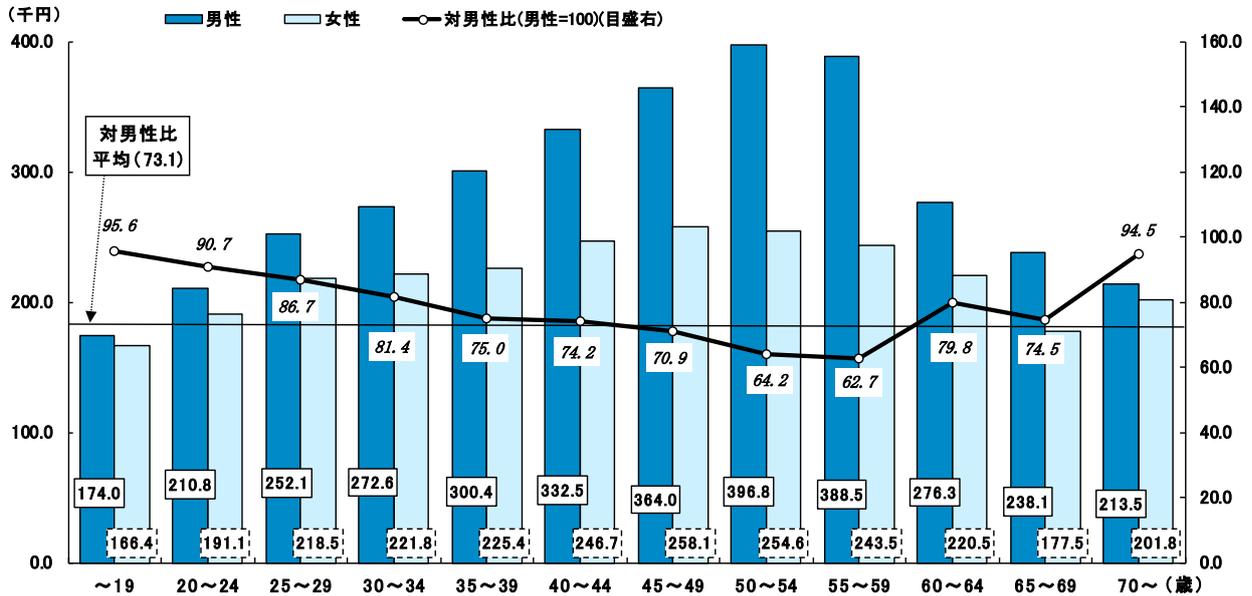
産業別の賃金

(単位：円)

	平均賃金(月額)	所定内賃金(月額)	
全体(計)	348,810	303,684	
全体(男)	382,642	328,983	
全体(女)	273,417	246,600	
産業分類	建設業	403,475	346,586
	製造業	315,142	260,932
	情報通信業	419,212	393,667
	運輸業、郵便業	335,805	261,567
	卸売業、小売業	344,726	309,778
	金融業、保険業	313,107	290,630
	不動産業、物品賃貸業	361,578	314,907
	学術研究、専門・技術サービス業	451,629	401,272
	宿泊業、飲食サービス業	269,235	243,242
	生活関連サービス業、娯楽業	274,663	234,791
	教育、学習支援業	415,933	401,599
	医療、福祉	329,234	291,901
	サービス業	311,390	266,060
	その他	542,333	476,335

(図表3-4-2-2-3)

年齢別・男女別の所定内給与額(産業計、企業規模計)及び女性の給与水準(男性=100)



資料：厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」

3 企業の設立と倒産状況

(1) 企業の設立状況

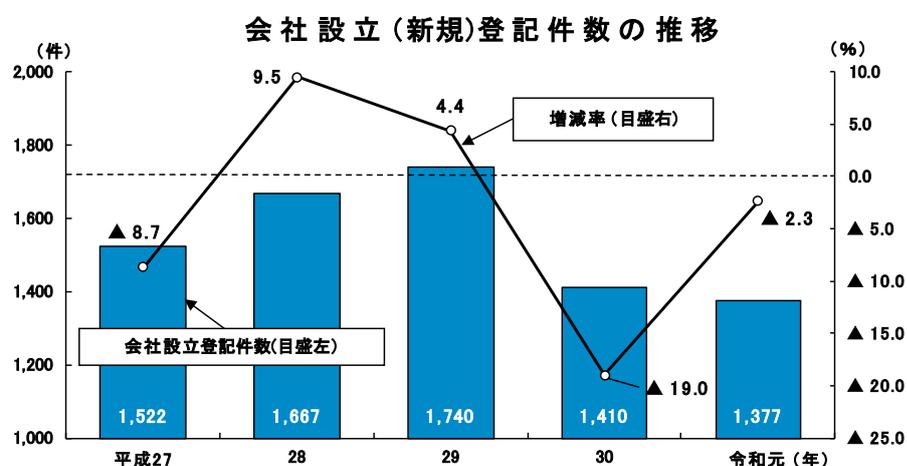
県内企業の設立状況を会社設立登記件数からみると、令和元年の会社設立（新規）登記件数は1,377件で、前年に比べ33件、2.3%の減少となり、2年連続の減少となった（図表3-4-3-1-1）。内訳をみると、株式会社が1,086件で、同39件、3.5%の減少、合同会社が291件で、同6件、2.1%の増加となった。合名会社・合資会社は、4年連続で登記がなかった。株式会社の設立（新規）登記件数が全体に占める割合は78.9%、合同会社の設立（新規）登記件数が全体に占める割合は21.1%となった（図表3-4-3-1-2）。

令和元年の全国の会社設立（新規）登記件数は11万8,532件で、前年に比べ2,324件、2.0%の増加となり、2年ぶりの増加となった。一方、東北の会社設立（新規）登記件数は3,886件で、同51件、1.3%の減少となり、3年連続の減少となった（図表3-4-3-1-2）。

全国の会社設立（新規）登記件数に占める宮城県の割合は1.2%で、前年と同水準となった。また、東北の会社設立（新規）登記件数に占める宮城県の割合は35.4%で、前年に比べ0.4ポイント低下し、2年連続の低下となった（図表3-4-3-1-2）。

なお、登記件数が最も多い株式会社について、組織変更や商号変更などを含む設立状況をみると、設立（新規）が1,086件で最も多く、次いで、商号変更による設立が47件などとなっている（図表3-4-3-1-3）。

（図表3-4-3-1-1）



資料：法務省「登記統計（商業・法人）」

(図表3-4-3-1-2)

会社設立(新規)登記件数の推移

(単位:件)

		平成27年	28	29	30	令和元	元/30 増減率
合計	宮城県	1,522	1,667	1,740	1,410	1,377	▲2.3%
	シエ 対東北	34.8%	35.8%	38.5%	35.8%	35.4%	—
	対全国	1.4%	1.5%	1.5%	1.2%	1.2%	—
	東北	4,377	4,661	4,517	3,937	3,886	▲1.3%
	全国	111,238	114,343	118,811	116,208	118,532	2.0%
株式会社	宮城県	1,285	1,385	1,402	1,125	1,086	▲3.5%
	構成比	84.4%	83.1%	80.6%	79.8%	78.9%	—
	東北	3,615	3,792	3,610	3,057	2,978	▲2.6%
	全国	88,803	90,405	91,379	86,993	87,871	1.0%
合資会社・ 合名会社	宮城県	1	0	0	0	0	—
	構成比	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
	東北	5	1	9	1	2	100.0%
	全国	212	151	162	139	95	▲31.7%
合同会社	宮城県	236	282	338	285	291	2.1%
	構成比	15.5%	16.9%	19.4%	20.2%	21.1%	—
	東北	757	868	898	879	906	3.1%
	全国	22,223	23,787	27,270	29,076	30,566	5.1%

資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

※ 会社の本店をどこに置くかにより管轄登記所が定まり、当該登記所(法務局, 地方法務局)に登記申請を行うことから、仙台法務局分を「宮城県」、仙台法務局管内分を「東北」、総数を「全国」として区分した。

(図表3-4-3-1-3)

株式会社の設立(種類別)登記件数の推移

(単位:件)

区 分	平成27年	28	29	30	令和元	元/30 増減率
設 立 計	1,367	1,475	1,485	1,192	1,144	▲4.0%
設 立 (新 規)	1,285	1,385	1,402	1,125	1,086	▲3.5%
組織変更による設立	7	10	9	9	8	▲11.1%
商号変更による設立	66	65	56	46	47	2.2%
合併による設立	0	1	1	0	0	—
会社分割による設立	9	14	17	12	3	▲75.0%

資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

（２）企業の倒産状況

県内企業の令和元年の倒産^{※1}件数（負債総額1,000万円以上）は139件で、前年に比べ28件、25.2%の増加となり、2年連続の増加となった（図表3-4-3-2-1、図表3-4-3-2-2）。倒産件数は、東日本大震災の復興需要による下支え、国や自治体の各種施策や補助金、金融機関による円滑な資金供給や資金繰り支援などにより小康状態が続いていたが、各種補助金等の効果が薄れ、復興需要の恩恵を受けてきた建設業や個人消費の影響を受ける飲食関連の倒産が増加し、震災以降の最多となった。

負債総額は275億7,400万円で、前年に比べ128億6,700万円、87.5%の増加となり、2年ぶりの増加となった（図表3-4-3-2-1、図表3-4-3-2-2）。

業種別に倒産件数をみると、サービス業が43件（構成比30.9%）、次いで、卸・小売業が39件（同28.1%）、建設業が35件（同25.2%）などとなった（図表3-4-3-2-2）。

また、原因別に倒産の状況を見ると、販売不振や赤字累積などの不況型倒産^{※2}の件数は86件で、前年に比べ8件、10.3%の増加となり、負債総額は138億8,100万円で、前年に比べ41億8,100万円、43.1%の増加となった。年間倒産件数に占める不況型倒産の割合は、前年に比べ8.4ポイント低下し、61.9%となった。一方、他社倒産の余波による倒産件数は10件で、年間倒産件数に占める割合は7.2%となり、放漫経営による倒産件数は12件で、年間倒産件数に占める割合は8.6%となった（図表3-4-3-2-2）。

なお、令和元年に発生した大型倒産^{※3}の件数は5件（前年0件）で、負債総額は86億9,000万円となった（図表3-4-3-2-2）。

→参考：長期社会経済統計表213ページ

【用語解説】

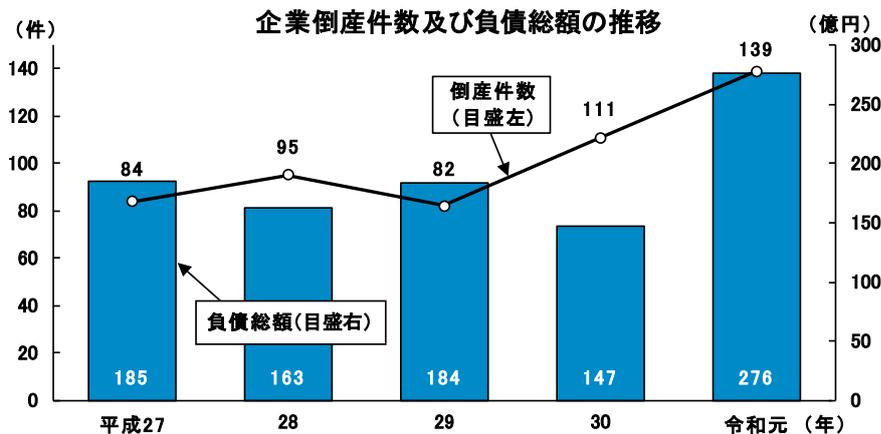
※1 倒産とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク両社が発表している統計が代表的に利用されている。

※2 不況型倒産とは、販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積）を原因とする倒産をいう。

※3 大型倒産とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。

(図表3-4-3-2-1)



資料: 県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表3-4-3-2-2)

企業倒産の状況

(単位: 件、百万円)

区 分	倒産件数				負債総額					
	平成30年	令和元年	元/30 増減率	構成比	平成30年	令和元年	元/30 増減率	構成比		
全 国	8,235	8,383	1.8%	-	1,485,469	1,423,238	▲ 4.2%	-		
宮	合 計	111	139	25.2%	100.0%	14,707	27,574	87.5%	100.0%	
	大 型 倒 産	0	5	-	3.6%	0	8,690	-	31.5%	
	そ の 他	111	134	20.7%	96.4%	14,707	18,884	28.4%	68.5%	
城	業 種 別	製 造 業	13	8	▲ 38.5%	5.8%	2,565	2,265	▲ 11.7%	8.2%
		卸・小売業	30	39	30.0%	28.1%	3,189	6,380	100.1%	23.1%
		建 設 業	26	35	34.6%	25.2%	2,118	6,886	225.1%	25.0%
		サ ー ビ ス 業	30	43	43.3%	30.9%	5,452	8,400	54.1%	30.5%
		そ の 他	12	14	16.7%	10.1%	1,383	3,643	163.4%	13.2%
		県	原 因 別	不況型倒産	78	86	10.3%	61.9%	9,700	13,881
他社倒産余波	8			10	25.0%	7.2%	1,349	2,645	96.1%	9.6%
放漫経営	13			12	▲ 7.7%	8.6%	1,277	5,820	355.8%	21.1%
そ の 他	12			31	158.3%	22.3%	2,381	5,228	119.6%	19.0%

資料: 県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表3-4-3-2-3)

倒産と認識される状態

任意整理	① 銀行取引停止処分	債務すべての弁済を続行	
	② 内整理(代表が倒産を認めた時)	債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定	
法的整理	再建目的型	③ 会社更生法の適用申請 ④ 民事再生法の適用申請	債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建
	清算目的型		⑤ 破産の申立て ⑥ 特別清算開始の申請

資料: (株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

4 資源・エネルギー

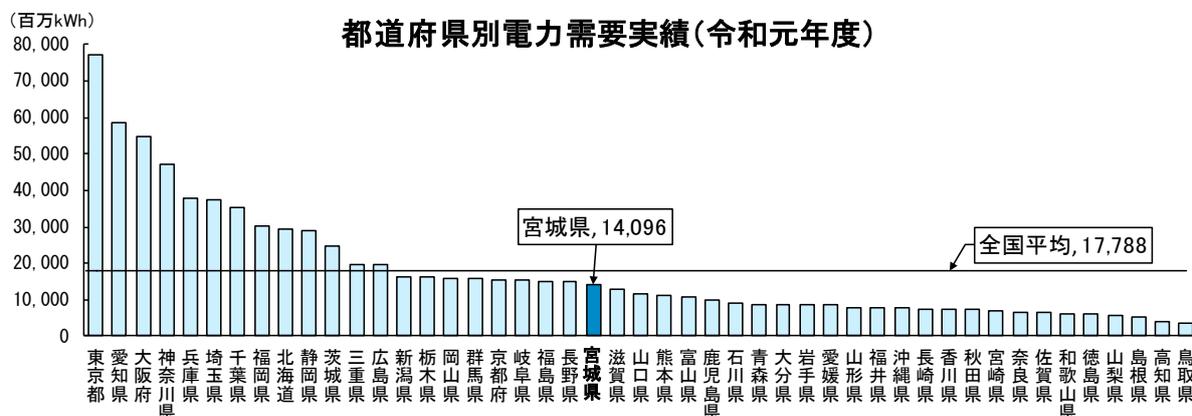
(1) 電力

電力の安定供給の確保や電気料金の最大限の抑制、需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大を目的とした**電力システム改革**^{※1}が行われ、その一つとして「電気の小売業への参入の全面自由化」が平成28年4月から始まり、家庭を含めた電力の消費者が電力供給者を選択できるようになっている。

県内の電力の需給状況を見ると、**令和元年度の需要電力量は140億9,621万kWhで、前年度に比べ1.1%減少となった。**一方、**発電電力量は145億1,426万kWhで、2.7%増加となり、需要電力量を上回った。**(図表3-4-4-1-1、図表3-4-4-1-2)。

また、発電電力量の構成比をみると、火力発電が県全体の93.9%を占め、**新エネルギー等発電**^{※2}が4.2%、水力発電が1.9%となり、平成30年度以降、新エネルギー等発電の構成比が水力発電の構成比を上回っている。なお、原子力発電は女川原子力発電所が運転を停止していることにより9年連続で0kWhとなった(図表3-4-4-1-3)。

(図表3-4-4-1-1)



資料:資源エネルギー庁「電力調査統計」

【用語解説】

※1 電力システム改革…「電力システム改革に関する改革方針」(平成25年4月2日閣議決定)において、広域系統運用の拡大(第1弾)、小売及び発電の全面自由化(第2弾)、法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保(第3弾)という改革の全体像が示されたことを受け、電気事業法は、平成25年11月に第1弾改正、平成26年6月に第2弾改正、平成27年6月に第3弾改正が行われた。

※2 新エネルギー等発電は、「風力」「太陽光」「地熱」の合計(「バイオマス」「廃棄物」は、火力発電に計上)。

(図表3-4-4-1-2)

需要電力量及び発電電力量の推移

(単位:百万kWh)

区 分		平成27年度	28	29	30	令和元	元/30 増減率	
全国 (内訳)	需要電力量合計 A	841,542	899,799	914,374	896,198	877,132	▲ 2.1%	
	(みなし小売電気事業者) B	797,057	783,821	760,806	729,611	706,635	▲ 3.1%	
	B/A	94.7%	87.1%	83.2%	81.4%	80.6%	▲ 0.8 P	
	発電電力量合計	762,557	907,559	913,249	892,218	863,186	▲ 3.3%	
	水 力	74,911	81,900	87,873	85,035	84,304	▲ 0.9%	
	火 力	675,659	794,398	777,495	726,159	696,159	▲ 4.1%	
	原 子 力	9,437	17,300	31,278	62,109	61,035	▲ 1.7%	
	新 エ ネ ル ギ ー 等	2,550	13,692	16,328	18,687	21,459	14.8%	
	宮 城 県 (内訳)	需要電力量合計 C	-	14,341	14,427	14,250	14,096	▲ 1.1%
		(東北電力) D	13,721	13,563	-	-	-	-
D/C		-	94.6%	-	-	-	-	
発電電力量合計 E		-	10,451	12,243	14,133	14,514	2.7%	
(東北電力) F		5,520	8,676	9,523	-	-	-	
F/E		-	83.0%	77.8%	-	-	-	
水 力		275	234	334	269	278	3.6%	
火 力		5,243	10,078	11,697	13,506	13,625	0.9%	
原 子 力		0	0	0	0	0	-	
新 エ ネ ル ギ ー 等		3	139	211	358	611	70.5%	

資料:資源エネルギー庁「電力調査統計」、東北電力(株)「業務資料」

※ 全国値は「電力調査統計」による。平成28年度から自家発自家消費を除く集計となったことから、平成27年度以前については自家発自家消費控除後の値を掲載している。

※ みなし小売電気事業者は全面自由化前の電気事業法により許可を受けていた一般電気事業者の小売部門を指す。旧一般電気事業者は改正法の規定に基づく登録を受けたものとみなされる。

※ 県値は平成27年度以前の「電力調査統計」において都道府県値の表章がないことから、平成27年度は東北電力(株)「業務資料」、平成28年度以降は資源エネルギー庁「電力調査統計」の値を掲載しているため接続しない。

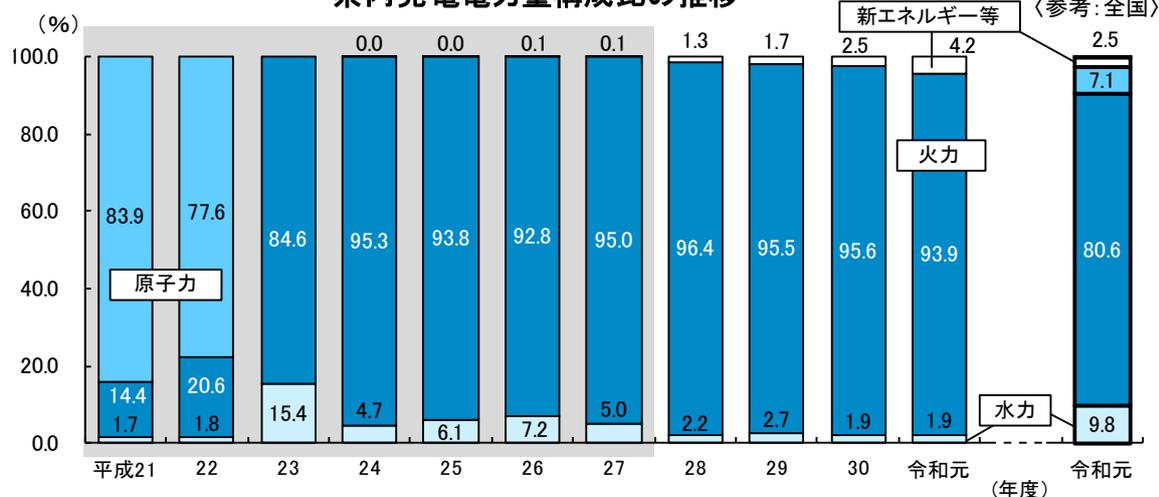
※ 平成27~29年の東北電力(株)の需発電力量は東北電力(株)「業務資料」による。平成29年度値は発電量のみの掲載。

※ 発電電力量の内訳に「その他」の計上省略。また、掲載単位の端数処理により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※ 増減率は単位kWhの数値で算出。

(図表3-4-4-1-3)

県内発電電力量構成比の推移



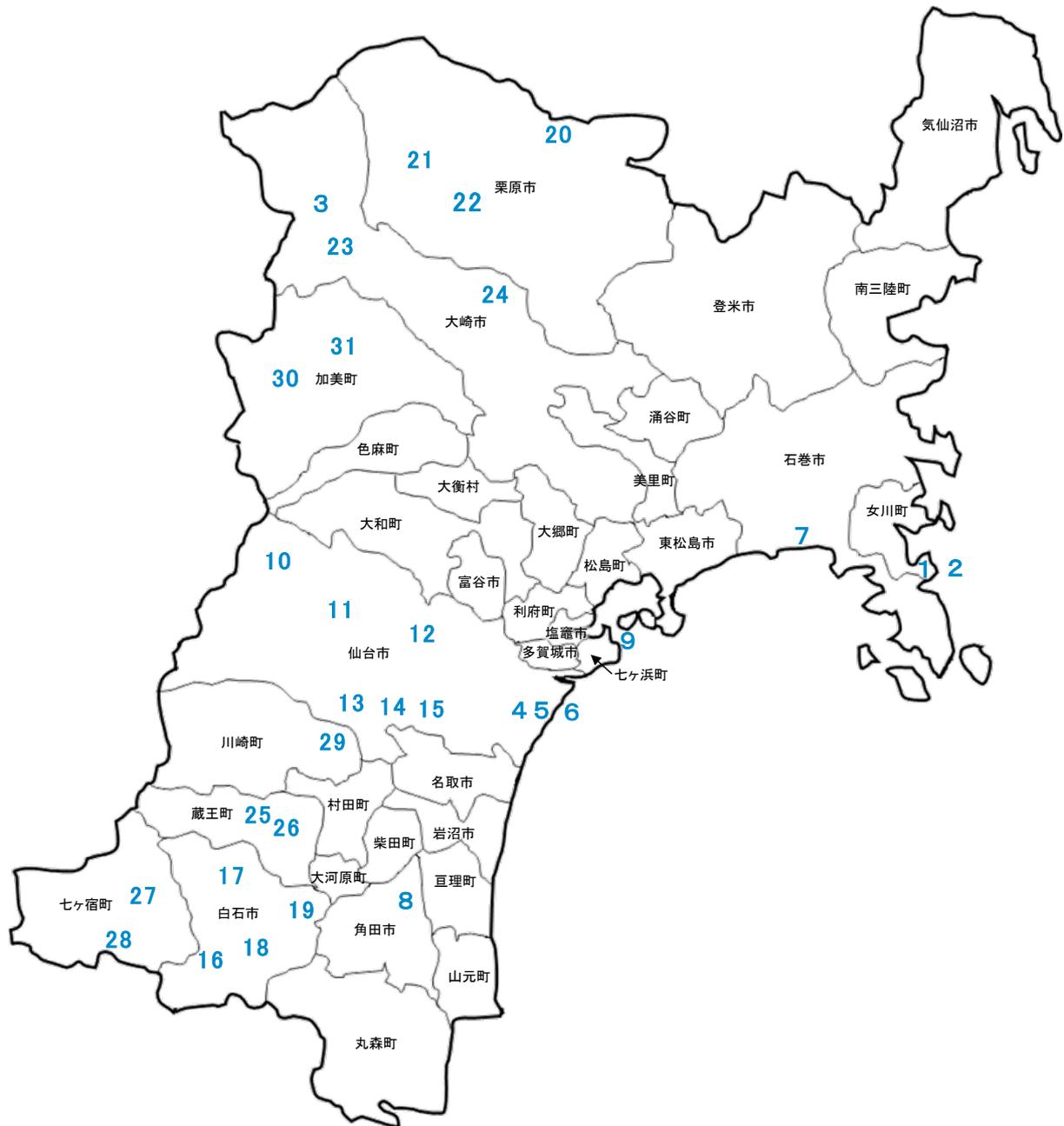
資料:東北電力(株)「業務資料」、資源エネルギー庁「電力調査統計」

※ 平成27年度までの県内電力は東北電力(株)「業務資料」、平成28年度以降の県内電力及び全国値は資源エネルギー庁「電力調査統計」による。よって、県内電力の平成27年度と平成28年度は接続しない。

※ 「原子力」については平成23年度以降県内実績なし。

県内主要発電所一覧（電源三法交付金対象発電施設）

（令和元年12月現在）



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://www.gsi.go.jp/index.html>) の電子地形図（タイル）を加工して掲載。

宮城県内の主な発電所

(令和元年12月現在)

種別	番号	発電所名	所在市町村名	認可最大出力(kW)	運転開始時期
原子力	1	女川原子力発電所2号機	女川町	825,000	平成7年7月
	2	女川原子力発電所3号機		825,000	平成14年1月
地熱	3	鬼首地熱発電所	大崎市	14,900	設備更新工事中
火力	4	新仙台火力発電所3号系列(1)	仙台市	1,046,000	平成27年12月
	5	新仙台火力発電所3号系列(2)			平成28年7月
	6	仙台パワーステーション			平成29年10月
	7	石巻雲雀野発電所	石巻市	149,000	平成30年3月
	8	H.I.S.角田バイオマスパーク	角田市	41,100	建設中
	9	仙台火力発電所4号機	七ヶ浜町	468,000	平成22年7月
水力	10	大倉発電所	仙台市	5,200	昭和36年7月
	11	大堀発電所		1,000	大正8年8月
	12	三居沢発電所		1,000	明治43年7月
	13	碁石川発電所		1,800	大正12年11月
	14	茂庭発電所		1,400	大正10年7月
	15	人来田発電所		1,300	大正11年8月
	16	刈田発電所	白石市	5,000	大正10年1月
	17	白石発電所		750	明治43年4月
	18	蔵本発電所		3,100	昭和20年12月
	19	白石発電所		95	平成30年4月
	20	栗駒発電所	栗原市	1,450	大正10年9月
	21	山内発電所		2,000	昭和16年7月
	22	花山発電所		1,100	昭和23年12月
	23	鳴子発電所	大崎市	18,700	昭和32年4月
	24	池月発電所		3,200	大正10年9月
	25	遠刈田発電所	蔵王町	5,500	昭和15年11月
	26	曲竹発電所		2,500	昭和17年11月
	27	横川発電所	七ヶ宿町	1,800	昭和3年11月
	28	関発電所		2,100	昭和12年12月
	29	釜房発電所	川崎町	1,200	昭和45年3月
	30	漆沢発電所	加美町	3,000	昭和55年11月
31	門沢発電所	720		大正6年12月	
計	31発電施設			3,544,915	

資料: 県企画総務課「電源三法交付金制度等の手引き(令和元年12月)」

※ 県内の設置発電所のうち、電源三法交付金の算定対象となる原子力、地熱、火力及び水力の各発電所で、認可最大出力が公表されているもの。

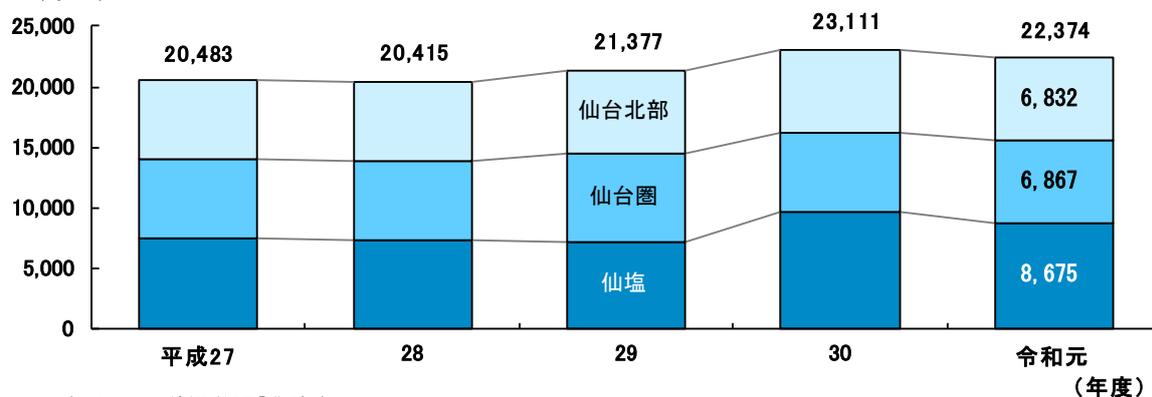
(2) 工業用水

宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年一部給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）の3事業があり、令和元年度末現在で70事業所に配水している。令和元年度の年間配水量は、2,237万4,414m³で、前年度に比べ3.2%の減少となった。内訳をみると、仙台圏工業用水道は前年度に比べ4.9%の増加となったものの、仙塩工業用水道は同9.8%の減少、仙台北部工業用水道は同1.6%の減少となった（図表3-4-4-2-1）。

また、**工業統計調査**^{*1}によると、県内事業所（従業者30人以上）で使用された**工業用水**^{*2}の令和元年の1日当たりの用水量は70万978m³で、前年に比べ0.6%の減少となり、2年連続の減少となった。業種別の内訳をみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が全用水量の80.6%を占め、次いで、食料品製造業5.0%、飲料・たばこ・飼料製造業2.3%などとなっている（図表3-4-4-2-2、図表3-4-4-2-3）。

(図表3-4-4-2-1)
(千m³)

県営工業用水道事業別配水量の推移



資料: 県水道経営課「業務資料」

【用語解説】

- ※1 平成29年工業統計調査（経済産業省）から調査期日が6月1日（従前は12月1日）に変更となるとともに調査項目が見直しとなった。本稿に係る調査項目としては、**工業用水**^{*2}にかかる「1日当たりの水源別用水量」の「**回収水**^{*3}」、「海水」が廃止となった。本稿では、時系列比較の観点から平成27年について、回収水及び海水を控除した値を合計として掲載している。
- ※2 **工業用水**とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいい、1日当たり用水量とは1年間に使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものをいう。
- ※3 **回収水**とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じ回収使用する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。

(図表3-4-4-2-2)

1日当たりの水源別・業種別用水量(従業者30以上の事業所)の推移 (単位:m³)

区 分		平成27年	28	29	30	令和元	令和元 構成比	元/30 増減率
水源別 用水量	合計(淡水)	698,262	726,003	729,340	705,104	700,978	100.0%	▲ 0.6%
	工業用水道	56,647	57,750	58,993	59,531	59,913	8.5%	0.6%
	上水道	28,524	34,473	31,876	31,011	30,876	4.4%	▲ 0.4%
	井戸水	30,886	33,943	34,893	35,970	35,901	5.1%	▲ 0.2%
	その他の淡水	582,205	599,837	603,578	578,592	574,288	81.9%	▲ 0.7%
業種別 用水量	合計(淡水)	698,262	726,003	729,340	705,104	700,978	100.0%	▲ 0.6%
	食料品	28,886	34,712	33,912	34,823	35,093	5.0%	0.8%
	飲料・たばこ	8,874	12,147	14,620	15,629	15,800	2.3%	1.1%
	パルプ・紙	576,776	593,042	596,942	570,183	565,238	80.6%	▲ 0.9%
	金属製品	10,341	10,879	13,929	10,755	14,075	2.0%	30.9%
	電子部品	12,904	13,079	9,985	13,197	9,931	1.4%	▲ 24.7%
	その他	60,481	62,144	59,952	60,517	60,841	8.7%	0.5%

資料: 県統計課「宮城県の工業」

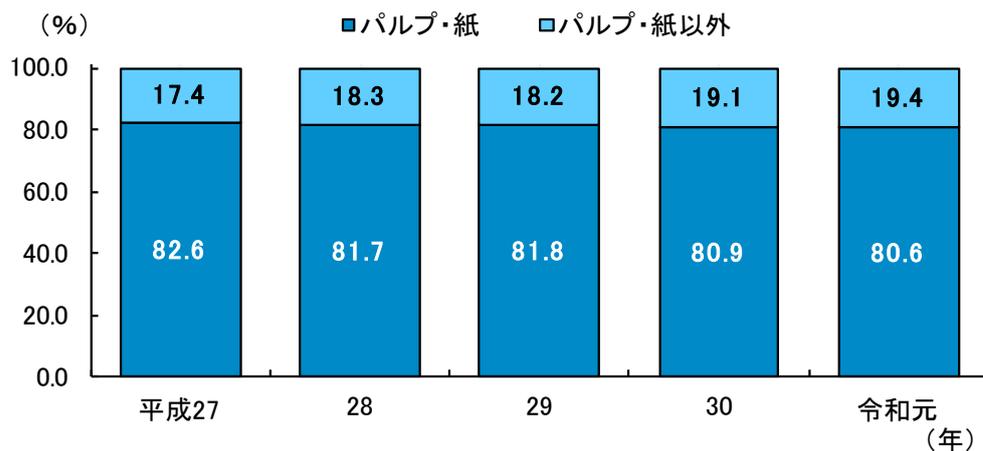
※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」。

※ 平成27年の合計欄には「回収水」「海水」を控除した値を掲載。

※ 業種別用水量は、令和元年の上位5業種を特掲。それ以外は「その他」に分類(秘匿値となっている業種を含む)。

(図表3-4-4-2-3)

業種別用水量構成比の推移



資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」。

※ 平成27年は合計から「回収水」「海水」を控除した値により構成比を算出。

(3) 石 油

令和元年度の石油製品（アスファルト等を除く燃料油）の県内の販売動向をみると、総販売量は294万1千KLで、前年度に比べ20万5千KL、6.5%の減少となり、7年連続の減少となった。油種別では、ガソリンは116万2千KLで前年度に比べ5.4%の減少、軽油は88万8千KLで同6.5%の減少、灯油は46万3千KLで同4.1%の減少などとなった。一方、ジェット燃料油は9万5千KLで前年度に比べ7.0%の増加となった(図表3-4-4-3-1、図表3-4-4-3-2)。

(図表3-4-4-3-1)

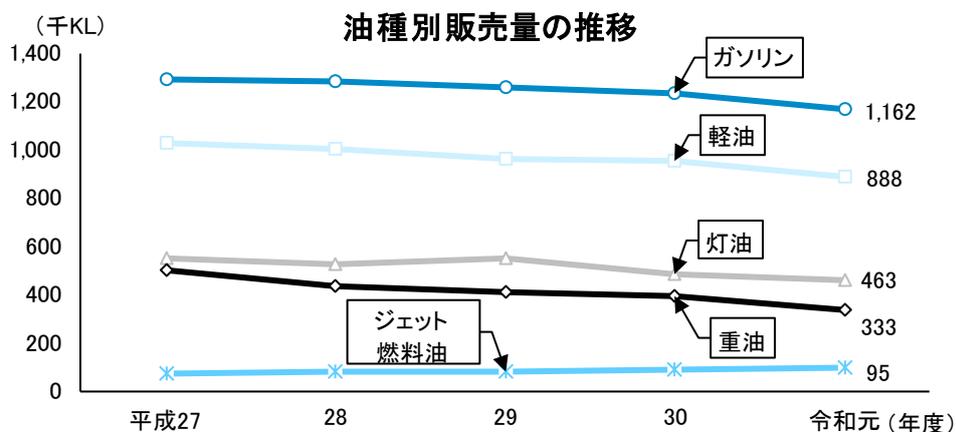
石油製品(燃料油)販売量の推移

(単位:千KL)

区 分		平成27年度	28	29	30	令和元	元/30 増減率
全国	販売量計	172,972	175,346	171,935	164,695	156,800	▲ 4.8%
宮 城 県	販売量計	3,444	3,326	3,268	3,146	2,941	▲ 6.5%
	ガソリン	1,288	1,281	1,259	1,229	1,162	▲ 5.4%
	ジェット 燃料油	77	79	83	89	95	7.0%
	灯 油	550	529	552	483	463	▲ 4.1%
	軽 油	1,030	1,000	961	950	888	▲ 6.5%
	重 油	498	437	413	396	333	▲ 15.9%
	A 重油	397	376	361	351	301	▲ 14.2%
B・C重油	101	61	52	45	31	▲ 29.6%	

資料:石油連盟「都道府県別販売実績」

(図表3-4-4-3-2)



資料:石油連盟「都道府県別販売実績」

第 4 章

県民生活

第 1 節

消費生活

1 家計収支

家計調査^{※1}は、調査世帯の家計簿を集計して分析を行い、国内の消費動向や生活水準をみる上で重要な指標となっている。

(1) 収入

令和元年の仙台市の二人以上の世帯のうち**勤労者世帯**^{※2}（平均世帯人員3.33人、世帯主の平均年齢50.8歳）の家計収支をみると、**1世帯当たり1か月平均の実収入**^{※3}は**48万8,407円**となり、収入の大半を占める世帯主収入が39万4,064円、配偶者収入は4万5,731円となった。

なお、直接税や社会保険料などの合計である非消費支出は8万5,783円となり、実収入から非消費支出を差し引いた**可処分所得**は**40万2,624円**となった。黒字は、10万4,292円となった（図表4-1-1-1）。

→参考：長期社会経済統計表211ページ

(2) 消費支出

二人以上の勤労者世帯の消費支出は29万8,333円となった（図表4-1-1-1、図表4-1-1-2）。

可処分所得に占める消費支出の割合である**平均消費性向**^{※4}は、74.1%となった（図表4-1-1-1）。

消費支出を10大費目別にみると、「食料」が8万384円と全体の26.9%を占めて最も多く、次いで「その他の消費支出（こづかいや交際費など）」が5万3,490円（構成比17.9%）、「交通・通信」が4万646円（同13.6%）、「教養娯楽」が3万1,722円（同10.6%）などとなった（図表4-1-1-2）。

なお、消費支出に占める食料費の割合であるエンゲル係数は26.9%となった。

→参考：長期社会経済統計表211ページ

【用語解説】

※1 **家計調査**とは、国民生活における家計収支の実態を把握するための全国調査で、家計調査年報（令和元年）では、集計世帯数（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は、全国で4,021世帯、仙台市で49世帯となっている。

※2 **勤労者世帯**とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに雇われている世帯をいう。

※3 **1世帯当たり1か月平均の実収入**とは、ボーナス等も含めた年収を12か月で割ったものをいう。このため、生活実感と多少のずれが生じる。

※4 **平均消費性向**とは、可処分所得に対する消費支出の割合であり、可処分所得の増減によっても変動することを考慮する必要がある。

(図表4-1-1-1)

勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移

(単位:円、人)

区 分		平成27年	28	29	30	令和元
全 国	実 収 入	525,669	526,973	533,820	558,718	586,149
	可処分所得(手取収入)①	427,270	428,697	434,415	455,125	476,645
	消費支出②	315,379	309,591	313,057	315,314	323,853
	黒 字	111,891	119,106	121,358	139,811	152,792
	非消費支出(社会保険・税金等)	98,398	98,276	99,405	103,593	109,504
	平均消費性向(②/①)	73.8	72.2	72.1	69.3	67.9
	世帯人員	3.39	3.39	3.35	3.32	3.31
仙 台 市	実 収 入	395,795	419,919	477,792	459,430	488,407
	(全国比較 全国値=100)	75.3	79.7	89.5	82.2	83.3
	経 常 収 入	392,427	413,585	458,576	451,759	483,928
	勤め先収入	376,238	399,175	422,977	416,545	450,637
	世帯主収入	344,709	341,459	360,028	357,812	394,064
	配偶者収入	29,409	52,315	54,759	50,182	45,731
	他の世帯員収入	2,119	5,401	8,189	8,551	10,843
	事業・内職収入	1,515	1,605	1,321	5,165	239
	他の経常収入	14,674	12,805	34,279	30,049	33,052
	特 別 収 入	3,368	6,334	19,216	7,671	4,479
	可処分所得(手取収入)③	325,532	349,052	405,835	377,797	402,624
	(全国比較 全国値=100)	76.2	81.4	93.4	83.0	84.5
	消費支出④	293,511	302,968	308,878	282,266	298,333
	(全国比較 全国値=100)	93.1	97.9	98.7	89.5	92.1
	黒 字	32,021	46,084	96,957	95,531	104,292
	(全国比較 全国値=100)	28.6	38.7	79.9	68.3	68.3
	非消費支出(社会保険・税金等)	70,263	70,867	71,958	81,632	85,783
平均消費性向(④/③)	90.2	86.8	76.1	74.7	74.1	
世帯人員	3.24	3.40	3.24	3.30	3.33	

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

※各数値は表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

(図表4-1-1-2)

仙台市勤労者世帯の費目別消費支出の推移

(単位:円)

区分		平成27年	28	29	30	令和元	構成比
10 大 費 目	消費支出	293,511	302,968	308,878	282,266	298,333	100.0%
	食 料	71,960	73,028	73,820	74,435	80,384	26.9%
	住 居	21,900	19,396	21,807	16,568	15,924	5.3%
	光熱・水道	23,365	21,424	20,051	22,150	23,123	7.8%
	家具・家事用品	11,206	12,357	13,569	9,298	10,445	3.5%
	被服及び履物	12,424	13,611	11,465	11,158	13,914	4.7%
	保健医療	11,043	15,188	12,329	11,159	12,037	4.0%
	交通・通信	46,276	44,575	38,556	37,528	40,646	13.6%
	教 育	14,801	15,759	19,668	17,547	16,645	5.6%
	教養娯楽	24,761	30,119	29,318	27,144	31,722	10.6%
その他の消費支出	55,775	57,512	68,295	55,280	53,490	17.9%	

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

※各数値は表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

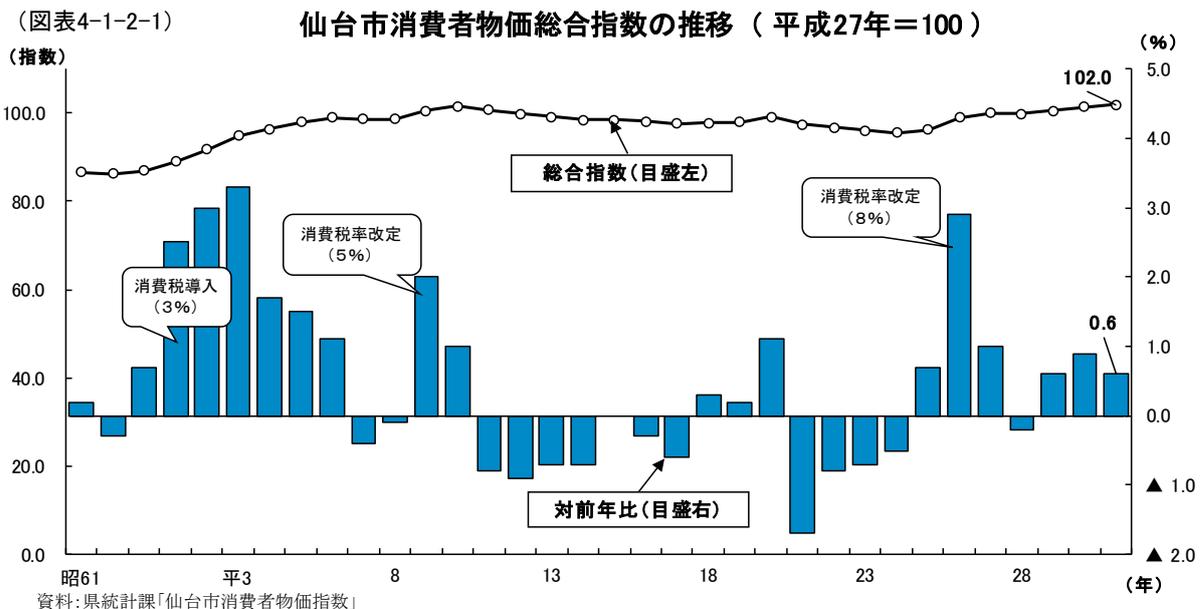
2 消費者物価

令和元年平均の仙台市消費者物価指数^{※1}（平成27年=100）は、総合指数^{※2}で102.0となり、前年に比べ0.6%上昇し、3年連続の上昇となった（図表4-1-2-1）。生鮮食品を除く総合指数^{※3}は、101.8となり、同0.7%の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数^{※4}は、101.6となり、同0.6%の上昇となった（図表4-1-2-2）。

平成31年1月から令和元年12月までの1年間の月別の総合指数の動きをみると、電気代、外食、ガス代、教養娯楽サービスの値上がりなどの影響により、年間を通して前年同月を上回って推移した（図表4-1-2-3）。

10大費目指数による物価の動きを見ると、「食料」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「教養娯楽」、「諸雑費」が前年より上昇し、一方、「住居」、「交通・通信」、「教育」が下落した。変動の大きさでは、「光熱・水道」が前年に比べ2.4%の上昇、次いで「家具・家事用品」及び「教養娯楽」がそれぞれ同1.5%の上昇となった。一方、「教育」が同1.5%の下落となった（図表4-1-2-2）。

→参考：長期社会経済統計表211ページ



(図表4-1-2-2) 消費者物価指数の推移

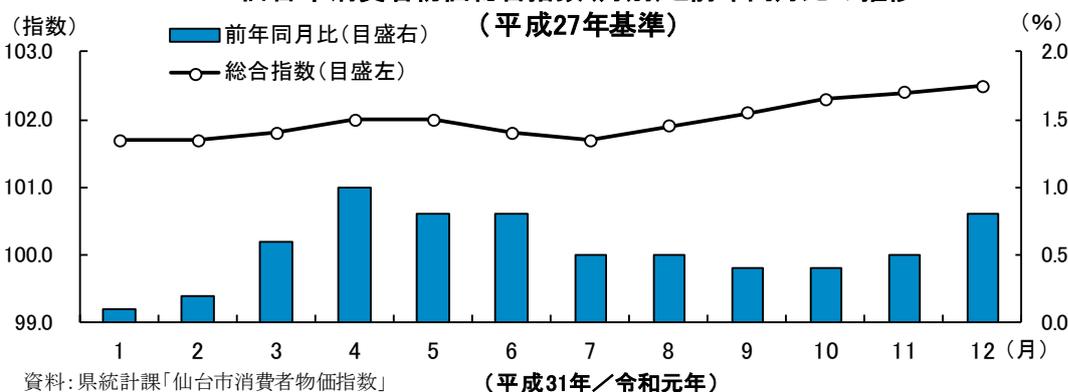
(平成27年=100)

区 分		平成27年 (基準)	28	29	30	令和元	元/30 前年比	
全 国	総 合	100.0	99.9	100.4	101.3	101.8	0.5%	
	生鮮食品を除く総合	100.0	99.7	100.2	101.0	101.7	0.6%	
	生鮮食品及び エネルギーを除く総合	100.0	100.6	100.7	101.0	101.6	0.6%	
仙 台 市	総 合	100.0	99.8	100.5	101.4	102.0	0.6%	
	生鮮食品を除く総合	100.0	99.7	100.3	101.1	101.8	0.7%	
	生鮮食品及び エネルギーを除く総合	100.0	100.6	100.8	101.0	101.6	0.6%	
	大 台 目 指 数	食 料	100.0	101.9	102.8	104.3	105.4	1.0%
		住 居	100.0	99.7	100.1	100.1	99.9	▲0.2%
		光熱・水道	100.0	91.9	95.0	99.0	101.4	2.4%
		家具・家事用品	100.0	101.8	101.8	100.7	102.2	1.5%
		被服及び履物	100.0	100.8	99.5	97.9	99.2	1.3%
		保健医療	100.0	100.5	101.6	103.0	103.7	0.7%
		交通・通信	100.0	98.3	98.3	99.1	98.3	▲0.8%
		教 育	100.0	101.4	101.7	102.5	101.0	▲1.5%
		教養娯楽	100.0	100.9	101.5	102.1	103.7	1.5%
		諸 雑 費	100.0	100.8	101.1	101.6	102.2	0.6%
	中分類から抜粋							
	生 鮮 食 品	100.0	103.5	105.0	108.6	106.8	▲1.6%	
	エ ネ ル ギ ー	100.0	89.2	94.8	101.4	102.9	1.5%	

資料:県統計課「仙台市消費者物価指数」、総務省統計局「消費者物価指数」

(図表4-1-2-3)

仙台市消費者物価総合指数(月別)と前年同月比の推移



資料:県統計課「仙台市消費者物価指数」

(平成31年/令和元年)

〔用語解説〕

- ※1 **消費者物価指数**とは、世帯が購入する各種の財・サービスの価格の平均的な変動を測定するため、基準年である平成27年の物価を100として比較した指数をいう。なお、物価は経済活動が活発となり需給が逼迫(ひっばく)してくると上昇率が高まり、経済活動が停滞し需給が緩むと上昇率が低下する傾向がある。このため消費者物価指数は「経済の体温計」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっている。
- ※2 **総合指数**とは、生鮮食品も含めた物価全体の動きを表した指数をいう。
- ※3 **生鮮食品を除く総合指数**とは、天候要因で値動きが激しい生鮮食品(生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物)の影響を除いた指数をいう。物価の基調を把握する上で有用とされている。
- ※4 **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**とは、天候要因で値動きが激しい生鮮食品や海外要因で変動する原油価格の影響を直接受けるエネルギー(ガソリン、電気代等)の影響を除いた指数をいう。「生鮮食品を除く総合指数」と同様に物価の基調を把握する上で有用とされている。なお、仙台市分については平成27年1月以降の指数が公表されている。

3 小売の販売動向

令和元年の百貨店・スーパー^{※1}販売額は4,063億5,100万円で全店舗比較では前年に比べ1.2%減少となり、2年ぶりの減少となった。既存店^{※2}比較では同2.4%減少し、5年連続の減少となった（図表4-1-3-1、図表4-1-3-3）。3月下旬の悪天候や4月に気温が低かったことなど天候不順の影響で、既存店比較では8月まで前年を下回って推移した。10月の消費税増税前の駆け込み需要により9月は前年を上回ったが、その後は、駆け込み需要からの反動や台風の影響に加え、11月から暖冬傾向が続き冬物衣料など季節商品が振るわず、年間で前年を下回った。全店舗比較では前年を下回った月が多く、年間で前年を下回った（図表4-1-3-2）。

商品別に全店舗比較で見ると、全ての区分で販売額は前年比マイナスとなった。前年比マイナスとなった月数は、「家具・家電・家庭用品」が10か月で最も多く、次いで「衣料品」が8か月、「飲食料品」及び「食堂・喫茶」が7か月、「身の回り品」が6か月、「その他の商品」が5か月となった（図表4-1-3-3）。

四半期別にみると、主力の「飲食料品」は、第2四半期において前年同期（全店舗）を上回ったが、他の四半期では前年同期（同）を下回った。「衣料品」は、全四半期で前年同期（同）を下回った。「家具・家電・家庭用品」は、第3四半期で前年同期（同）を上回ったが、他の四半期では前年同期（同）を下回った。全体では、全4四半期で前年同期（同）を下回った（図表4-1-3-4）。

→参考：長期社会経済統計表212ページ

【用語解説】

※1 百貨店・スーパーとは、下記のいずれかに該当するものをいう（令和元年末県内調査店舗155店）。

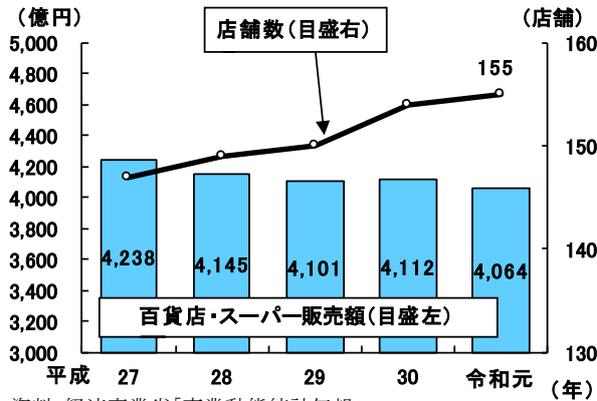
①百貨店 日本標準産業分類の百貨店、総合スーパー（小分類561）のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が東京特別区及び政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の事業所をいう。

②スーパー 売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう（商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっているものを除く）。

※2 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所をいい、既存店比較では、その事業所のみで算出を行っている。前年比の算出は、月次の既存店の販売額の積み上げによって計算される。開・廃業のあった事業所の販売額を除いているため、同一条件で消費動向をみることができる。

(図表4-1-3-1)

百貨店・スーパー販売額(全店舗)の推移



資料:経済産業省「商業動態統計年報」
※ 店舗数は、年末値である。

(図表4-1-3-2)

百貨店・スーパー販売額前年(同月)比増減率
(単位:%)

平成31・令和元年	全店舗	既存店
平成31年1月	▲0.4	▲2.7
2月	▲0.4	▲2.3
3月	0.5	▲1.3
4月	▲1.1	▲3.0
令和元年5月	0.5	▲1.5
6月	0.0	▲1.1
7月	▲4.9	▲6.0
8月	0.0	▲1.1
9月	5.1	5.1
10月	▲7.9	▲8.3
11月	▲1.1	▲1.5
12月	▲3.5	▲3.9
年間	▲1.2	▲2.4

資料:経済産業省「商業動態統計年報」

(図表4-1-3-3)

百貨店・スーパー販売額の推移

(単位:百万円)

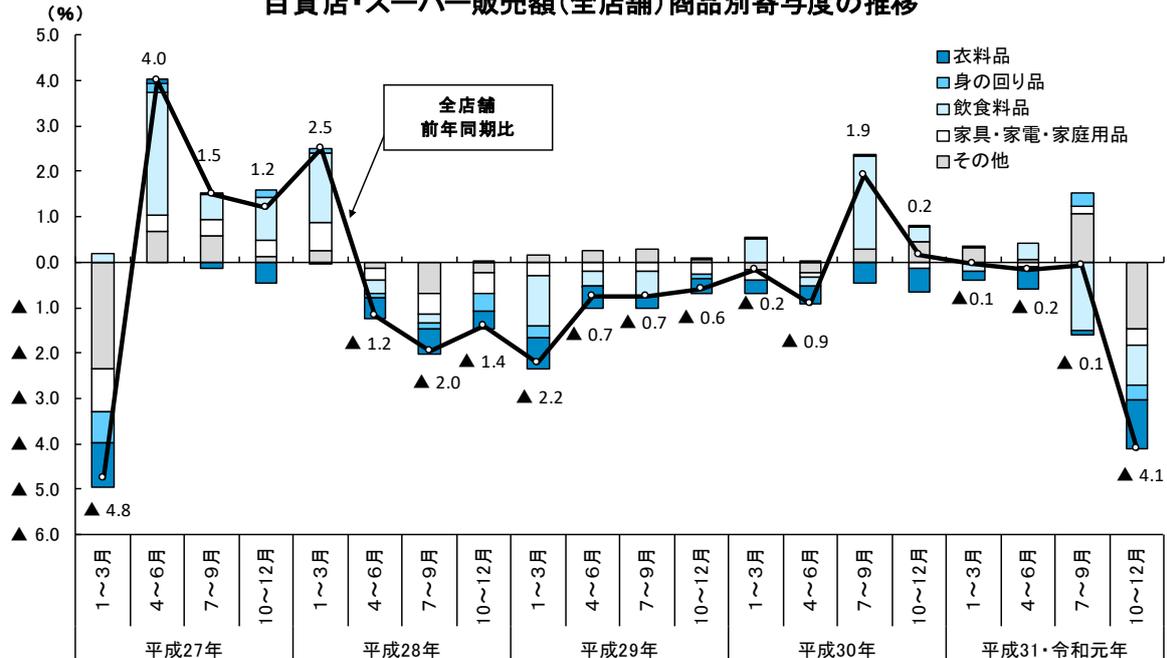
区分	平成27年	28	29	30	令和元	元/30増減率
販売額	423,840	414,549	410,109	411,162	406,351	▲1.2%
対前年増減率	0.4%	▲0.6%	▲1.1%	0.3%	▲1.2%	-
全店舗比較(既存店比較)	(▲0.7%)	(▲1.5%)	(▲1.2%)	(▲1.5%)	(▲2.4%)	-
衣料品	46,320	44,801	42,983	41,288	39,334	▲4.7%
身の回り品	17,171	16,583	16,206	16,314	16,272	▲0.3%
飲食料品	281,347	281,902	279,899	282,614	280,321	▲0.8%
家具・家電・家庭用品	23,637	19,238	18,228	17,728	17,366	▲2.0%
その他の商品	53,343	49,785	50,524	50,944	50,816	▲0.3%
食堂・喫茶	2,021	2,240	2,270	2,274	2,242	▲1.4%

資料:経済産業省「商業動態統計年報」

※ 平成27年7月に調査対象事業所の見直しが行われ、前年比増減率は、この見直しに伴うギャップ調整後の公表値を掲載している。

(図表4-1-3-4)

百貨店・スーパー販売額(全店舗)商品別寄与度の推移



資料:経済産業省「商業動態統計年報」

※ 平成27年7月に調査対象事業所の見直しが行われ、ギャップ調整後の公表値を掲載している。

4 乗用車の購入動向

令和元年の乗用車新車新規登録台数(軽自動車を含む)は8万2,304台で、前年に比べ543台、0.7%の減少となり、2年連続の減少となった(図表4-1-4-1)。内訳を見ると普通車(3ナンバー車)は2万7,707台で、同1.0%の増加となり、4年連続の増加、小型車(5ナンバー車)は2万7,617台で、同3.0%の減少となり、2年連続の減少、軽自動車は2万6,980台で、同0.1%の増加となり、3年連続の増加となった(図表4-1-4-2)。

乗用車新車新規登録台数の構成比をみると、普通車は前年に比べ0.6ポイント上昇し33.7%、小型車は同0.8ポイント低下し33.6%、軽自動車は同0.3ポイント上昇し32.8%となった(図表4-1-4-3)。

令和元年末の乗用車の保有台数は130万4,756台で、前年に比べ2,168台、0.2%の増加となった。内訳をみると、小型車は減少しているものの、普通車と軽自動車は増加している。一世帯当たりの乗用車の平均保有台数は1.32台で、前年と同水準となった(図表4-1-4-2)。なお、令和元年度末の都市別(乗用車の保有台数上位200都市)の一世帯当たり普及台数では、大崎市が2.178台で全国6位、石巻市が2.021台で同22位、仙台市が1.261台で同138位となっている。

令和元年度末の**平均車齢***(全国平均、軽自動車除く)は乗用車で8.72年となり、前年度末に比べ0.07年延び、28年連続の延びとなった。また、新車登録から抹消登録するまでの年数を示す平均使用年数(全国平均、軽自動車除く)は、乗用車で13.51年となり、前年度末に比べ0.25年長く、5年連続の延びで過去最高となった(図表4-1-4-4)。

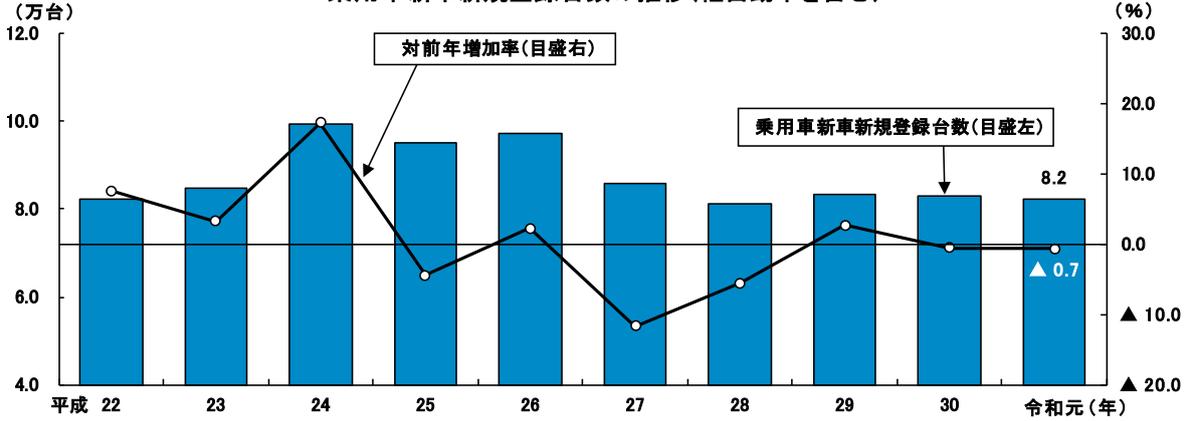
→参考:長期社会経済統計表212ページ

【用語解説】

※ **平均車齢**とは、国内で自動車登録番号標(ナンバープレート)を付けている自動車が新規登録されてからの平均経過年数をいう。

(図表4-1-4-1)
(万台)

乗用車新車新規登録台数の推移(軽自動車を含む)



資料:東北運輸局「管内新車新規登録台数」、(一般社団法人)全国軽自動車協会連合会ホームページ

(図表4-1-4-2) 乗用車新車新規登録台数、保有台数、一世帯当たり平均保有台数の推移

(単位:台 下段:対前年増加率)

区分	平成27年	28	29	30	令和元	
乗用車	新車新規登録台数	85,795 ▲ 11.7%	81,074 ▲ 5.5%	83,269 2.7%	82,847 ▲ 0.5%	82,304 ▲ 0.7%
	保有台数	1,278,363 0.8%	1,290,017 0.9%	1,298,147 0.6%	1,302,588 0.3%	1,304,756 0.2%
	平均保有台数	1.33	1.33	1.33	1.32	1.32
普通車	新車新規登録台数	23,902 ▲ 8.9%	26,553 11.1%	26,650 0.4%	27,420 2.9%	27,707 1.0%
	保有台数	351,146 1.9%	362,396 3.2%	371,841 2.6%	380,770 2.4%	389,251 2.2%
	平均保有台数	0.37	0.37	0.38	0.39	0.39
小型車	新車新規登録台数	29,832 ▲ 7.6%	28,363 ▲ 4.9%	29,995 5.8%	28,478 ▲ 5.1%	27,617 ▲ 3.0%
	保有台数	479,760 ▲ 1.3%	473,881 ▲ 1.2%	467,626 ▲ 1.3%	458,534 ▲ 1.9%	448,762 ▲ 2.1%
	平均保有台数	0.50	0.49	0.48	0.47	0.45
軽自動車	新車新規登録台数	32,061 ▲ 17.0%	26,158 ▲ 18.4%	26,624 1.8%	26,949 1.2%	26,980 0.1%
	保有台数	447,457 2.5%	453,740 1.4%	458,680 1.1%	463,284 1.0%	466,743 0.7%
	平均保有台数	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47

資料:東北運輸局「管内新車新規登録台数」「管内自動車保有車両数」、(一般社団法人)全国軽自動車協会連合会ホームページ

※保有台数は、各年12月末データ。

※平均保有台数とは、一世帯当たりの平均保有台数(県乗用車保有台数÷住民基本台帳による県総世帯数)のこと。

(図表4-1-4-3)

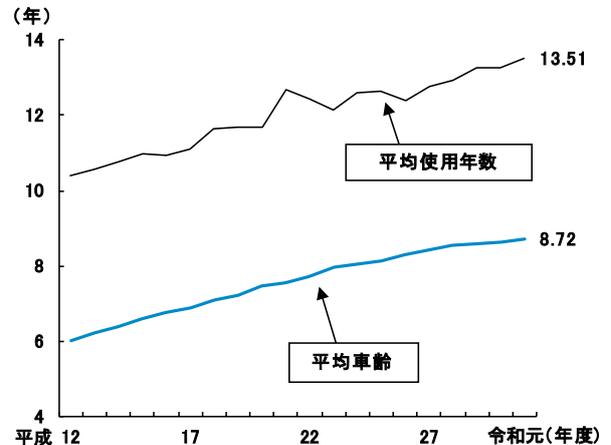
乗用車新車新規登録台数車種別構成比の推移



資料:東北運輸局「管内新車新規登録台数」、
(一般社団法人)全国軽自動車協会連合会ホームページ

(図表4-1-4-4)

乗用車平均車齢及び平均使用年数の推移(全国平均)



資料:(一般財団法人)自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」
※軽自動車除く。

5 消費生活相談の状況

令和元年度に宮城県内の消費生活センターや市町村の窓口などへ寄せられた消費生活相談件数は1万9,621件で、前年度に比べ949件、4.6%減少し、3年ぶりの減少となった(図表4-1-5-1)。

県受付(県消費生活センター及び6県民サービスセンター受付。以下同じ。)の相談件数は7,686件で、前年度に比べ70件の増加となった(図表4-1-5-1)。

県受付の相談内容を商品・サービス分類別にみると、「商品一般」(架空請求^{※1}・ダイレクトメールなど)が1,008件で、前年度に比べ571件の減少となったものの2年連続の最多となった。次いで、「デジタルコンテンツ」(アダルト情報・出会い系サイトなど)は562件で、同177件の減少、「インターネット接続回線」(インターネット回線の勧誘・解約・利用料など)は385件で、同26件の増加などとなった(図表4-1-5-3)。

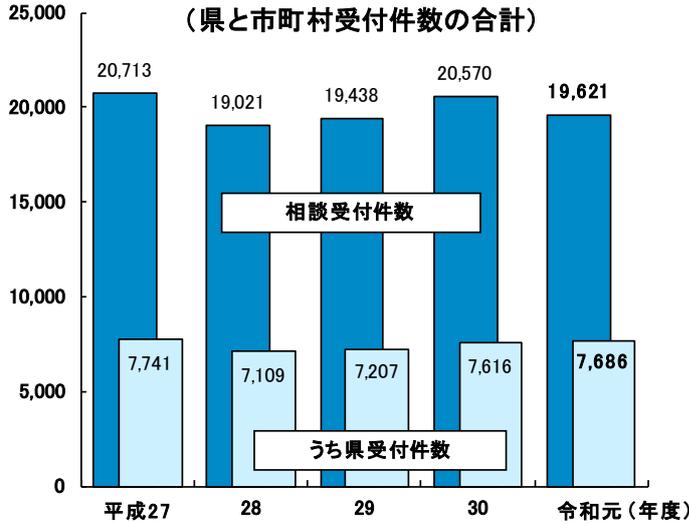
県受付の相談者を年代別にみると、70歳以上が1,363件で、構成比17.7%と最も多く、次いで50歳代が1,354件で、同17.6%などとなった。前年度1,478件(同19.4%)と最も多かった60歳代は1,213件で、同15.8%となった(図表4-1-5-2)。年代別の相談内容で最も多いのは、20歳未満から40歳代までが「デジタルコンテンツ」、50歳代以上が「商品一般」となっている。

県受付の問題商法等別の相談件数(重複集計)をみると、「架空請求」が680件で、前年度に比べ738件の減少となったものの最も多く、次いで「無料商法」が161件、「不当請求」が157件、「ネガティブ・オプション^{※2}」が111件などとなった(図表4-1-5-4)。年代別の相談内容で最も多いのは、20歳未満が「ワンクリック請求^{※3}」、20歳代が「サイドビジネス商法^{※4}」、30歳代が「架空請求」、40歳代が「不当請求」、50歳以上が「架空請求」となっている。

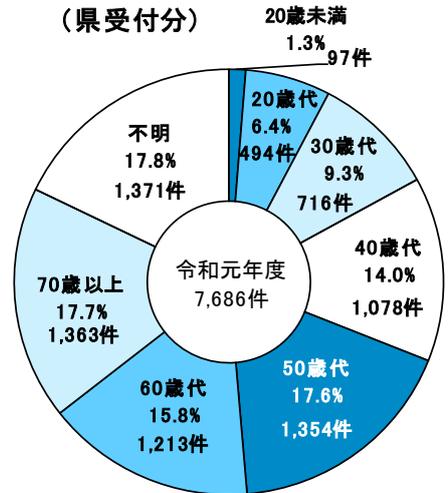
【用語解説】

- ※1 **架空請求**とは、身に覚えのない請求に関するメールやハガキが弁護士や公的機関のような名称から届き、「裁判にする」「財産を差し押さえる」などの文面で消費者の不安を煽り、消費者が業者に連絡をとるよう仕向ける手口をいう。
- ※2 **ネガティブ・オプション**とは、知らない業者から突然電話があり、注文していない健康食品などをあたかも消費者が注文したかのように勘違いさせ、代金引換で受け取らせたりする送り付け商法をいう。
- ※3 **ワンクリック請求**とは、パソコンや携帯電話でアダルトサイトなどにアクセスしたところ、いきなり「登録ありがとうございます」などと表示され、高額な料金を請求される商法をいう。
- ※4 **サイドビジネス商法**とは、「内職・副業(サイドビジネス)になる」「脱サラできる」などをセールストークに何らかの契約をさせる商法をいう。

(図表4-1-5-1) 消費生活相談件数の推移
(県と市町村受付件数の合計)



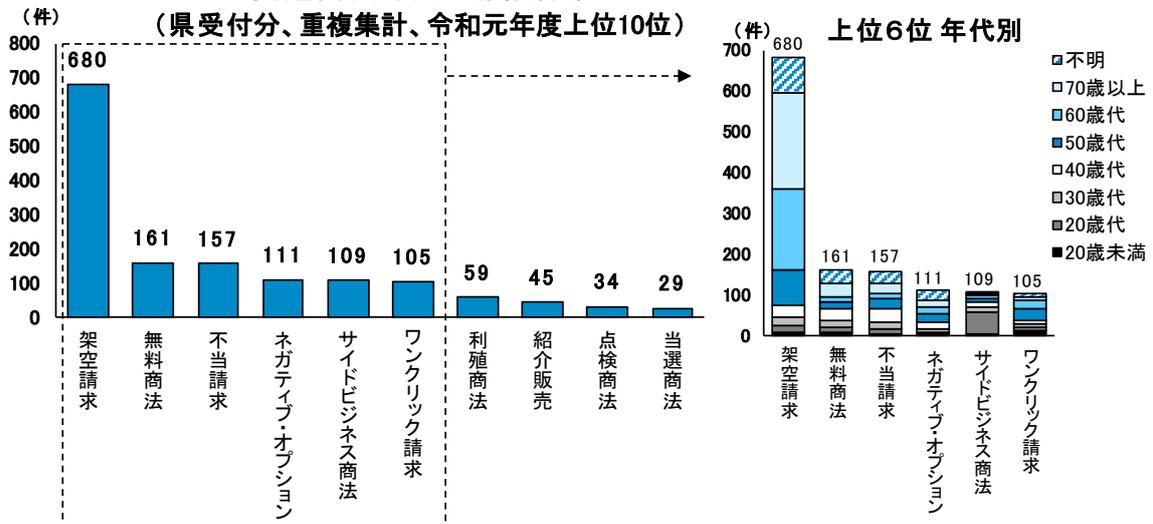
(図表4-1-5-2) 消費生活相談者の年代別構成比
(県受付分)



(図表4-1-5-3) 商品・サービス別相談件数(県受付分、平成30、令和元年度上位10位)

平成30年度				令和元年度			
順位	商品・サービス	相談件数	構成比	順位	商品・サービス	相談件数	構成比
1	商品一般	1,579	20.7%	1	商品一般	1,008	13.1%
2	デジタルコンテンツ	739	9.7%	2	デジタルコンテンツ	562	7.3%
3	インターネット接続回線	359	4.7%	3	インターネット接続回線	385	5.0%
4	不動産貸借	353	4.6%	4	不動産貸借	322	4.2%
5	フリーローン・サラ金	257	3.4%	5	他の健康食品	311	4.0%
6	相談その他	234	3.1%	6	相談その他	258	3.4%
7	工事・建築	187	2.5%	7	フリーローン・サラ金	233	3.0%
8	四輪自動車	152	2.0%	8	工事・建築	210	2.7%
9	他の健康食品	150	2.0%	9	四輪自動車	177	2.3%
10	修理サービス	98	1.3%	10	携帯電話サービス	118	1.5%
	携帯電話サービス	98	1.3%				
全相談件数		7,616	100.0%	全相談件数		7,686	100.0%

(図表4-1-5-4) 問題商法等別の相談件数
(県受付分、重複集計、令和元年度上位10位)



資料:すべて県消費生活・文化課「消費生活センター事業概要」

第 2 節

居住環境

1 自然環境

(1) 気 候

宮城県は、東北地方の南東部、太平洋側に位置し、その気候は典型的な太平洋側の特性を示している。東北地方としては比較的温暖で降雪が少なく、総じて暮らしやすい気候である。

平成31・令和元年の仙台市の平均気温は、13.6℃で平年値を1.2℃上回った。仙台市における年平均気温の推移をみると、上昇傾向がうかがえる(図表4-2-1-1-1)。全国でも都市部を中心に気温の上昇傾向がみられ、地球規模での温暖化の影響のほかに、**ヒートアイランド現象**^{*1}の影響もあると考えられる。また、年間降水量は、1,389.5mmで平年値の110.8%となった。月別に降水量を見ると、10月が644.5mmで平年値の528.3%となり、大正15年の統計開始以来、最も多い月合計値となった(図表4-2-1-1-2)。

(2) 自 然

宮城県の西部には奥羽山脈が連なり、森林が県土の約6割を占めている。これらの山々を源泉に流れ出た河川により、東北地方最大の平野である仙台平野が形成されている。また宮城県沖は寒流(親潮)と暖流(黒潮)がぶつかり合う潮目となっているため、魚が豊富で世界有数の漁場となっている。

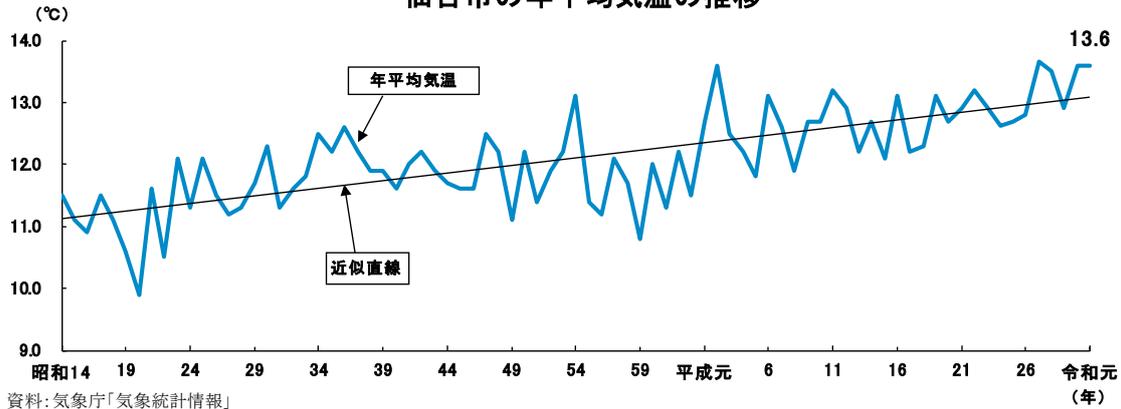
県内では、自然公園として**国立公園**^{*2} 1か所、**国定公園**^{*3} 2か所、**県立自然公園**^{*4} 8か所の合計11か所、面積17万1,201ha(県土面積の約23.5%)が指定されている(図表4-2-1-2-1)。また、本県は伊豆沼・内沼(登米市、栗原市)、蕪栗沼・周辺水田(登米市、栗原市、大崎市)、化女沼(大崎市)、志津川湾(南三陸町)の4地域が**ラムサール条約**^{*5}湿地として登録されており、ハクチョウ類やガン・カモ類といった数多くの水鳥の渡来地となっている。

【用語解説】

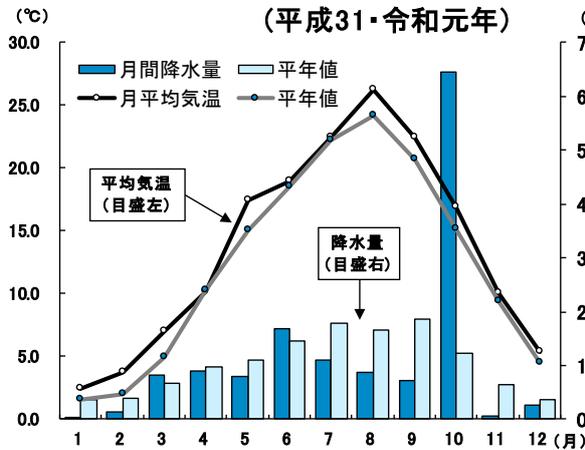
- ※1 **ヒートアイランド現象**とは、都市の気温が周囲よりも高くなる現象のことをいう。気温の分布図を描くと、高温域が都市を中心に島のような形状に分布することから、このように呼ばれている。
- ※2 **国立公園**とは、同一の風景型式中、我が国の景観を代表すると共に、世界的にも誇りうる傑出した自然の風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。
- ※3 **国定公園**とは、国立公園の景観に準ずる傑出した自然の大風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。
- ※4 **県立自然公園**(都道府県立自然公園)とは、都道府県の風景を代表する傑出した自然の風景であって、都道府県の条例に基づいて都道府県知事が指定した自然公園をいう。
- ※5 **ラムサール条約**とは、国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全及び湿地の賢明な利用促進を目的とした条約で、昭和50年に発効した。日本は昭和55年に加入し、平成30年の登録をもって全国で52か所となった。

(図表4-2-1-1-1)

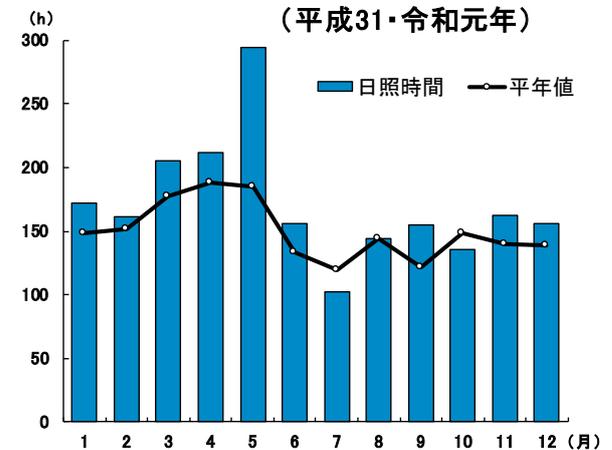
仙台市の年平均気温の推移



(図表4-2-1-1-2) 仙台市の月別平均気温と降水量
(平成31・令和元年)



(図表4-2-1-1-3) 仙台市の月別日照時間
(平成31・令和元年)



(図表4-2-1-2-1)

県内の自然公園

区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	三陸復興 (旧陸中海岸、南三陸金華山)	平27. 3. 31 (昭39. 6. 1)	14,884	石巻市、気仙沼市、登米市、女川町、南三陸町
国定公園	蔵王	昭38. 8. 8	20,757	仙台市、白石市、蔵王町、川崎町、七ヶ宿町
	栗駒	昭43. 7.22	29,516	大崎市、栗原市
県立自然公園	松島	明35. 9. 9	5,410	塩竈市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町
	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22. 2.21	20,606	白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	二口峡谷	昭22. 8. 1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市
	船形連峰	昭37.11. 1	35,449	仙台市、大和町、加美町、色麻町
	硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市、女川町
阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町	

資料: 県自然保護課ホームページ

2 生活環境

(1) 上下水道

令和元年度末の水道の給水人口※¹は226万3,850人で、水道普及率※²は99.2%であり、全国平均の98.1%を上回った(図表4-2-2-1-1)。年間給水量は2億6,235万8千m³であり、前年度に比べ0.8%の減少となった。

水道普及率を市町村別にみると、21市町が県平均の99.2%以上となっており、その他多くの市町村が90%台となった。90%台に達していないのは、丸森町(72.7%)の1町となっている。

なお、宮城県の水道料金(令和2年4月1日現在の下水道の1月当たり県平均)は、家庭用料金(使用量10m³の場合)では2,141円となった。

また、令和元年度末の生活排水処理施設による汚水処理区域内人口※³は210万7,395人となった。汚水処理人口普及率※⁴は92.3%で、全国平均の91.7%を上回った。そのうち、下水道処理区域内人口は188万2,791人、下水道処理人口普及率は82.5%となり、全国平均の79.7%を上回った(図表4-2-2-1-2、図表4-2-2-1-3)。

下水道処理人口普及率を市町村別にみると、七ヶ浜町及び多賀城市が99.9%、塩竈市が99.3%などとなっているのに対し、南三陸町が5.8%、気仙沼市が17.9%、丸森町が35.7%であるなど、市町村間での差は大きい。

〔用語解説〕

※¹ 給水人口とは、下水道、簡易水道及び専用水道から給水を受けている人口をいう。

※² 水道普及率とは、行政区域内総人口における給水人口の割合をいう。

※³ 汚水処理区域内人口とは、下水道や農業集落排水処理施設など各種生活排水処理施設の処理区域内人口をいう。

※⁴ 汚水処理人口普及率とは、行政人口に占める汚水処理区域内人口の割合をいう。なお、行政人口に占める下水道処理区域内人口の割合を下水道処理人口普及率という。

(図表 4-2-2-1-1)

水道給水人口及び普及率の推移

(単位:人、千m³)

区分	平成27年度	28	29	30	令和元
給水人口	2,292,669	2,287,301	2,282,001	2,273,501	2,263,850
上水道	2,254,591	2,253,384	2,273,380	2,266,099	2,257,108
簡易水道	35,454	31,276	6,089	5,781	5,690
専用水道	2,624	2,641	2,532	1,621	1,052
年間給水量	267,367	266,399	265,758	264,568	262,358
県内普及率	99.0%	99.0%	99.1%	99.2%	99.2%
全国普及率	97.9%	97.9%	98.0%	98.0%	98.1%

資料: 県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」、厚生労働省「水道の基本統計」

(図表 4-2-2-1-2)

汚水処理人口普及率の推移

(単位:人)

区分	平成27年度	28	29	30	令和元
汚水処理区域内人口	2,081,362	2,091,847	2,099,970	2,104,833	2,107,395
下水道	1,854,121	1,860,636	1,868,410	1,871,994	1,882,791
浄化槽	149,010	153,723	154,951	157,572	156,520
農業集落排水	70,975	70,233	69,363	67,908	65,366
その他	7,256	7,255	7,246	7,359	2,718
未処理	235,784	218,020	202,073	188,362	175,769
県内普及率	89.8	90.6	91.2	91.8	92.3
うち下水道普及率	80.0	80.6	81.2	81.6	82.5
全国普及率	89.9	90.4	90.9	91.4	91.7
うち下水道普及率	77.8	78.3	78.8	79.3	79.7

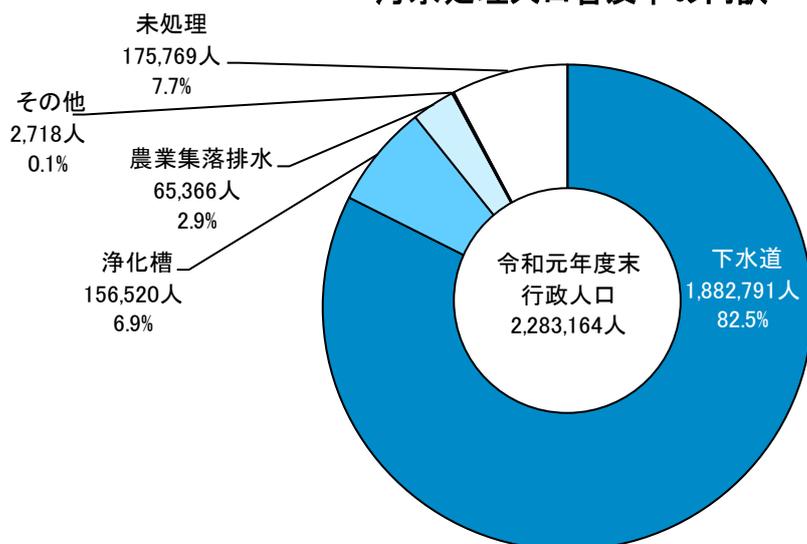
資料: 県都市計画課ホームページ

※東日本大震災の影響により、全国普及率は一部地域を除く参考値となっている。

平成27～令和元年度…福島県の一部市町村を除く。

(図表 4-2-2-1-3)

汚水処理人口普及率の内訳



資料: 県都市計画課ホームページ

(2) 廃棄物・リサイクル

イ 一般廃棄物

令和元年度の一般廃棄物（災害廃棄物を除く）の総排出量は83万607 tで前年度に比べ4,801 t、0.6%の増加となった。県民1人1日当たりの排出量は990 gとなっている（図表4-2-2-2-1）。

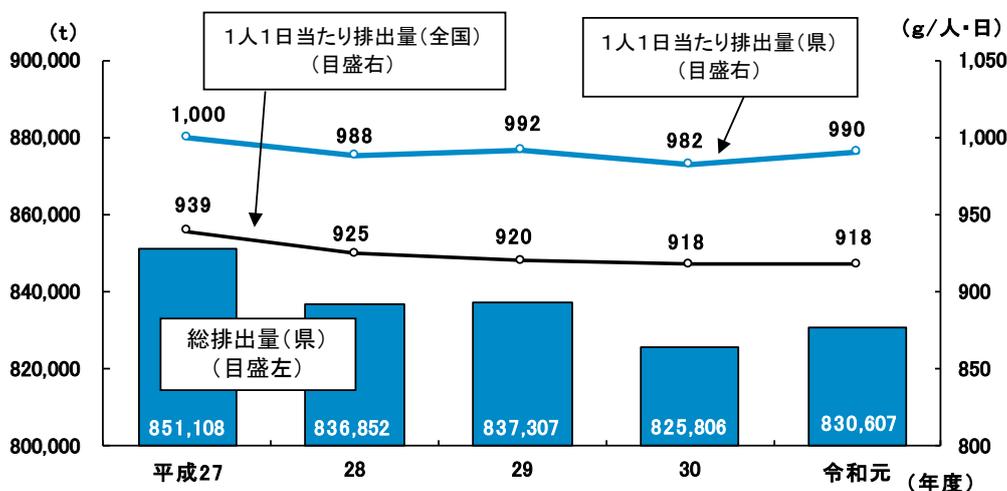
令和元年度のリサイクル量（事業者の自主的再生利用及び災害廃棄物リサイクル量を除く）は13万2,199 tで、前年度に比べ0.3%の減少となり、リサイクル率（同）は15.9%で、0.2ポイントの低下となった。また、令和元年度に埋立場へ最終処分されたごみは9万8,274 tで、前年度に比べ3.1%の増加となり、最終処分率は11.9%で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇となった（図表4-2-2-2-2）。

ロ 産業廃棄物

令和元年度の産業廃棄物の排出量は1,048万6,000 tで前年度に比べ47万6,000 t、4.3%の減少となった。種類別にみると、汚泥が607万8,000 tで最も多く、全体の58.0%を占め、次いで家畜ふん尿が190万 t（構成比18.1%）、がれき類が147万4,000 t（同14.1%）などとなった（図表4-2-2-2-3）。

処理状況を見ると、リサイクル量は353万2,000 t、リサイクル率は33.7%となり、リサイクル率は前年度に比べ1.9ポイントの低下となった。また、最終処分量は16万3,000 t、最終処分率は1.6%となり、最終処分率は前年度に比べ0.1ポイントの低下となった（図表4-2-2-2-4）。

(図表4-2-2-2-1) 一般廃棄物の排出量及び1人1日当たり排出量の推移



資料: 県循環型社会推進課ホームページ

(図表4-2-2-2)

一般廃棄物リサイクル率及び最終処分率の推移

(単位:%)

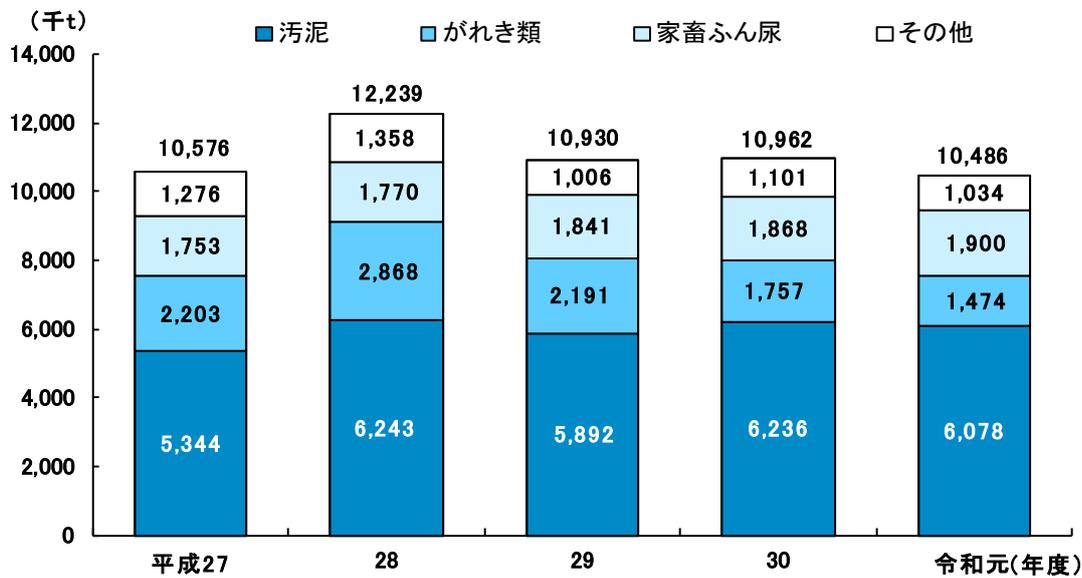
区分	平成27年度	28	29	30	令和元	
全国	リサイクル率	20.4	20.3	20.2	19.9	19.6
	最終処分率	9.5	9.2	9.0	9.0	8.9
宮城県	リサイクル率	16.6	15.8	16.0	16.1	15.9
	最終処分率	11.9	11.9	11.3	11.6	11.9

資料: 県循環型社会推進課ホームページ

※県は災害廃棄物を除く数値。全国は国庫補助による災害廃棄物を除く数値。

(図表4-2-2-3)

産業廃棄物の排出量の推移

資料: 県循環型社会推進課「宮城県産業廃棄物等実態調査報告書」、
「宮城県産業廃棄物実態推定業務報告書」

(図表4-2-2-4)

産業廃棄物リサイクル率及び最終処分率の推移

(単位:%)

区分	平成27年度	28	29	30	令和元	
全国	リサイクル率	53.1	52.7	52.2	52.5	52.8
	最終処分率	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4
宮城県	リサイクル率	40.2	40.6	39.5	35.6	33.7
	最終処分率	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6

資料: 環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等」(令和元年度データは速報値)、

県循環型社会推進課「宮城県産業廃棄物等実態調査報告書」、

「宮城県産業廃棄物実態推定業務報告書」

(3) 公害・環境犯罪・不法投棄

令和元年度に県及び市町村の公害苦情相談窓口が受け付けした公害苦情件数は466件で、前年度に比べ63件、11.9%の減少となった（図表4-2-2-3-1）。平成24年度以降減少傾向が続いている。

公害苦情のうち**典型7公害**^{※1}の苦情件数は348件で、前年度に比べ54件の減少となり、公害苦情件数全体に占める比率は74.7%となった。典型7公害を種類別にみると、騒音が154件と最も多く、次いで悪臭が105件、水質汚濁が40件、大気汚染が35件などとなった。典型7公害以外では、廃棄物投棄に関する苦情が26件で、前年度に比べ6件の減少などとなった（図表4-2-2-3-1）。

令和元年中の公害関係の**環境犯罪**^{※2}（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）、河川法）での検挙は116件、125人となり、**検挙件数、人員とも3年ぶりの減少**となった（図表4-2-2-3-2、図表4-2-2-3-3）。検挙件数を法令別にみると、廃棄物処理法違反が113件、河川法違反が3件となった。令和元年の特徴としては、半数以上が不法焼却事犯であり、業者による産業廃棄物の不法投棄事犯では複数の行為者が違反に関わり検挙されるケースが多くあった。

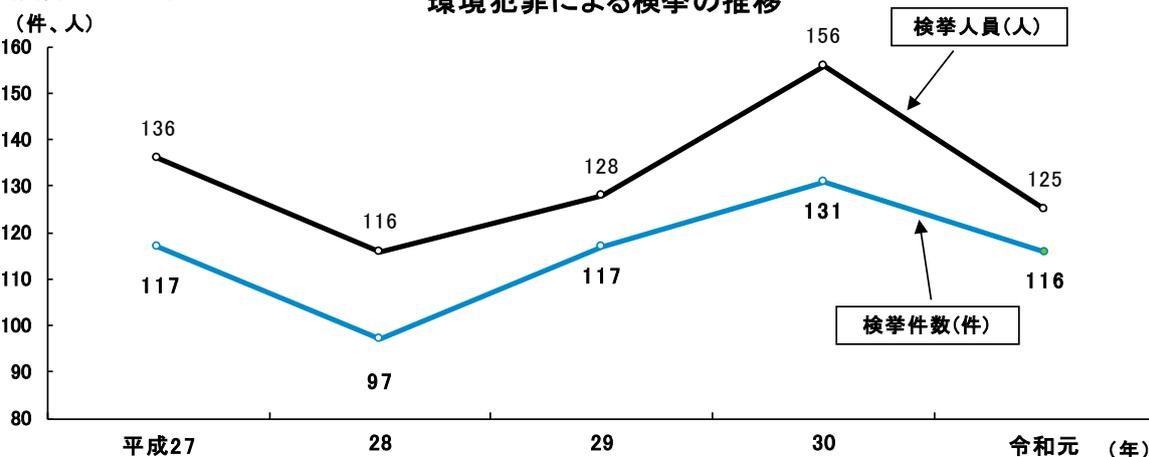
なお、産業廃棄物10t以上の大規模な不法投棄事案（仙台市を除く）をみると、令和元年度の件数は1件で前年度に比べ3件の減少、投棄量は111tで同209tの減少となった（図表4-2-2-3-4）。

（図表4-2-2-3-1） 公害苦情件数の推移 （下段は構成比、単位：件、％）

区分 年度	典型7公害								典型7公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	小計	廃棄物投棄	その他	
平成27	79 (9.9)	52 (6.5)	6 (0.7)	244 (30.4)	19 (2.4)	1 (0.1)	137 (17.1)	538 (67.1)	94 (11.7)	170 (21.2)	802 (100.0)
28	52 (7.8)	49 (7.3)	1 (0.1)	227 (34.0)	24 (3.6)	0 (0.0)	127 (19.0)	480 (72.0)	72 (10.8)	115 (17.2)	667 (100.0)
29	50 (8.5)	38 (6.5)	0 (0.0)	166 (28.3)	16 (2.7)	0 (0.0)	113 (19.3)	383 (65.4)	34 (5.8)	169 (28.8)	586 (100.0)
30	64 (12.1)	46 (8.7)	1 (0.2)	177 (33.5)	11 (2.1)	0 (0.0)	103 (19.5)	402 (76.0)	32 (6.0)	95 (18.0)	529 (100.0)
令和元	35 (7.5)	40 (8.6)	4 (0.9)	154 (33.0)	10 (2.1)	0 (0.0)	105 (22.5)	348 (74.7)	26 (5.6)	92 (19.7)	466 (100.0)

資料：県環境対策課「公害苦情調査結果報告書」

(図表4-2-2-3-2)



(図表4-2-2-3-3)

環境犯罪による検挙件数の推移(法令別)

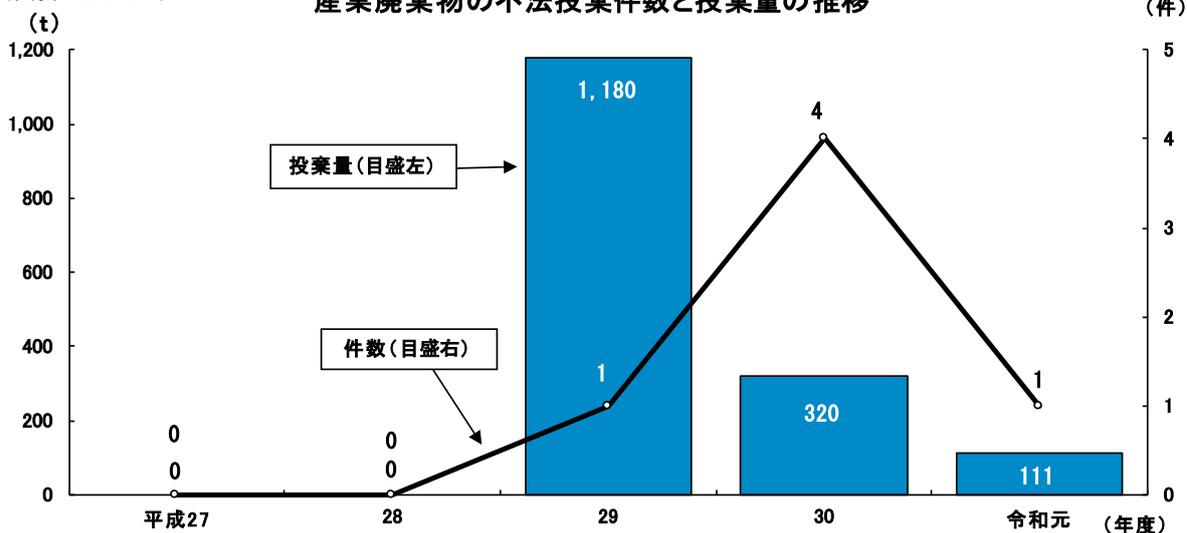
(単位: 件)

区分	年	平成27	28	29	30	令和元
合計		117	97	117	131	116
廃棄物処理法		117	95	116	131	113
河川法		0	2	1	0	3

資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

(図表4-2-2-3-4)

産業廃棄物の不法投棄件数と投棄量の推移



【用語解説】

- ※1 **典型7公害**とは、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭のことをいう。
- ※2 **環境犯罪**とは、生活環境に障害を与える廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反及び河川法違反などが該当する。

3 公共の安全

(1) 交通事故

令和元年の県内の交通事故発生件数は、5,675件で前年に比べ1,140件、16.7%の減少、交通事故による負傷者数は6,941人で同1,568人、18.4%の減少となり、ともに公表された昭和52年以降で最少となった(図表4-2-3-1-1)。

交通事故による死者数は65人で、前年に比べ9人、16.1%の増加となり、2年連続の増加となった(図表4-2-3-1-1)。人口10万人当たりの死者数は2.81人で、全国平均(2.54人)を0.27ポイント上回った(図表4-2-3-1-2)。

交通事故死者数65人を年代別にみると、最も多いのは高齢者(65歳以上)の22人で、前年に比べ5人減少し、全体に占める割合は33.8%となり、前年より14.4ポイント低下した(図表4-2-3-1-3)。

また、高齢運転者の事故(高齢者が**第1当事者***となった交通事故)の発生件数は、1,294件で前年に比べ164件の減少となったが、平成26年以降、若年(16歳以上24歳以下)運転者の事故件数を上回っており、全交通事故発生件数に占める高齢運転者事故件数の割合は22.8%で、前年より1.4ポイント上昇した(図表4-2-3-1-4)。

(図表4-2-3-1-1) 交通情勢の推移 (単位:件、人、台)

区分		平成27年	28	29	30	令和元	
全国	発生件数	実数	536,899	499,201	472,165	430,601	381,237
		増減率	▲ 6.4%	▲ 7.0%	▲ 5.4%	▲ 8.8%	▲ 11.5%
	死者数	実数	4,117	3,904	3,694	3,532	3,215
		増減率	0.1%	▲ 5.2%	▲ 5.4%	▲ 4.4%	▲ 9.0%
	負傷者数	実数	666,023	618,853	580,850	525,846	461,775
		増減率	▲ 6.4%	▲ 7.1%	▲ 6.1%	▲ 9.5%	▲ 12.2%
宮城県	発生件数	実数	8,624	7,986	7,491	6,815	5,675
		増減率	▲ 5.7%	▲ 7.4%	▲ 6.2%	▲ 9.0%	▲ 16.7%
	死者数	実数	66	71	51	56	65
		増減率	▲ 20.5%	7.6%	▲ 28.2%	9.8%	16.1%
	負傷者数	実数	10,913	10,057	9,353	8,509	6,941
		増減率	▲ 6.8%	▲ 7.8%	▲ 7.0%	▲ 9.0%	▲ 18.4%
	免許人口		1,539,353	1,542,955	1,545,353	1,546,701	1,544,213
		若年者	116,554	114,591	113,011	112,074	109,733
		高齢者	297,209	312,391	327,244	340,355	350,534
	自動車等保有台数		1,859,367	1,863,192	1,867,411	1,865,935	1,864,810

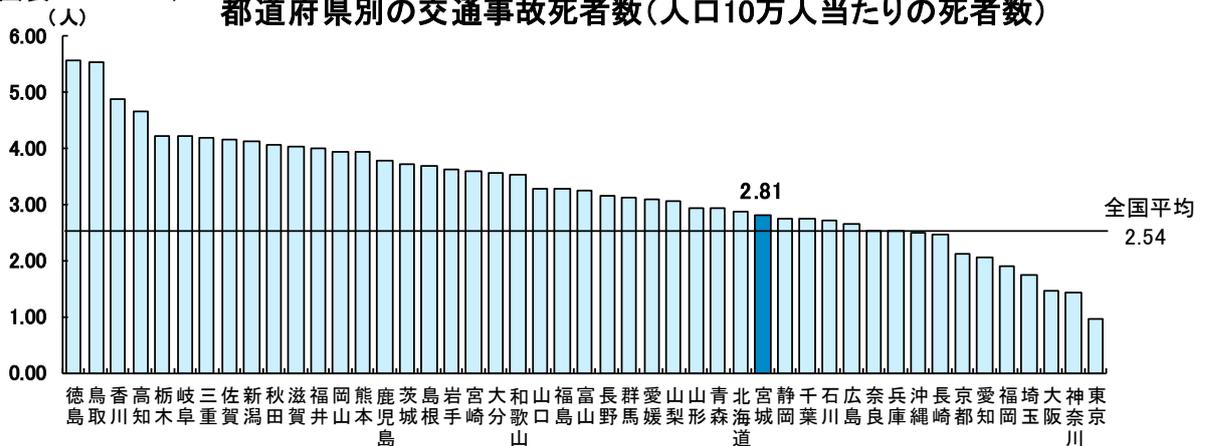
資料:警察本部交通企画課「みやぎの交通事故」

※ 免許人口の若年者は24歳以下、高齢者は65歳以上。

※ 自動車等保有台数は自動車数は各年3月末現在、原動機付自転車・小型特殊車数は各年4月1日現在。

(図表4-2-3-1-2)

都道府県別の交通事故死者数(人口10万人当たりの死者数)

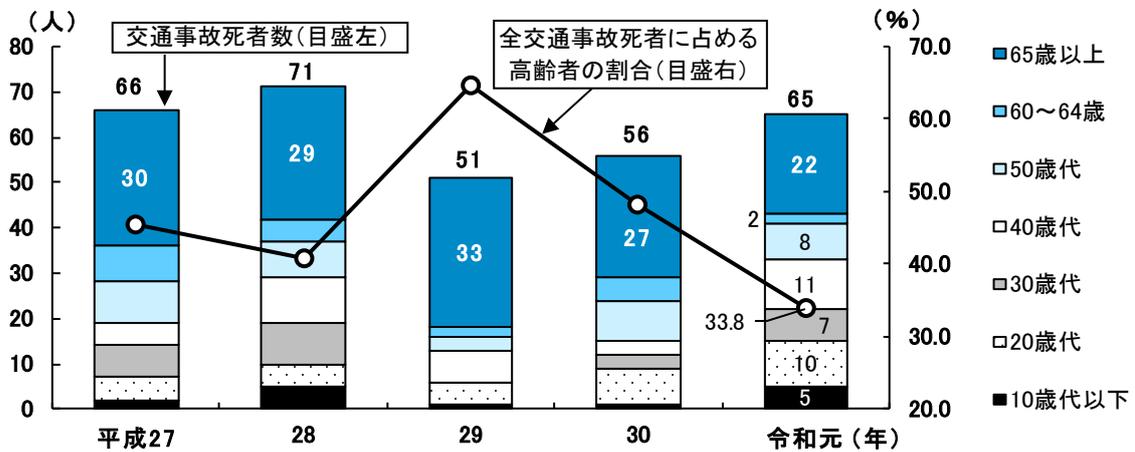


資料:警察本部交通企画課「みやぎの交通事故」

※算出に用いた人口は、総務省統計局「人口推計」(前年の10月1日現在)による。

(図表4-2-3-1-3)

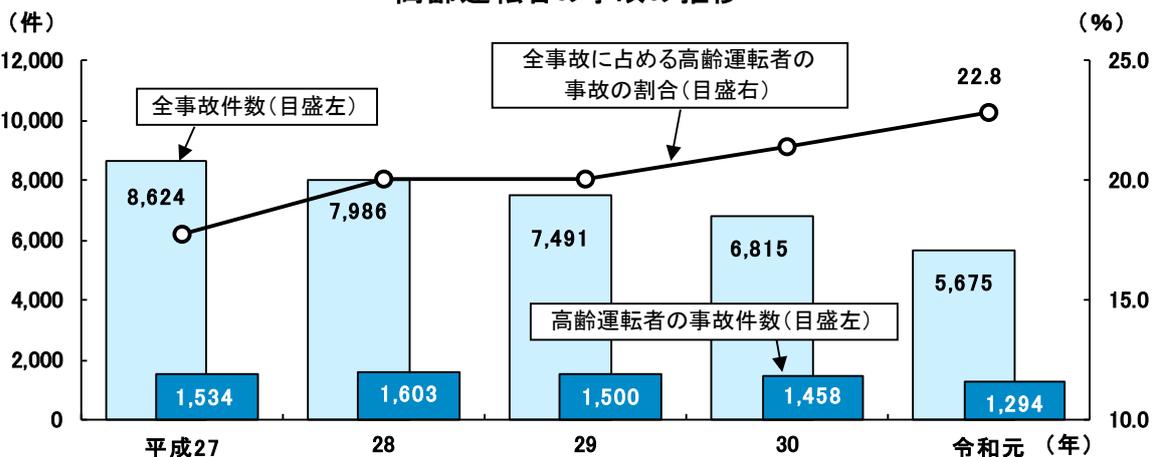
年代別交通事故死者の推移



資料:警察本部交通企画課「みやぎの交通事故」

(図表4-2-3-1-4)

高齢運転者の事故の推移



資料:警察本部交通企画課「みやぎの交通事故」

【用語解説】

※ **第1当事者**とは、最初に交通事故に関与した車両等の運転者または歩行者のうち、過失の重い者をいう。過失が同程度の場合は、人身損傷程度が軽い者をいう。

(2) 犯罪・少年非行

令和元年の県内の**刑法犯**^{※1}の**認知件数**^{※2}は、1万2,979件で前年に比べ776件、5.6%の減少となり、戦後最も多かった平成13年以降、18年連続の減少となった。また、**検挙件数**^{※3}は5,295件で同931件、15.0%の減少、**検挙率**^{※4}は40.8%で同4.5ポイントの低下となった。なお、検挙率は全国平均(39.3%)と比べ1.5ポイント上回っている(図表4-2-3-2-1)。

認知件数を包括罪種別にみると、窃盗犯が9,336件で最も多く、前年に比べ583件、5.9%の減少となった。次いで、粗暴犯が912件で同62件、7.3%の増加、知能犯が733件で同143件、16.3%の減少などとなった(図表4-2-3-2-2)。知能犯のうち詐欺が9割以上(684件)を占めており、近年、社会問題となっている特殊詐欺(オレオレ詐欺等)は、認知件数が213件で同24件、10.1%の減少となり、被害総額が約2億8,122万円で同約5,606万円、16.6%の減少となった(図表4-2-3-2-3)。

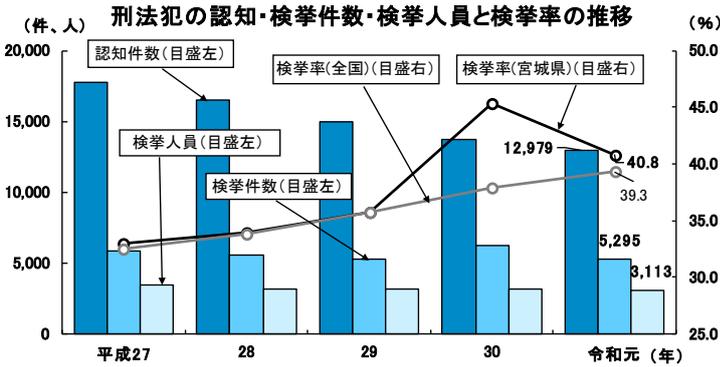
令和元年の県内の刑法犯の**検挙人員**^{※5}は、3,113人で前年に比べ92人、2.9%の減少となった。検挙人員の犯行時年齢別の状況をみると、70歳以上が540人で最も多く、次いで、20歳～29歳が506人、30歳～39歳が491人などとなった(図表4-2-3-2-1、図表4-2-3-2-4)。

県内の少年非行の状況をみると、過去10年間における非行少年等の検挙・補導数は減少傾向で推移しているが、令和元年の検挙・補導数は5,228人で前年に比べ149人、2.9%の増加となった。検挙・補導数のうち刑法による検挙・補導人員は302人で同25人、7.6%の減少、**不良行為少年**^{※6}は4,855人で同171人、3.7%の増加となった(図表4-2-3-2-5)。

【用語解説】

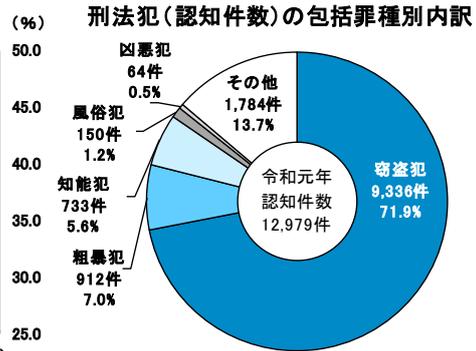
- ※1 **刑法犯**とは、道路上の交通事故に係る危険運転致死傷、業務上(重)過失致死傷及び自動車運転過失致死傷を除いた刑法に規定する罪等をいう。
- ※2 **認知件数**とは、警察において発生を認知した事件の数をいう。
- ※3 **検挙件数**とは、刑法犯において警察で検挙した事件の数(解決事件の件数を含む)をいう。
- ※4 **検挙率**とは、認知件数に対する検挙件数の割合を百分比で表したものをいう。
- ※5 **検挙人員**とは、警察において検挙した事件の被疑者の数をいい、解決事件に係る者を含まない。
- ※6 **不良行為少年**とは、非行少年には該当しないが、飲酒、喫煙、深夜はいかいその他自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

(図表4-2-3-2-1)



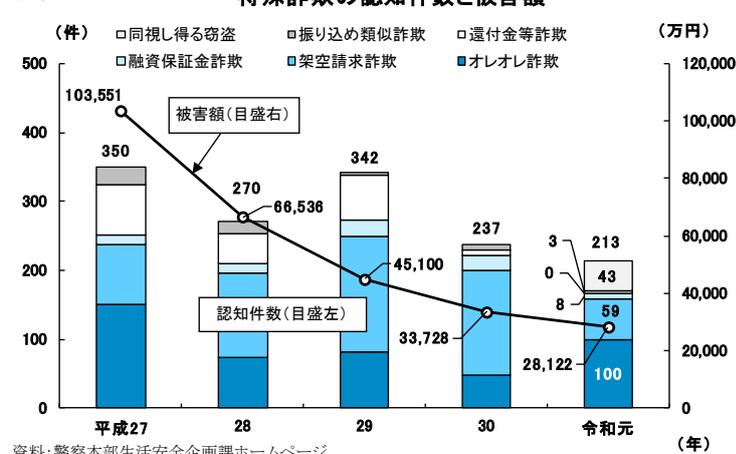
資料:警察本部刑事総務課「犯罪統計書」

(図表4-2-3-2-2)



資料:警察本部刑事総務課「犯罪統計書」

(図表4-2-3-2-3)

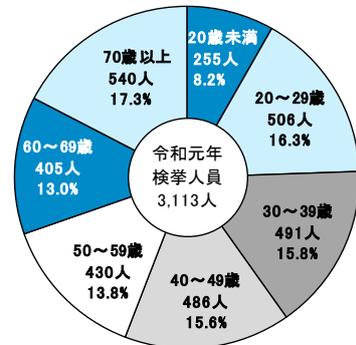


資料:警察本部生活安全企画課ホームページ

※「振り込み詐欺」とは、「還付金等詐欺」、「融資保証金詐欺」、「架空請求詐欺」、「オレオレ詐欺」の合計をいう。
※令和元年6月より「同視し得る窃盗」が新たに計上された。

(図表4-2-3-2-4)

刑法犯(検挙人員)の犯行時年齢別内訳



資料:警察本部刑事総務課「犯罪統計書」

(図表4-2-3-2-5)

非行少年等の検挙・補導状況の推移

(単位:人)

区	分	平成27年	28	29	30	令和元	
検挙・補導人員	実数	7,258	6,241	6,072	5,079	5,228	
	増減率	▲ 15.1%	▲ 14.0%	▲ 2.7%	▲ 16.4%	2.9%	
非行少年	刑法による 検挙・補導人員	実数	495	404	390	327	302
	増減率	▲ 18.3%	▲ 18.4%	▲ 3.5%	▲ 16.2%	▲ 7.6%	
	刑法犯少年	実数	429	344	332	264	245
	増減率	▲ 20.0%	▲ 19.8%	▲ 3.5%	▲ 20.5%	▲ 7.2%	
	触法少年	実数	66	60	58	63	57
	増減率	▲ 5.7%	▲ 9.1%	▲ 3.3%	8.6%	▲ 9.5%	
特別法による 検挙・補導人員	実数	73	50	50	57	66	
増減率	108.6%	▲ 31.5%	0.0%	14.0%	15.8%		
ぐ犯少年	実数	20	18	17	11	5	
増減率	▲ 13.0%	▲ 10.0%	▲ 5.6%	▲ 35.3%	▲ 54.5%		
不良行為少年	実数	6,670	5,769	5,615	4,684	4,855	
増減率	▲ 15.4%	▲ 13.5%	▲ 2.7%	▲ 16.6%	3.7%		

資料:警察本部少年課「少年非行の実態」

※ 「刑法犯少年」は14歳以上20歳未満の者を、「触法少年」は14歳未満の者をいう。

※ 「ぐ犯少年」とは、保護者の正当な監督に服しない性癖など、一定の理由があって、その性格または環境から判断して、将来、罪を犯し、または刑罰法令に触れる行為をするおそれのある少年をいう。

(3) 災害

イ 自然災害

令和元年の自然災害による被害総額は、1,641億7,360万円となった。中でも、10月の令和元年東日本台風による被害額は、1,641億6,100万円であり、最も甚大な被害となった。自然災害による人的被害（死者、行方不明者、負傷者の合計）は79人で、内訳は死者が20人、行方不明者が2人、重傷者が10人、軽傷者が47人となった。また、建物被害（全壊、半壊、一部破損などの合計）は1万9,877棟となった。（図表4-2-3-3-1）。

なお、令和元年以前に発生した自然災害では、平成23年の東日本大震災による被害が甚大な規模となっている。発端となった「平成23年東北地方太平洋沖地震」は、我が国観測史上最大規模のマグニチュード9.0となり、栗原市では震度7を観測した。また、この地震は海溝型地震であったため津波の規模も大きく、東北、関東の太平洋沿岸地域を中心に壊滅的な被害をもたらした。震災による本県の人的被害は1万5,000人を超えた（図表4-2-3-3-1）。

ロ 火災

令和元年の総出火件数は654件で、前年に比べ4件、0.6%増加し、6年ぶりの増加となった。これは1日に約1.79件の割合で火災が発生していることになる（図表4-2-3-3-2）。

出火件数を火災種別ごとにみると、建物火災が356件（構成比54.4%）と最も多く、次いで車両火災が79件（同12.1%）、林野火災が31件（同4.7%）などとなった。

また、出火原因別にみると、放火・放火の疑いが80件（同12.2%）と最も多く、次いでたばこが65件（同9.9%）、電灯電話等の配線が37件（同5.7%）、こんろが37件（同5.7%）などとなった。これら出火原因のうち、放火・放火の疑いや不明・調査中を除いた、いわゆる失火とされるものは516件で、全体の78.9%を占めている（図表4-2-3-3-3）。

火災による死傷者数をみると、死者は28人で、前年と比べ2人、7.7%の増加、負傷者は97人で、前年と比べ37人、27.6%の減少となった。死者数を死因別にみると、自殺が11人と最も多く、全体の39.3%を占めている（図表4-2-3-3-2、図表4-2-3-3-4）。

(図表4-2-3-3-1)

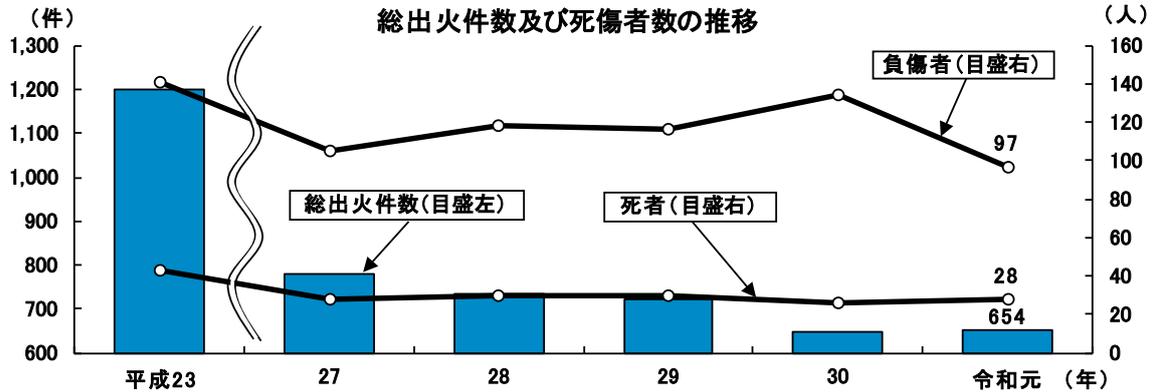
自然災害による被害総額・人的被害・建物被害の推移

(単位: 億円、人、棟)

被害区分	平成23年	27	28	29	30	令和元
被害総額	90,995	322	62	45	9	1,642
人的被害	15,941	6	8	17	21	79
死者	10,570	2	0	0	2	20
行方不明者	1,216	0	0	0	0	2
負傷者	4,155	4	8	17	19	57
建物被害	500,164	1,810	45	201	92	19,877
全壊	83,008	2	1	0	0	327
半壊	155,332	579	0	1	0	3,224
一部破壊	224,215	317	29	48	81	2,525
床上浸水	648	140	0	13	1	1,886
床下浸水	10,115	756	14	135	4	11,821
非住家	26,846	16	1	4	6	94

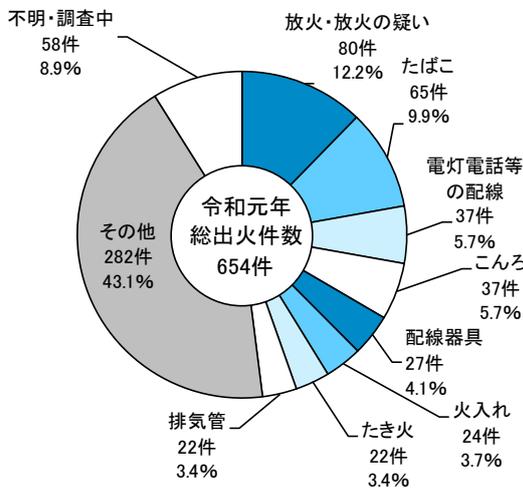
※ 各数値は下記資料公表時のものであるが、平成23年については、東日本大震災の被害総額を令和3年2月28日現在、人的・建物被害を令和3年3月31日現在、令和元年については、令和元年東日本台風の被害総額、人的・建物被害を令和2年9月30日現在の数値(県復興・危機管理総務課公表資料)に置き換えたものである。
 ※ 被害総額は、学校、農林水産業施設、公共土木施設、その他の公共施設、その他被害(農産、林産、畜産、水産、商工等)の被害額合計である。

(図表4-2-3-3-2)



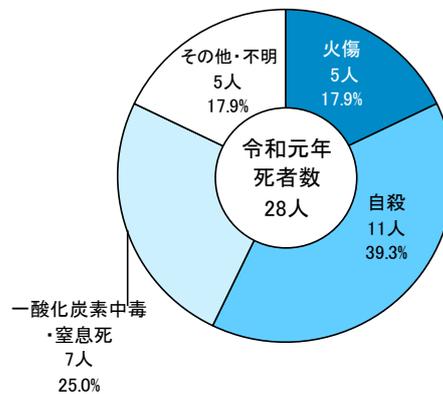
(図表4-2-3-3-3)

出火原因別件数



(図表4-2-3-3-4)

火災による死因別死者数



資料: すべて県消防課「消防防災年報」

第 3 節

社会保障

1 医療と年金

(1) 医療体制

令和元年10月1日現在における県内の医療施設数は2,870施設で、前年に比べ8施設、0.3%の減少となった。施設数を種類別にみると、**病院**^{※1}は138施設で同1施設の減少、**一般診療所**^{※2}は1,671施設で同2施設の減少、歯科診療所は1,061施設で同5施設の減少となった。一般診療所のうち**有床診療所**^{※2}は120施設で同6施設の減少、**無床診療所**^{※2}は1,551施設で同4施設の増加となった。医療施設の病床数をみると、病院は25,200床で同263床の減少、一般診療所は1,502床で同85床の減少となった(図表4-3-1-1-1)。

人口10万人当たりの施設数をみると、病院数は6.0施設で前年と同水準、一般診療所数は72.5施設で前年に比べ0.3施設の増加となり、病院、一般診療所ともに全国平均(病院6.6施設、一般診療所81.3施設)を下回った。また、人口10万人当たりの病床数をみると、病院は1,092.8床で同6.6床の減少、一般診療所は65.1床で同3.4床の減少となり、施設数と同様、全国平均(病院1,212.1床、一般診療所72.0床)を下回った(図表4-3-1-1-2、図表4-3-1-1-3)。

医療施設のうち病院の利用状況をみると、1日平均患者数は、在院患者が1万9,346人で、前年に比べ0.8%の減少、外来患者は2万1,439人で同0.9%の減少となった(図表4-3-1-1-1)。

病院の従事者数をみると、医師数(人口10万対医療施設従事医師数、平成30年12月31日現在)は238.4人となり、全国平均(246.7人)を下回った。看護師及び准看護師数(人口10万対就業看護師・准看護師数、平成30年末現在)は1,106.7人となり、全国平均(1,204.6人)を下回った。

→参考:都道府県比較統計表222ページ

【用語解説】

- ※1 **病院**とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するものをいう。
- ※2 **一般診療所**とは、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有する医療施設をいう(医療法の定めにより、診療所には「病院」という名称をつけることはできない)。病床を有するものを**有床診療所**、有しないものを**無床診療所**という。

(図表4-3-1-1-1)

医療施設数、病床数等の推移

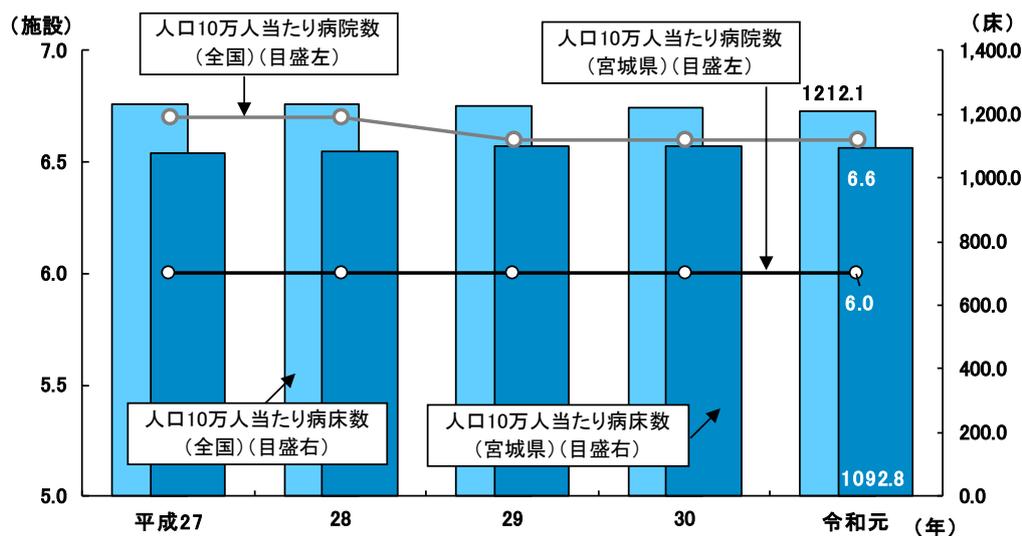
(単位:施設、床、人、日)

区 分		平成27年	28	29	30	令和元	元/30 増減率	
全国	医療施設数	178,212	178,911	178,492	179,090	179,416	0.2%	
	病床数	1,673,669	1,664,525	1,653,303	1,641,468	1,620,097	▲ 1.3%	
宮 城 県	医療施設数	総数	2,846	2,870	2,863	2,878	2,870	▲ 0.3%
		病院	141	139	140	139	138	▲ 0.7%
		一般診療所	1,646	1,662	1,659	1,673	1,671	▲ 0.1%
		有床診療所	141	138	133	126	120	▲ 4.8%
		無床診療所	1,505	1,524	1,526	1,547	1,551	0.3%
	歯科診療所	1,059	1,069	1,064	1,066	1,061	▲ 0.5%	
病床数	病院	25,226	25,225	25,552	25,463	25,200	▲ 1.0%	
	一般診療所	1,814	1,765	1,651	1,587	1,502	▲ 5.4%	
利用 状況	1日平均 患者数	在院	19,378	19,300	19,545	19,500	19,346	▲ 0.8%
		外来	21,182	21,230	21,976	21,633	21,439	▲ 0.9%
	平均在 院日数	総数	25.8	25.1	24.8	24.4	24.0	▲ 1.6%
	一般病床	15.9	15.6	15.3	12.4	12.3	▲ 0.8%	

資料:厚生労働省「医療施設調査・病院報告」

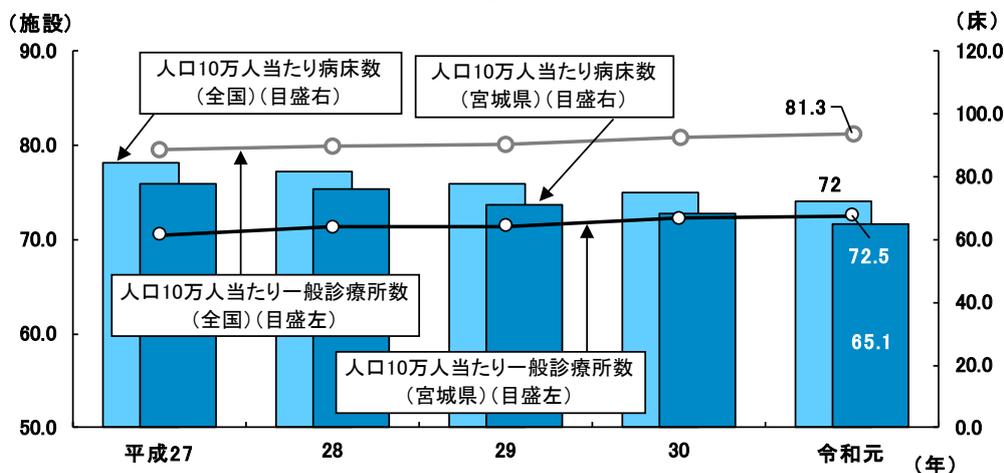
※医療施設数、病床数は各年10月1日現在で休止及び1年以上休診中の施設を除く。

(図表4-3-1-1-2) 人口10万人当たり病院数及び病床数の推移



資料:厚生労働省「医療施設調査・病院報告」

(図表4-3-1-1-3) 人口10万人当たり一般診療所数及び病床数の推移



資料:厚生労働省「医療施設調査・病院報告」

(2) 医療保険

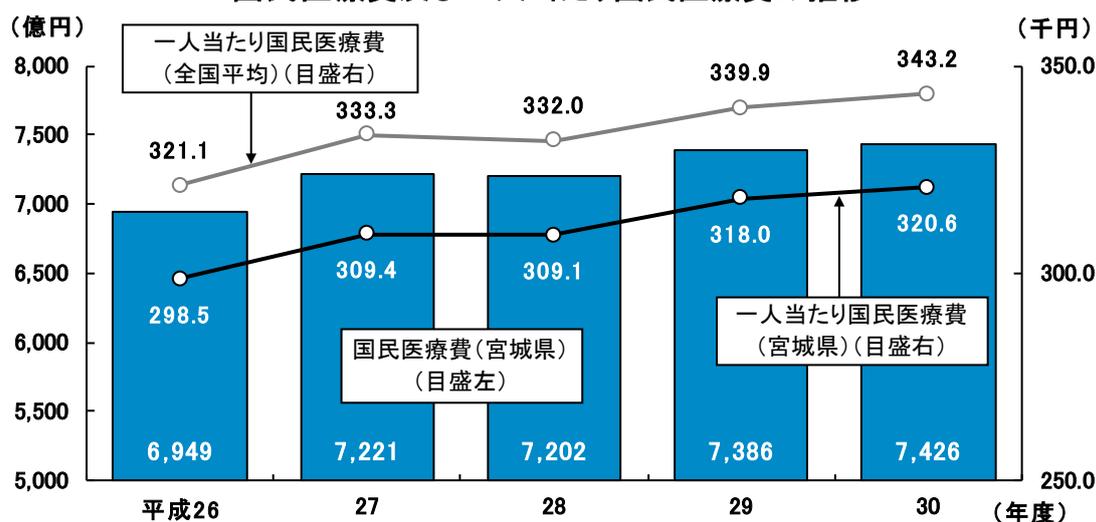
平成30年度の県の国民医療費^{※1}は7,426億円で、平成29年度から40億円、0.5%の増加となった。人口一人当たりの国民医療費は32万600円で、全国平均(34万3,200円)を下回った(図表4-3-1-2-1、図表4-3-1-2-2)。

主な医療保険制度の県内の状況をみると、国民健康保険は、令和元年度末の被保険者数が48万2,505人で前年度に比べ2.9%の減少となった。また、保険給付費は1,566億円で同1.0%の減少となり、被保険者一人当たりの保険給付費は32万4,519円で同1.9%の増加となった(図表4-3-1-2-3)。

全国健康保険協会管掌健康保険^{※2}は、令和元年度末の被保険者数が46万7,228人で前年度に比べ2.1%の増加となり、被扶養者数は28万5,946人で同0.6%の減少となった。また、保険給付費は1,210億円で同4.2%の増加となり、被保険者一人当たりの保険給付費は25万8,948円で同2.0%の増加となった(図表4-3-1-2-4)。

後期高齢者医療は、令和元年度末の被保険者数が31万5,667人で前年度に比べ1.1%の増加となった。また、保険給付費は2,452億円で同3.5%の増加となり、被保険者一人当たりの保険給付費は77万6,681円で同2.4%の増加となった(図表4-3-1-2-5)。

(図表4-3-1-2-1) 国民医療費及び一人当たり国民医療費の推移



資料:厚生労働省「国民医療費」

【用語解説】

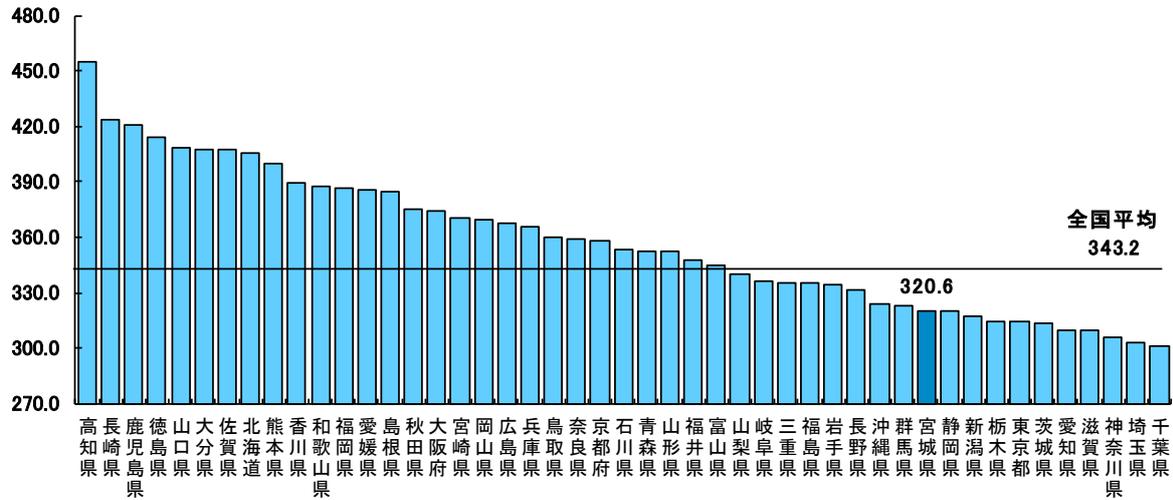
※1 都道府県別国民医療費は、国民医療費を患者の住所地に基づいて推計したもの。

※2 全国健康保険協会管掌健康保険は、中小企業等の従業員を対象とした健康保険。愛称は「協会けんぽ」。

(図表4-3-1-2-2)

(千円)

都道府県別一人当たり国民医療費(平成30年度)



資料:厚生労働省「国民医療費」

(図表4-3-1-2-3)

国民健康保険の推移

区分	平成27年度末	28	29	30	令和元	元/30増減率
世帯数(世帯)	341,031	328,757	319,047	311,481	307,270	▲1.4%
被保険者数(人)	572,126	540,906	516,242	496,738	482,505	▲2.9%
保険給付費(億円)	1,707	1,642	1,605	1,582	1,566	▲1.0%
被保険者一人当たり保険給付費(円)	298,429	303,645	310,824	318,382	324,519	1.9%
加入率(%)	24.7	23.4	22.4	21.7	21.1	-

資料:県国保医療課「業務資料」

(図表4-3-1-2-4)

全国健康保険協会管掌健康保険の推移

区分	平成27年度末	28	29	30	令和元	元/30増減率
事業所数(所)	34,322	36,303	37,878	39,483	40,656	3.0%
被保険者数(人)	426,763	439,845	451,625	457,693	467,228	2.1%
被扶養者数(人)	292,642	292,502	291,879	287,748	285,946	▲0.6%
保険給付費(億円)	1,049	1,086	1,139	1,161	1,210	4.2%
被保険者一人当たり保険給付費(円)	245,793	246,851	252,189	253,757	258,948	2.0%

資料:全国健康保険協会「事業年報」、「協会けんぽ月報」

(図表4-3-1-2-5)

後期高齢者医療の推移

区分	平成27年度末	28	29	30	令和元	元/30増減率
被保険者数(人)	292,823	299,262	304,562	312,117	315,667	1.1%
保険給付費(億円)	2,252	2,260	2,337	2,368	2,452	3.5%
被保険者一人当たり保険給付費(円)	769,092	755,355	767,303	758,664	776,681	2.4%

資料:県国保医療課「業務資料」

（３）年金

県内の国民年金の適用及び給付状況をみると、令和元年度末の被保険者数は38万6,518人で前年度末に比べ9,893人、2.5%の減少となった。国民年金保険料の全額免除者数は10万2,085人となり、**全額免除割合**^{※1}は42.6%で同1.7ポイントの上昇となった。また、保険料の現年度**納付率**^{※2}は70.5%で同1.3ポイントの上昇となった（図表4-3-1-3-1）。

受給権者^{※3}数は66万2,424人で前年度末に比べ8,667人、1.3%の増加、受給権者の年金額は4,439億円で同86億円、2.0%の増加となり、受給権者数、年金額ともに増加となっている。国民年金の約9割を占めている老齢年金の給付状況をみると、受給権者数は60万5,476人で同8,491人、1.4%の増加、年金額は4,034億円で同82億円、2.1%の増加となった（図表4-3-1-3-1）。

次に、県内の厚生年金保険の適用及び給付状況をみると、令和元年度末の適用事業所数は4万1,257か所で前年度末に比べ1,156か所、2.9%の増加、被保険者数は56万8,933人で同1,493人、0.3%の増加となり、ともに9年連続の増加となった。**標準報酬月額**の平均^{※4}は28万3,410円で同2,017円、0.7%の増加となった（図表4-3-1-3-2）。

受給権者数は66万1,766人で前年度末に比べ3,951人、0.6%の増加となっている。一方、受給権者の年金額は4,366億円で同17億円、0.4%の減少となった。厚生年金保険のうち老齢年金については、受給権者数が28万7,395人で同824人、0.3%の増加となり、年金額は2,967億円で同27億円、0.9%の減少となった（図表4-3-1-3-2）。

個人型確定拠出年金^{※5}（i D e C o）の令和元年度末の県の人口千人当たりの加入者数及び運用指図者数は20人で、前年度末に比べ4人増加したが、全国平均（28人）を下回った（図表4-3-1-3-3）。

【用語解説】

- ※1 **全額免除割合**とは、全額免除被保険者数が第1号被保険者数（任意加入被保険者を除く）に占める割合をいう。
- ※2 **納付率**とは、納付月数（納付すべき月数のうち実際に納付された月数）を納付対象月数（当該年度分の保険料として納付すべき月数）で除したものをいい、現年度納付率とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数に対し、当該年度分の保険料のうち当該年度中（翌年度4月末まで）に納付した月数の割合をいう。
- ※3 **受給権者**とは、年金を受ける権利を持っていて、本人の請求により裁定された者をいう（全額支給停止されている者も含む）。

(図表4-3-1-3-1) 国民年金の推移

区 分	平成27年度末	28	29	30	令和元	元/30増減率
被保険者数(人)	454,484	428,125	408,400	396,411	386,518	▲ 2.5%
第1号被保険者	286,353	265,403	250,489	243,589	239,428	▲ 1.7%
任意加入被保険者	3,079	2,879	2,592	2,562	2,401	▲ 6.3%
第3号被保険者	165,052	159,843	155,319	150,260	144,689	▲ 3.7%
保険料全額免除者数(人)	99,386	101,376	99,269	99,520	102,085	2.6%
保険料全額免除割合(%)	34.7	38.2	39.6	40.9	42.6	—
保険料納付率(現年度分)(%)	63.5	65.5	67.3	69.2	70.5	—
受給権者数(人)	612,851	625,234	643,464	653,757	662,424	1.3%
年金額(億円)	4,027	4,141	4,262	4,353	4,439	2.0%
受給権者数(老齢年金)(人)	560,143	573,582	586,963	596,985	605,476	1.4%
年金額(老齢年金)(億円)	3,639	3,753	3,862	3,952	4,034	2.1%

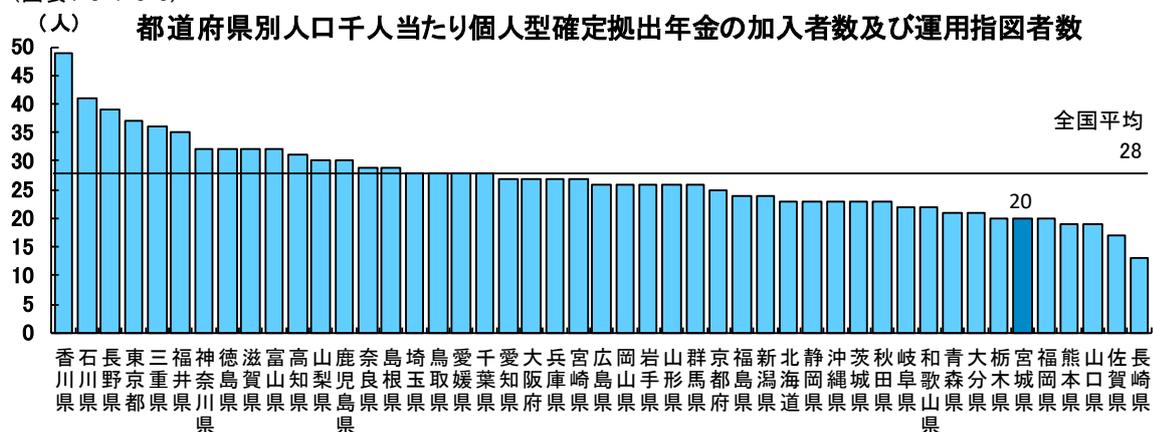
資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(事業月報)」、
「厚生年金保険・国民年金事業の概況」、「国民年金の加入・保険料納付状況」

(図表4-3-1-3-2) 厚生年金保険の推移

区 分	平成27年度末	28	29	30	令和元	元/30増減率
適用事業所数(所)	35,089	37,064	38,523	40,101	41,257	2.9%
被保険者数(人)	537,294	552,323	562,536	567,440	568,933	0.3%
標準報酬月額平均(円)	276,718	277,530	241,619	281,393	283,410	0.7%
受給権者数(人)	621,408	630,858	650,409	657,815	661,766	0.6%
年金額(億円)	4,350	4,342	4,387	4,383	4,366	▲ 0.4%
受給権者数(老齢年金)(人)	269,457	272,552	280,091	286,571	287,395	0.3%
年金額(老齢年金)(億円)	2,999	2,977	2,997	2,994	2,967	▲ 0.9%

資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(事業月報)」

(図表4-3-1-3-3)



資料:国民年金基金連合会「iDeCo(個人型確定拠出年金)の制度の概況」

〔用語解説〕

※4 標準報酬月額の平均とは、標準報酬月額年度累計を各年4月から翌年3月までの被保険者数の合計で除したものをいう。

※5 個人型確定拠出年金とは、加入者である個人が月々の掛金を拠出(積立)し、予め用意された金融商品で運用し、60歳以降に年金又は一時金として受け取る制度をいう。平成29年1月施行の法改正により、加入可能範囲が第3号被保険者や企業年金加入者(規約に定めた場合に限る。)、公務員等共済加入者にも拡大された。

2 福 祉

(1) 高齢者福祉

県内の高齢化の状況をみると、令和元年度末の高齢者（65歳以上。以下同じ。）人口は63万8,003人で、前年に比べ8,444人、1.3%の増加となった。総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）は27.9%となり、前年度末に比べ0.4ポイント上昇した。市町村別にみると、七ヶ宿町（高齢化率46.2%）や丸森町（同41.6%）などで高齢化率が高く、富谷市（同20.5%）、名取市（同22.6%）などで高齢化率が低くなっている。また、在宅のひとり暮らし高齢者の数も年々増加しており、令和元年度末には13万2,690人で、高齢者人口に占める割合は20.8%となった（図表4-3-2-1-1）。

令和元年度末の介護保険の第1号被保険者^{*1}のうち要介護・要支援認定者数は11万6,428人で、前年度末に比べ2,090人、1.8%の増加となり、制度開始の平成12年度から19年連続で増加している（図表4-3-2-1-1、図表4-3-2-1-2）。

介護保険制度における施設・事業所数を種類別にみると、居宅サービス事業所では、訪問介護が501事業所で、前年に比べ3.5%の減少、通所介護が447事業所で、同2.8%の減少となった。介護保険施設では、介護老人福祉施設^{*2}が161施設で、同3.2%の増加、介護老人保健施設^{*3}が94施設で、同1.1%の増加、介護療養型医療施設^{*4}が6施設で変わらずとなった。また、介護保険施設の種類別定員数をみると、介護老人福祉施設が10,016人で、同3.6%の増加、介護老人保健施設が8,939人で、同1.7%の増加、介護療養型医療施設が140病床で、変わらずとなった（図表4-3-2-1-3）。

（図表4-3-2-1-1） 高齢者（65歳以上）人口の推移

（単位：人）

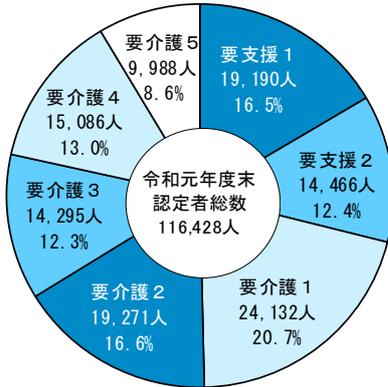
区 分		平成27 年度末	28	29	30	令和元	元/30 増減率
総 人 口		2,317,146	2,309,867	2,302,443	2,293,195	2,283,164	▲ 0.4%
高 齢 者	人 口（ 6 5 歳 以 上 ）	593,630	606,851	619,555	629,559	638,003	1.3%
	（ 高 齢 化 率 ）	25.6%	26.3%	26.9%	27.5%	27.9%	-
	在 宅 一 人 暮 ら し 高 齢 者 数 （ 6 5 歳 以 上 に 占 め る 割 合 ）	105,446 17.8%	111,120 18.3%	116,740 18.8%	121,355 19.3%	132,690 20.8%	9.3% -
	要 介 護 認 定 高 齢 者 数 （ 6 5 歳 以 上 に 占 め る 割 合 ）	107,044 18.0%	108,621 17.9%	110,956 17.9%	114,338 18.2%	116,428 18.2%	1.8% -

資料：県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」「介護保険事業状況報告月報」

※ 数値は各年度末現在。なお、要介護認定高齢者数（要支援含む）は、第1号被保険者の数値。

(図表4-3-2-1-2)

要介護・要支援認定者数(第1号被保険者)(令和元年度末)



要介護状態区分(概要)

要支援1

食事・排せつ等は概ね自立。生活機能の低下により時々支援が必要。

要支援2及び要介護1

排せつ、入浴、清潔等、衣服の着脱等に一部介助等が必要。

要介護2

排せつ、入浴、清潔等に一部または全介助が必要。

要介護3

排せつ、入浴について全介助のほか清潔等、衣服の着脱に全介助が必要。

要介護4

入浴、排せつ、衣服の着脱、清潔等の全般について全面的な介助が必要。

要介護5

生活全般にわたって、全面的な介助が必要。

資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」

(図表4-3-2-1-3)

主な種類別介護サービス施設・事業所数及び介護施設定員数の推移

(単位:所、人、病床)

区 分		平成27年	28	29	30	令和元年	元/30 増減率	
施設・事業所数	居宅介護支援事業所	671	683	670	682	675	▲1.0%	
	居宅サービス事業所	訪問介護	502	525	508	519	501	▲3.5%
		通所介護	844	432	441	460	447	▲2.8%
	地域密着型サービス事業所	地域密着型通所介護	—	419	412	420	396	▲5.7%
		地域密着型介護老人福祉施設	52	52	54	59	58	▲1.7%
	介護保険施設	介護老人福祉施設	147	149	152	156	161	3.2%
		介護老人保健施設	87	87	89	93	94	1.1%
介護療養型医療施設		11	10	9	6	6	0.0%	
定員数	地域密着型サービス事業所	1,155	1,155	1,256	1,395	1,385	▲0.7%	
	介護保険施設	介護老人福祉施設	8,823	8,983	9,223	9,667	10,016	3.6%
		介護老人保健施設	8,292	8,286	8,489	8,789	8,939	1.7%
		介護療養型医療施設	374	218	200	140	140	0.0%

資料:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(基本票)

※ 数値は各年10月1日現在

※ 平成28年4月から、介護保険法及び関係政省令の一部改正により、地域密着型通所介護が創設(小規模な通所介護が地域密着型サービスに移行)された。

※ 介護療養型医療施設における「定員」とは、介護指定病床数をいう。

【用語解説】

- ※1 **第1号被保険者**とは65歳以上の者をいう。なお、第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の医療保険加入者をいう。
- ※2 **介護老人福祉施設**とは、老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム(入所定員が30人以上であるものに限る)で、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事などの介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことを目的とする施設をいう。
- ※3 **介護老人保健施設**とは、介護保険法による都道府県知事の開設許可を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うことを目的とする施設をいう。
- ※4 **介護療養型医療施設**とは、医療法に規定する医療施設で、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行うことを目的とする施設をいう。

(2) 障害者福祉

令和元年度末の県内における障害者手帳の所持状況をみると、身体障害者手帳の所持件数は8万946件で前年度末に比べ145件、0.2%の減少となった。障害の種類別にみると、肢体不自由が4万597件で最も多く、同705件、1.7%の減少となった。次いで、**内部障害**^{*1}が2万7,927件で同516件、1.9%の増加などとなった。療育手帳の所持者数は2万1,132人で同588人、2.9%の増加となり、うち中軽度の療育手帳の所持者数が1万3,235人で同503人、4.0%の増加、重度の療育手帳の所持者数が7,897人で同85人、1.1%の増加となった。精神障害者保健福祉手帳の所持者数は1万8,559人で同1,308人、7.6%の増加となった(図表4-3-2-2-1)。

障害者総合支援法による障害福祉サービス事業及び相談支援事業、児童福祉法による障害児通所支援事業及び障害児相談支援事業の種類別事業所数をみると、居宅介護事業が342事業所で最も多く、前年に比べ11事業所、3.3%の増加となった。次いで重度訪問介護事業が281事業所で、同6事業所、2.1%の減少、就労継続支援(B型)事業が214事業所で、同17事業所、8.6%の増加などとなった(図表4-3-2-2-2)。

県内に本社を置く民間企業の障害者雇用状況をみると、**令和元年6月1日現在の雇用障害者数は6,100.5人で前年に比べ256.0人、4.4%の増加となり、過去最高となった。実雇用率**^{*2}は2.11%で同0.06ポイントの上昇となり、過去最高となった(図表4-3-2-2-3)。法定雇用率を達成している企業の割合は50.4%で、同1.2ポイント上昇し、全国平均(48.0%)を上回った(図表4-3-2-2-4)。

(図表4-3-2-2-1)

障害者手帳の所持状況の推移

(単位:件、人)

区 分	平成27年度	28	29	30	令和元	元/30増減率	
身体障害者手帳	合 計	82,289	81,959	81,355	81,091	80,946	▲ 0.2%
	視 覚 障 害	5,257	5,165	5,122	5,170	5,195	0.5%
	聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害	6,310	6,259	6,209	6,169	6,206	0.6%
	音 声 言 語 そ し や く 機 能 障 害	1,050	1,071	1,059	1,039	1,021	▲ 1.7%
	肢 体 不 自 由	43,479	42,841	41,985	41,302	40,597	▲ 1.7%
	内 部 障 害	26,193	26,623	26,980	27,411	27,927	1.9%
療育手帳	合 計	18,614	19,159	19,855	20,544	21,132	2.9%
	A (重 度)	7,489	7,568	7,691	7,812	7,897	1.1%
	B (中 軽 度)	11,125	11,591	12,164	12,732	13,235	4.0%
精神障害者保健福祉手帳(人)	14,078	14,955	16,694	17,251	18,559	7.6%	

資料: 県障害福祉課ホームページ

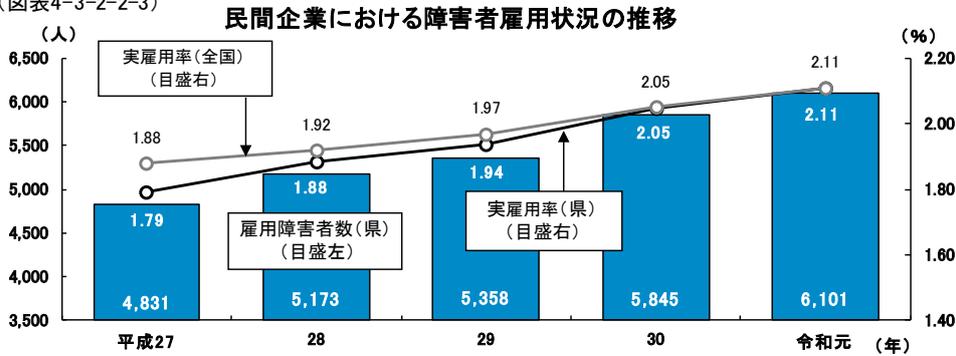
※ 数値は各年度3月31日現在

(図表4-3-2-2) 主な障害福祉サービス事業及び相談支援事業等の種類別事業所数の推移 (単位:事業所)

区分	平成27年	28	29	30	令和元	元/30 増減率
居宅介護事業	341	346	346	331	342	3.3%
重度訪問介護事業	325	316	303	287	281	▲2.1%
同行援護事業	127	132	126	86	83	▲3.5%
行動援護事業	51	52	50	44	41	▲6.8%
生活介護事業	149	158	158	160	171	6.9%
計画相談支援事業	102	122	130	137	139	1.5%
短期入所事業	93	95	103	102	112	9.8%
共同生活援助事業	105	117	130	128	138	7.8%
就労移行支援事業	62	73	74	78	73	▲6.4%
就労継続支援(A型)事業	49	54	52	47	54	14.9%
就労継続支援(B型)事業	156	178	191	197	214	8.6%
児童発達支援事業	44	52	49	47	66	40.4%
放課後等デイサービス事業	128	171	187	193	221	14.5%
障害児相談支援事業	96	106	115	120	130	8.3%

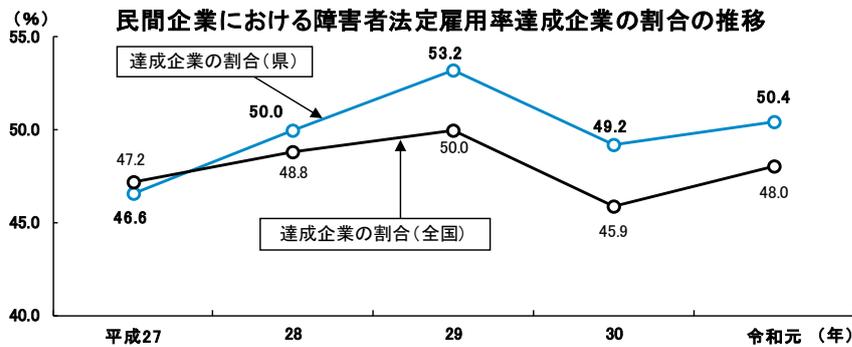
資料:厚生労働省「社会福祉施設等調査」(基本票)
 ※ 数値は各年10月1日現在
 ※ 障害者総合支援法による事業所のほか、児童福祉法による事業所も含む。
 ※ 地域相談支援事業、自立訓練事業、保育所等訪問支援事業などの一部事業を除く。

(図表4-3-2-2-3)



資料:宮城労働局「宮城県における障害者雇用状況の集計結果」、厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」
 ※数値は各年6月1日現在

(図表4-3-2-2-4)



資料:宮城労働局「宮城県における障害者雇用状況の集計結果」、厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」
 ※数値は各年6月1日現在
 ※民間企業の法定雇用率は、平成30年3月まで2.0%、4月からは2.2%

【用語解説】

- ※1 **内部障害**とは、身体障害のうち心臓機能障害、じん臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害、肝臓機能障害の7種類の障害をいう。
- ※2 **実雇用率**とは、企業や地方公共団体などが雇用している障害者の数を**算定基礎労働者数**^{※3}で除した数値をいう。ただし、重度身体障害者及び重度知的障害者は1人の雇用をもって2人、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者は1人の雇用をもって0.5人とみなされる。
- ※3 **算定基礎労働者数**とは、法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数であり、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数をいう。

(3) 児童福祉

保育所等の状況をみると、平成31年4月1日現在の**保育所等施設数は765か所で、前年に比べ27か所の増加、保育所等の利用児童数は4万2,284人で、同969人の増加となった。**利用児童数が定員数を5年連続で下回り、充足率は96.4%となった。**待機児童※¹**数は583人で、**同30人の減少となり、2年連続の減少となった。**内訳をみると、仙台市の待機児童数は121人で、同17人の減少、仙台市以外の待機児童数は462人で、同13人の減少となった(図表4-3-2-3-1)。

なお、**認可外保育施設※²**の状況は、令和2年3月31日現在の施設数は263か所で前年に比べ66か所の増加、入所児童数は3,186人で、同911人の増加となった。

子育て家庭に対する経済的支援をみると、令和元年度の**児童手当※³**の受給者数は17万3,265人で、前年度に比べ3,280人の減少となった。また、令和元年度末の**児童扶養手当※⁴**の受給者数は1万7,332人で、前年度末に比べ612人の減少、**特別児童扶養手当※⁵**の受給者数は4,334人で、同44人の増加となった(図表4-3-2-3-2)。

令和元年度中の児童相談所における相談の対応件数は1万8,002件であった。相談の種類別にみると、「障害相談」が9,514件(構成比52.8%)と最も多く、次いで「養護相談」が4,011件(同22.3%)、「育成相談」が878件(同4.9%)となった(図表4-3-2-3-3)。令和元年度中に児童相談所が対応した「養護相談」のうち児童虐待の相談対応件数は2,355件で、前年度に比べ560件増加した。最も構成比の大きい「心理的虐待」が1,265件で同313件の増加、次いで「身体的虐待」が671件で同218件の増加となった(図表4-3-2-3-4)。

【用語解説】

- ※¹ **待機児童**とは、保育の必要性の認定がされ、保育所等へ利用の申込みをしているものの、利用していない児童をいう。ここでいう待機児童には、「他に利用可能な保育所等の情報提供を行ったにも関わらず、特定の保育所等を希望し待機している場合」等は含めない。
- ※² **認可外保育施設**とは、保育を行うことを目的とする施設であって、市町村長または都道府県知事の認可を受けていない施設をいう。
- ※³ **児童手当**とは、児童を養育する家庭の生活の安定と、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、0歳から中学校修了までの児童について監護・生計要件を満たす父母等に対して支払われる手当をいう。
- ※⁴ **児童扶養手当**とは、両親の離婚等で父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭(ひとり親家庭等)の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的とし、当該児童を監護している母、父又は養育している者に支給される手当をいう。
- ※⁵ **特別児童扶養手当**とは、精神または身体に障害を有する児童の福祉の増進を図ることを目的とし、20歳未満のこれらの児童を家庭で監護、養育している父母等に対して支給される手当をいう。

(図表4-3-2-3-1)

保育所等の入所状況の推移(各年4月1日現在)

(単位:か所、人)

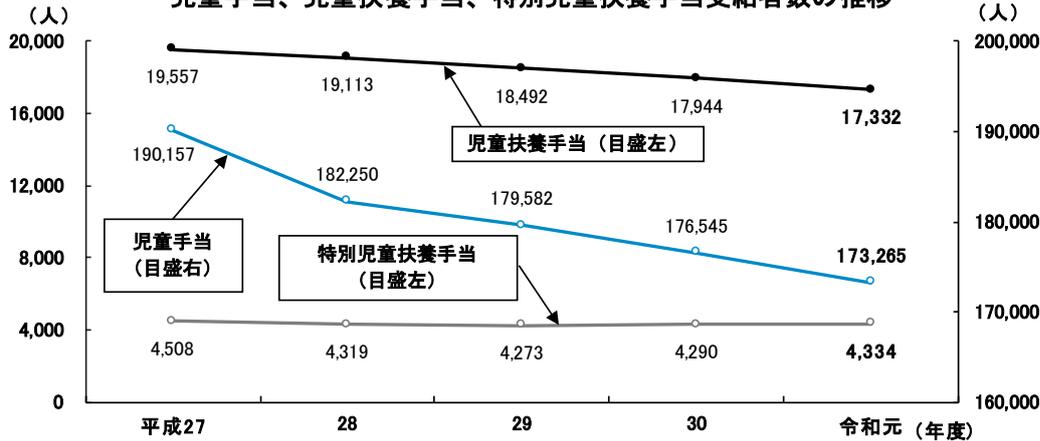
区分	平成27年	28	29	30	31	31-30 増減数
施設数	387	615	669	738	765	27
仙台市	154	290	331	371	385	14
仙台市以外	233	325	338	367	380	13
利用定員数	33,342	39,361	40,335	42,738	43,841	1,103
仙台市	14,286	18,323	18,457	20,130	20,647	517
仙台市以外	19,056	21,038	21,878	22,608	23,194	586
利用児童数(計)	33,127	36,550	39,120	41,315	42,284	969
仙台市	14,760	16,971	18,566	20,121	20,544	423
仙台市以外	18,367	19,579	20,554	21,194	21,740	546
充足率(計)	99.4%	92.9%	97.0%	96.7%	96.4%	—
仙台市	103.3%	92.6%	100.6%	100.0%	99.5%	—
仙台市以外	96.4%	93.1%	93.9%	93.7%	93.7%	—
待機児童数(計)	926	638	790	613	583	▲ 30
仙台市	419	213	232	138	121	▲ 17
仙台市以外	507	425	558	475	462	▲ 13

資料:厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

※ 充足率=入所児童数/定員数×100

※ 保育所等施設は、平成27年は保育所、幼保連携型認定こども園を含み、平成28年以降は保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業を含む。

(図表4-3-2-3-2) 児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当受給者数の推移



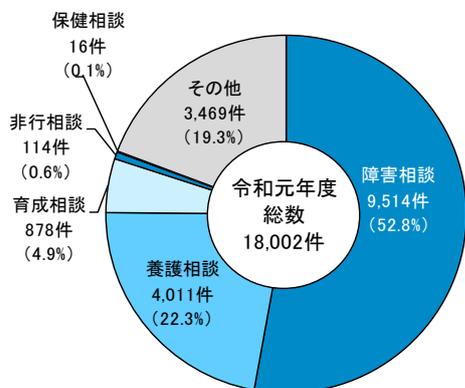
資料:厚生労働省「福祉行政報告例」、内閣府「児童手当事業年報」

※ 児童手当は各年度2月末現在、児童扶養手当及び特別児童扶養手当は各年度3月末現在の数値。

※ 児童手当は市町村支給分(一般、施設等)、公務員分(都道府県、市町村)を含む。

(図表4-3-2-3-3)

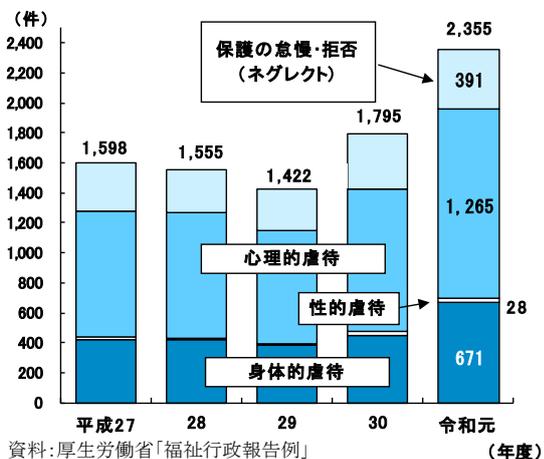
児童相談所における相談の種類別対応件数



資料:厚生労働省「福祉行政報告例」

(図表4-3-2-3-4)

児童相談所における虐待の相談対応件数



資料:厚生労働省「福祉行政報告例」

(年度)

(4) 生活保護

令和元年度の被保護実人員及び被保護世帯数の1か月平均をみると、**被保護実人員は2万9,307人で、前年度に比べ1.3%の増加となり**、被保護実人員が最も少なかった平成7年度の9,638人と比較して、約3.0倍の水準となった。**被保護世帯数は2万2,436世帯で、前年度に比べ2.4%の増加となった**。生活保護の推移をみると、被保護実人員、被保護世帯数ともに平成8年度から増加傾向で推移している(図表4-3-2-4-1)。

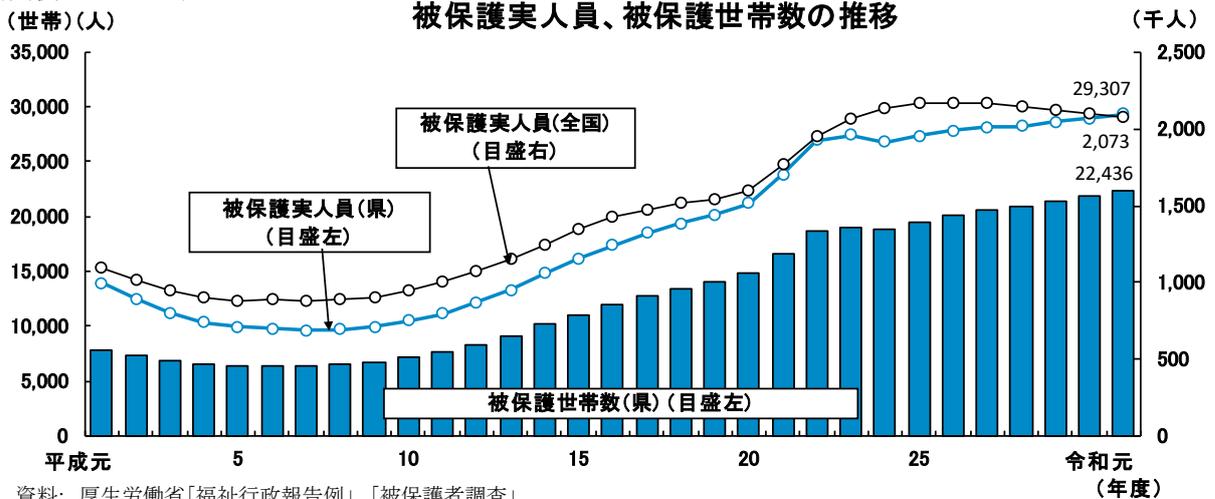
被保護世帯数を世帯類型別にみると、高齢者世帯が1万1,200世帯(前年度比4.2%増)で最も多く、次いで傷病者・障害者世帯が5,688世帯(同1.0%増)、その他の世帯が4,147世帯(同0.9%増)、母子世帯が1,269世帯(同3.0%減)となった(図表4-3-2-4-2)。

生活保護の種類別に受給状況(重複計上)をみると、**医療扶助^{※1}**が1万9,819世帯(前年度比2.2%増)で最も多く、次いで**生活扶助^{※2}**が1万9,293世帯(同1.8%増)、**住宅扶助^{※3}**が1万8,343世帯(同2.3%増)などとなった。また、**介護扶助^{※4}**の受給世帯は、介護扶助が導入された平成12年度の834世帯から約6.0倍の5,016世帯(同3.8%増)となった(図表4-3-2-4-3)。

都道府県別の保護率(人口千人当たりの被保護実人員)をみると、宮城県は**12.7%^{※5}**となり、全国平均(16.4%)を下回った(図表4-3-2-4-4)。

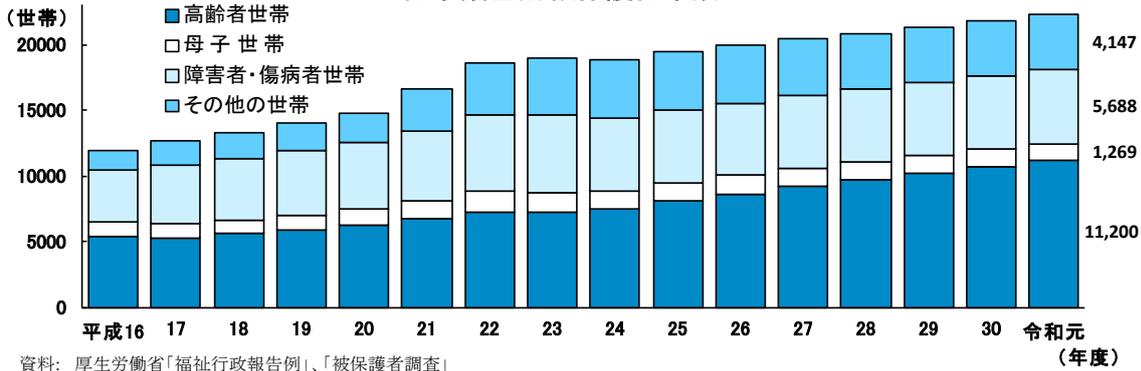
→参考:都道府県比較統計表222ページ

(図表4-3-2-4-1)



(図表4-3-2-4-2)

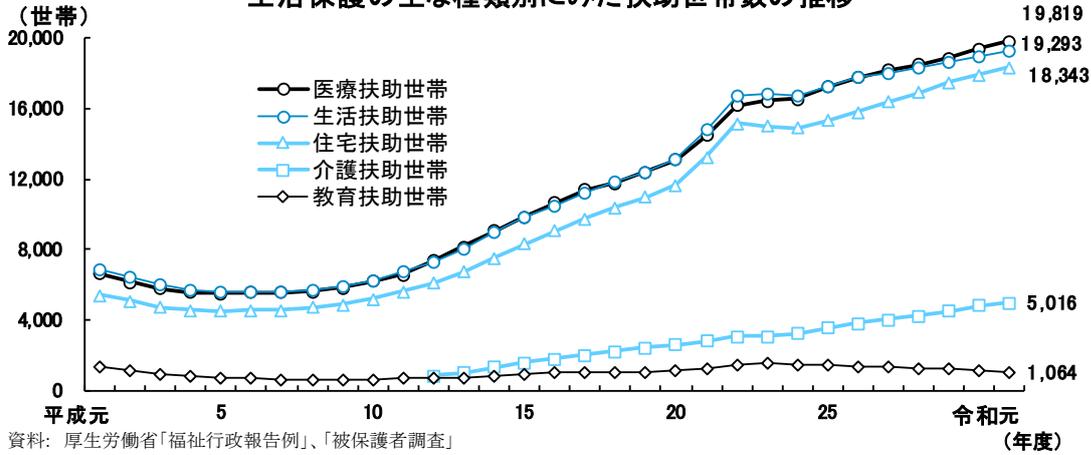
世帯類型別被保護世帯数



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」、「被保護者調査」
 ※ 世帯数は各年度の1か月平均。保護停止中の世帯を含まない。

(図表4-3-2-4-3)

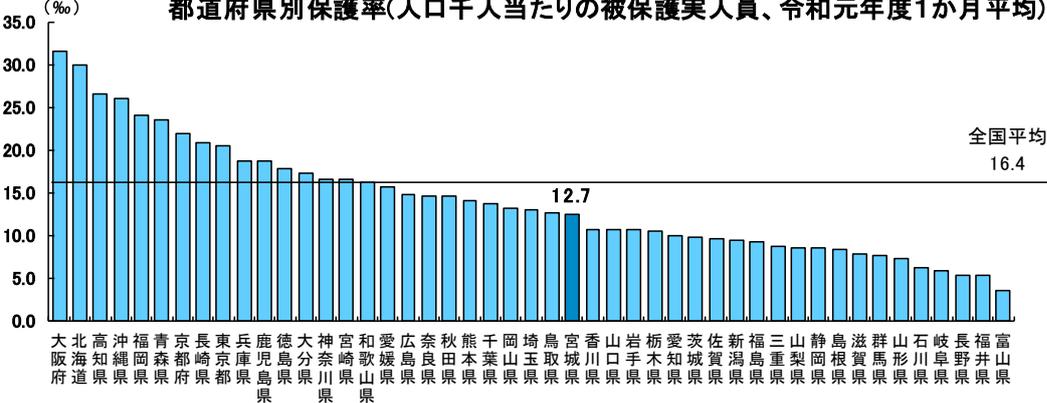
生活保護の主な種類別にみた扶助世帯数の推移



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」、「被保護者調査」
 ※ 生活保護の種類は、重複計上である。世帯数は各年度の1か月平均。

(図表4-3-2-4-4)

都道府県別保護率(人口千人当たりの被保護実人員、令和元年度1か月平均)



資料: 厚生労働省「被保護者調査」、総務省統計局「人口推計」
 ※ 保護率は「被保護実人員(1か月平均)」÷「令和元年人口推計(総人口)」×1,000で算出。

【用語解説】

- ※1 **医療扶助**とは、けがや病気で医療サービスを必要とするときに行われる扶助をいう。
- ※2 **生活扶助**とは、衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助をいう。
- ※3 **住宅扶助**とは、家賃や地代の支払い、住宅の維持補修のために行われる扶助をいう。
- ※4 **介護扶助**とは、介護サービスを必要とするときに行われる扶助をいう。なお、生活保護の種類は上記のほか「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の8つからなる。
- ※5 **%(パーセント)**とは、1000分の1を1とする単位(千分率)。

第4節

教育と文化、国際交流

1 教育

(1) 学校教育

令和元年5月1日現在の県内の学校数は1,111校で、主な内訳は幼稚園が238園、幼保連携型認定こども園が48園、小学校が383校、中学校が207校、高等学校が96校、特別支援学校が28校、専修学校が65校、大学（含大学院）が14校などとなった。前年度に比べ幼稚園が4園、小学校が2校、中学校が2校の減少となった。一方、幼保連携型認定こども園が15園、特別支援学校が1校、専修学校が1校の増加となった。また、本務教員数は2万8,702人となった(図表4-4-1-1-1)。

令和元年5月1日現在の県内の在学者数は34万9,599人となり、昭和23年の調査開始以来過去最少となった。宮城県の総人口(令和元年10月1日現在)に占める在学者数の割合は15.2%で、10年前(平成21年度)の16.1%に比べ0.9ポイント低下した。在学者数の主な内訳をみると、幼稚園が2万7,006人(前年度比5.4%減)、小学校が11万5,630人(同0.9%減)、中学校が5万8,332人(同1.7%減)、高等学校が5万8,803人(同1.9%減)などとなった。一方、幼保連携型認定こども園が6,487人(同37.7%増)、特別支援学校が2,670人(同2.9%増)、短期大学が2,537人(同2.8%増)、大学・大学院が5万7,396人(同0.8%増)などとなった(図表4-4-1-1-1)。

なお、令和元年度の県内の幼稚園及び幼保連携型認定こども園就園率(小学校及び義務教育学校第1学年児童数に占める幼稚園及び幼保連携型認定こども園修了者の割合)は63.1%で、全国平均(同56.9%)を6.2ポイント上回った(図表4-4-1-1-2)。また、在園者数を入園時の年齢別にみると、平成18年度以降は3歳児入園者数が4歳児入園者数を上回って推移し、最も多くなっている(図表4-4-1-1-3)。

長期欠席者(30日以上欠席者)の状況を理由別にみると不登校が最も多く、令和元年度の小学生の不登校児童数は1,185人で、千人当たりの不登校児童数は10.2人となり、前年度と比べ2.1人の増加となった。中学生の不登校生徒数は3,002人で、千人当たりの不登校生徒数は51.0人となり、同2.3人の増加となった(図表4-4-1-1-4)。

(図表4-4-1-1-1) 学校(園)数、教員数及び在学者数

(単位:校(園)、人、%)

区分	学校(園)数			教員数(本務者)			在学者数			
	平成30年度	令和元	元-30増減数	平成30年度	令和元	元-30増減数	平成30年度	令和元	元-30増減数	元/30増減率
幼稚園	242	238	▲4	2,222	2,180	▲42	28,536	27,006	▲1,530	▲5.4
幼保連携型認定こども園	33	48	▲15	657	1,016	▲359	4,712	6,487	1,775	37.7
小学校	385	383	▲2	7,937	7,913	▲24	116,636	115,630	▲1,006	▲0.9
中学校	209	207	▲2	4,909	4,851	▲58	59,348	58,332	▲1,016	▲1.7
義務教育学校	1	1	0	28	30	▲2	140	210	70	50.0
高等学校	96	96	0	4,553	4,562	▲9	59,942	58,803	▲1,139	▲1.9
中等教育学校	2	2	0	88	89	▲1	983	944	▲39	▲4.0
特別支援学校	27	28	▲1	1,626	1,676	▲50	2,595	2,670	75	2.9
専修学校	64	65	▲1	972	958	▲14	15,628	16,063	435	2.8
各種学校	23	23	0	118	129	▲11	2,007	1,884	▲123	▲6.1
大学(含大学院)	14	14	0	5,004	5,012	▲8	56,933	57,396	463	0.8
短期大学	5	5	0	162	169	▲7	2,467	2,537	70	2.8
高等専門学校	1	1	0	119	117	▲2	1,617	1,637	20	1.2
合計	1,102	1,111	▲9	28,395	28,702	▲307	351,544	349,599	▲1,945	▲0.6

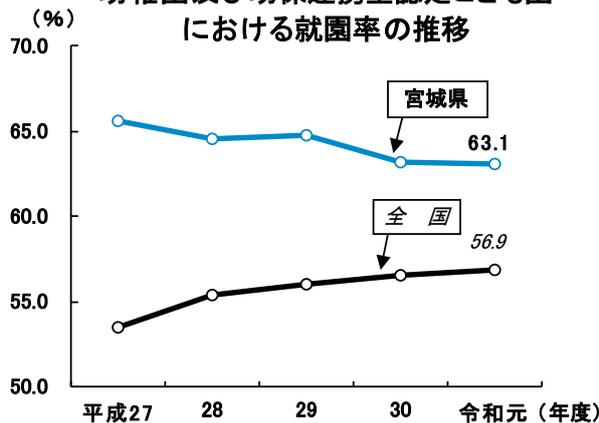
資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」、文部科学省「学校基本調査」

※ 各年度5月1日現在。

※ 高等学校の教員数(本務者)、在学者数には通信制を含めていない。

(図表4-4-1-1-2)

幼稚園及び幼保連携型認定こども園における就園率の推移

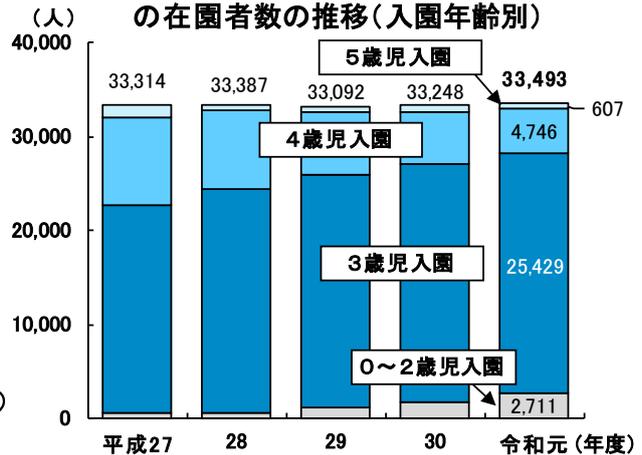


資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」、文部科学省「学校基本調査」

※ 平成28年度以降の就園率は、「幼稚園」と「幼保連携型認定こども園」を合計した数値。

(図表4-4-1-1-3)

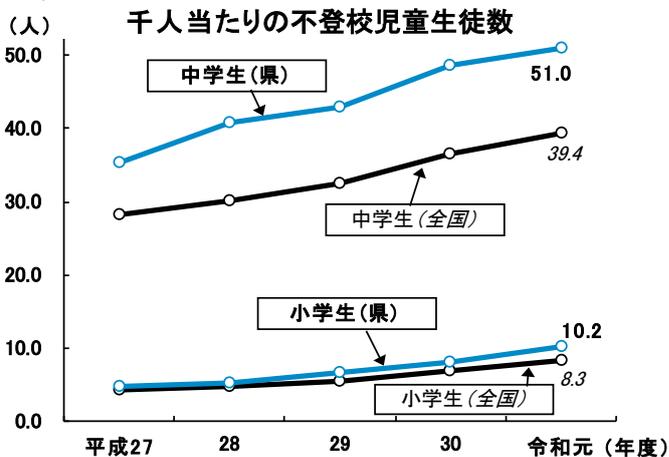
幼稚園及び幼保連携型認定こども園の在園者数の推移(入園年齢別)



資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」

※ 平成27年度より「幼稚園」と「幼保連携型認定こども園」を合計した数値。

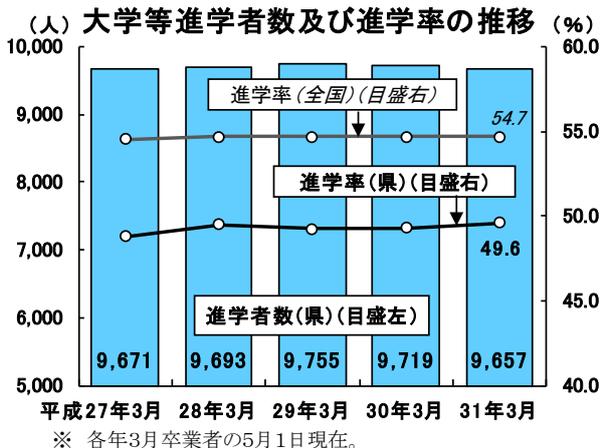
(図表4-4-1-1-4)



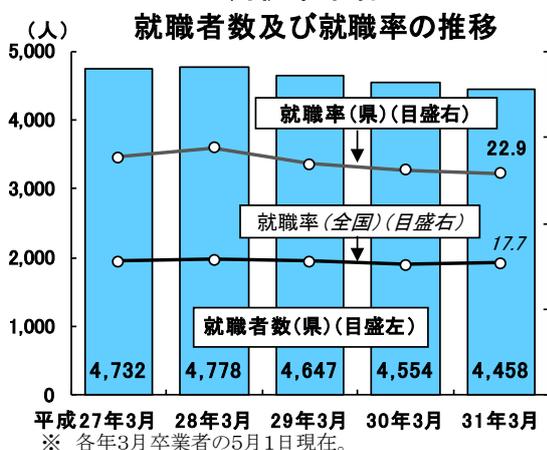
資料: 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」

※ 小学生には義務教育学校前期課程、中学生には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。

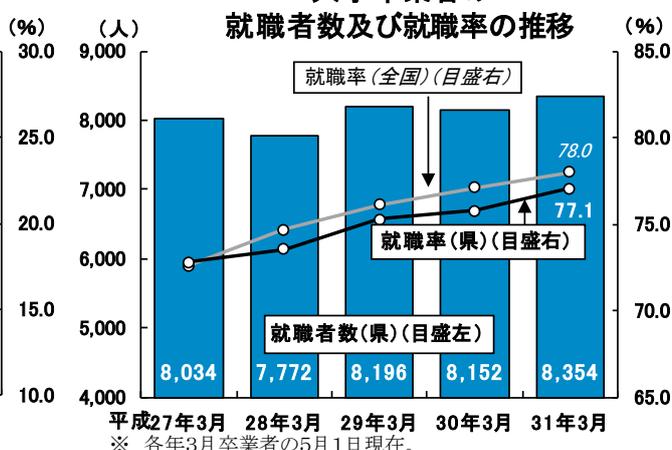
(図表4-4-1-1-6) 高校卒業者の



(図表4-4-1-1-7) 高校卒業者の

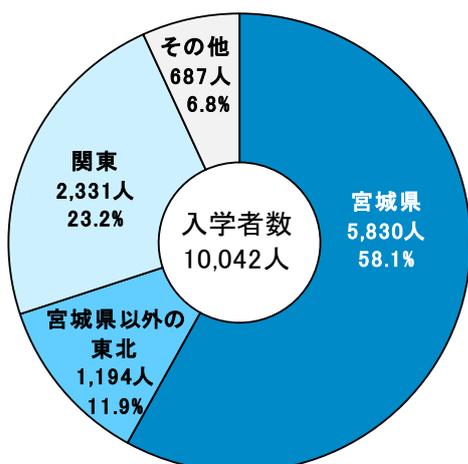


(図表4-4-1-1-8) 大学卒業者の



(図表4-4-1-1-9)

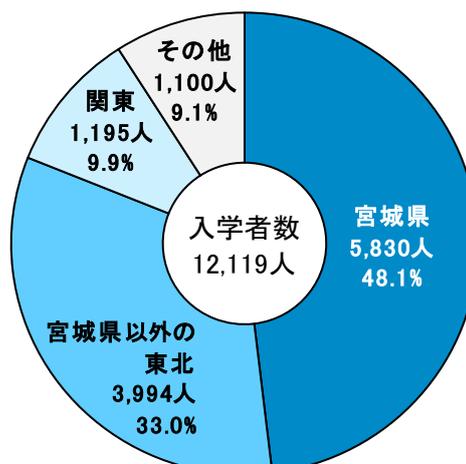
県内高校出身者の大学入学先の
構成比(令和元年度)



※ 各年5月1日現在。

(図表4-4-1-1-10)

県内大学入学者の出身高校の
所在地の構成比(令和元年度)



※ 各年5月1日現在。

資料:すべて文部科学省「学校基本調査」

(2) 生涯学習

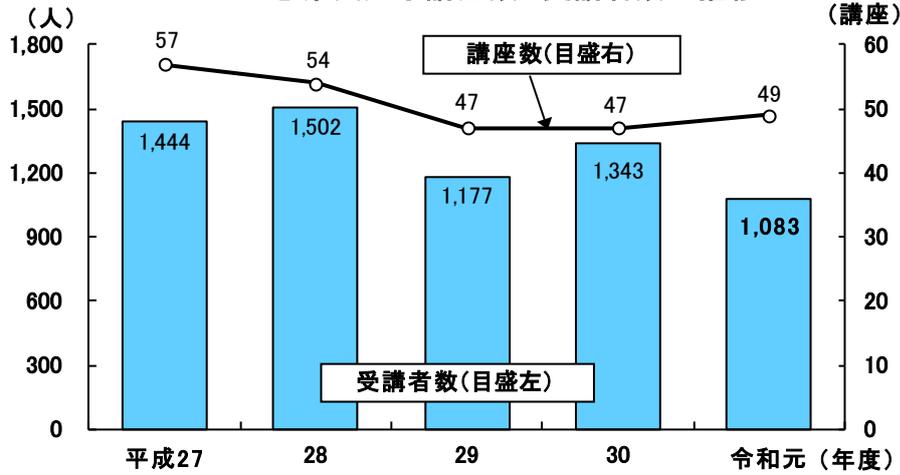
県では、県民が生涯にわたり学び、互いに高め合い、充実した人生を送ることができる地域社会をつくるため、様々な取組を行っている。その一つである「みやぎ県民大学」では、学校などの教育機能を広く地域社会に開放するとともに、NPO等との連携・協力により広域的で専門的に多様な講座を開催している。**令和元年度の「みやぎ県民大学」は49講座が実施され、1,083人が受講した**(図表4-4-1-2-1)。「みやぎ県民大学」が開始された昭和60年度からの延べ受講人数は、7万3,418人となっている。コース別の講座数では、趣味・教養コースが23講座と最も多く、次いで自然・環境コースが8講座、健康・食育コースが7講座、人材養成コースが7講座、制作・実験コースが4講座となった(図表4-4-1-2-2)。講座区分別の講座数をみると、学校等開放講座が42講座で全体の8割以上を占めている(図表4-4-1-2-3)。

生涯学習推進の拠点施設である県図書館は、全県的な図書館サービスの質的向上を目指した体制整備をはじめ、県民のニーズや社会の要請に応える資料の提供、ふるさと宮城に関する資料の収集・保存や東日本大震災の記録を永く後世に伝えるための取組を行っている。**県図書館の令和元年度の入館者数は33万4,908人で前年度に比べ3万4,194人の減少、図書資料の個人貸出冊数は63万1,721冊で、2年ぶりの減少となった**(図表4-4-1-2-4)。また、蔵書の所蔵数は119万7,159冊・点となり、分類別にみると一般図書が6割以上を占め、次いで児童資料となっている。県図書館は県内市町村図書館等を結ぶ「宮城県図書館情報ネットワークシステム」の拠点としての役割も担っており、その一環である県内市町村図書館への**協力貸出***は1万4,823冊・点となった。また、県図書館窓口で貸出した資料を市町村図書館等へ返却できるサービスについては1,441件、5,229冊・点の利用があった。

【用語解説】

※ **協力貸出**とは、宮城県図書館が県内市町村図書館等へ自館の資料を貸し出すサービスのことで、その市町村図書館等を通じて利用者に貸し出しを行う。

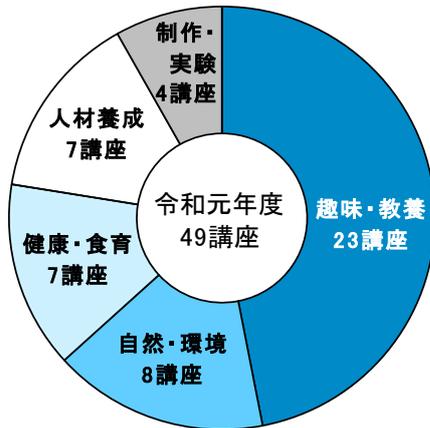
(図表4-4-1-2-1) みやぎ県民大学講座数と受講者数の推移



資料: 県生涯学習課「業務資料」

(図表4-4-1-2-2)

みやぎ県民大学講座数コース別内訳



資料: 県生涯学習課「業務資料」

(図表4-4-1-2-3)

令和元年度みやぎ県民大学講座実施状況

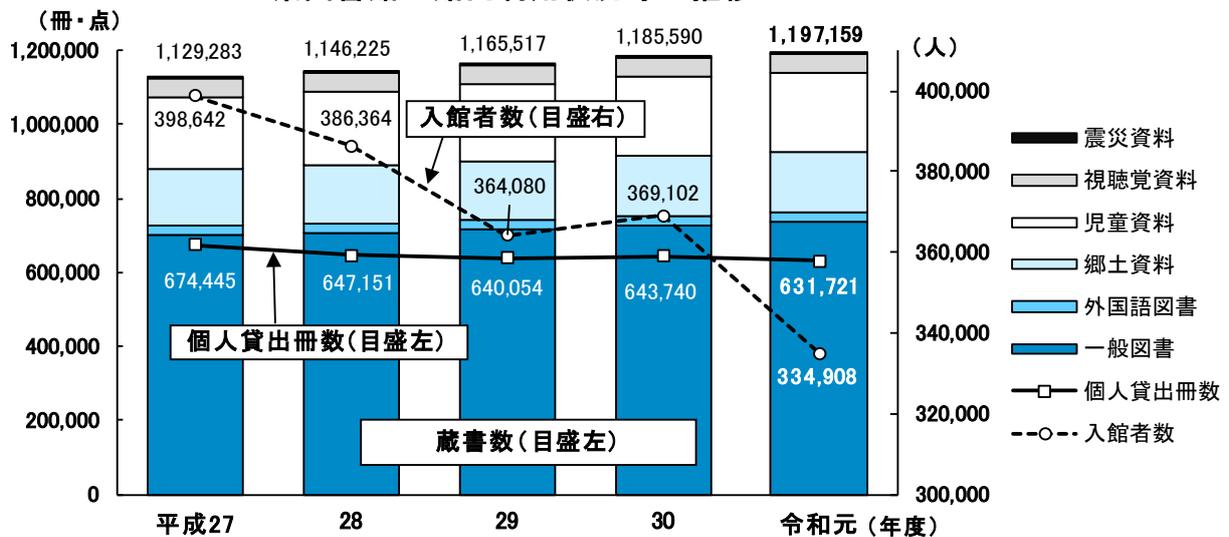
(単位: 講座、人)

講座区分	講座数	受講者数
学校等開放講座	42	938
高等学校等開放講座	20	236
社会教育施設開放講座	5	120
大学開放講座	17	582
人材養成・企画講座	7	145
生涯学習支援者養成講座	1	14
県民大学修了生等による講座	1	23
自主企画講座	2	25
地域力向上講座	2	58
学びの輪講座	1	25
合計	49	1,083

資料: 県生涯学習課「業務資料」

(図表4-4-1-2-4)

県図書館の館内利用状況等の推移



資料: 県図書館「要覧」

2 文化

(1) 文化振興

県は、平成17年に「宮城県文化芸術振興ビジョン」を策定し、平成18年度から平成27年度までの10年間の第1期として様々な施策を展開した。平成28年には「文化芸術の力で創造するみやぎの未来～心の復興を目指して～」を基本目標に第2期ビジョン（令和2年度まで）を策定し、県民一人一人の自主性及び創造性を尊重しながら文化芸術振興施策を総合的かつ効果的に推進してきた。

その一つとして、県では平成9年度から「みやぎ県民文化創造の祭典（愛称：芸術銀河）」を開催している。芸術銀河とは、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を充実しながら、県内各地で開催される芸術文化活動を総合的に結び付けることで、宮城らしい創造的な芸術文化圏の創出を目的にする文化事業である。令和元年度は9月から11月を中心に、主催7事業、共催17事業、協賛52事業の計76事業が県内各地313会場で実施され、参加者総数は延べ100万人を超えた。主催事業では、身近なところで気軽に参加できる音楽、美術、舞台芸術各分野の体験型ワークショップや、文化部で活動する県内の高校生を支援する「みやぎの高校生 文化芸術表現力強化対策事業」などを開催した(図表4-4-2-1-1)。

また、宮城県庁1階県民ロビーでは毎月第4水曜日に県民ロビーコンサートを開催している。令和元年度は、仙台フィルハーモニー管弦楽団によるオーケストラ演奏をはじめ、合唱やジャズ演奏など多彩な出演者による演奏が行われた。

文化芸術活動の顕彰としては、各分野で活発な創作活動を行い、優れた作品などを発表した個人、団体に「宮城県芸術選奨」を贈呈している。令和元年度は、美術、文芸、演劇、メディア芸術の分野で前年度活躍した7名に芸術選奨が贈られた。また、美術、音楽、舞踊の分野で前年度活躍した3名に同新人賞が贈られた(図表4-4-2-1-2)。

主な文化芸術施設の利用状況をみると、令和元年度の宮城県美術館の利用者数は15万436人であった(図表4-4-2-1-3)。特に令和元年9月から11月にかけて開催された「ストラスブール美術館展」では、印象派から現代美術までの名品の数々が展示され、開催期間を通して3万2,015人の観覧者を集めた。

(図表4-4-2-1-1) 芸術銀河2019参加者数

(単位:事業、市町村、箇所、人)

区分	事業数	開催市町村数	開催会場数	参加者数			
				出演(品)者数	参加者数	計	
主催事業	舞台ワークショップ	1	8	54	26	2,141	2,167
	美術ワークショップ	2	10	27	38	709	747
	音楽アウトリーチ	2	23	52	66	3,365	3,431
	宮城県芸術銀河作品展	1	1	1	10	386	396
	みやぎの高校生文化芸術表現力強化事業	1	3	18	49	793	842
	小計	7	45	152	189	7,394	7,583
共催事業	17	23	70	1,100	219,997	221,097	
協賛事業	52	14	91	14,730	846,342	861,072	
合計	76	82	313	16,019	1,073,733	1,089,752	

資料: 県消費生活・文化課「芸術銀河2019記録集」

※開催市町村数は、事業を開催した市町村の数を計上しているため、主催、共催、協賛事業の合計にはならない。

(図表4-4-2-1-2) 宮城県芸術選奨・新人賞

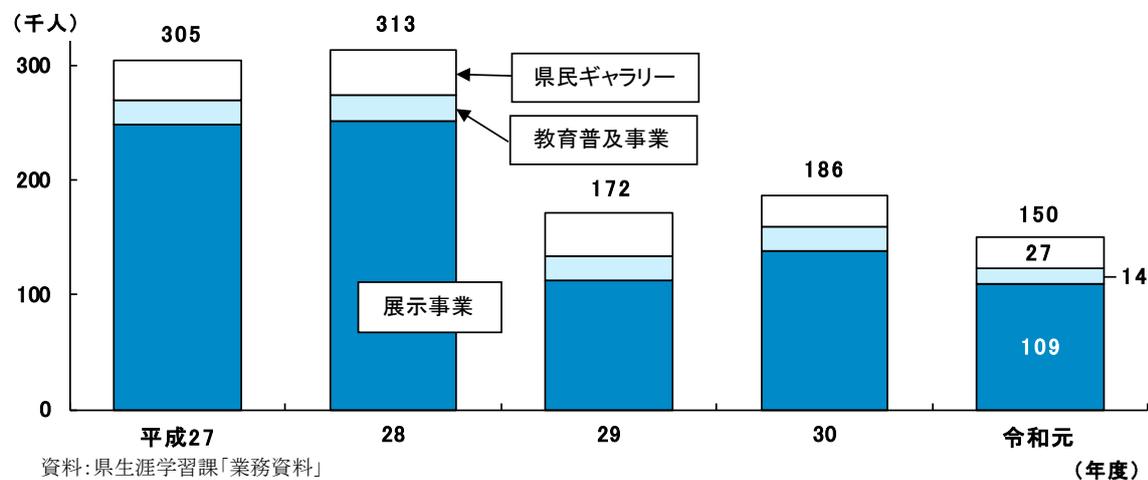
(単位:人、団体)

区分	平成27年度	28	29	30	令和元
芸術選奨	8	4	8	5	7
美術	4	3	5	2	4
文芸	1	1	2	1	1
音楽	1	-	1	1	-
演劇	1	-	-	1	1
メディア芸術	1	-	-	-	1
芸術選奨新人賞	2	6	2	5	3
美術	1	2	1	2	1
文芸	1	-	-	-	-
音楽	-	1	-	-	1
演劇	-	1	1	1	-
舞踊	-	1	-	1	1
メディア芸術	-	1	-	1	-

資料: 県消費生活・文化課ホームページ

※年度表記は、表彰年度。

(図表4-4-2-1-3) 宮城県美術館利用者数の推移



(2) 文化財

令和元年度末現在、県内における国指定文化財は141件、県指定の文化財は247件となった。令和元年度は、県指定文化財として、新たに**有形文化財**^{※1}が1件、**民俗文化財**^{※2}が1件指定された(図表4-4-2-2-1、図表4-4-2-2-2)。

有形文化財には、栗原市の「**弩機（どき） 伊治城跡出土**」(考古資料)が指定された。伊治城は、神護景雲元年(767)に律令政府が東北統治の拠点の一つとして設置した城柵である。この弩機は、伊治城跡SI491 竪穴建物跡床面から出土した古代武器・弩の発射装置である。弩は弓と機を臂に取り付けた構造であり、このうち機は「牙(が)」「望山(ぼうざん)」「懸刀(けんとう)」「牛(ぎゅう)」「郭(かく)」「栓塞(せんそく)」の各部からなる。国内で出土した弩機としては、初例かつ唯一であり、文献でのみ知られていた弩の存在を証明し、中国出土の弩機と構造が共通した実戦用の武器であることを示したのとして、学術的並びに歴史的価値が高い。

民俗文化財には、大崎市の「**若宮八幡神社の湯花行事**」(無形民俗文化財)が指定された。これは、大崎市三本木新沼地区で毎年旧暦9月18日の夜に行われる湯立の行事である。同地区の安寧を願う大釜と家単位で奉納する羽釜が参道にならべて置かれ、白装束の神職がこれら一つ一つに対して湯笹を浸けて湯を振りまく。振りまく湯は花に見立てられ、奉納者はこれを浴びることで無病息災になると考えられている。湯花行事は我が国の祭礼の一つのあり方を伝えるもので、若宮八幡神社においては文献によりその歴史を近世まで遡ることが可能であり、時代的な変容はありながらも大卒において古式を遺していることが確認できる。現在でも旧暦で開催されており、加えて家単位で釜の奉納が続けられるなど地域的な特徴もよく示す。行事に用いられた湯笹や木杭が各家の厄除けのために飾られており、この行事が地域住民により今日まで伝承されている点も評価できる。

【用語解説】

※1 **有形文化財**とは、建造物、絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書その他の有形の文化的所産で歴史上又は芸術上価値の高いもの(これらのものと一体をなしてその価値を形成している土地その他の物件を含む。)並びに考古資料及び学術上価値の高い歴史資料をいう。

※2 **民俗文化財**とは、衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習、民俗芸能、民俗技術及びこれらに用いられる衣服、器具、家屋その他の物件で県民の生活の推移の理解のため欠くことのできないものをいう。

(図表4-4-2-2-1)

文化財の種別と指定件数

(令和元年度末現在)

種 別	国			県	計
	国宝・特別	重要文化財	計		
有形文化財	6	56	62	143	205
建造物	3	19	22	38	60
美術	0	2	2	14	16
絵画	0	2	2	14	16
彫刻	0	9	9	26	35
工藝品	0	11	11	22	33
書跡・典籍	2	3	5	20	25
考古資料	0	8	8	10	18
古文書・古碑	0	1	1	2	3
歴史資料	1	3	4	11	15
無形文化財	0	1	1	2	3
民俗文化財	0	8	8	53	61
有形民俗文化財	0	1	1	4	5
無形民俗文化財	0	7	7	49	56
記念物	3	67	70	49	119
史跡	1	34	35	15	50
名勝	1	5	6	2	8
史跡及び名勝	0	1	1	0	1
天然記念物	1	27	28	32	60
合 計	9	132	141	247	388

資料: 県文化財課「業務資料」

(図表4-4-2-2-2)

宮城県の国宝・特別史跡等

(令和元年度末現在)

種 別	内 容	件数	
国 宝	建造物	大崎八幡宮、瑞巖寺本堂(元方丈)、瑞巖寺庫裏及び廊下	3
	書跡・典籍	類聚国史卷第廿五、史記孝文本紀第十	2
	歴史資料	慶長遣欧使節関係資料	1
特別史跡	多賀城跡附寺跡	1	
特別名勝	松島	1	
特別天然記念物	鬼首の雌釜及び雄釜間歇温泉	1	
合 計	-	9	

資料: 県文化財課「業務資料」

3 NPO

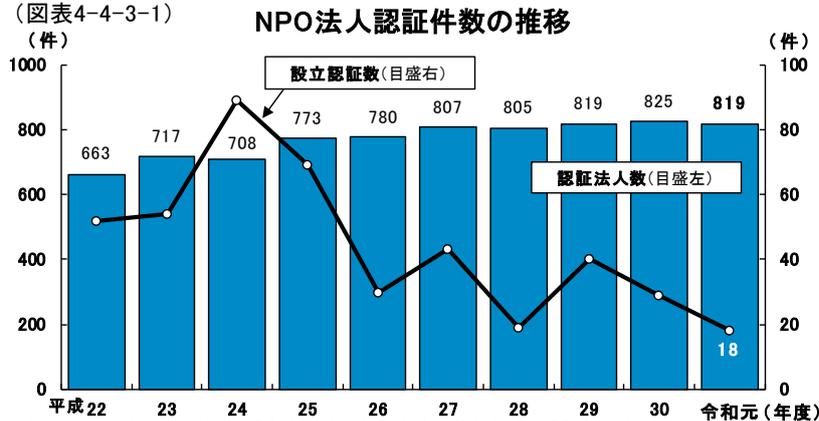
営利を目的とせず自発的に継続して社会的・公益的な活動を行うNPO^{※1}に対しては、社会の多様な要望に応える役割を果たすことが期待されており、県内のNPOの数は、東日本大震災後に増加傾向がみられたが、平成26年度以降、その伸びは鈍化している（図表4-4-3-1）。

令和元年度の県内の**特定非営利活動法人^{※2}**（以下「NPO法人」という）の**設立認証状況**をみると、**認証数は18団体**で、圏域別にみると、仙台市が9団体と最も多く、次いで仙南圏と石巻圏が各3団体などとなった（図表4-4-3-2）。なお、平成10年度からの累計は1,054団体となった。

解散、認証取消などを除いた**令和元年度末の認証NPO法人は819団体**で、圏域別にみると仙台市が427団体（構成比52.1%）と最も多く、次いで仙台（仙台市以外の仙台圏域）が113団体（同13.8%）、石巻圏が86団体（同10.5%）の順となった（図表4-4-3-3）。

また、認証NPO法人819団体を活動分野別（重複を含む）でみると、「保健、医療又は福祉の増進」が512件（認証819団体に占める割合62.5%）、「まちづくりの推進」が449件（同54.8%）、「NPOの運営又は活動に関する連絡、助言又は援助」が438件（同53.5%）などとなった（図表4-4-3-4）。

（図表4-4-3-1）
（件）



資料：県共同参画社会推進課「業務資料」、仙台市市民協働推進課「業務資料」

※ 年度末現在の数値。

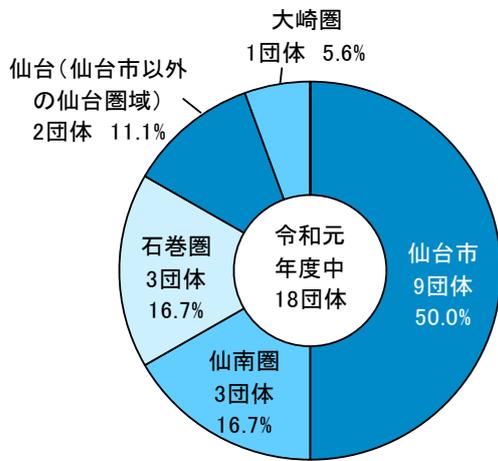
【用語解説】

※1 **NPO**とは、Non Profit Organization の略で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称である。

※2 **特定非営利活動法人**とは、NPOのうち特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した団体をいう。

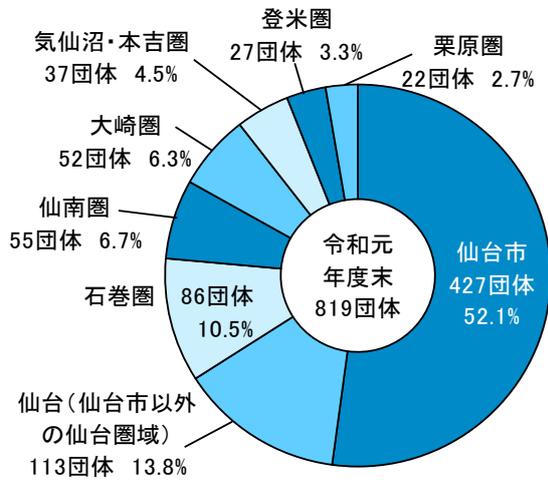
NPO法人を設立するためには、①活動分野が法に定める20分野のいずれかにあてはまり、なおかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とすること、②10人以上の社員がいること、③宗教活動や政治活動を主たる目的とするものではないこと、などの要件を備える必要がある。特定非営利活動促進法は、一定の要件を備えたNPOに法人格を付与し、情報公開を義務付けることで、NPOの社会的な認知を促進すると同時に、明確な社会的責任を担うことを定めている。

(図表4-4-3-2) NPO法人の圏域別構成比
(令和元年度 設立認証)



※ 栗原圏、登米圏、気仙沼・本吉圏での設立なし。

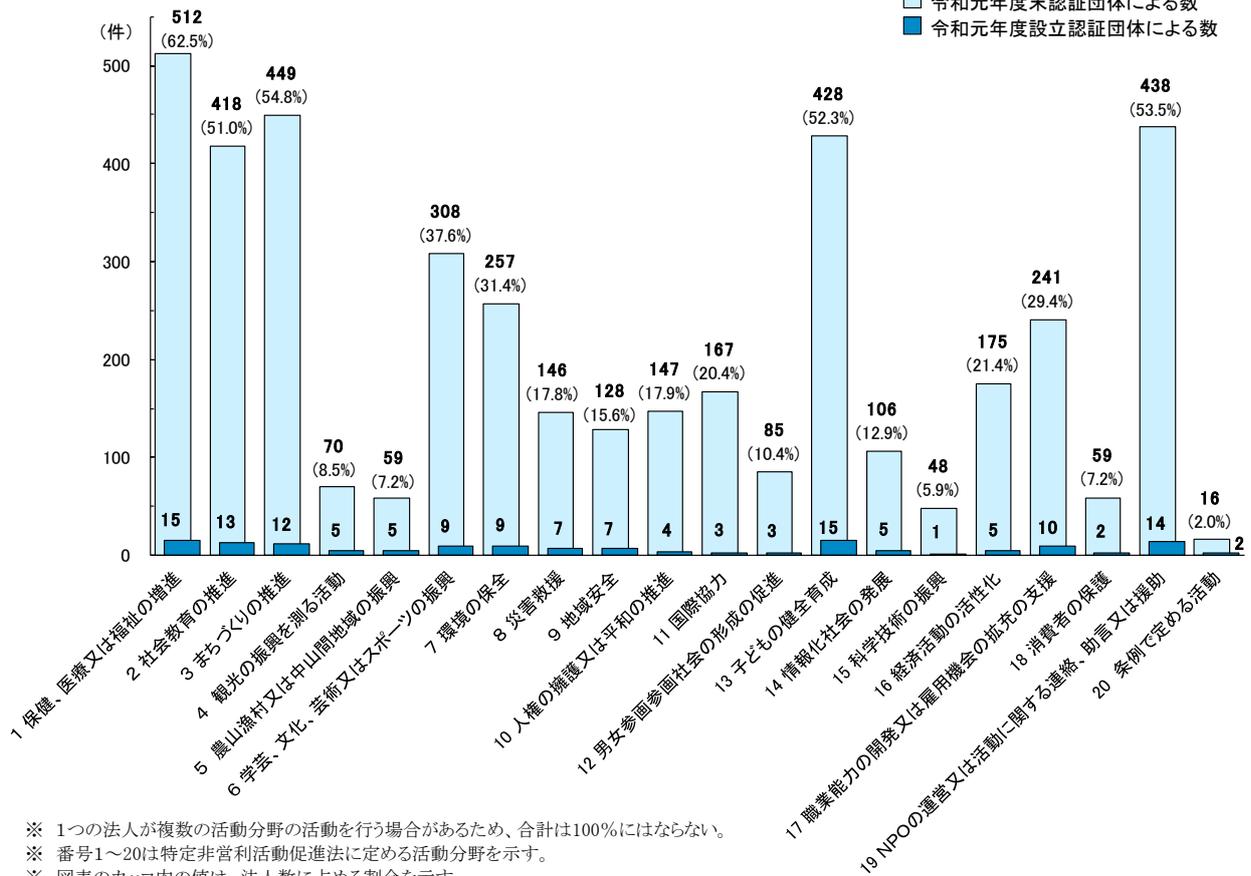
(図表4-4-3-3) NPO法人の圏域別構成比
(令和元年度末)



※ 法人数は、解散法人、認証取消法人、認証撤回法人を除いた数。

(図表4-4-3-4)

NPO法人の活動分野(令和元年度末)



※ 1つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は100%にはならない。
 ※ 番号1~20は特定非営利活動促進法に定める活動分野を示す。
 ※ 図表のカッコ内の値は、法人数に占める割合を示す。

資料：すべて県共同参画社会推進課「業務資料」、仙台市市民協働推進課「業務資料」

4 国際交流

(1) 在留外国人の状況

令和元年末の**在留外国人**^{*}数をみると、総数2万3,986人で前年に比べ11.0%増加し、8年連続の増加となった(図表4-4-4-1-1)。地域別にみると、アジアは2万1,519人(構成比89.7%)、次いで、北米が960人(同4.0%)、ヨーロッパが782人(同3.3%)などとなっている(図表4-4-4-1-2)。アジアの国籍別内訳は、中国が6,155人、次いで、ベトナムが4,679人、韓国が3,231人、ネパールが1,715人、フィリピンが1,508人などとなっている。

在留外国人のうち大学や専修学校などに通学している留学生(令和元年5月1日現在)は4,632人で、前年に比べ12.0%増加し、7年連続の増加となった(図表4-4-4-1-3)。

(2) 旅券の発行件数と出国者数

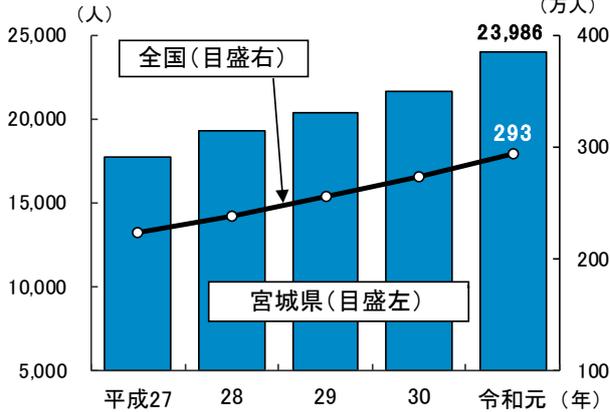
令和元年の一般旅券発行状況をみると、発行数は5万2,670冊で、前年に比べ1,392件、2.7%増加し、4年連続の増加となった(図表4-4-4-2-1)。発行月別にみると、8月が最も多く、次いで7月、続いて1月の順に多くなっている。年齢別にみると、20~29歳が1万1,875冊で最も多く、次いで19歳以下が1万1,004冊と、29歳以下で全体の43.4%を占めている。

令和元年の出国者数は17万4,338人で、前年に比べ8,523人、5.1%増加し、4年連続の増加となった(図表4-4-4-2-1)。出国者数を年齢別にみると、25~29歳が最も多く、全体の11.0%を占め、次いで20~24歳が10.5%、30~34歳が9.0%などとなっている(図表4-4-4-2-2)。男女別にみると、全体では男性が多いが、15~29歳では女性の方が多い。

【用語解説】

※ ここでいう**在留外国人**とは、出入国管理及び難民認定法上の在留資格をもって日本に中長期間在留する外国人及び特別永住者をいう。

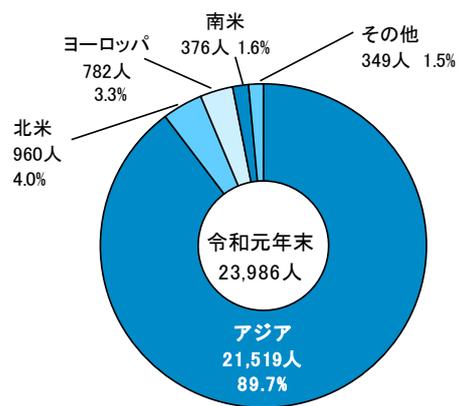
(図表4-4-4-1-1) 在留外国人数の推移



資料:法務省「在留外国人統計」

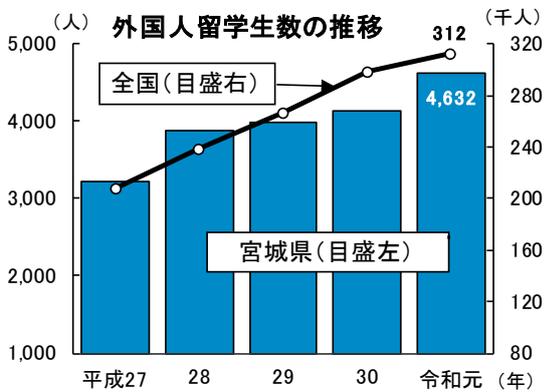
※各年末現在

(図表4-4-4-1-2)地域別在留外国人数



資料:法務省「在留外国人統計」

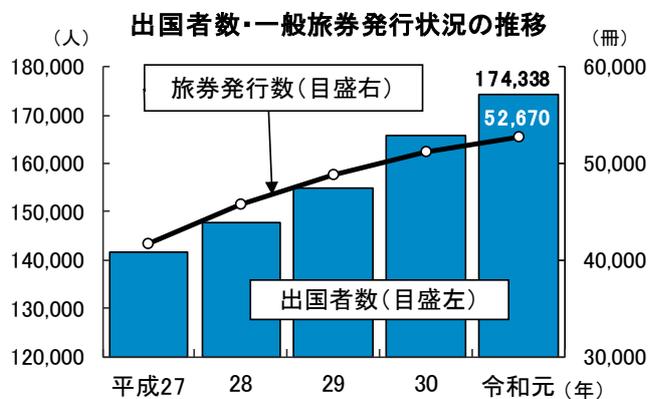
(図表4-4-4-1-3)



資料:日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況」

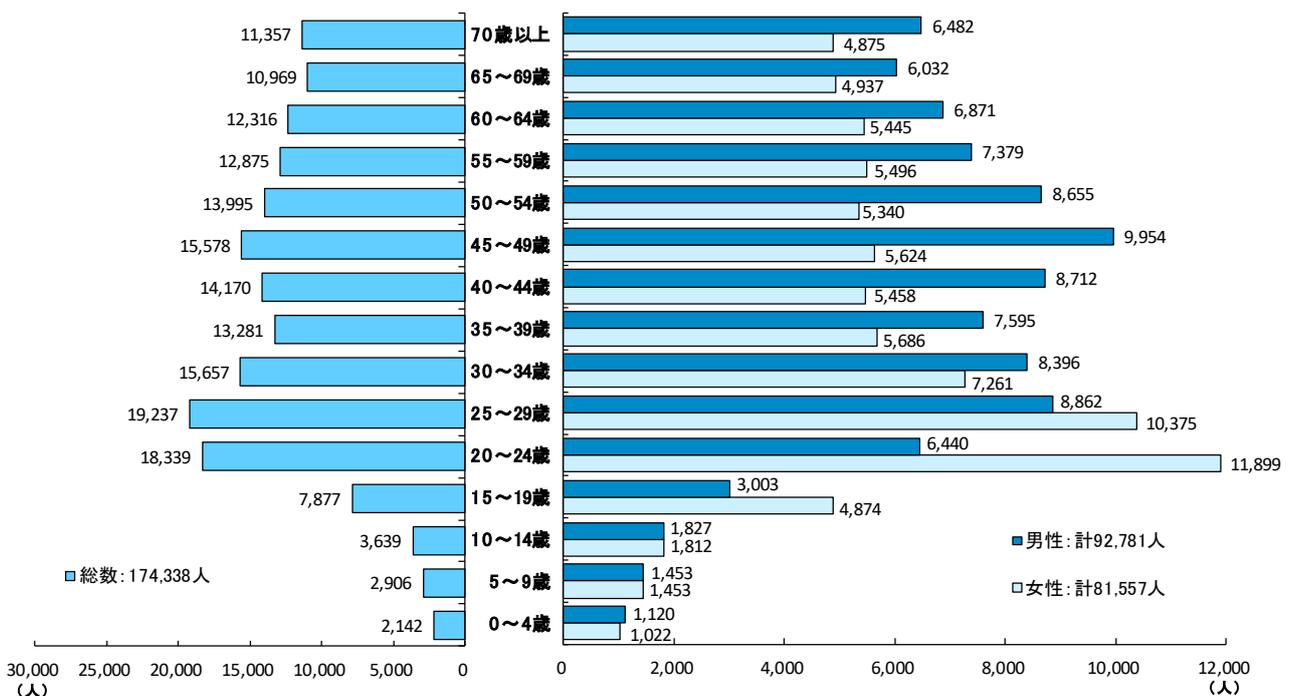
※各年5月1日現在

(図表4-4-4-2-1)



資料:法務省「出入国管理統計」、外務省「旅券統計」

(図表4-4-4-2-2) 年齢別出国者数(令和元年)



資料:法務省「出入国管理統計」

第 5 章

財政狀況

第 1 節

県財政

県財政

1 県財政の概況

令和元年度の県財政は、令和元年東日本台風対応事業等に対して交付される特別交付税の増加などにより地方交付税が増加したものの、県税や国庫支出金の減少などにより、厳しい状況が続いている。

令和元年度の**普通会計**^{※1}決算額は、歳入は1兆1,280億円で、前年度に比べ4.0%の減少、歳出は1兆327億円で、同4.6%の減少となった。歳入と歳出の差から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、146億円の黒字となった(図表5-1-1-1)。

財政指標をみると、**財政力指数**^{※6}は0.631となり、7年連続で上昇した(図表5-1-1-2)。財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**^{※7}は97.9%と前年度に比べ1.1ポイント上昇し、過去10年間で2番目に高い水準となった(図表5-1-1-3)。また、令和元年度決算に基づく**健全化判断比率**^{※8}では、各会計において実質赤字額や資金不足額が発生しなかったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されなかった(図表5-1-1-4)。実質公債費比率は12.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下(改善)し、都道府県平均(加重)の10.5%を上回ったものの**早期健全化基準**^{※13}の25%以内であった(図表5-1-1-6)。将来負担比率は161.9%となり、都道府県平均(加重)の172.9%を下回り、早期健全化基準の400%以内となった。また、**資金不足比率**^{※14}では各公営企業において資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は算出されなかった(図表5-1-1-5)。

→参考:都道府県比較統計表223ページ

(図表5-1-1-1)

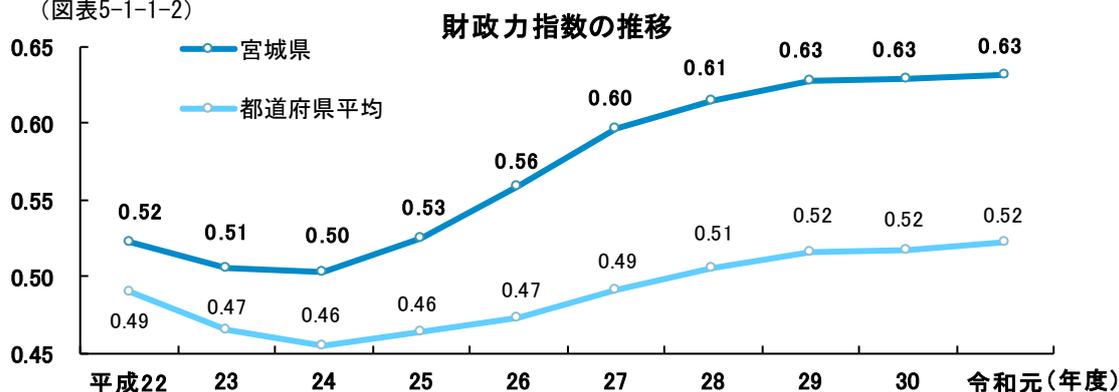
普通会計決算額の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 27年度	28	29	30	令和元	元/30 増減率
歳 入 総 額	1,429,772	1,383,490	1,301,708	1,174,600	1,127,971	▲ 4.0%
歳 出 総 額	1,295,319	1,262,330	1,184,973	1,083,059	1,032,719	▲ 4.6%
形 式 収 支	134,453	121,160	116,735	91,541	95,252	-
翌年度に繰り越すべき財源	116,559	105,878	101,865	72,468	80,632	11.3%
実 質 収 支	17,894	15,282	14,870	19,073	14,619	-
単 年 度 収 支	▲ 21,386	▲ 2,612	▲ 411	4,203	▲ 4,454	-
実 質 単 年 度 収 支	▲ 23,680	5,956	3,163	4,116	▲ 6,533	-

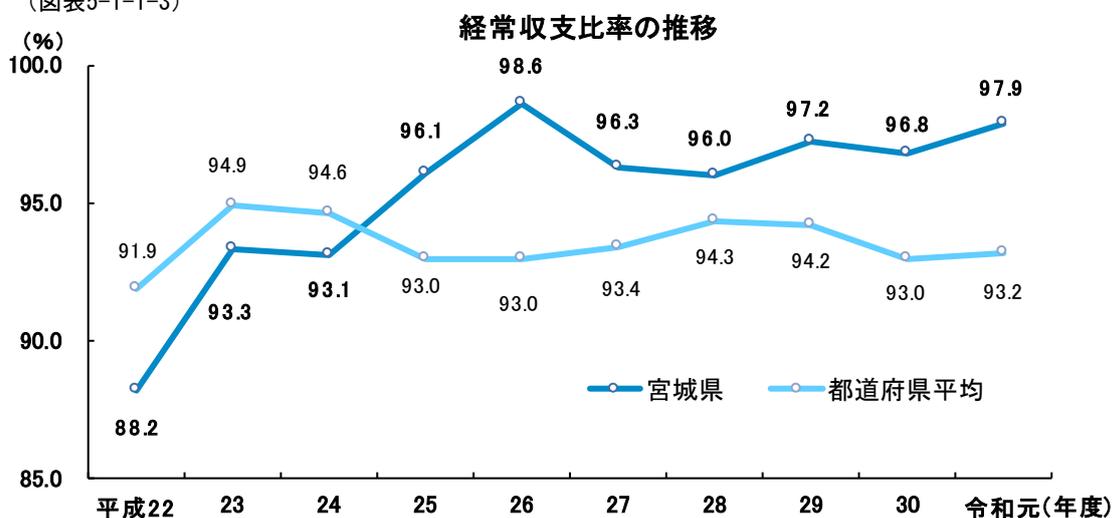
資料:県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

(図表5-1-1-2)



資料: 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」
 ※ 都道府県平均は単純平均による。

(図表5-1-1-3)



資料: 総務省自治財政局「都道府県普通会計決算の概要」、県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」
 ※ 都道府県平均は加重平均による。

(図表5-1-1-4)

健全化判断比率[財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

区分	早期健全化基準	財政再生基準	令和元年度決算に基づく値
実質赤字比率	3.75%	5.00%	なし
連結実質赤字比率	8.75%	15.00%	なし
実質公債費比率	25.0%	35.0%	12.9%
将来負担比率	400%	—	161.9%

資料: 県財政課「令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

(図表5-1-1-5)

資金不足比率[公営企業の経営健全化に関する判断比率]

区分	経営健全化基準	令和元年度決算に基づく値
資金不足比率	20.0%	各公営企業ともなし

資料: 県財政課「令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

【用語解説】

- ※1 **普通会計**とは、地方財政状況調査上の会計区分で、一般的に決算として地方公共団体の財政状況を分析する際に用いられる。宮城県の会計は**一般会計**^{※2}、**特別会計**^{※3}（**準公営企業会計**^{※4}を含む。）、**公営企業会計**^{※5}に大別されるが、一般会計と特別会計（準公営企業会計を除く。）相互間の出し入れを調整したものが普通会計となる。
- ※2 **一般会計**とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことをいう。
- ※3 **特別会計**とは、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことをいう。宮城県では特別会計として、公債費特別会計など12特別会計を条例によって設置している（令和元年度からは、流域下水道事業特別会計が公営企業会計に移行して11特別会計となっている。）。
- ※4 **準公営企業会計**とは、特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことをいう。宮城県では、港湾整備事業特別会計が該当する。
- ※5 **公営企業会計**とは、地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことをいう。宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計、流域下水道事業会計が該当する。
- ※6 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財政基盤が強いこととなる。
- ※7 **経常収支比率**とは、地方税、地方交付税のように使途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- ※8 **健全化判断比率**とは、**実質赤字比率**^{※9}、**連結実質赤字比率**^{※10}、**実質公債費比率**^{※11}及び**将来負担比率**^{※12}の4つの財政指標の総称である。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政健全化を図らなければならない。
- ※9 **実質赤字比率**とは、**標準財政規模**^{※15}に対する一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計。以下同じ。）の実質赤字額の割合をいい、一般会計等としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※10 **連結実質赤字比率**とは、標準財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合をいい、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※11 **実質公債費比率**とは、一般会計（普通交付税が措置されるものを除く。）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く。）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値をいう。
- ※12 **将来負担比率**とは、標準財政規模に対する一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示している。
- ※13 **早期健全化基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値をいう。早期健全化基準を超える場合、財政健全化計画の策定及び外部監査を要求されることとなり、**財政再生基準**^{※16}を超える場合は更に地方債発行を制限されることとなる。
- ※14 **資金不足比率**とは、各公営企業会計の資金の不足額の事業の規模に対する割合をいい、経営状態の悪化の度合いを示している。
- ※15 **標準財政規模**とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものをいう。
- ※16 **財政再生基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の再生を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値をいう。

(図表5-1-1-6)

都道府県の主要財政指標(令和元年度)

都道府県名	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	財政力指数
北海道	99.1	20.7	326.9	0.45493
青森県	96.0	13.0	109.9	0.35336
岩手県	96.3	15.3	221.7	0.37041
宮城県	97.9	12.9	161.9	0.63114
秋田県	93.7	13.1	260.2	0.31752
山形県	95.7	11.9	246.0	0.37352
福島県	95.9	8.3	123.7	0.54474
茨城県	96.6	9.6	204.0	0.65525
栃木県	95.2	9.8	103.4	0.65143
群馬県	96.8	10.6	165.4	0.64620
埼玉県	97.7	11.1	185.5	0.76907
千葉県	97.0	8.9	140.1	0.77875
東京都	74.4	1.5	23.6	1.17736
神奈川県	99.6	10.1	114.6	0.89591
新潟県	95.9	16.6	326.7	0.46910
富山県	96.9	13.1	253.5	0.48284
石川県	95.8	12.9	215.9	0.51284
福井県	96.0	13.0	172.4	0.41457
山梨県	94.8	13.6	208.6	0.41485
長野県	94.8	10.0	170.6	0.52486
岐阜県	93.6	6.6	211.9	0.55542
静岡県	97.1	13.8	242.5	0.72938
愛知県	99.8	13.7	187.3	0.91971
三重県	95.8	13.4	184.7	0.60793
滋賀県	94.7	10.9	202.1	0.57288
京都府	95.4	14.8	292.9	0.58619
大阪府	98.5	15.3	164.3	0.79205
兵庫県	95.7	14.0	338.8	0.64482
奈良県	93.7	8.7	156.0	0.43049
和歌山県	94.8	7.5	203.6	0.33255
鳥取県	92.2	11.8	136.9	0.28162
島根県	90.7	6.3	186.4	0.26203
岡山県	98.4	11.5	198.5	0.53017
広島県	96.3	13.8	223.7	0.61920
山口県	91.5	10.0	206.7	0.45905
徳島県	94.4	11.7	180.6	0.32669
香川県	96.8	9.6	202.9	0.49002
愛媛県	90.2	10.2	149.0	0.44285
高知県	98.5	10.6	189.9	0.27201
福岡県	98.3	11.7	263.3	0.65450
佐賀県	94.8	9.0	115.0	0.35017
長崎県	97.9	11.2	198.3	0.34343
熊本県	94.2	8.5	205.6	0.41990
大分県	95.2	8.8	174.8	0.39367
宮崎県	92.8	11.0	111.2	0.35313
鹿児島県	97.9	11.7	217.7	0.35148
沖縄県	97.1	7.9	42.6	0.36602
都道府県平均	93.2	10.5	172.9	0.52183

資料:総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」

経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の平均値は加重平均、財政力指数の平均値は単純平均によるものである。

2 歳入決算の状況

令和元年度普通会計歳入決算額は1兆1,280億円で、県税が政令市への税源移譲の影響による個人県民税の減収などにより減少したほか、国庫支出金などが減少したため、前年度に比べ466億円、4.0%の減少となった(図表5-1-2-1)。

歳入の内訳をみると、県税は3,123億円で、県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う税源移譲の影響で個人県民税が減収したことなどにより、前年度に比べ90億円、2.8%の減少となった。国庫支出金は2,109億円で、河川等災害復旧費や漁港施設災害復旧費などの復旧・復興に係る補助金の減少などにより、同261億円、11.0%の減少となった。国から交付される地方交付税は2,037億円で、令和元年東日本台風対応事業等に対して交付される特別交付税の増加などにより、同128億円、6.7%の増加となった(図表5-1-2-1)。繰入金は749億円で、富県宮城推進基金や東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の増加などにより、同40億円、5.7%の増加となった。繰越金は915億円で、依然として繰越事業費が多額になっているものの、同252億円、21.6%の減少となった。

一般財源^{※1}と**特定財源**^{※2}に分類すると、使途が特定されない一般財源の割合は、特定財源である国庫支出金などが減少したことから、49.5%と前年度に比べ2.4ポイント上昇した。また、県が自主的に収入しうる**自主財源**^{※3}の割合については、繰越金が大幅に減少したことなどから、52.3%と同1.0ポイント低下となった(図表5-1-2-1、図表5-1-2-2)。

県債現在高は、1兆5,008億円で、前年度に比べ1.6%減少した。そのうち臨時財政対策債の現在高は6,056億円で、同1.0%増加した(図表5-1-2-4)。

【用語解説】

- ※1 **一般財源**とは、地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。
- ※2 **特定財源**とは、一般財源とは逆に使途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。
- ※3 **自主財源**とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど柔軟な財政運営が可能となる。一方、国の意思決定に基づいて交付されたり割り当てられたりする財源(地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債など)を依存財源という。

(図表5-1-2-1)

宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

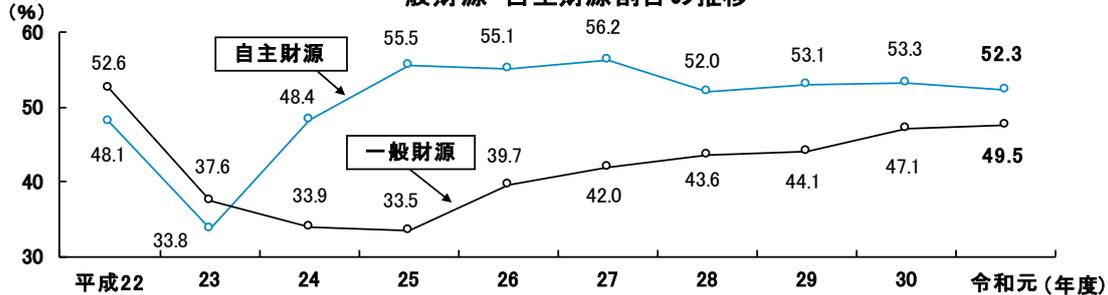
(単位:百万円)

区分	平成27年度	28	29	30	令和元	元/30 増減率	構成比
合計	1,429,772	1,383,490	1,301,708	1,174,600	1,127,971	▲ 4.0%	100.0%
(一般財源計)	599,833	603,472	574,306	553,748	558,512	0.9%	49.5%
うち 県税	326,448	331,181	335,183	321,267	312,293	▲ 2.8%	27.7%
うち 地方交付税	231,450	236,318	202,104	190,924	203,701	6.7%	18.1%
(特定財源計)	829,939	780,018	727,402	620,853	569,459	▲ 8.3%	50.5%
うち 国庫支出金	281,171	317,294	290,130	237,039	210,923	▲ 11.0%	18.7%
うち 県債	71,323	75,066	80,944	78,738	80,724	2.5%	7.2%
自主財源(構成比)	56.2%	52.0%	53.1%	53.3%	52.3%	-	-
依存財源(構成比)	43.8%	48.0%	46.9%	46.7%	47.7%	-	-

資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」「宮城県の財政状況」

(図表5-1-2-2)

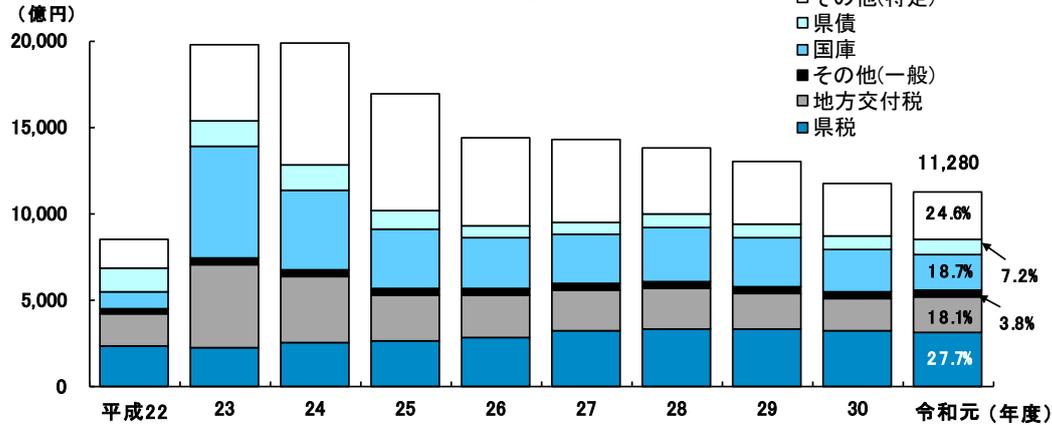
一般財源・自主財源割合の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」「宮城県の財政状況」

(図表5-1-2-3)

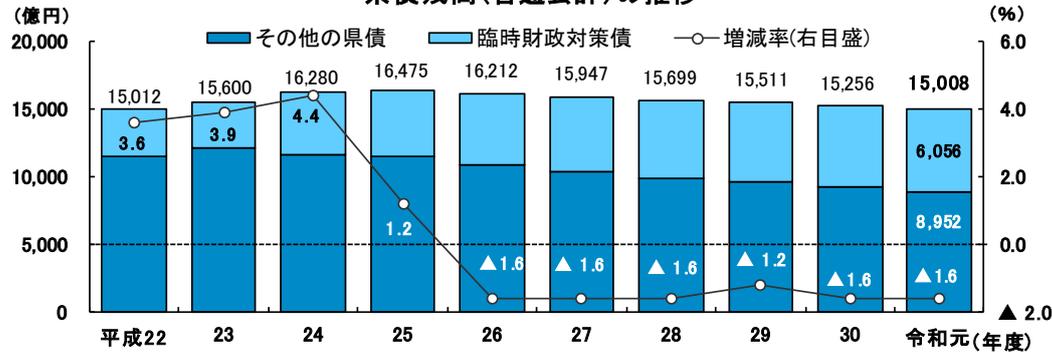
歳入決算額と構成比の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

(図表5-1-2-4)

県債残高(普通会計)の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」「宮城県の財政状況」

3 歳出決算の状況

令和元年度普通会計歳出決算額は1兆327億円で、総務費や教育費などが増加したが、災害復旧費、衛生費、農林水産業費などが減少し、前年度に比べ503億円、4.6%の減少となった(図表5-1-3-1)。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**^{※1}は3,422億円で、人件費が減少したが、扶助費や公債費が増加したため前年度に比べ10億円、0.3%の増加となった。**投資的経費**^{※2}は2,822億円で、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少したため、同459億円、14.0%の減少となった。その他の経費は4,083億円で、積立金が増加したが、補助費等や繰出金などが減少したため、同54億円、1.3%の減少となった。性質別の構成比をみると、義務的経費は33.1%、投資的経費は27.3%などとなった(図表5-1-3-1、図表5-1-3-2)。

歳出を目的別にみると、減少率が最も大きいのは衛生費で、地域医療再生臨時特例基金国庫返還金などの減少により、前年度に比べ124億円、29.4%の減少となったほか、災害復旧費が同320億円、26.2%の減少、農林水産業費が同92億円、11.6%の減少となった。一方、増加率が最も大きいのは総務費で、東日本大震災復興交付金基金積立金などの増加により同127億円、17.7%の増加となったほか、教育費が同54億円、3.1%の増加となった。目的別の構成比をみると、教育費が17.2%で最も大きく、次いで民生費が13.5%、土木費が11.9%などとなっている(図表5-1-3-1、図表5-1-3-3)。

【用語解説】

- ※1 **義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の**公債費**^{※3}から構成される。
- ※2 **投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費などから構成される。
- ※3 **公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務経費も含まれる。

(図表5-1-3-1)

宮城県歳出決算額(普通会計)の推移

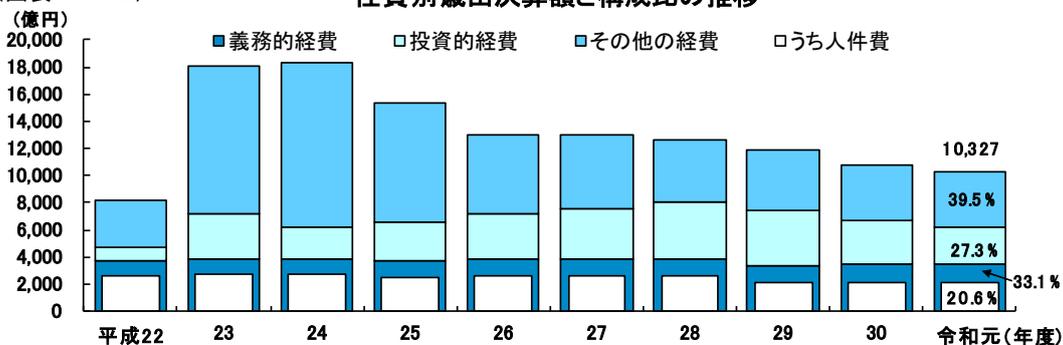
(単位:百万円)

区分	平成27年度	28	29	30	令和元	元/30 増減率	構成比	
合計	1,295,319	1,262,330	1,184,973	1,083,059	1,032,719	▲ 4.6%	100.0%	
性別	義務的経費	386,559	387,586	339,581	341,197	342,208	0.3%	33.1%
	うち人件費	259,010	259,329	213,027	212,605	212,498	▲ 0.1%	20.6%
	うち扶助費	16,611	17,193	17,178	15,951	16,713	4.8%	1.6%
	うち公債費	110,937	111,064	109,376	112,641	112,996	0.3%	10.9%
	投資的経費	368,537	419,572	399,345	328,179	282,237	▲ 14.0%	27.3%
	うち普通建設事業費	230,032	239,372	227,677	205,783	191,854	▲ 6.8%	18.6%
	うち災害復旧事業費	138,505	180,201	171,668	122,396	90,383	▲ 26.2%	8.8%
	その他の経費	540,223	455,172	446,047	413,682	408,274	▲ 1.3%	39.5%
目的別	議会費	1,678	1,653	1,634	1,671	1,638	▲ 2.0%	0.2%
	総務費	119,574	89,979	84,261	71,528	84,195	17.7%	8.2%
	民生費	143,751	145,388	141,253	135,718	139,169	2.5%	13.5%
	衛生費	69,141	51,953	41,600	42,377	29,937	▲ 29.4%	2.9%
	労働費	29,745	9,766	4,065	2,834	2,788	▲ 1.7%	0.3%
	農林水産業費	100,896	91,531	86,708	79,591	70,371	▲ 11.6%	6.8%
	商工費	120,055	112,184	104,390	98,778	96,232	▲ 2.6%	9.3%
	土木費	131,707	148,028	135,784	130,239	122,544	▲ 5.9%	11.9%
	警察費	49,807	50,775	49,952	52,577	50,645	▲ 3.7%	4.9%
	教育費	221,032	217,168	176,634	172,352	177,731	3.1%	17.2%
	災害復旧費	138,505	180,201	171,668	122,396	90,383	▲ 26.2%	8.8%
	公債費	111,379	111,474	109,730	113,011	113,424	0.4%	11.0%
	諸支出金	58,050	52,232	77,296	59,985	53,662	▲ 10.5%	5.2%

資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

(図表5-1-3-2)

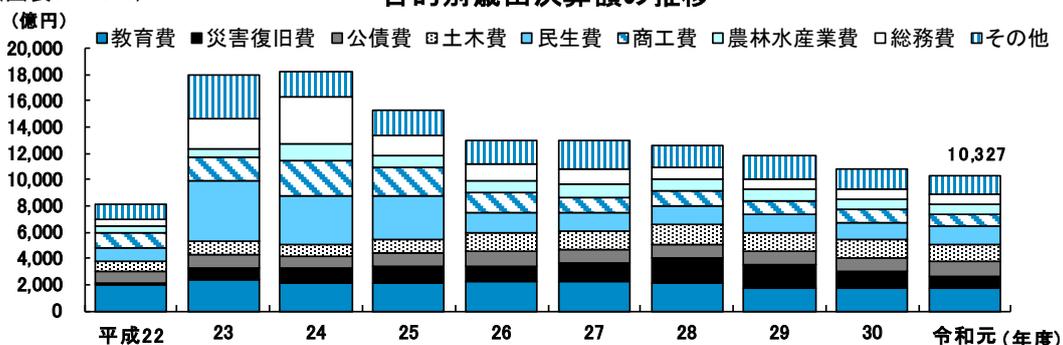
性別別歳出決算額と構成比の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

(図表5-1-3-3)

目的別歳出決算額の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

※ その他は、議会費、衛生費、労働費、警察費、諸支出金の合計

第 2 節

市町村財政

市町村財政

1 市町村財政の概況

令和元年度における県内35市町村の普通会計決算額は、歳入が1兆5,053億円で、前年度に比べ0.5%の減少、歳出が1兆4,018億円で、同0.2%の増加となった(図表5-2-1-1)。

決算収支の状況をみると、形式収支(歳入-歳出)は1,035億円の黒字、実質収支(形式収支-翌年度に繰り越すべき財源)も344億円の黒字で、ともに全市町村で黒字となった。また、単年度収支(実質収支-前年度実質収支)は25億円の赤字で、赤字団体は35団体中18団体となり、前年度に比べ2団体減少した。実質単年度収支は237億円の赤字で、赤字団体は35団体中27団体となり、同4団体減少した。

財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均が94.1%で前年度に比べ1.0ポイント上昇し、**加重平均***が97.0%で同1.4ポイント上昇した(図表5-2-1-2)。経常収支比率が90%以上の団体は、35団体中29団体となった。また、前年度より比率が上昇した団体は24団体となった。地方債現在高は、1兆3,450億円で、前年度に比べ0.5%増加した。そのうち臨時財政対策債の現在高は4,849億円で、同0.9%増加した(図表5-2-1-3)。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、赤字となる団体はなかった。実質公債費比率の市町村単純平均は6.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下し、早期健全化基準となる25%を上回った団体はなく、地方債許可団体となる18%を上回る団体もなかった。将来負担比率は、早期健全化基準を上回った団体はなく、比率の高い順に、村田町の139.9%、色麻町の109.3%、登米市の101.5%の順となった(図表5-2-1-4)。資金不足比率では、35市町村、5一部事務組合(企業団)の149会計のうち、資金不足額があったのは6会計であった。このうち、資金不足比率が経営健全化基準を上回った会計はなかった。

※令和元年度決算に基づく県内市町村の健全化判断比率(図表5-2-1-4)は、205ページに掲載

【用語解説】

※ **加重平均**とは、各データの重要度に応じて重みをつけてから平均することをいう。

(図表5-2-1-1) 市町村普通会計決算の概要

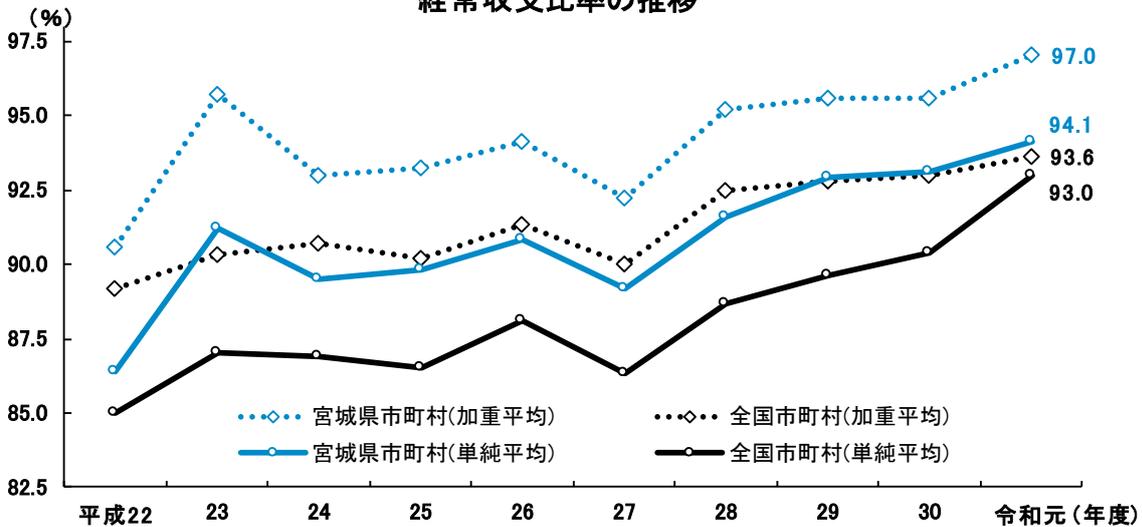
(単位:百万円)

区分	平成27年度	28	29	30	令和元	元/30 増減率
歳入総額	1,951,231	1,693,684	1,568,690	1,512,084	1,505,256	▲0.5%
歳出総額	1,729,712	1,534,331	1,445,189	1,399,417	1,401,787	0.2%
形式収支	221,519	159,354	123,501	112,666	103,469	▲8.2%
実質収支	50,963	51,085	36,519	36,849	34,399	▲6.6%
単年度収支	992	▲8	▲14,627	360	▲2,450	-
実質単年度収支	▲18,982	▲30,995	▲52,207	▲28,423	▲23,704	16.6%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-1-2)

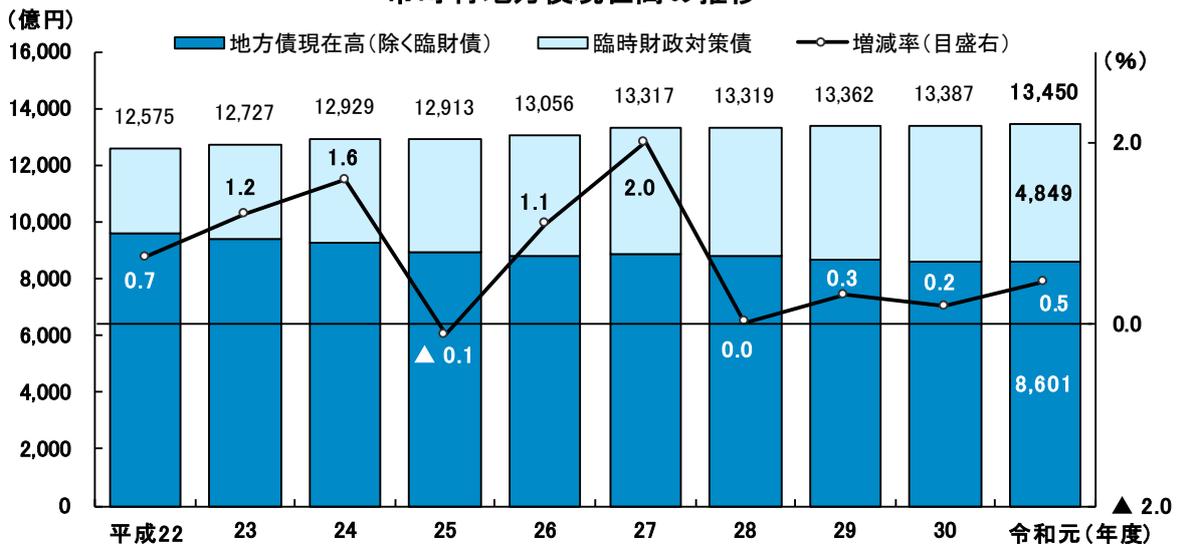
経常収支比率の推移



資料: 総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」、県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-1-3)

市町村地方債現在高の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

2 歳入決算の状況

歳入 1 兆 5,053 億円を地方税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は 7,014 億円で、前年度に比べ 2.9% の増加、特定財源は 8,039 億円で、同 3.2% の減少となった(図表 5-2-2-1)。一般財源では、地方税が納税義務者数の増加等による個人市町村民税の増加、償却資産の新規取得や家屋の新增築による固定資産税の増加などにより同 2.3% 増加、地方交付税が普通交付税や特別交付税の増加などにより同 5.8% の増加となった。特定財源では、国庫支出金が災害復旧事業費支出金の増加などにより同 5.4% の増加、県支出金が普通建設事業費支出金(国庫財源を伴うもの)の増加などにより同 5.8% 増加した。歳入総額の構成割合は、一般財源が 46.6%、特定財源が 53.4% となり、全体に占める一般財源の割合は同 1.5 ポイントの上昇となった(図表 5-2-2-2、図表 5-2-2-3)。

なお、地方債依存度(歳入に占める地方債の割合)は 7.3% と、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇した。また自主財源の割合は 50.0% と、同 2.5 ポイント低下した(図表 5-2-2-2、図表 5-2-2-3)。

3 歳出決算の状況

歳出 1 兆 4,018 億円を性質別にみると、義務的経費は 5,279 億円で、前年度に比べ 3.3% の増加となった。内訳別の増減は人件費が同 1.2% 増加、扶助費が同 6.3% 増加、公債費が同 1.8% 増加となった。扶助費は幼児教育・保育の無償化による施設型給付費等の増加などにより増加した。投資的経費は 2,873 億円で、前年度に比べ 7.0% の減少となった。災害復旧事業費は増加したが普通建設事業費が減少した(図表 5-2-3-1)。その他の経費では、積立金が仙台市の庁舎整備基金積立の増加などにより前年度に比べ 15.5% の増加となった一方で、補助費等は東日本大震災復興交付金返還金の減少などにより同 14.5% 減少となった。歳出総額の構成割合は、義務的経費が 37.7% で、前年度に比べ 1.2 ポイントの上昇となり、投資的経費は 20.5% で、同 1.6 ポイントの低下となった(図表 5-2-3-2)。

歳出を目的別にみると、歳出総額の構成割合が最も大きいのは民生費の 25.0% で、次いで、土木費の 16.9%、総務費の 15.5% などとなった。対前年度増減率が高かったものでは、災害復旧費が 29.4% の増加、教育費が 15.5% の増加などとなった。一方、減少したのものとしては、土木費が 18.2% の減少、農林水産業費が 6.6% の減少などとなった(図表 5-2-3-1)。

(図表5-2-2-1)

市町村歳入決算額(普通会計)の推移

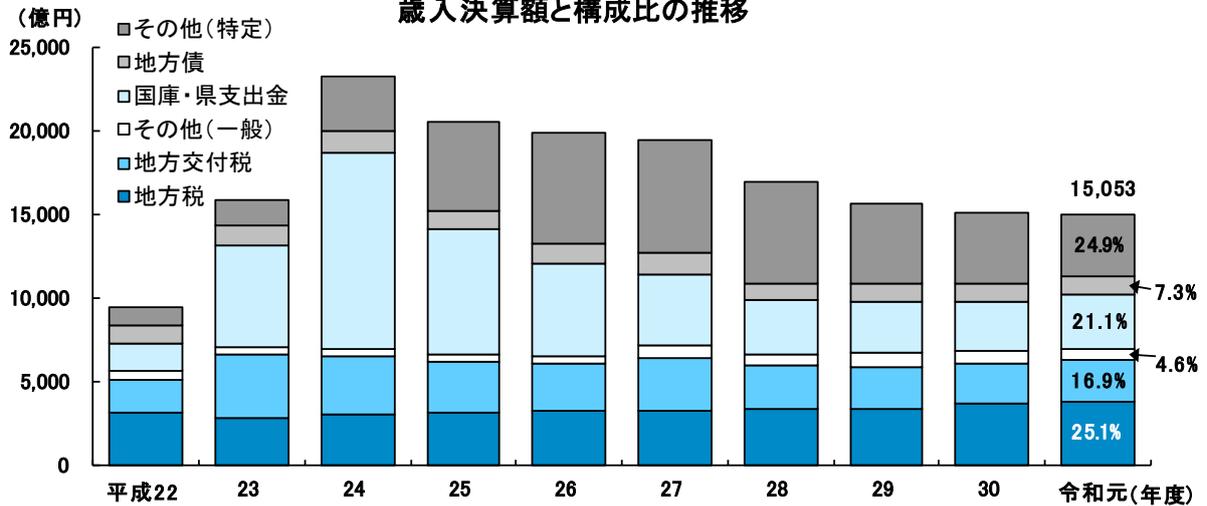
(単位:百万円)

区分	平成27年度	28	29	30	令和元	元/30 増減率	構成比
歳入総額	1,951,231	1,693,684	1,568,690	1,512,084	1,505,256	▲0.5%	100.0%
一般財源計	716,673	663,629	675,221	681,632	701,403	2.9%	46.6%
うち地方税	331,131	337,520	343,224	368,682	377,075	2.3%	25.1%
うち地方交付税	316,439	262,719	243,275	240,873	254,827	5.8%	16.9%
特定財源計	1,234,558	1,030,055	893,469	830,452	803,852	▲3.2%	53.4%
うち国庫支出金	349,126	250,303	238,585	236,580	249,342	5.4%	16.6%
うち県支出金	79,027	72,407	69,183	64,824	68,562	5.8%	4.6%
うち地方債	128,050	106,259	103,737	103,530	110,635	6.9%	7.3%
自主財源比率	51.7%	55.4%	52.6%	52.5%	50.0%	-	-
依存財源比率	48.3%	44.6%	47.4%	47.5%	50.0%	-	-

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-2-2)

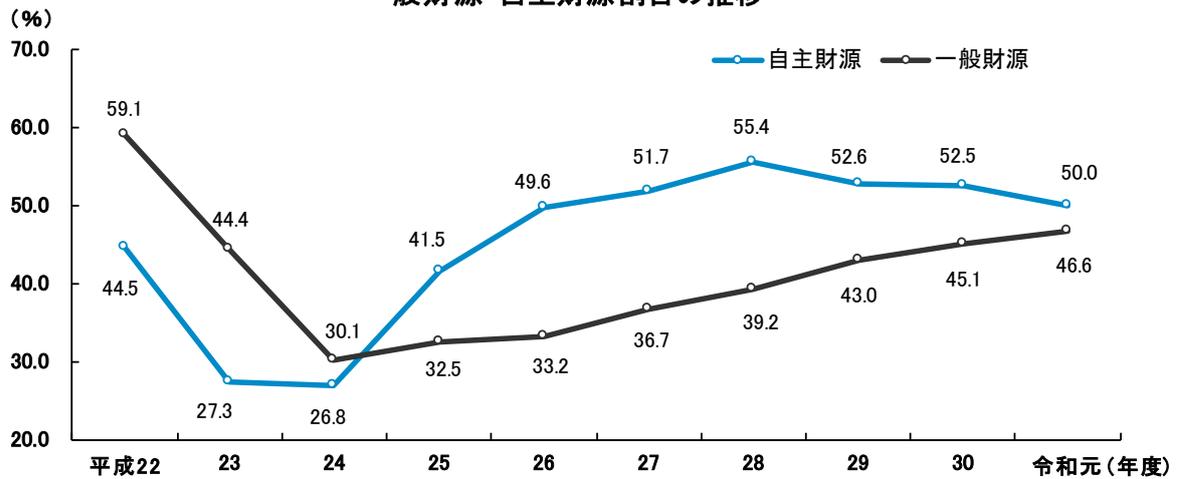
歳入決算額と構成比の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-2-3)

一般財源・自主財源割合の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-3-1)

市町村歳出決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

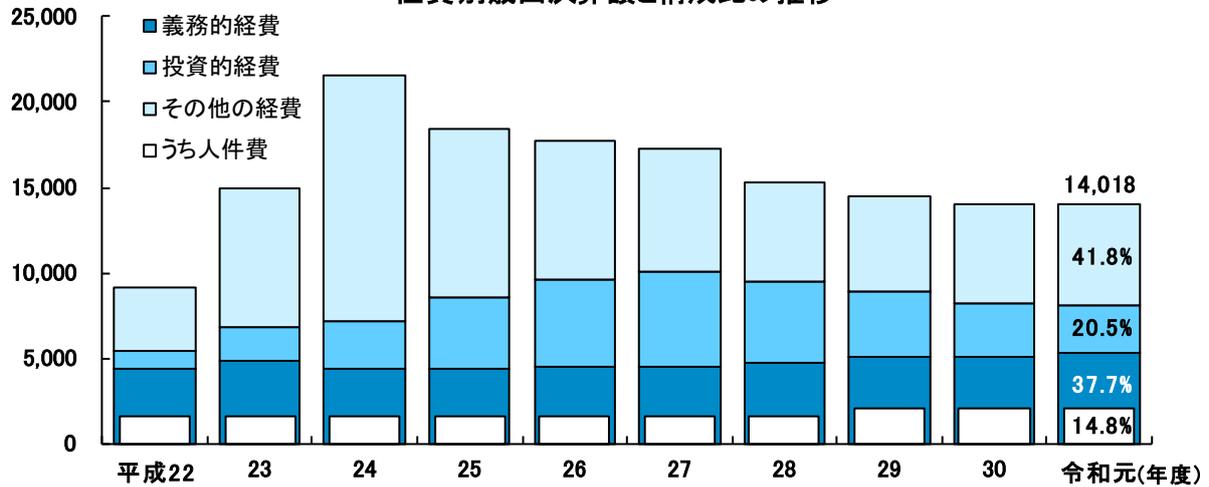
区 分		平成27 年度	28	29	30	令和元	元/30 増減率	構成比
歳出総額		1,729,712	1,534,331	1,445,189	1,399,417	1,401,787	0.2%	100.0%
性 質 別	義務的経費	453,096	468,527	510,451	511,302	527,923	3.3%	37.7%
	うち人件費	160,963	160,786	207,422	204,565	206,931	1.2%	14.8%
	うち扶助費	174,797	188,397	192,016	195,594	207,856	6.3%	14.8%
	うち公債費	117,337	119,344	111,014	111,143	113,136	1.8%	8.1%
	投資的経費	553,033	478,061	375,973	309,035	287,309	▲7.0%	20.5%
	うち普通建設 事業費	506,810	429,342	327,960	268,059	234,056	▲12.7%	16.7%
	その他の経費	723,583	587,742	558,765	579,080	586,555	1.3%	41.8%
目 的 別	総務費	341,717	243,368	201,843	201,101	217,136	8.0%	15.5%
	民生費	326,467	332,680	338,271	338,816	350,382	3.4%	25.0%
	衛生費	103,676	99,598	99,756	107,193	103,204	▲3.7%	7.4%
	農林水産業費	95,125	71,502	66,075	51,568	48,180	▲6.6%	3.4%
	土木費	461,340	405,453	324,507	289,930	237,143	▲18.2%	16.9%
	教育費	116,943	114,905	159,382	162,575	187,854	15.5%	13.4%
	公債費	117,537	119,526	111,264	111,372	113,378	1.8%	8.1%
	災害復旧費	46,413	48,897	48,153	41,163	53,280	29.4%	3.8%
その他	120,494	98,402	95,939	95,698	91,230	▲4.7%	6.5%	

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-3-2)

(億円)

性質別歳出決算額と構成比の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-1-4) 県内市町村の健全化判断比率(令和元年度)

(単位:%)

市町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
仙台市	- (11.25)	- (16.25)	6.1	78.8
石巻市	- (11.47)	- (16.47)	9.3	-
塩竈市	- (13.03)	- (18.03)	6.2	-
気仙沼市	- (12.60)	- (17.60)	9.5	-
白石市	- (13.44)	- (18.44)	6.1	-
名取市	- (12.72)	- (17.72)	3.0	-
角田市	- (13.81)	- (18.81)	8.2	97.6
多賀城市	- (13.01)	- (18.01)	6.7	-
岩沼市	- (13.42)	- (18.42)	▲ 0.9	-
登米市	- (11.99)	- (16.99)	7.1	101.5
栗原市	- (11.95)	- (16.95)	9.1	58.0
東松島市	- (13.34)	- (18.34)	6.4	-
大崎市	- (11.57)	- (16.57)	7.4	32.5
富谷市	- (13.46)	- (18.46)	▲ 2.0	-
蔵王町	- (15.00)	- (20.00)	5.1	22.1
七ヶ宿町	- (15.00)	- (20.00)	5.8	-
大河原町	- (14.97)	- (19.97)	▲ 1.0	45.9
村田町	- (15.00)	- (20.00)	13.6	139.9
柴田町	- (13.79)	- (18.79)	3.4	31.3
川崎町	- (15.00)	- (20.00)	4.9	-
丸森町	- (15.00)	- (20.00)	11.8	87.4
亘理町	- (14.01)	- (19.01)	4.8	-
山元町	- (15.00)	- (20.00)	9.9	-
松島町	- (15.00)	- (20.00)	7.9	21.7
七ヶ浜町	- (15.00)	- (20.00)	0.5	-
利府町	- (14.07)	- (19.07)	8.2	33.6
大和町	- (13.58)	- (18.58)	1.0	-
大郷町	- (15.00)	- (20.00)	9.2	15.9
大衡村	- (15.00)	- (20.00)	6.7	-
色麻町	- (15.00)	- (20.00)	10.3	109.3
加美町	- (13.58)	- (18.58)	8.1	48.1
涌谷町	- (15.00)	- (20.00)	10.5	52.3
美里町	- (14.08)	- (19.08)	8.3	37.7
女川町	- (15.00)	- (20.00)	3.1	-
南三陸町	- (14.88)	- (19.88)	6.5	-
単純平均	-	-	6.3	28.9
加重平均	-	-	6.4	33.1

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

※ 将来負担比率の表記が「-」となっている市町村については、将来負担額がないことを示している。

※ 将来負担比率の単純平均の算出に当たり、将来負担比率の表記が「-」となっている市町村は「0.0」として計算した。

※ 括弧内は、各市町村の早期健全化基準である。

長期社会經濟統計表

年度 ()内西暦	県内総生産				県民所得					
	名目		実質		県民所得				県民雇用者報酬	
	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	一人当たり 県民所得 (千円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)
平成7 ('95)	8,297,737	0.5	8,311,834	1.5	6,323,806	0.9	2,716	0.2	4,730,088	4.7
8 ('96)	8,677,921	—	8,519,163	—	6,655,439	—	2,846	—	4,798,099	—
9 ('97)	8,801,811	1.4	8,568,698	0.6	6,620,612	▲ 0.5	2,819	▲ 0.9	4,873,432	1.6
10 ('98)	8,679,827	▲ 1.4	8,491,089	▲ 0.9	6,439,198	▲ 2.7	2,734	▲ 3.0	4,796,256	▲ 1.6
11 ('99)	8,732,320	0.6	8,639,179	1.7	6,432,180	▲ 0.1	2,726	▲ 0.3	4,750,533	▲ 1.0
12 ('00)	8,838,977	1.2	8,866,878	2.6	6,528,405	1.5	2,760	1.3	4,752,144	0.0
13 ('01)	8,784,741	—	8,293,058	—	6,365,750	—	2,687	—	4,777,329	—
14 ('02)	8,557,627	▲ 2.6	8,220,955	▲ 0.9	6,170,922	▲ 3.1	2,605	▲ 3.0	4,500,676	▲ 5.8
15 ('03)	8,506,060	▲ 0.6	8,289,440	0.8	6,198,792	0.5	2,616	0.4	4,465,292	▲ 0.8
16 ('04)	8,469,524	▲ 0.4	8,353,929	0.8	6,178,783	▲ 0.3	2,611	▲ 0.2	4,428,988	▲ 0.8
17 ('05)	8,429,234	▲ 0.5	8,421,822	0.8	6,173,001	▲ 0.1	2,615	0.2	4,267,938	▲ 3.6
18 ('06)	8,591,009	—	8,246,588	—	6,243,756	—	2,648	—	4,209,166	—
19 ('07)	8,381,717	▲ 2.4	8,091,443	▲ 1.9	6,132,757	▲ 1.8	2,606	▲ 1.6	4,231,677	0.5
20 ('08)	8,030,589	▲ 4.2	7,779,454	▲ 3.9	5,820,489	▲ 5.1	2,477	▲ 4.9	4,212,374	▲ 0.5
21 ('09)	7,819,207	▲ 2.6	7,645,103	▲ 1.7	5,621,581	▲ 3.4	2,394	▲ 3.4	4,186,613	▲ 0.6
22 ('10)	7,880,010	0.8	7,782,294	1.8	5,607,486	▲ 0.3	2,388	▲ 0.3	4,184,527	▲ 0.0
23 ('11)	7,672,067	▲ 2.6	7,670,168	▲ 1.4	5,621,077	0.2	2,416	1.2	4,219,612	0.8
24 ('12)	8,246,878	7.5	8,303,846	8.3	6,017,855	7.1	2,584	6.9	4,353,433	3.2
25 ('13)	8,515,654	3.3	8,604,640	3.6	6,188,253	2.8	2,652	2.6	4,393,643	0.9
26 ('14)	8,918,330	4.7	8,839,774	2.7	6,448,788	4.2	2,762	4.1	4,536,703	3.3
27 ('15)	9,313,090	4.4	9,129,051	3.3	6,803,586	5.5	2,915	5.5	4,532,649	▲ 0.1
28 ('16)	9,380,602	0.7	9,164,892	0.4	6,735,130	▲ 1.0	2,890	▲ 0.8	4,567,994	0.8
29 ('17)	9,452,749	0.8	9,215,952	0.6	6,820,513	1.3	2,936	1.6	4,627,061	1.3
30 ('18)	9,512,296	0.6	9,255,999	0.4	6,819,088	▲ 0.0	2,945	0.3	4,727,710	2.2
令和元 ('19)	9,433,356	▲ 0.8	9,111,075	▲ 1.6	6,781,660	▲ 0.5	2,940	▲ 0.2	4,809,980	1.7
資料出所等	平成7年度：内閣府「県民経済計算（平成2年度～平成15年度）」（93SNA、平成7年基準計数） 平成8～12年度：県統計課「平成21年度宮城県県民経済計算年報」（93SNA、平成12年基準計数） 平成13～17年度：県統計課「平成26年度宮城県県民経済計算年報」（93SNA、平成17年基準計数） 平成18～30年度：県統計課「平成30年度宮城県県民経済計算年報」（08SNA、平成23年基準計数） 令和元年度：県統計課「宮城県県民経済計算（令和元年度・速報）」（08SNA、平成23年基準計数） ※基準年、概念が一部異なるため、平成7年度と8年度、平成12年度と13年度及び平成17年度と18年度の計数は直接接続しない。									

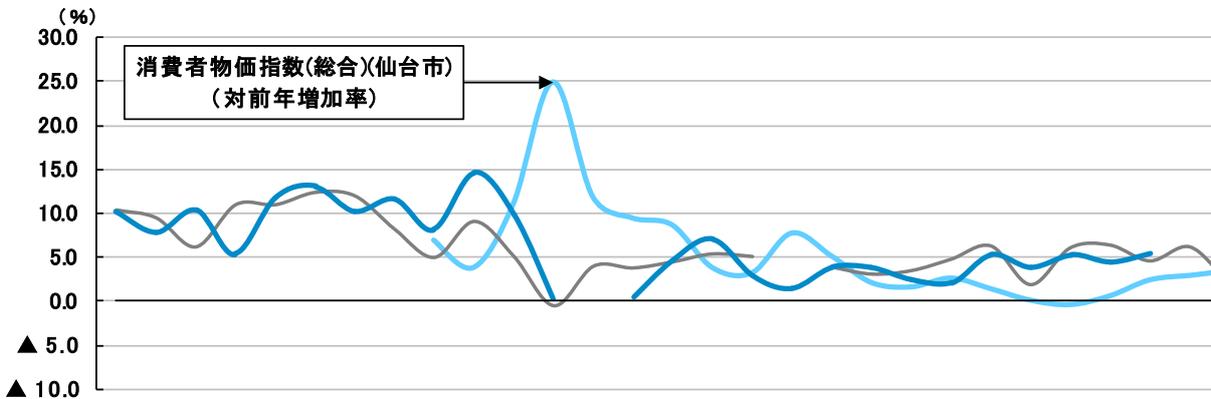
年 ()内西暦	人 口				建 設			
	推 計 人 口		合 計 特 殊 出 生 率	高 齢 化 率	新 設 住 宅 着 工 戸 数		公 共 工 事 請 負 契 約 額	
	総 人 口 (人)	前 年 比 (%)			総 戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	請 負 金 額 (百万円)	前 年 度 比 (%)
平成7 ('95)	※2,328,739	0.7	1.46	14.9	32,306	▲ 4.0	403,497	18.2
8 ('96)	2,340,112	0.5	1.42	15.5	35,594	10.2	367,830	▲ 8.8
9 ('97)	2,351,143	0.5	1.38	16.1	29,852	▲ 16.1	344,705	▲ 6.3
10 ('98)	2,359,176	0.3	1.39	16.6	23,649	▲ 20.8	351,564	2.0
11 ('99)	2,364,634	0.2	1.35	17.1	23,067	▲ 2.5	275,073	▲ 21.8
12 ('00)	※2,365,320	0.0	1.39	17.7	21,979	▲ 4.7	386,176	40.4
13 ('01)	2,368,591	0.1	1.33	18.3	20,831	▲ 5.2	319,702	▲ 17.2
14 ('02)	2,370,280	0.1	1.31	18.8	20,776	▲ 0.3	284,781	▲ 10.9
15 ('03)	2,371,683	0.1	1.27	19.2	18,677	▲ 10.1	224,646	▲ 20.9
16 ('04)	2,370,985	▲ 0.0	1.24	19.7	19,382	3.8	208,052	▲ 7.4
17 ('05)	※2,360,218	▲ 0.5	1.24	20.2	21,171	9.2	206,359	▲ 0.8
18 ('06)	2,354,992	▲ 0.2	1.25	20.7	22,742	7.4	238,032	15.3
19 ('07)	2,348,999	▲ 0.3	1.27	21.2	19,471	▲ 14.4	178,721	▲ 24.9
20 ('08)	2,343,767	▲ 0.2	1.29	21.8	15,375	▲ 21.0	176,878	▲ 1.0
21 ('09)	2,340,029	▲ 0.2	1.25	22.2	11,495	▲ 25.2	216,687	22.5
22 ('10)	※2,348,165	0.3	1.30	22.2	12,714	10.6	181,211	▲ 16.4
23 ('11)	2,323,224	▲ 1.1	1.25	22.5	12,700	▲ 0.1	715,952	295.1
24 ('12)	2,325,407	0.1	1.30	23.3	20,609	62.3	525,363	▲ 26.6
25 ('13)	2,328,143	0.1	1.34	24.0	24,163	17.2	※786,297	※30.0
26 ('14)	2,327,993	▲ 0.0	1.30	24.8	26,039	7.8	968,727	23.2
27 ('15)	※2,333,899	0.3	1.36	25.6	23,719	▲ 8.9	815,162	▲ 15.9
28 ('16)	2,329,431	▲ 0.2	1.35	26.3	21,747	▲ 8.3	704,799	▲ 13.5
29 ('17)	2,322,024	▲ 0.3	1.31	26.9	21,580	▲ 0.8	759,980	7.8
30 ('18)	2,313,219	▲ 0.4	1.30	27.5	19,646	▲ 9.0	517,770	▲ 31.9
令和元 ('19)	2,303,160	▲ 0.4	1.23	27.9	17,591	▲ 10.5	527,898	2.0
資料出所等	県統計課 「宮城県推計人口(年報)」 ※は国勢調査による人口 ※10月1日時点		厚生労働省 「人口動態統計」 ※R2.9.17公表値	県長寿社会政策 課「高齢者人口 調査」※年度末 時点	国土交通省 「住宅着工統計年報」		国土交通省 「建設工事受注動態統計調査報 告」(年度計)※推計方法の変更が あるため平成24年度と平成25年 度の計数は直接接続しない。	

物 価		地 価		家 計		自 動 車		年 ()内西暦
仙台市消費者物価指数		住 宅 地		仙台市勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む)		自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む)		
総 合 (指数)	前 年 比 (%)	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	実 収 入 (円)	消 費 支 出 (円)	(台)	前年度比 (%)	
98.7	▲ 0.4	53,700	▲ 0.1	508,836	346,111	1,360,833	3.7	平 成 7 ('95)
98.6	▲ 0.1	52,800	0.1	498,459	332,312	1,401,801	3.0	8 ('96)
100.5	2.0	52,600	0.3	535,929	354,548	1,429,738	2.0	9 ('97)
101.5	1.0	52,300	▲ 0.1	526,764	359,330	1,451,325	1.5	10 ('98)
100.7	▲ 0.8	54,300	▲ 1.4	544,424	354,028	1,475,249	1.6	11 ('99)
99.8	▲ 0.9	52,000	▲ 2.7	466,102	336,792	1,497,950	1.5	12 ('00)
99.1	▲ 0.7	49,700	▲ 3.3	494,074	310,532	1,514,336	1.1	13 ('01)
98.4	▲ 0.7	47,100	▲ 4.5	474,929	339,114	1,527,017	0.8	14 ('02)
98.4	0.0	44,200	▲ 5.4	450,990	303,858	1,541,474	0.9	15 ('03)
98.1	▲ 0.3	41,500	▲ 5.7	439,927	311,297	1,561,676	1.3	16 ('04)
97.6	▲ 0.6	40,200	▲ 5.5	468,466	325,957	1,577,206	1.0	17 ('05)
97.8	0.3	40,200	▲ 4.0	444,290	310,865	1,578,914	0.1	18 ('06)
98.0	0.2	40,800	▲ 2.4	455,572	340,860	1,572,434	▲ 0.4	19 ('07)
99.1	1.1	41,000	▲ 2.1	448,790	317,734	1,566,709	▲ 0.4	20 ('08)
97.5	▲ 1.7	33,400	▲ 4.0	459,860	295,538	1,566,712	0.0	21 ('09)
96.7	▲ 0.8	32,300	▲ 3.7	446,918	313,647	1,565,545	▲ 0.1	22 ('10)
96.0	▲ 0.7	32,800	▲ 3.8	362,201	261,659	1,595,991	1.9	23 ('11)
95.5	▲ 0.5	31,600	▲ 0.6	495,291	325,677	1,633,023	2.3	24 ('12)
96.2	0.7	31,900	0.7	481,676	303,425	1,662,199	1.8	25 ('13)
99.0	2.9	32,800	1.2	472,914	322,507	1,678,806	1.0	26 ('14)
100.0	1.0	34,000	0.6	395,795	293,511	1,688,159	0.6	27 ('15)
99.8	▲ 0.2	35,800	0.6	419,919	302,968	1,698,137	0.6	28 ('16)
100.5	0.6	37,000	0.8	477,792	308,878	1,701,601	0.2	29 ('17)
101.4	0.9	38,600	0.9	459,430	282,266	1,705,292	0.2	30 ('18)
102.0	0.6	40,300	0.9	488,407	298,333	1,703,753	▲ 0.1	令 和 元 ('19)
総務省統計局 「消費者物価指数」 ※年平均(平成27年=100)		県地域振興課 「宮城県地価調査」 ※7月1日時点		総務省統計局 「家計調査年報」 ※年平均 ※二人以上の世帯 ※平成11年以前は農林漁家世帯を 除く		東北運輸局 「自動車保有車両数調」 ※年度末時点		資料出所等

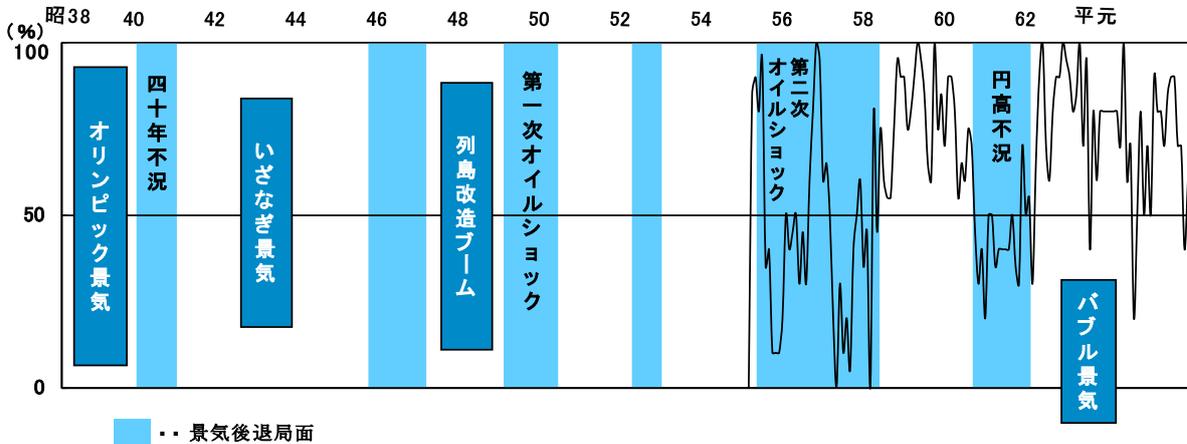
年 ()内西暦	個人消費						
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)				
	(百万円)	前年比 (%)	計 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	小型車 (台)	軽自動車 (台)
平成7 ('95)	384,736	3.5	102,704	5.0	30,241	54,459	18,004
8 ('96)	397,351	3.3	106,642	3.8	32,038	55,784	18,820
9 ('97)	416,523	4.8	102,699	▲ 3.7	30,812	53,731	18,156
10 ('98)	420,744	1.0	92,863	▲ 9.6	25,326	48,729	18,808
11 ('99)	424,218	0.8	90,982	▲ 2.0	22,593	43,976	24,413
12 ('00)	420,644	▲ 0.8	93,248	2.5	23,203	44,231	25,814
13 ('01)	423,085	0.6	92,692	▲ 0.6	22,780	44,201	25,711
14 ('02)	412,227	▲ 2.6	90,686	▲ 2.2	19,022	45,187	26,477
15 ('03)	412,390	0.0	90,585	▲ 0.1	20,154	43,802	26,629
16 ('04)	412,468	0.0	90,194	▲ 0.4	22,516	40,647	27,031
17 ('05)	410,358	▲ 0.5	89,499	▲ 0.8	20,013	41,458	28,028
18 ('06)	407,591	▲ 0.7	88,149	▲ 1.5	19,498	38,432	30,219
19 ('07)	406,221	▲ 0.3	83,530	▲ 5.2	20,477	33,666	29,387
20 ('08)	406,738	0.1	80,551	▲ 3.6	19,738	31,673	29,140
21 ('09)	390,713	▲ 3.9	76,404	▲ 5.1	20,242	30,167	25,995
22 ('10)	386,740	▲ 1.7	82,181	7.6	23,466	32,122	26,593
23 ('11)	398,169	2.3	84,821	3.2	22,648	33,788	28,385
24 ('12)	423,594	6.4	99,436	17.2	27,672	38,938	32,826
25 ('13)	421,606	▲ 0.5	95,034	▲ 4.4	26,098	33,967	34,969
26 ('14)	429,575	1.9	97,177	2.3	26,241	32,292	38,644
27 ('15)	423,840	0.4	85,795	▲ 11.7	23,902	29,832	32,061
28 ('16)	414,549	▲ 0.6	81,074	▲ 5.5	26,553	28,363	26,158
29 ('17)	410,109	▲ 1.1	83,269	2.7	26,650	29,995	26,624
30 ('18)	411,162	0.3	82,847	▲ 0.5	27,420	28,478	26,949
令和元 ('19)	406,351	▲ 1.2	82,304	▲ 0.7	27,707	27,617	26,980
資料出所等	経済産業省 「商業動態統計年報」 ※全店舗ベースの販売額。前年比はリンク係数による補正あり。		東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」				

雇 用 ・ 賃 金				企 業 倒 産				年 ()内西暦
新規求人 倍 率	有効求人 倍 率	所 定 内 給 与 額 (一 般 労 働 者)		企 業 倒 産				
(倍)	(倍)	(千円)	前年比 (%)	件 数 (件)	前年比 (%)	負債総額 (百万円)	前年比 (%)	
1.17	0.80	264.6	0.4	233	0.0	55,499	8.6	平成7 ('95)
1.27	0.84	276.7	4.6	211	▲ 9.4	39,730	▲ 28.4	8 ('96)
1.30	0.85	281.7	1.8	282	33.6	100,992	154.2	9 ('97)
0.94	0.59	276.6	▲ 1.8	339	20.2	181,286	79.5	10 ('98)
0.90	0.52	273.4	▲ 1.2	262	▲ 22.7	168,299	▲ 7.2	11 ('99)
1.07	0.64	278.1	1.7	331	26.3	105,888	▲ 37.1	12 ('00)
0.93	0.57	279.1	0.4	325	▲ 1.8	177,211	67.4	13 ('01)
1.01	0.58	270.9	▲ 2.9	353	8.6	133,240	▲ 24.8	14 ('02)
1.16	0.72	277.3	2.4	246	▲ 30.3	133,557	0.2	15 ('03)
1.22	0.79	284.4	2.6	224	▲ 8.9	91,453	▲ 31.5	16 ('04)
1.28	0.85	277.1	▲ 2.6	232	3.6	107,046	17.1	17 ('05)
1.38	0.93	292.8	5.7	184	▲ 20.7	48,761	▲ 54.4	18 ('06)
1.34	0.93	292.7	▲ 0.0	182	▲ 1.1	51,473	5.6	19 ('07)
1.02	0.68	276.0	▲ 5.7	188	3.3	57,371	11.5	20 ('08)
0.73	0.41	267.9	▲ 2.9	159	▲ 15.4	31,311	▲ 45.4	21 ('09)
0.80	0.44	263.8	▲ 1.5	163	2.5	41,207	31.6	22 ('10)
1.10	0.61	279.6	6.0	92	▲ 43.6	44,084	7.0	23 ('11)
1.82	1.04	270.8	▲ 3.1	69	▲ 25.0	13,126	▲ 70.2	24 ('12)
1.91	1.26	273.8	1.1	99	43.5	19,261	46.7	25 ('13)
1.84	1.26	272.1	▲ 0.6	82	▲ 17.2	12,917	▲ 32.9	26 ('14)
1.92	1.33	279.9	2.9	84	2.4	18,524	43.4	27 ('15)
2.11	1.46	282.7	1.0	95	13.1	16,261	▲ 12.2	28 ('16)
2.27	1.59	284.5	0.6	82	▲ 13.7	18,373	13.0	29 ('17)
2.43	1.69	282.2	▲ 0.8	111	35.4	14,707	▲ 20.0	30 ('18)
2.35	1.63	287.3	1.8	139	25.2	27,574	87.5	令和元 ('19)
厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※年平均		厚生労働省 「賃金構造基本統計調 査」 ※6月分		東京商工リサーチ「倒産月報」 ※負債総額1千万円以上の倒産				資料出所等

景気変動と主な出来事



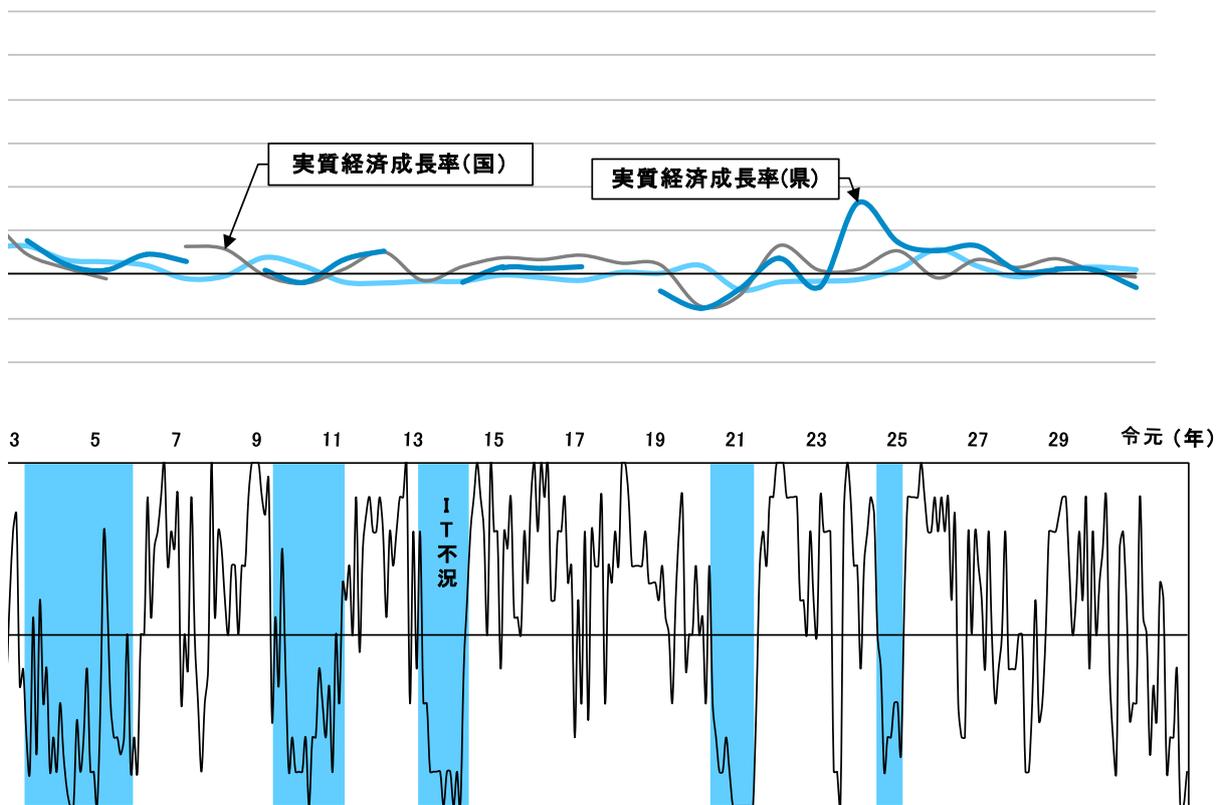
全国の景気動向指数 (DI) の推移



- 東京オリンピック開催
- ◎ 県勢発展計画策定
- ニクソン・ショック
- 戦後初のマイナス成長
- ◎ 第二次オイルショック
- ◎ 東北新幹線（大宮～盛岡）開業
- プラザ合意
- ◎ 仙台市地下鉄南北線開業
- 消費税率導入（税率3%）
- ◎ 仙台市が政令指定都市に移行
- 土地関連融資の抑制通達

	昭和39年10月	昭和42年10月	昭和46年8月	昭和48年2月	昭和48年10月	昭和49年10月	昭和52年6月	昭和53年12月	昭和53年12月	昭和54年12月	昭和57年6月	昭和60年9月	昭和62年7月	平成元年4月	平成2年4月	平成3年3月
--	----------	----------	---------	---------	----------	----------	---------	----------	----------	----------	---------	---------	---------	--------	--------	--------

資料: 内閣府「国民経済計算年報」、同「景気動向指数」、総務省統計局「消費者物価指数」
 県統計課「県民経済計算年報」(令和元年度については「県民経済計算(令和元年度・速報)」)
 ※ 経済成長率において、国の昭和54年度以前、昭和56～平成5年度、平成7年度以降と、県の昭和49年度以前、昭和51～平成元年度、平成3～7年度、平成9～12年度、平成14～17年度、平成19年度以降の数値は、SNA概念・推計方法が異なっていることから、接続しない。



●	消費税率10%に引上げ、軽減税率導入	令和元(年)10(月)
●	消費税率8%に引上げ	平成26(年)4(月)
●	日銀、「量的・質的金融緩和」の導入	平成25(年)4(月)
◎	「東日本大震災」の発生	平成22(年)3(月)
◎	チリ中部沿岸地震に伴う津波の発生	平成22(年)2(月)
□	リーマン・ショック	平成20(年)9(月)
◎	「岩手・宮城内陸地震」の発生	平成20(年)6(月)
◎	仙台空港アクセス線開業	平成19(年)3(月)
◎	国勢調査に基づく県人口・初の減	平成17(年)10(月)
◎	「宮城県北部連続地震」の発生	平成15(年)7(月)
◎	仙台空港、三千メートル滑走路完成	平成10(年)3(月)
●	拓銀、山一証券破綻	平成9(年)11(月)
●	消費税率5%に引上げ	平成9(年)4(月)
●	「阪神・淡路大震災」の発生	平成7(年)1(月)
◎	冷害・作況指数 37	平成5(年)

◎ : 県の出来事
 ● : 国の出来事
 □ : 世界の出来事

比較統計表

都道府県比較統計表

都道府県名	人 口									
	総人口		合計特殊出生率		高齢化率		婚姻率		離婚率	
	(千人)	順位		順位	(%)	順位	(‰)	順位	(‰)	順位
全 国	126,167	-	1.36	-	28.4	-	4.8	-	1.69	-
北 海 道	5,250	8	1.24	45	31.9	18	4.5	16	1.89	5
青 森 県	1,246	31	1.38	36	33.3	7	3.7	45	1.62	29
岩 手 県	1,227	32	1.35	37	33.1	8	3.7	46	1.44	41
宮 城 県	2,306	14	1.23	46	28.3	38	4.4	21	1.66	20
秋 田 県	966	38	1.33	38	37.2	1	3.3	47	1.33	45
山 形 県	1,078	35	1.40	32	33.4	6	3.8	44	1.34	44
福 島 県	1,846	21	1.47	19	31.5	21	4.1	37	1.63	27
茨 城 県	2,860	11	1.39	33	29.5	33	4.4	26	1.66	19
栃 木 県	1,934	19	1.39	34	28.6	37	4.5	15	1.67	17
群 馬 県	1,942	18	1.40	31	29.8	30	4.4	25	1.67	18
埼 玉 県	7,350	5	1.27	43	26.7	42	4.7	8	1.68	16
千 葉 県	6,259	6	1.28	41	27.9	39	4.7	11	1.64	26
東 京 都	13,921	1	1.15	47	23.1	46	6.4	1	1.69	14
神 奈 川 県	9,198	2	1.28	42	25.3	44	5.1	6	1.65	21
新 潟 県	2,223	15	1.38	35	32.4	13	4.0	41	1.28	47
富 山 県	1,044	37	1.53	14	32.3	14	4.1	36	1.29	46
石 川 県	1,138	33	1.46	22	29.6	32	4.4	20	1.36	43
福 井 県	768	43	1.56	11	30.6	25	4.4	23	1.45	40
山 梨 県	811	42	1.44	27	30.8	24	4.6	13	1.70	13
長 野 県	2,049	16	1.57	10	31.9	18	4.4	24	1.48	39
岐 阜 県	1,987	17	1.45	25	30.1	28	4.2	31	1.55	36
静 岡 県	3,644	10	1.44	28	29.9	29	4.5	19	1.64	25
愛 知 県	7,552	4	1.45	26	25.1	45	5.5	3	1.69	15
三 重 県	1,781	22	1.47	16	29.7	31	4.5	18	1.65	22
滋 賀 県	1,414	26	1.47	17	26.0	43	4.6	12	1.51	38
京 都 府	2,583	13	1.25	44	29.1	35	4.5	14	1.59	34
大 阪 府	8,809	3	1.31	40	27.6	41	5.4	4	1.89	4
兵 庫 県	5,466	7	1.41	30	29.1	35	4.7	10	1.70	12
奈 良 県	1,330	29	1.31	39	31.3	22	4.0	40	1.53	37
和 歌 山 県	925	40	1.46	21	33.1	8	4.2	32	1.74	9
鳥 取 県	556	47	1.63	6	32.1	16	4.3	29	1.61	32
島 根 県	674	46	1.68	3	34.3	3	3.9	42	1.42	42
岡 山 県	1,890	20	1.47	18	30.3	26	4.7	9	1.64	24
広 島 県	2,804	12	1.49	15	29.3	34	4.8	7	1.62	28
山 口 県	1,358	27	1.56	12	34.3	3	4.2	34	1.60	33
徳 島 県	728	44	1.46	24	33.6	5	4.0	39	1.55	35
香 川 県	956	39	1.59	9	31.8	20	4.5	17	1.77	8
愛 媛 県	1,339	28	1.46	23	33.0	10	4.0	38	1.62	30
高 知 県	698	45	1.47	20	35.2	2	3.8	43	1.79	7
福 岡 県	5,104	9	1.44	29	27.9	39	5.1	5	1.94	2
佐 賀 県	815	41	1.64	5	30.3	26	4.2	33	1.64	23
長 崎 県	1,327	30	1.66	4	32.7	12	4.2	35	1.61	31
熊 本 県	1,748	23	1.60	8	31.1	23	4.4	27	1.70	11
大 分 県	1,135	34	1.53	13	32.9	11	4.4	22	1.73	10
宮 崎 県	1,073	36	1.73	2	32.3	14	4.4	28	1.92	3
鹿 児 島 県	1,602	24	1.63	7	32.0	17	4.3	30	1.82	6
沖 縄 県	1,453	25	1.82	1	22.2	47	5.6	2	2.52	1
資料出所・ 調査時点等	総務省統計局 「人口推計」 令和元年10月1日		厚生労働省 「人口動態統計」 令和元年		総務省統計局 「人口推計」 令和元年10月1日 ※65歳以上の割合		厚生労働省 「人口動態統計」 令和元年 ※日本人人口千人当たりの割合			

経済成長				産 業							都道府県名	
経済成長率 (実質)		一人当たり 県民所得		農業産出額		海面漁業 漁獲量		事業所数		従業者数 (1事業所当たり)		
(%)	順位	(千円)	順位	(億円)	順位	(100t)	順位		順位	(人)		順位
2.0	-	3,304	-	89,387	-	32,280	-	5,578,975	-	10.6	-	全 国
1.3	37	2,682	36	12,558	1	8,823	1	233,168	6	9.6	20	北海道
▲2.4	46	2,490	44	3,138	7	805	11	59,069	31	8.6	39	青森県
2.1	28	2,772	32	2,676	10	928	9	59,451	30	9.0	31	岩手県
0.5	41	2,944	24	1,932	18	1,955	4	102,026	16	10.3	11	宮城県
3.6	6	2,699	35	1,931	19	57	37	49,432	37	8.5	42	秋田県
5.5	2	2,923	26	2,557	11	37	38	56,551	33	8.5	42	山形県
▲0.8	44	2,971	21	2,086	15	694	14	88,128	20	9.4	23	福島県
6.3	1	3,306	7	4,302	3	2,908	2	118,031	13	10.7	7	茨城県
3.1	9	3,413	3	2,859	9	-	-	88,332	19	10.2	14	栃木県
3.9	3	3,325	5	2,361	14	-	-	92,006	18	10.0	16	群馬県
3.5	7	3,067	17	1,678	20	-	-	250,834	5	10.7	7	埼玉県
2.5	20	3,193	12	3,859	4	1,112	7	196,579	9	11.2	4	千葉県
0.8	39	5,427	1	234	47	523	18	685,615	1	14.5	1	東京都
2.2	24	3,227	11	655	38	338	21	307,269	4	12.0	3	神奈川県
1.5	33	2,873	28	2,494	13	288	23	114,895	14	9.1	27	新潟県
2.4	21	3,319	6	654	39	233	24	52,660	36	9.7	19	富山県
1.7	32	2,962	23	551	43	398	20	61,301	29	9.1	27	石川県
3.9	5	3,265	9	468	44	120	33	42,443	42	9.1	27	福井県
3.9	4	2,973	20	914	34	-	-	43,173	41	8.6	39	山梨県
2.7	17	2,940	25	2,556	12	-	-	107,916	15	8.8	36	長野県
2.7	16	2,849	29	1,066	31	-	-	100,331	17	8.9	34	岐阜県
1.9	29	3,388	4	1,979	17	1,734	5	174,850	10	10.0	16	静岡県
2.9	12	3,685	2	2,949	8	599	16	322,820	3	12.1	2	愛知県
1.9	30	3,111	15	1,106	30	1,310	6	79,387	22	10.4	10	三重県
3.0	10	3,290	8	647	40	-	-	56,655	32	10.9	6	滋賀県
1.8	31	3,018	18	666	37	86	36	118,716	12	10.0	16	京都府
2.9	11	3,183	13	320	46	145	30	422,568	2	11.2	4	大阪府
2.2	25	2,966	22	1,509	22	409	19	222,343	8	10.3	11	兵庫県
1.5	36	2,600	40	403	45	-	-	48,235	38	9.3	25	奈良県
▲4.9	47	2,797	31	1,109	29	138	32	48,218	39	8.0	46	和歌山県
2.8	13	2,485	46	761	36	821	10	26,446	47	9.0	31	鳥取県
▲1.0	45	2,553	42	612	42	802	12	35,476	46	8.3	45	島根県
2.2	26	2,839	30	1,417	23	32	39	83,415	21	10.3	11	岡山県
0.5	40	3,167	14	1,168	26	139	31	131,074	11	10.2	14	広島県
2.6	18	3,258	10	629	41	225	25	62,774	28	9.4	23	山口県
2.1	27	3,091	16	961	33	97	35	37,021	44	8.4	44	徳島県
1.5	35	3,018	19	803	35	159	27	47,893	40	9.2	26	香川県
2.6	19	2,741	33	1,207	24	743	13	65,223	26	9.0	31	愛媛県
0.4	42	2,650	37	1,117	28	628	15	36,239	45	7.9	47	高知県
2.3	23	2,888	27	2,027	16	183	26	223,008	7	10.5	9	福岡県
2.4	22	2,630	38	1,135	27	97	34	38,131	43	9.5	22	佐賀県
▲0.2	43	2,571	41	1,513	21	2,508	3	63,159	27	8.7	37	長崎県
2.8	14	2,613	39	3,364	6	153	29	74,104	24	9.6	20	熊本県
3.5	8	2,710	34	1,195	25	308	22	54,443	34	9.1	27	大分県
1.2	38	2,487	45	3,396	5	1,001	8	52,663	35	8.7	37	宮崎県
2.7	15	2,492	43	4,890	2	589	17	77,256	23	8.9	34	鹿児島県
1.5	34	2,349	47	977	32	157	28	67,648	25	8.6	39	沖縄県

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」
平成29年度
※全国値は全県計

農林水産省
「生産農業所得
統計」
令和元年

農林水産省
「漁業・養殖業生産
統計」
令和元年

総務省統計局・経済産業省
「経済センサス-活動調査」
平成28年6月1日現在
※一部事業所及び公務を除く。

資料出所・
調査時点等

都道府県名	産 業									
	製造業 事業所数		製造業 付加価値額		卸売・小売業 事業所数		卸売・小売業 年間商品販売額		サービス産業 売上(収入)金額	
		順位	(10億円)	順位		順位	(10億円)	順位	(10億円)	順位
全 国	181,877	-	100,235	-	1,087,137	-	544,836	-	209,954	-
北海道	4,982	11	1,730	22	46,282	6	18,000	6	6,056	8
青森県	1,342	40	563	42	13,466	28	3,274	29	1,032	34
岩手県	2,055	27	773	36	13,184	29	3,333	28	1,179	29
宮城県	2,528	25	1,358	25	22,103	15	11,555	11	3,185	12
秋田県	1,648	37	494	43	11,298	36	2,256	38	777	39
山形県	2,339	26	1,079	26	12,473	31	2,488	36	828	37
福島県	3,485	19	1,715	23	18,628	18	4,632	20	2,057	18
茨城県	4,927	12	4,212	7	24,536	13	6,869	15	2,992	13
栃木県	4,039	18	2,944	11	18,372	20	5,419	18	2,538	15
群馬県	4,480	16	3,063	9	18,527	19	7,029	14	1,808	19
埼玉県	10,490	3	4,756	6	45,545	7	16,909	7	6,552	7
千葉県	4,753	14	3,112	8	37,811	9	12,563	9	6,738	6
東京都	9,887	4	2,816	13	109,536	1	186,003	1	77,166	1
神奈川県	7,267	7	5,068	5	51,199	4	21,009	5	14,287	3
新潟県	5,053	9	1,878	20	24,942	12	6,585	16	2,130	16
富山県	2,645	23	1,411	24	11,583	34	3,081	30	1,154	30
石川県	2,748	22	1,048	27	12,547	30	4,008	24	1,438	24
福井県	2,032	29	805	35	8,905	41	1,945	41	768	41
山梨県	1,674	34	1,006	30	8,512	43	1,883	42	812	38
長野県	4,767	13	2,176	17	20,725	16	5,477	17	2,071	17
岐阜県	5,415	8	2,025	18	20,046	17	4,442	21	1,786	20
静岡県	8,786	5	5,890	2	36,295	10	10,881	12	3,946	10
愛知県	15,063	2	12,810	1	61,217	3	41,656	3	11,756	4
三重県	3,398	20	2,990	10	16,224	24	3,784	26	1,732	22
滋賀県	2,622	24	2,920	12	10,886	37	2,544	35	1,094	31
京都府	4,126	17	2,212	16	22,634	14	7,158	13	2,893	14
大阪府	15,522	1	5,376	3	74,671	2	55,693	2	17,853	2
兵庫県	7,510	6	5,079	4	42,050	8	14,379	8	5,604	9
奈良県	1,783	32	689	38	9,692	40	1,997	40	772	40
和歌山県	1,664	36	809	34	10,776	38	2,083	39	666	42
鳥取県	814	47	248	45	5,736	47	1,290	47	451	47
島根県	1,111	43	437	44	7,960	45	1,418	46	527	46
岡山県	3,147	21	1,805	21	17,103	22	5,357	19	1,760	21
広島県	4,577	15	2,712	14	27,943	11	11,874	10	3,575	11
山口県	1,671	35	1,943	19	13,984	27	2,990	31	1,075	32
徳島県	1,089	44	873	32	7,846	46	1,584	44	531	45
香川県	1,774	33	838	33	10,440	39	3,492	27	1,044	33
愛媛県	2,055	27	1,034	28	14,165	26	3,804	25	1,250	27
高知県	1,084	45	206	46	8,365	44	1,534	45	599	44
福岡県	5,009	10	2,565	15	46,813	5	21,761	4	7,423	5
佐賀県	1,303	42	756	37	8,635	42	1,664	43	659	43
長崎県	1,581	38	666	39	14,737	25	2,987	32	1,201	28
熊本県	1,922	31	1,012	29	16,264	23	4,043	23	1,555	23
大分県	1,371	39	940	31	11,708	33	2,467	37	972	35
宮崎県	1,337	41	576	41	11,524	35	2,714	34	883	36
鹿児島県	1,944	30	642	40	17,439	21	4,194	22	1,339	26
沖縄県	1,058	46	176	47	11,810	32	2,726	33	1,436	25
資料出所・ 調査時点等	経済産業省 「工業統計調査」 令和2年6月1日現在 ※従業者4人以上の事業所 ※製造業付加価値額は令和元年の実績				経済産業省 「経済センサス-活動調査」 平成28年6月1日現在 ※卸売・小売業事業所数以外は平成27年の数値 ※サービス産業はサービス関連産業Bの区分					

雇用・労働		住 宅				都道府県名
有効求人倍率		持ち家住宅率		住宅地 平均価格		
(倍)	順位	(%)	順位	(円/㎡)	順位	
1.60	-	61.2	-	73,100	-	全 国
1.24	43	56.3	43	19,200	45	北 海 道
1.24	43	70.3	14	16,200	46	青 森 県
1.39	36	69.9	17	24,800	36	岩 手 県
1.63	17	58.1	42	40,300	16	宮 城 県
1.48	30	77.3	1	13,300	47	秋 田 県
1.54	25	74.9	3	19,600	43	山 形 県
1.51	27	67.7	23	23,700	40	福 島 県
1.62	19	71.2	13	32,500	22	茨 城 県
1.40	35	69.1	21	32,600	21	栃 木 県
1.70	12	71.4	11	30,100	25	群 馬 県
1.31	39	65.7	28	113,500	4	埼 玉 県
1.31	39	65.4	30	74,600	8	千 葉 県
2.10	1	45.0	46	374,300	1	東 京 都
1.19	46	59.1	41	179,500	2	神 奈 川 県
1.64	15	74.0	7	25,900	32	新 潟 県
1.91	8	76.8	2	30,700	23	富 山 県
1.95	6	69.3	18	44,100	15	石 川 県
2.05	2	74.9	4	30,100	25	福 井 県
1.42	33	70.2	16	24,300	39	山 梨 県
1.60	21	71.2	12	25,200	34	長 野 県
2.01	5	74.3	5	33,200	19	岐 阜 県
1.57	23	67.0	25	65,300	9	静 岡 県
1.93	7	59.5	40	103,500	6	愛 知 県
1.66	14	72.0	9	28,800	29	三 重 県
1.35	37	71.6	10	46,800	14	滋 賀 県
1.60	21	61.3	39	109,100	5	京 都 府
1.78	10	54.7	44	150,500	3	大 阪 府
1.43	32	64.8	33	103,100	7	兵 庫 県
1.49	29	74.1	6	53,200	12	奈 良 県
1.41	34	73.0	8	36,400	17	和 歌 山 県
1.71	11	68.8	22	19,400	44	鳥 取 県
1.70	12	70.2	15	21,000	41	鳥 根 県
2.02	4	64.9	32	29,300	28	岡 山 県
2.05	2	61.4	38	56,400	11	広 島 県
1.62	19	67.1	24	25,500	33	山 口 県
1.50	28	69.2	20	29,700	27	徳 島 県
1.80	9	69.3	19	33,000	20	香 川 県
1.64	15	66.5	27	35,800	18	愛 媛 県
1.29	41	64.9	31	30,700	23	高 知 県
1.57	23	52.8	45	52,100	13	福 岡 県
1.29	41	66.9	26	20,300	42	佐 賀 県
1.22	45	63.7	35	24,500	38	長 崎 県
1.63	17	61.9	37	28,400	30	熊 本 県
1.53	26	63.6	36	24,900	35	大 分 県
1.45	31	65.7	29	24,600	37	宮 崎 県
1.35	37	64.6	34	27,300	31	鹿 児 島 県
1.19	46	44.4	47	59,100	10	沖 縄 県

厚生労働省
「一般職業紹介状況」
(原数値による(パート含む))
令和元年平均

総務省統計局
「住宅・土地統計調査」
平成30年10月1日

国土交通省
「都道府県地価調査」
令和元年7月1日

資料出所・
調査時点等

都道府県名	福 祉				医 療			
	社会福祉施設数 (10万人当たり)		生活保護 保護率		医療施設従事医師数 (10万人当たり)		病院病床数 (10万人当たり)	
	(施設)	順 位	(%)	順 位	(人)	順 位	(床)	順 位
全 国	62.4	-	16.4	-	246.7	-	1,212.1	-
北 海 道	77.1	19	30.1	2	243.1	26	1,774.6	8
青 森 県	104.3	2	23.6	6	203.3	42	1,372.9	22
岩 手 県	87.9	11	10.7	29	201.7	43	1,270.5	29
宮 城 県	72.5	22	12.7	25	238.4	29	1,092.8	37
秋 田 県	77.5	18	14.7	20	234.0	30	1,517.0	15
山 形 県	79.2	16	7.4	42	226.0	35	1,324.2	26
福 島 県	53.7	39	9.4	34	204.9	41	1,324.3	25
茨 城 県	50.4	43	9.9	32	187.5	46	1,078.8	39
栃 木 県	54.2	37	10.5	30	226.1	34	1,082.2	38
群 馬 県	72.7	21	7.7	41	228.3	32	1,230.9	32
埼 玉 県	49.0	46	13.2	23	169.8	47	853.8	46
千 葉 県	54.3	36	13.9	22	194.1	45	947.6	43
東 京 都	50.7	42	20.5	9	307.5	5	915.3	44
神 奈 川 県	50.3	44	16.7	14	212.4	39	804.7	47
新 潟 県	69.1	26	9.4	35	197.9	44	1,257.8	30
富 山 県	64.4	30	3.6	47	254.4	21	1,516.7	16
石 川 県	71.6	23	6.3	43	284.1	12	1,529.9	13
福 井 県	76.7	20	5.4	45	252.6	23	1,368.4	23
山 梨 県	70.5	24	8.6	37	239.2	28	1,317.4	27
長 野 県	79.2	17	5.4	46	233.1	31	1,141.4	35
岐 阜 県	57.5	34	5.9	44	215.1	37	1,011.4	41
静 岡 県	48.5	47	8.6	38	210.2	40	1,037.1	40
愛 知 県	60.2	33	10.1	31	212.9	38	888.8	45
三 重 県	64.5	29	8.8	36	223.4	36	1,101.7	36
滋 賀 県	53.7	38	7.8	40	227.6	33	999.2	42
京 都 府	54.7	35	22.0	7	323.3	2	1,340.8	24
大 阪 府	51.6	41	31.6	1	277.0	15	1,197.0	33
兵 庫 県	51.7	40	18.7	11	252.2	24	1,178.9	34
奈 良 県	50.2	45	14.7	19	258.5	20	1,244.5	31
和 歌 山 県	79.9	15	16.2	16	302.1	9	1,431.4	20
鳥 取 県	98.2	4	12.6	26	304.8	7	1,514.6	17
島 根 県	91.5	7	8.4	39	286.3	11	1,524.3	14
岡 山 県	65.6	28	13.1	24	308.2	4	1,462.5	19
広 島 県	61.8	32	14.8	18	258.6	19	1,381.7	21
山 口 県	82.3	14	10.7	28	252.9	22	1,908.5	6
徳 島 県	87.8	12	18.0	12	329.5	1	1,931.6	5
香 川 県	70.5	25	10.8	27	282.5	13	1,512.1	18
愛 媛 県	68.9	27	15.7	17	269.2	18	1,581.0	12
高 知 県	92.1	6	26.7	3	316.9	3	2,508.3	1
福 岡 県	62.2	31	24.2	5	302.6	8	1,643.3	11
佐 賀 県	91.3	8	9.6	33	280.0	14	1,786.6	7
長 崎 県	88.8	10	21.0	8	306.3	6	1,957.5	3
熊 本 県	92.3	5	14.1	21	289.8	10	1,941.1	4
大 分 県	86.3	13	17.4	13	275.2	16	1,747.8	10
宮 崎 県	119.9	1	16.6	15	246.6	25	1,749.4	9
鹿 児 島 県	90.2	9	18.9	10	270.8	17	2,061.3	2
沖 縄 県	103.9	3	26.0	4	240.7	27	1,278.0	28
資料出所・ 調査時点等	厚生労働省 「社会福祉施設等調査」 令和元年10月1日		厚生労働省 「被保護者調査」 令和元年度 ※総人口千人当たりの割合		厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」 平成30年12月31日		厚生労働省 「医療施設調査」 令和元年10月1日	

教 育		都 道 府 県 財 政										都 道 府 県 名
高等学校 卒業生就職率		大学等進学率		財政力指数		経常収支比率		実質公債費 比率		将来負担比率		
(%)	順位	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	
17.4	-	55.8	-	0.52183	-	93.2	-	10.5	-	172.9	-	全 国
22.3	24	47.7	33	0.45493	27	99.1	45	20.7	47	326.9	46	北 海 道
30.1	4	46.6	34	0.35336	37	96.0	26	13.0	33	109.9	4	青 森 県
28.4	8	45.2	40	0.37041	35	96.3	28	15.3	44	221.7	37	岩 手 県
23.2	17	50.0	29	0.63114	13	97.9	38	12.9	31	161.9	13	宮 城 県
30.9	3	45.0	42	0.31752	44	93.7	8	13.1	35	260.2	42	秋 田 県
28.0	9	46.1	37	0.37352	34	95.7	20	11.9	30	246.0	40	山 形 県
29.1	5	45.8	38	0.54474	19	95.9	24	8.3	6	123.7	8	福 島 県
21.4	27	51.4	27	0.65525	8	96.6	30	9.6	12	204.0	30	茨 城 県
22.6	22	51.9	24	0.65143	10	95.2	17	9.8	14	103.4	3	栃 木 県
20.2	29	53.0	22	0.64620	11	96.8	31	10.6	19	165.4	15	群 馬 県
13.2	41	58.5	9	0.76907	6	97.7	37	11.1	23	185.5	21	埼 玉 県
13.0	42	56.0	15	0.77875	5	97.0	34	8.9	10	140.1	10	千 葉 県
6.2	47	66.6	2	1.17736	1	74.4	1	1.5	1	23.6	1	東 京 都
8.3	45	60.9	6	0.89591	3	99.6	46	10.1	17	114.6	6	神 奈 川 県
19.3	31	48.4	32	0.46910	25	95.9	24	16.6	46	326.7	45	新 潟 県
21.3	28	55.3	16	0.48284	24	96.9	33	13.1	35	253.5	41	富 山 県
21.4	26	56.4	13	0.51284	22	95.8	22	12.9	31	215.9	35	石 川 県
22.8	19	56.9	11	0.41457	32	96.0	26	13.0	33	172.4	17	福 井 県
16.8	37	57.0	10	0.41485	31	94.8	13	13.6	38	208.6	33	山 梨 県
18.3	33	49.1	30	0.52486	21	94.8	13	10.0	15	170.6	16	長 野 県
23.4	16	56.1	14	0.55542	18	93.6	7	6.6	3	211.9	34	岐 阜 県
22.7	21	53.4	20	0.72938	7	97.1	35	13.8	40	242.5	39	静 岡 県
19.4	30	59.0	8	0.91971	2	99.8	47	13.7	39	187.3	23	愛 知 県
27.0	11	51.1	28	0.60793	15	95.8	22	13.4	37	184.7	20	三 重 県
18.5	32	56.5	12	0.57288	17	94.7	12	10.9	21	202.1	27	滋 賀 県
8.3	46	67.8	1	0.58619	16	95.4	19	14.8	43	292.9	44	京 都 府
11.2	44	61.8	4	0.79205	4	98.5	43	15.3	44	164.3	14	大 阪 府
13.5	40	62.5	3	0.64482	12	95.7	20	14.0	42	338.8	47	兵 庫 県
11.5	43	59.9	7	0.43049	29	93.7	8	8.7	8	156.0	12	奈 良 県
22.0	25	51.5	26	0.33255	42	94.8	13	7.5	4	203.6	29	和 歌 山 県
25.1	14	45.4	39	0.28162	45	92.2	5	11.8	29	136.9	9	鳥 取 県
24.4	15	45.1	41	0.26203	47	90.7	3	6.3	2	186.4	22	島 根 県
22.8	20	51.8	25	0.53017	20	98.4	42	11.5	25	198.5	26	岡 山 県
14.9	39	61.3	5	0.61920	14	96.3	28	13.8	40	223.7	38	広 島 県
30.9	2	44.3	44	0.45905	26	91.5	4	10.0	15	206.7	32	山 口 県
22.9	18	53.8	19	0.32669	43	94.4	11	11.7	26	180.6	19	徳 島 県
18.3	34	55.1	17	0.49002	23	96.8	31	9.6	12	202.9	28	香 川 県
22.5	23	53.2	21	0.44285	28	90.2	2	10.2	18	149.0	11	愛 媛 県
17.7	36	52.5	23	0.27201	46	98.5	43	10.6	19	189.9	24	高 知 県
17.8	35	53.9	18	0.65450	9	98.3	41	11.7	26	263.3	43	福 岡 県
32.8	1	43.6	45	0.35017	40	94.8	13	9.0	11	115.0	7	佐 賀 県
28.6	7	46.1	36	0.34343	41	97.9	38	11.2	24	198.3	25	長 崎 県
26.4	12	46.4	35	0.41990	30	94.2	10	8.5	7	205.6	31	熊 本 県
25.5	13	48.8	31	0.39367	33	95.2	17	8.8	9	174.8	18	大 分 県
28.7	6	44.9	43	0.35313	38	92.8	6	11.0	22	111.2	5	宮 崎 県
27.5	10	43.5	46	0.35148	39	97.9	38	11.7	26	217.7	36	鹿 児 島 県
16.6	38	40.8	47	0.36602	36	97.1	35	7.9	5	42.6	2	沖 縄 県

文部科学省
「学校基本調査」
令和2年3月末

総務省
「地方財政状況調査関係資料」
令和元年度
※全国値は、財政力指数が47都道府県の単純平均、その他は加重平均。

資料出所・
調査時点等

隔年統計調査

平成 28 年 社会生活基本調査

平成 28 年 経済センサス-活動調査

平成 29 年 就業構造基本調査

平成 30 年 住宅・土地統計調査

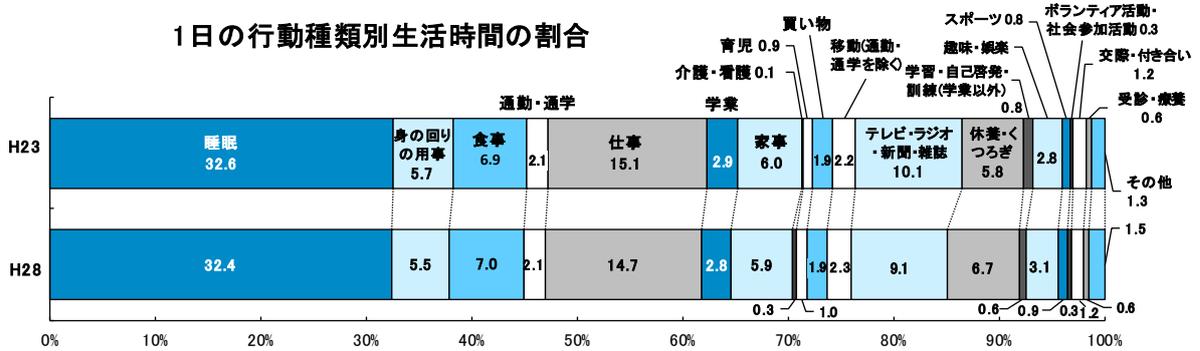
2018 年 漁業センサス

宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書(平成 31 年3月)

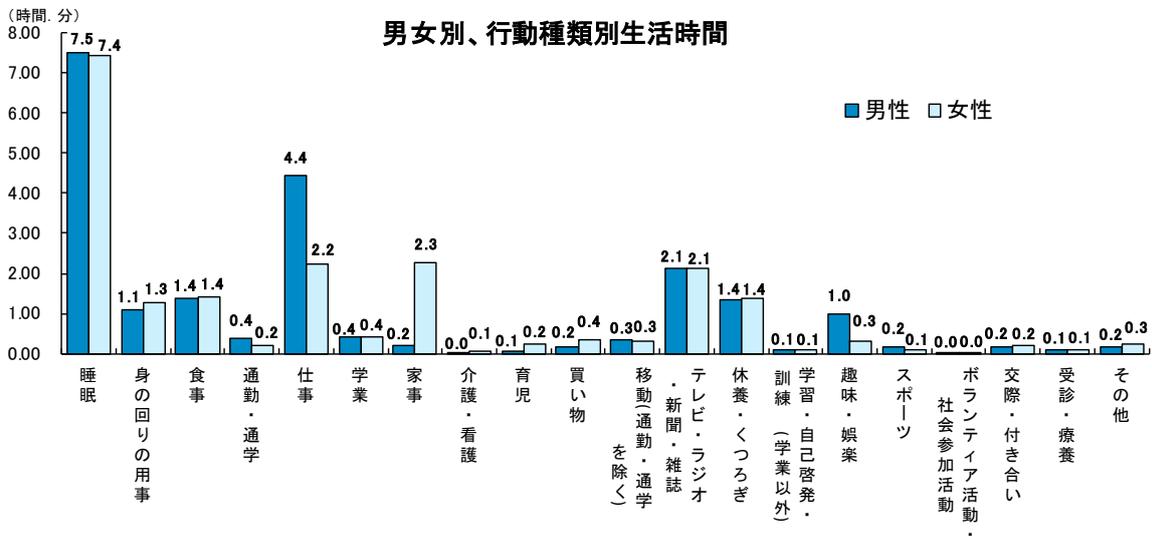
※ 平成27年国勢調査はP21に掲載している。

平成 28 年 社会生活基本調査

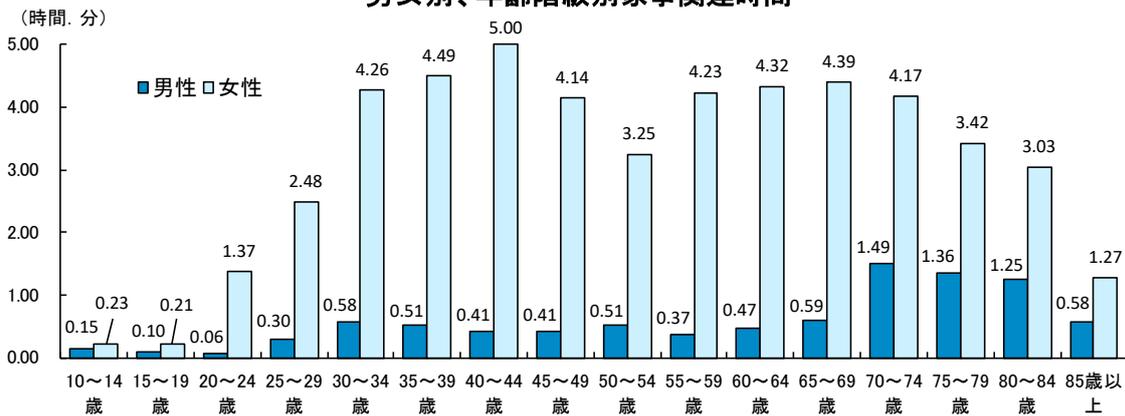
1日の行動種類別生活時間の割合



男女別、行動種類別生活時間



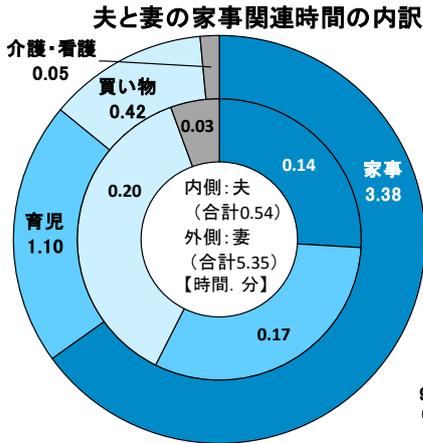
男女別、年齢階級別家事関連時間



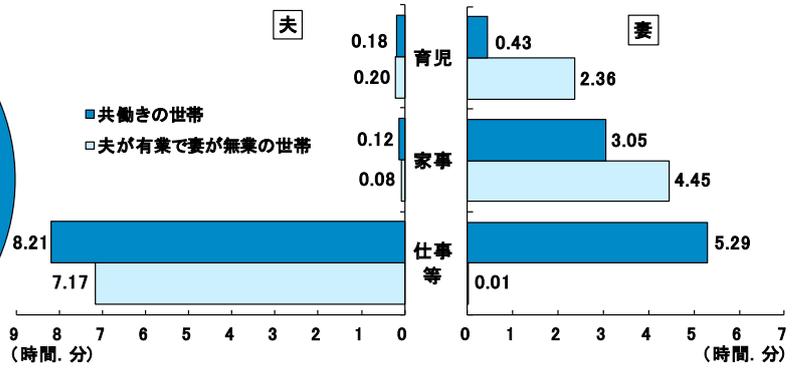
資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

※ **社会生活基本調査**とは、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な行動（「学習・自己啓発・訓練」、「ボランティア活動」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」及び「旅行・行楽」）について調査することにより、仕事や家庭生活に費やされる時間、地域活動等へのかかわりなどの実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とするもの。昭和51年の調査以来5年毎に実施されている。

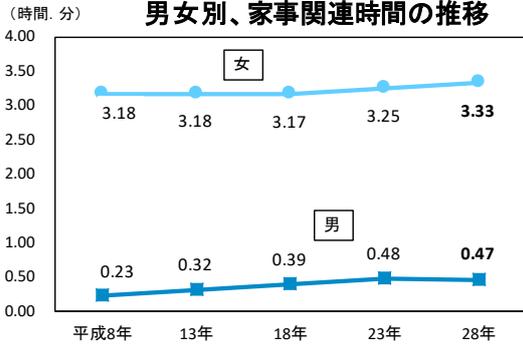
※ **生活時間**は、1日の行動を20種類に分類し、時間帯別の行動状況（複数の場合は主なもの1つ）から、行動の種類別に一人1日当たりの平均時間及び該当する行動をした人の平均時間などを週全体の平均または曜日別に集計したものである。



共働きか否か、行動の種類別生活時間



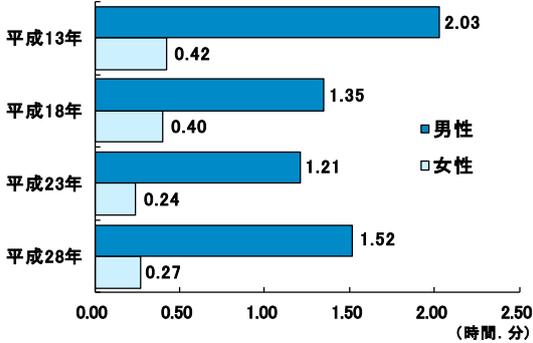
男女別、家事関連時間の推移



6歳未満の子どもを持つ夫・妻の家事関連時間の推移

平成	夫					妻				
	家事関連	家事	介護・看護	育児	買い物	家事関連	家事	介護・看護	育児	買い物
23年	1.29	0.22	0.00	0.47	0.20	7.18	3.45	0.06	2.48	0.39
28年	1.23	0.13	-	0.50	0.20	7.25	3.16	0.03	3.23	0.43

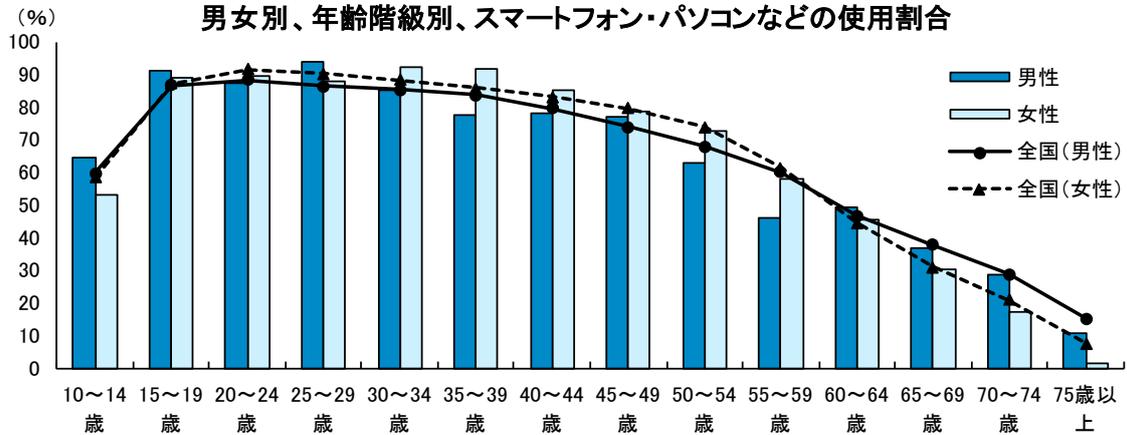
男女別、65歳以上人口の仕事時間の推移



男女別、65歳以上人口に占める介護者の割合及び「介護・看護」の行動時間

		人口比 (%、ポイント)			介護・看護の行動者平均時間 (時間、分)		
		平成23年	平成28年	増減差	平成23年	平成28年	増減差
		全国	総数	6.6	7.5	0.9	2.48
全国	男性	6.4	7.2	0.8	2.45	2.44	▲0.01
	女性	6.7	7.6	0.9	2.51	2.38	▲0.13
宮城県	総数	6.0	10.5	4.5	2.04	2.47	0.43
	男性	3.3	11.0	7.7	2.12	4.19	2.07
	女性	7.6	10.0	2.4	2.00	1.55	▲0.05

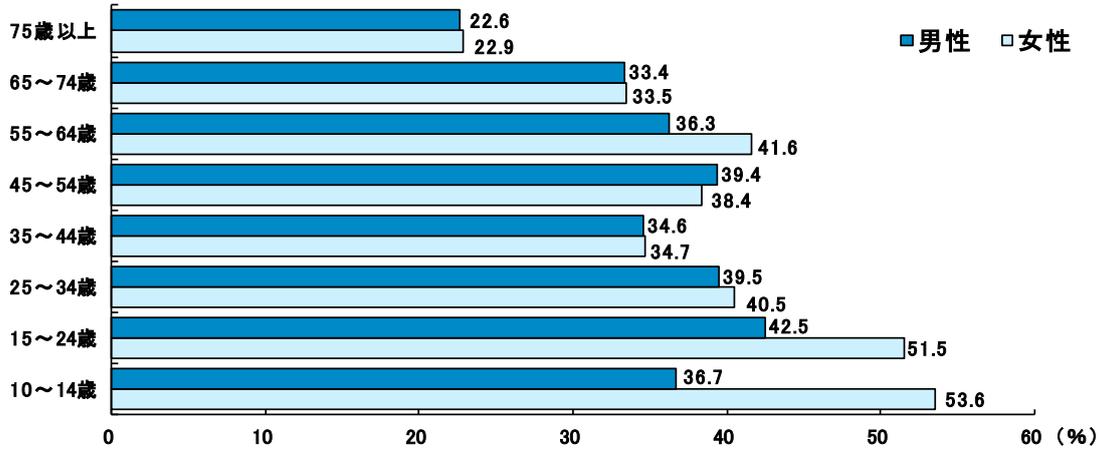
男女別、年齢階級別、スマートフォン・パソコンなどの使用割合



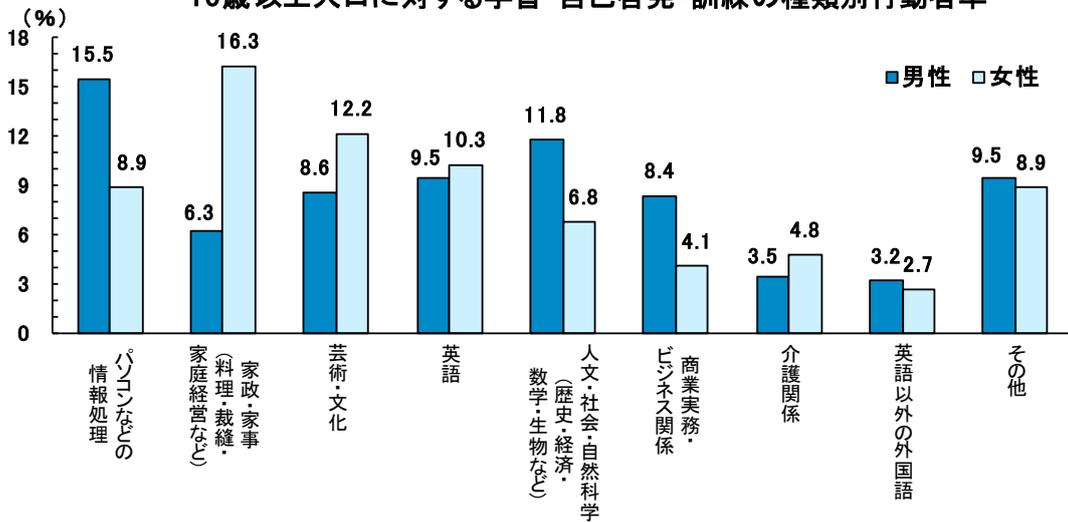
※ 人口に占めるスマートフォン・パソコンなどを使用した人の割合。

資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

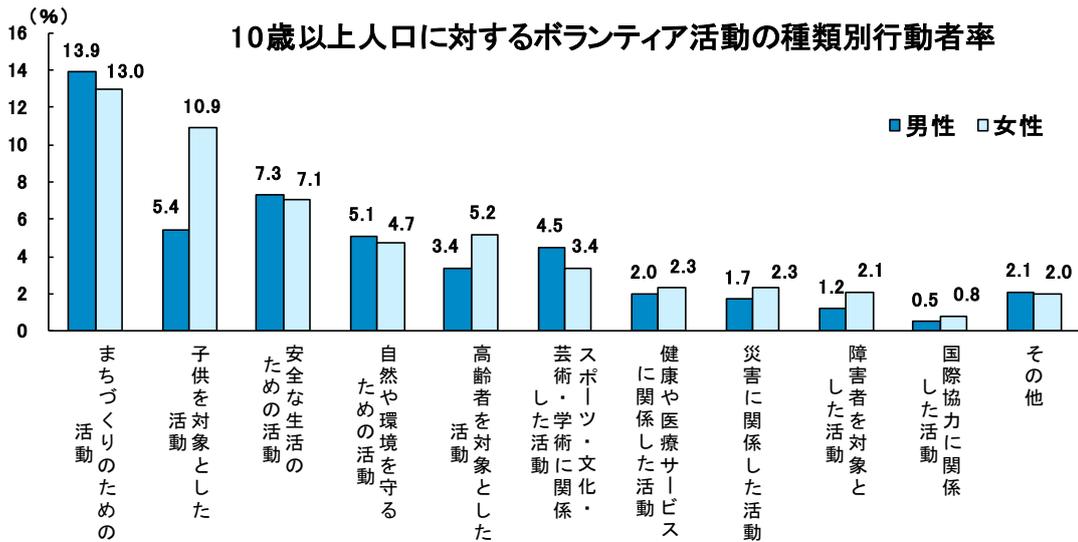
年齢階級別、男女別、学習・自己啓発・訓練の行動者率



10歳以上人口に対する学習・自己啓発・訓練の種類別行動者率

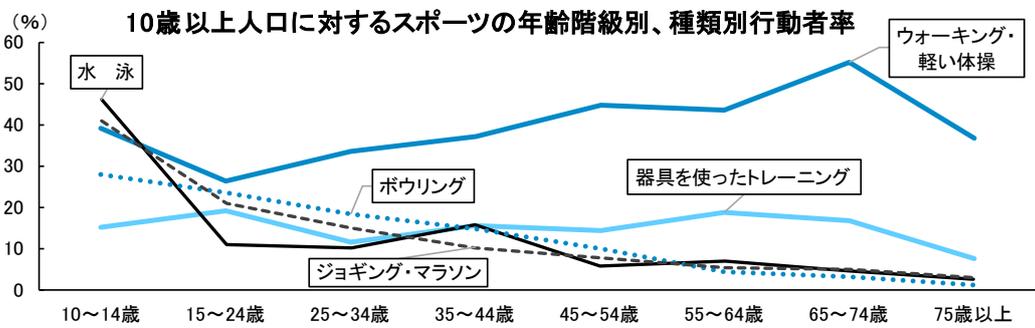
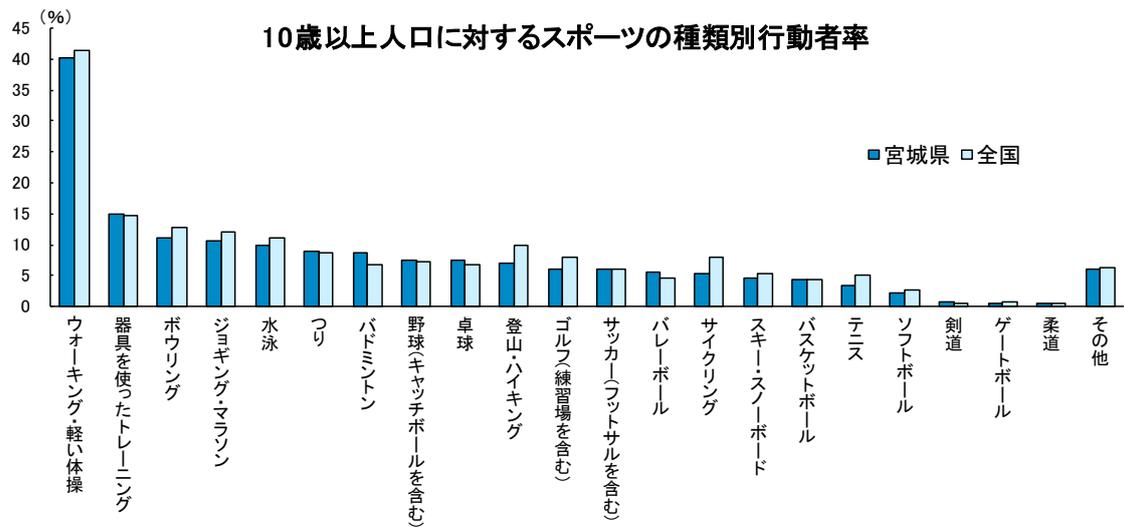


10歳以上人口に対するボランティア活動の種類別行動者率

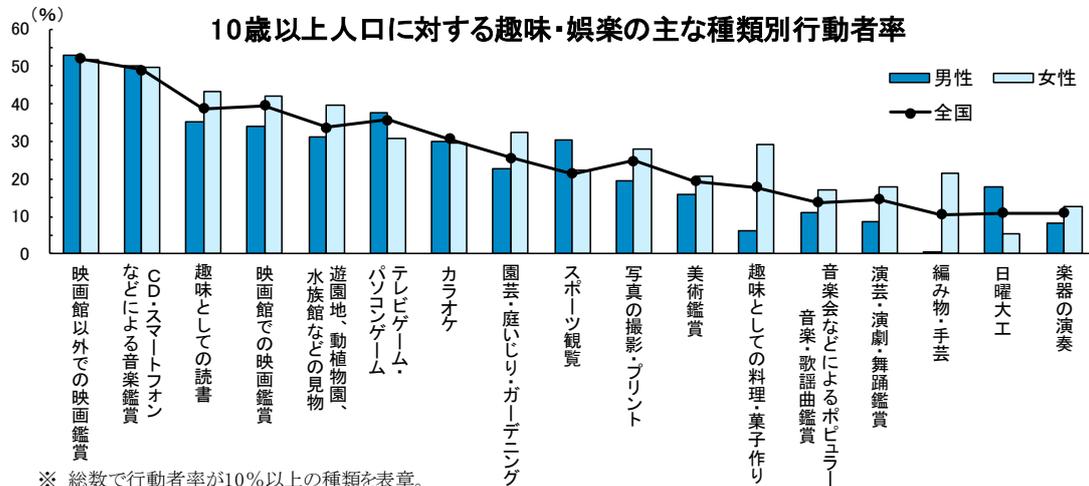


資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

※ **行動者率**とは、10歳以上人口に占める過去1年間（平成27年10月20日～平成28年10月19日）に該当する種類の活動を行った人の割合（%）をいう。

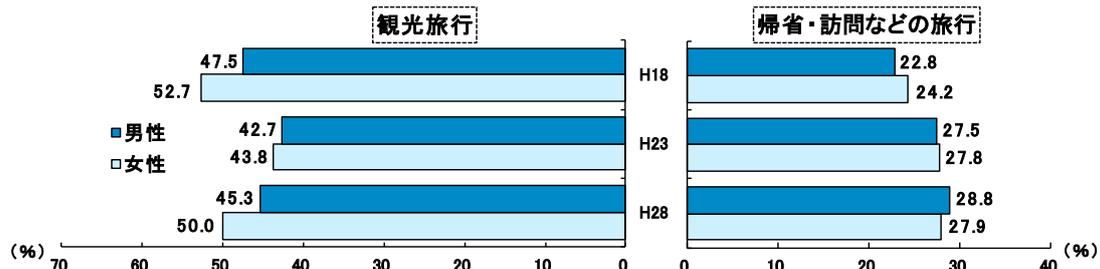


※ 総数で行動者率が10%以上の種類を表章。



※ 総数で行動者率が10%以上の種類を表章。

男女別、種類別、国内旅行の行動者率の推移



資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

平成 28 年 経済センサスー活動調査

産業大分類別の事業所数及び従業者数

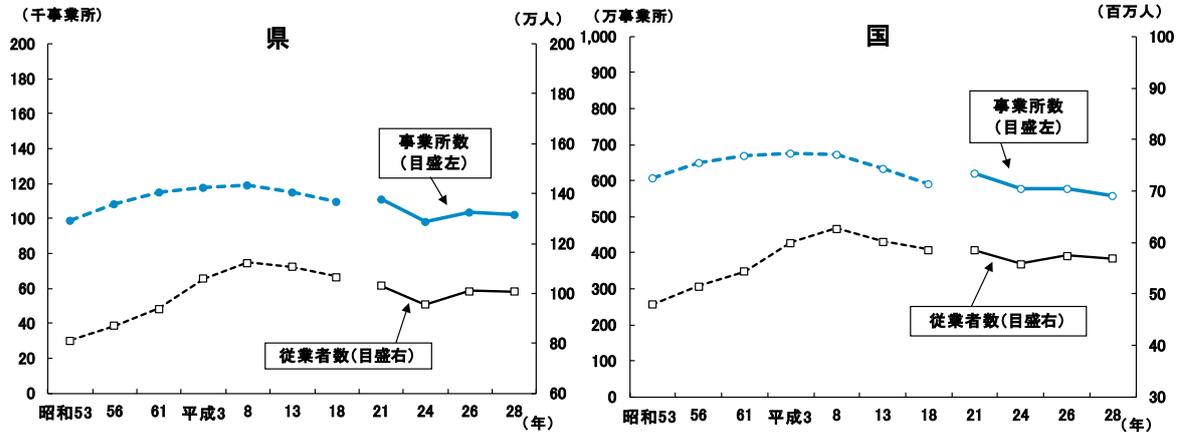
(単位:事業所、人)

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	平成24年	平成28年	増減数	増減率
全 国 全 産 業	5,768,489	5,578,975	▲ 189,514	▲ 3.3%	55,837,252	56,872,826	1,035,574	1.9%
宮 城 県								
全 産 業	98,190	102,026	3,836	3.9%	955,780	1,006,886	51,106	5.3%
(全 国 シェア)	(1.7%)	(1.8%)	—	—	(1.7%)	(1.8%)	—	—
農林漁業(個人経営を除く)	563	652	89	15.8%	7,221	7,995	774	10.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	48	43	▲ 5	▲ 10.4%	367	442	75	20.4%
建設業	10,188	10,640	452	4.4%	89,519	99,631	10,112	11.3%
製造業	5,019	5,350	331	6.6%	118,320	120,120	1,800	1.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	68	78	10	14.7%	5,204	5,103	▲ 101	▲ 1.9%
情報通信業	1,093	1,036	▲ 57	▲ 5.2%	23,927	19,772	▲ 4,155	▲ 17.4%
運輸業、郵便業	2,745	2,887	142	5.2%	62,446	63,734	1,288	2.1%
卸売業、小売業	26,006	27,102	1,096	4.2%	217,352	225,169	7,817	3.6%
金融業、保険業	1,686	1,622	▲ 64	▲ 3.8%	27,473	25,572	▲ 1,901	▲ 6.9%
不動産業、物品賃貸業	6,734	6,442	▲ 292	▲ 4.3%	26,414	25,828	▲ 586	▲ 2.2%
学術研究、専門・技術サービス業	3,711	4,098	387	10.4%	26,167	30,570	4,403	16.8%
宿泊業、飲食サービス業	10,653	11,621	968	9.1%	83,059	89,667	6,608	8.0%
生活関連サービス業、娯楽業	8,529	8,736	207	2.4%	39,885	41,584	1,699	4.3%
教育、学習支援業	2,848	3,024	176	6.2%	34,736	33,323	▲ 1,413	▲ 4.1%
医療、福祉	6,056	7,573	1,517	25.0%	99,035	119,085	20,050	20.2%
複合サービス事業	585	607	22	3.8%	7,738	10,306	2,568	33.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	6,237	6,463	226	3.6%	86,917	88,985	2,068	2.4%

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※ 事業所数のうち、「全産業」は事業内容等不詳の事業所を含み、産業分類別事業所数及び事業所別構成比は事業内容不詳の事業所を含まない数値。

事業所数及び従業者数の推移



資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、同「経済センサス-基礎調査」、県統計課「事業所・企業統計調査」

※ 平成18年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年、26年は「経済センサス-基礎調査」、平成24年、28年は「経済センサス-活動調査」。

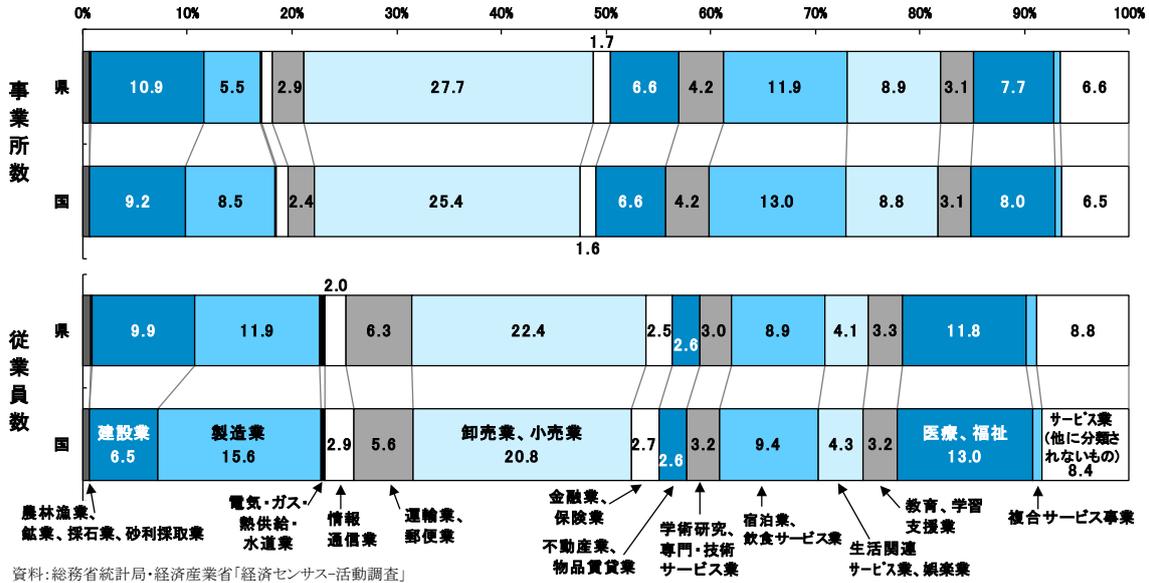
※ 平成21年以降は、民営事業所の数値。

※ 平成18年以前と平成21年以降では調査手法が異なるため接続しない。

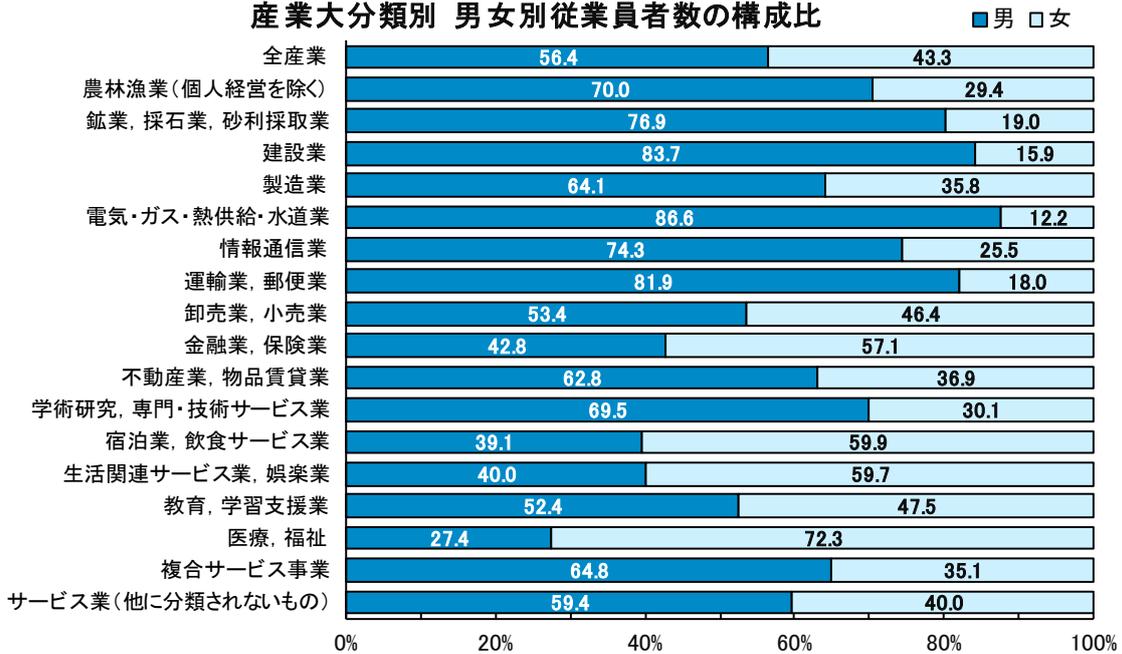
※ **経済センサス**は、国内全ての事業所・企業を対象として行われる最も基本的な統計調査で、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の2つから成り立っている。

※ 平成24年経済センサス-活動調査の調査期日は平成24年2月1日、平成28年経済センサス-活動調査の調査期日は平成28年6月1日となっている。本節では調査期日時点の年で表章している。

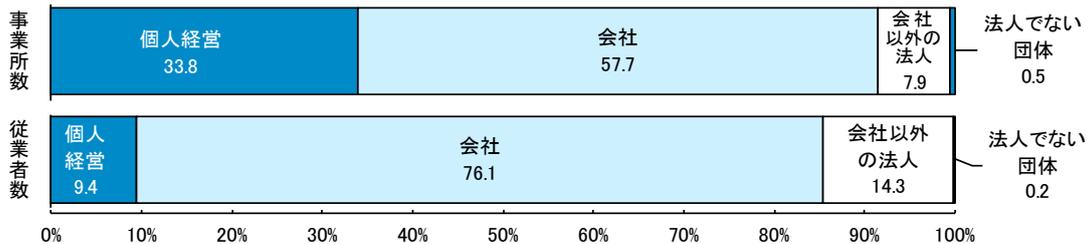
産業大分類別事業所数及び従業員数の全産業に占める割合(県・国)



産業大分類別 男女別従業員者数の構成比



経営組織別事業所数及び従業者数 構成比



市町村別の事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

市町村	事業所数				従業者数			
	平成24年	平成28年	平成28年 構成比	28/24 増減率	平成24年	平成28年	平成28年 構成比	28/24 増減率
仙台市	49,028	51,584	50.6%	5.2%	529,525	554,801	55.1%	4.8%
石巻市	5,763	6,301	6.2%	9.3%	48,259	56,666	5.6%	17.4%
塩竈市	2,728	2,657	2.6%	▲2.6%	19,149	18,976	1.9%	▲0.9%
気仙沼市	2,627	2,936	2.9%	11.8%	18,188	22,668	2.3%	24.6%
白石市	1,593	1,516	1.5%	▲4.8%	12,899	13,630	1.4%	5.7%
名取市	2,484	2,780	2.7%	11.9%	26,332	30,632	3.0%	16.3%
角田市	1,266	1,201	1.2%	▲5.1%	13,840	13,042	1.3%	▲5.8%
多賀城市	2,034	2,112	2.1%	3.8%	18,178	18,168	1.8%	▲0.1%
岩沼市	1,752	1,826	1.8%	4.2%	18,221	20,030	2.0%	9.9%
登米市	4,248	4,114	4.0%	▲3.2%	30,635	29,976	3.0%	▲2.2%
栗原市	3,284	3,107	3.0%	▲5.4%	25,714	25,543	2.5%	▲0.7%
東松島市	1,082	1,192	1.2%	10.2%	8,262	9,397	0.9%	13.7%
大崎市	5,919	5,892	5.8%	▲0.5%	51,503	51,813	5.1%	0.6%
蔵王町	618	597	0.6%	▲3.4%	5,039	4,953	0.5%	▲1.7%
七ヶ宿町	89	88	0.1%	▲1.1%	515	540	0.1%	4.9%
大河原町	1,242	1,175	1.2%	▲5.4%	9,186	9,005	0.9%	▲2.0%
村田町	517	482	0.5%	▲6.8%	5,141	5,093	0.5%	▲0.9%
柴田町	1,235	1,175	1.2%	▲4.9%	12,865	12,151	1.2%	▲5.5%
川崎町	456	439	0.4%	▲3.7%	3,333	3,328	0.3%	▲0.2%
丸森町	512	511	0.5%	▲0.2%	3,789	3,850	0.4%	1.6%
亘理町	927	1,016	1.0%	9.6%	8,697	9,391	0.9%	8.0%
山元町	393	387	0.4%	▲1.5%	3,093	3,563	0.4%	15.2%
松島町	589	578	0.6%	▲1.9%	4,160	4,047	0.4%	▲2.7%
七ヶ浜町	462	445	0.4%	▲3.7%	2,605	2,304	0.2%	▲11.6%
利府町	963	999	1.0%	3.7%	10,725	10,926	1.1%	1.9%
大和町	1,120	1,199	1.2%	7.1%	13,882	16,453	1.6%	18.5%
大郷町	360	364	0.4%	1.1%	3,210	3,352	0.3%	4.4%
富谷町	1,200	1,285	1.3%	7.1%	11,724	13,197	1.3%	12.6%
大衡村	294	311	0.3%	5.8%	6,570	7,206	0.7%	9.7%
色麻町	224	230	0.2%	2.7%	2,498	2,109	0.2%	▲15.6%
加美町	1,166	1,112	1.1%	▲4.6%	9,657	9,383	0.9%	▲2.8%
涌谷町	641	598	0.6%	▲6.7%	5,709	5,283	0.5%	▲7.5%
美里町	915	910	0.9%	▲0.5%	7,469	7,298	0.7%	▲2.3%
女川町	191	356	0.3%	86.4%	2,637	3,774	0.4%	43.1%
南三陸町	268	551	0.5%	105.6%	2,571	4,338	0.4%	68.7%
市部	83,808	87,218	85.5%	4.1%	820,705	865,342	85.9%	5.4%
郡部	14,382	14,808	14.5%	3.0%	135,075	141,544	14.1%	4.8%
仙南圏	7,528	7,184	7.0%	▲4.6%	66,607	65,592	6.5%	▲1.5%
仙台都市圏	64,334	67,543	66.2%	5.0%	676,071	713,046	70.8%	5.5%
大崎圏	8,865	8,742	8.6%	▲1.4%	76,836	75,886	7.5%	▲1.2%
栗原圏	3,284	3,107	3.0%	▲5.4%	25,714	25,543	2.5%	▲0.7%
登米圏	4,248	4,114	4.0%	▲3.2%	30,635	29,976	3.0%	▲2.2%
石巻圏	7,036	7,849	7.7%	11.6%	59,158	69,837	6.9%	18.1%
気仙沼・本吉圏	2,895	3,487	3.4%	20.4%	20,759	27,006	2.7%	30.1%
宮城県	98,190	102,026	100.0%	3.9%	955,780	1,006,886	100.0%	5.3%

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

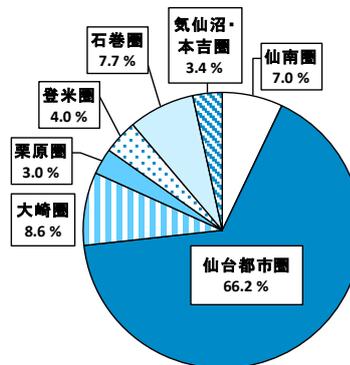
※ 市町村は平成28年6月1日現在のもの。

※ 事業所数は事業内容等不詳の事業所を含む。従業者数は男女別の不詳を含む。

広域圏域別 事業所数

広域圏	平成24年	構成比 (%)	平成28年	構成比 (%)	対24年比	
					増加数	増加率 (%)
宮城県	98,190	100.0	102,026	100.0	3,836	3.9
仙南圏	7,528	7.7	7,184	7.0	▲ 344	▲ 4.6
仙台都市圏	64,334	65.5	67,543	66.2	3,209	5.0
大崎圏	8,865	9.0	8,742	8.6	▲ 123	▲ 1.4
栗原圏	3,284	3.3	3,107	3.0	▲ 177	▲ 5.4
登米圏	4,248	4.3	4,114	4.0	▲ 134	▲ 3.2
石巻圏	7,036	7.2	7,849	7.7	813	11.6
気仙沼・本吉圏	2,895	2.9	3,487	3.4	592	20.4

広域圏域別事業所数の構成比

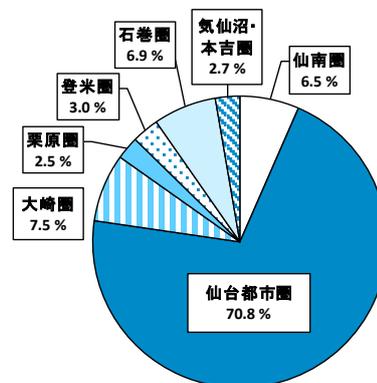


資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、
県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」
※ 事業内容等不詳を含む。

広域圏域別 従業者数

広域圏	平成24年	構成比 (%)	平成28年	構成比 (%)	対24年比	
					増加数	増加率 (%)
宮城県	955,780	100.0	1,006,886	100.0	51,106	5.3
仙南圏	66,607	7.0	65,592	6.5	▲ 1,015	▲ 1.5
仙台都市圏	676,071	70.7	713,046	70.8	36,975	5.5
大崎圏	76,836	8.0	75,886	7.5	▲ 950	▲ 1.2
栗原圏	25,714	2.7	25,543	2.5	▲ 171	▲ 0.7
登米圏	30,635	3.2	29,976	3.0	▲ 659	▲ 2.2
石巻圏	59,158	6.2	69,837	6.9	10,679	18.1
気仙沼・本吉圏	20,759	2.2	27,006	2.7	6,247	30.1

広域圏域別従業者数の構成比



資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、
県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」
※ 男女別の不詳を含む。

沿岸部・内陸部別 事業所数及び従業者数

		平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	対21年比		対24年比	
						増加数	増加率 (%)	増加数	増加率 (%)
事業所数 (※1)	全 国	6,199,222	5,768,489	5,779,072	5,578,975	▲ 620,247	▲ 10.0	▲ 189,514	▲ 3.3
	宮城県	111,343	98,190	103,505	102,026	▲ 9,317	▲ 8.4	3,836	3.9
	沿岸部	48,324	37,965	40,544	40,345	▲ 7,979	▲ 16.5	2,380	6.3
	内陸部	63,019	60,225	62,961	61,681	▲ 1,338	▲ 2.1	1,456	2.4
従業者数 (※2)	全 国	58,442,129	55,837,252	57,427,704	56,872,826	▲ 1,569,303	▲ 2.7	1,035,574	1.9
	宮城県	1,032,237	955,780	1,010,795	1,006,886	▲ 25,351	▲ 2.5	51,106	5.3
	沿岸部	424,962	364,480	389,939	392,129	▲ 32,833	▲ 7.7	27,649	7.6
	内陸部	607,275	591,300	620,856	614,757	7,482	1.2	23,457	4.0

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」
※ 平成21年、26年は「経済センサス-基礎調査」、平成24年、28年は「経済センサス-活動調査」。
※1 事業内容等不詳の事業所を含む。
※2 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計し、男女別の不詳を含む。

※ 沿岸部と内陸部は、東日本大震災前後の統計数値を比較するため便宜的に区分したものである。沿岸部とは仙台市(宮城野区、若林区)、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町の2区14市町。内陸部とは沿岸部以外の3区20市町村。

産業大分類別 事業所数、売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額

産業大分類	平成24年			平成28年(宮城県)				平成28年(全国)		
	事業所数	売上 (収入) 金額 (百万円)	1事業所 当たり売 上(収入) 金額 (万円)	事業所数	売上 (収入) 金額 (百万円)	全国に占 める割合 (%)	1事業所 当たり売 上(収入) 金額 (万円)	事業所数	売上 (収入) 金額 (百万円)	1事業所 当たり売 上(収入) 金額 (万円)
農 林 漁 業 (個人経営を除く)	472	80,291	17,803	596	113,758	2.4	19,750	30,525	4,652,648	16,210
鉱業, 採石業, 砂利採取業	46	7,485	18,257	36	11,168	1.9	37,226	1,706	590,905	39,792
製 造 業	4,425	2,830,254	66,407	5,116	4,213,819	1.2	86,579	430,916	339,631,282	82,556
情報通信業 (情報サービス業, インターネット 付随サービス業)	528	274,012	54,693	587	218,017	0.8	41,766	34,396	27,032,011	85,006
卸売業, 小売業	21,365	9,590,736	46,194	25,613	12,506,722	2.1	51,295	1,274,938	596,683,310	49,049
不動産業, 物品賃貸業	5,593	548,119	9,982	6,089	857,798	1.9	14,693	323,883	44,678,560	14,411
学術研究, 専門・ 技術サービス業	3,197	296,989	9,549	3,788	468,210	1.2	13,163	201,804	38,178,217	19,921
宿泊業, 飲食サービス業	8,143	311,545	3,868	10,309	414,476	1.7	4,254	611,807	23,886,206	4,116
生活関連サービス 業, 娯楽業	7,090	561,274	8,016	8,231	650,200	1.4	8,309	434,011	46,105,710	11,167
教育, 学習支援業 (その他の教育, 学習支援業)	1,873	31,517	1,703	2,394	49,381	1.4	2,174	134,412	3,519,596	2,769
医 療 , 福 祉	4,850	896,184	18,835	7,036	1,855,031	1.6	27,662	392,586	112,818,768	29,820
複合サービス事業 (協同組合)	137	66,005	52,804	175	110,506	3.7	82,468	10,045	2,973,426	32,675
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの) (政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	3,332	481,378	14,996	3,872	669,347	1.8	18,919	186,643	36,978,481	21,537

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

※ 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※ 以下の産業においては、事業所単位の売上(収入)金額を把握できないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、
「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

産業大分類別 事業所数、付加価値額及び1事業所当たり付加価値額

産業大分類	平成24年			平成28年(宮城県)				平成28年(全国)		
	事業所数	付加価値額 (百万円)	1事業所 当たり付 加価値額 (万円)	事業所数	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合	1事業所 当たり付 加価値額 (万円)	事業所数	付加価値額 (百万円)	1事業所 当たり付 加価値額 (万円)
農 林 漁 業	482	17,162	3,561	601	26,439	2.2%	4,399	30,458	1,175,185	3,858
鉱業、採石業、 砂利採取業	47	1,340	2,852	36	3,240	0.5%	8,999	1,700	632,730	37,219
建 設 業	8,927	377,679	4,231	10,158	653,299	3.1%	6,431	463,519	20,763,296	4,479
製 造 業	4,477	539,220	12,044	5,053	702,507	1.2%	13,903	425,935	58,881,863	13,824
電気・ガス・熱 供給・水道業	61	15,219	24,950	72	127,867	3.4%	177,594	4,334	3,782,707	87,280
情 報 通 信 業	957	215,033	22,469	942	192,086	1.2%	20,391	55,422	16,023,414	28,912
運輸業、郵便業	2,468	232,269	9,411	2,712	297,134	1.8%	10,956	120,451	16,959,524	14,080
卸売業、小売業	22,477	1,090,846	4,853	25,513	1,369,705	2.2%	5,369	1,254,630	61,407,747	4,894
金融業、保険業	1,551	326,675	21,062	1,562	235,690	1.3%	15,089	79,708	18,830,881	23,625
不 動 産 業、 物 品 買 貸 業	5,804	120,387	2,074	6,016	165,356	1.8%	2,749	317,423	9,205,143	2,900
学術研究、専門・ 技術サービス業	3,282	102,422	3,121	3,831	192,823	1.1%	5,033	203,263	17,228,871	8,476
宿泊業、飲食 サービス業	8,520	126,550	1,485	10,223	165,565	1.6%	1,620	601,019	10,137,119	1,687
生活関連サー ビス業、娯楽業	7,338	92,106	1,255	8,142	115,093	1.5%	1,414	428,376	7,851,379	1,833
教 育、学 習 支 援 業	2,435	119,245	4,897	2,750	114,714	1.8%	4,171	151,065	6,513,184	4,312
医 療、福 祉	5,309	400,921	7,552	7,093	458,326	2.0%	6,462	394,152	22,366,210	5,675
複 合 サ ー ビ ス 事 業	570	36,873	6,469	593	57,484	2.3%	9,694	33,407	2,543,620	7,614
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	5,253	223,505	4,255	5,741	294,819	1.9%	5,135	302,082	15,232,647	5,043

資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果(宮城県の概要)」

※ 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※ 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

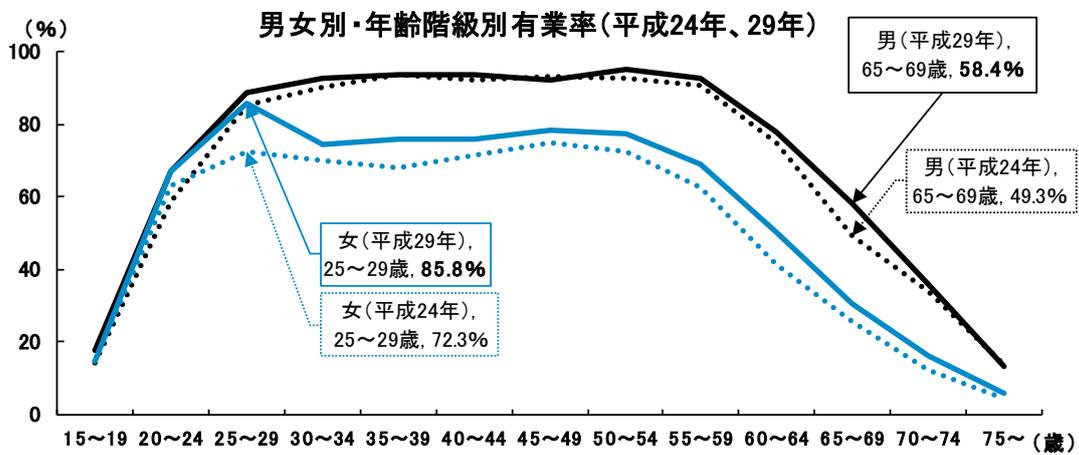
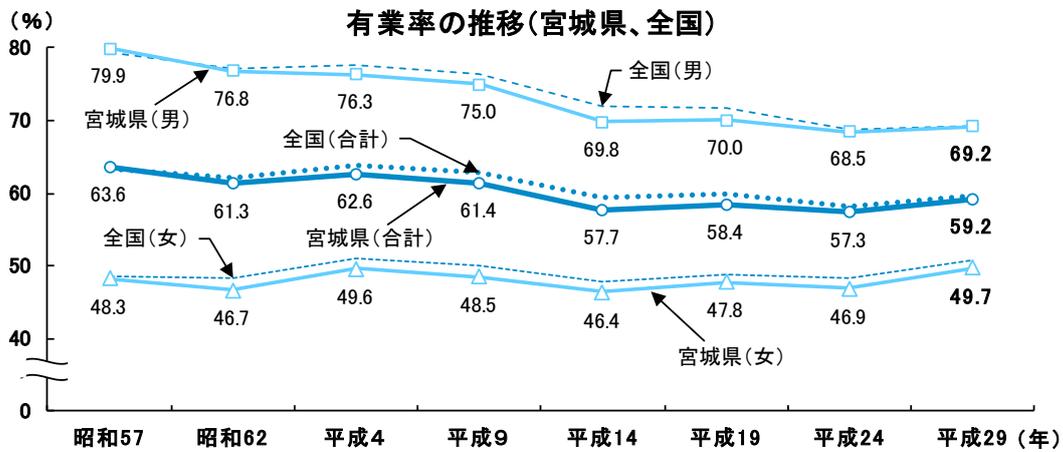
(「事業従事者数」とは、「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含める。)

平成 29 年 就業構造基本調査

15歳以上人口の就業状態

(単位:千人、%)

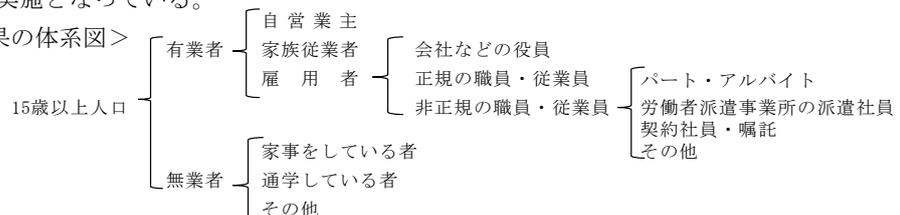
	15歳以上人口	有業者							無業者				
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者			総数	家事をしている者	通学している者	その他		
					総数	会社などの役員	正規の職員・従業員					非正規の職員・従業員	
実数	平成29年	2,040	1,207	91	16	1,099	56	662	380	833	375	124	333
	平成24年	2,021	1,158	93	31	1,032	56	592	383	863	388	134	340
増減数 (H29-H24)		19	49	▲2	▲16	67	▲0	70	▲3	▲30	▲13	▲10	▲6
構成比	平成29年	-	100.0	7.5	1.3	91.0	4.7	54.8	31.5	100.0	45.1	14.9	40.0
	平成24年	-	100.0	8.0	2.7	89.1	4.9	51.1	33.1	100.0	45.0	15.5	39.3



資料：すべて総務省「就業構造基本調査」

※ **就業構造基本調査**は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を詳細に明らかにし、雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施され、昭和57年以降は5年ごとの実施となっている。

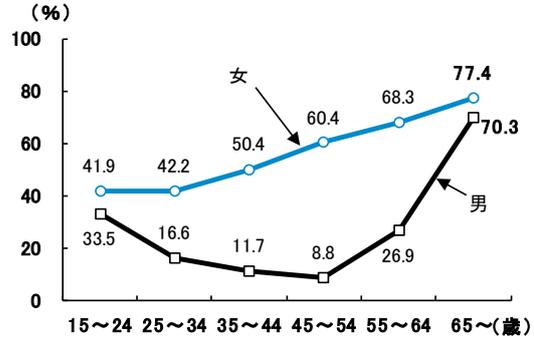
<参考：調査結果の体系図>



役員を除く雇用者の就業状態(男女別) (単位:千人、%)

		雇用者(役員を除く)			
		総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	
総数	実数	平成29年	1,042	662	380
		平成24年	976	592	383
		増減数	67	70	▲3
構成比	%	平成29年	100.0	63.5	36.5
		平成24年	100.0	60.7	39.3
		増減ポイント	-	2.8	▲2.8
男	実数	平成29年	569	449	121
		平成24年	544	412	132
		増減数	26	37	▲11
女	実数	平成29年	473	213	260
		平成24年	432	180	252
		増減数	41	33	8

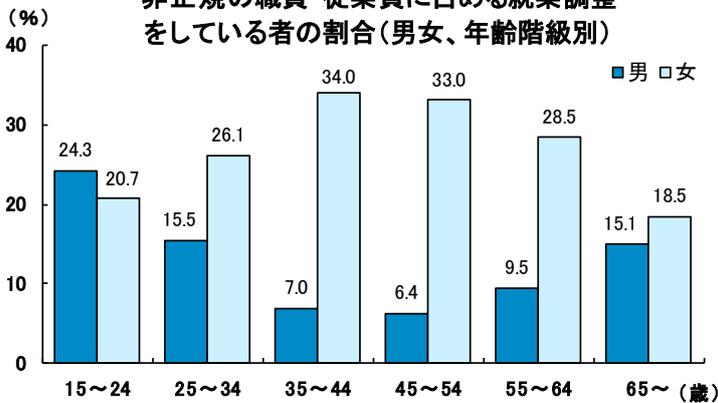
役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合 (男女別・年齢階級別、平成29年)



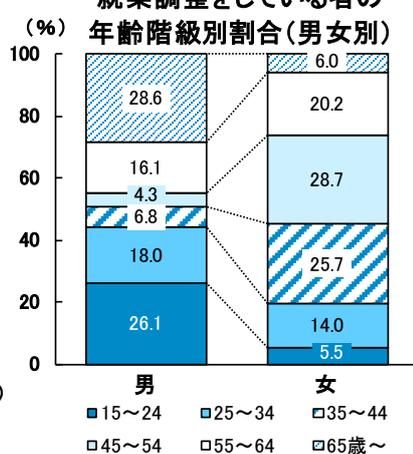
現職の雇用形態についている主な理由別 非正規の職員・従業員 (単位:千人、%)

現職の雇用形態についている主な理由	総数	理由							
		自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等を生かせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他	
実数	男女計	380	94	83	39	16	27	51	57
	男	121	25	17	1	4	14	25	29
	女	260	69	66	38	13	13	25	28
構成比	男女計	100.0	24.6	21.8	10.2	4.3	7.2	13.3	14.9
	男	100.0	20.7	14.1	0.9	2.9	11.6	20.9	24.0
	女	100.0	26.4	25.4	14.5	4.9	5.1	9.8	10.7

非正規の職員・従業員に占める就業調整をしている者の割合(男女、年齢階級別)



就業調整をしている者の年齢階級別割合(男女別)



資料:すべて総務省「就業構造基本調査」

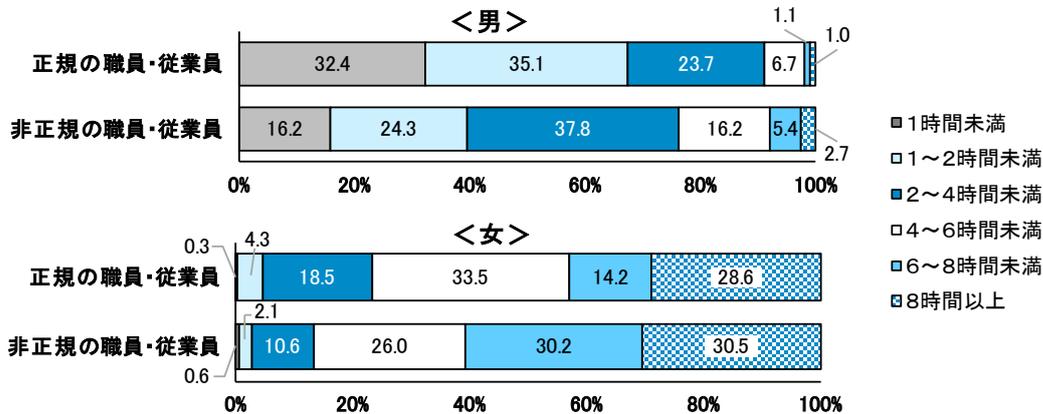
- ※ 「就業調整をしている」とは、非正規の職員・従業員が、収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整していることをいう。
- ※ 就業構造基本調査における「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児(乳幼児の世話や見守りなど)をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。
- ※ 就業構造基本調査における「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度の要介護認定を受けていない人や自宅外にいる家族の介護も含まれる。

育児をしている者の数及び割合

(単位:千人、%)

		育児をしている者						
		総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実数	総数	185	3	20	51	57	43	11
	有業者	150	2	17	40	46	36	10
	無業者	35	2	3	11	11	7	2
割合	総数(有業者)	81.0	50.0	84.0	79.3	80.6	83.5	86.0
	男	99.3	100.0	100.0	98.6	99.6	99.0	98.5
	女	66.9	29.2	73.6	64.4	66.7	70.6	68.1
	女(参考:平成24年)	52.7	46.2	45.7	55.3	55.4	51.9	57.1

1日当たりの家事・育児時間別 育児をしている雇用者の割合

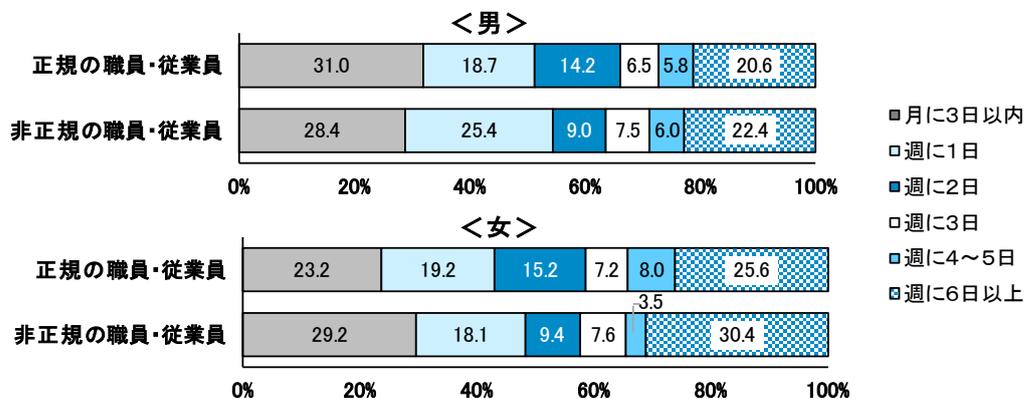


介護をしている者の数及び割合

(単位:千人、%)

		介護をしている者						
		総数	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実数	総数	118	3	7	14	36	39	19
	有業者	64	2	6	11	26	17	3
	無業者	54	1	2	3	10	22	17
割合	総数(有業者)	53.9	68.8	78.6	78.2	71.5	43.3	13.9
	男	68.0	83.3	82.8	93.5	94.4	62.4	19.3
	男(参考:平成24年)	69.1	70.6	76.5	86.0	85.6	69.8	23.7
	女	45.5	60.0	75.6	70.5	59.5	32.1	9.4
女(参考:平成24年)	39.6	51.7	59.3	58.8	51.9	30.6	8.5	

介護日数別 介護をしている雇用者の割合



資料:すべて総務省「就業構造基本調査」

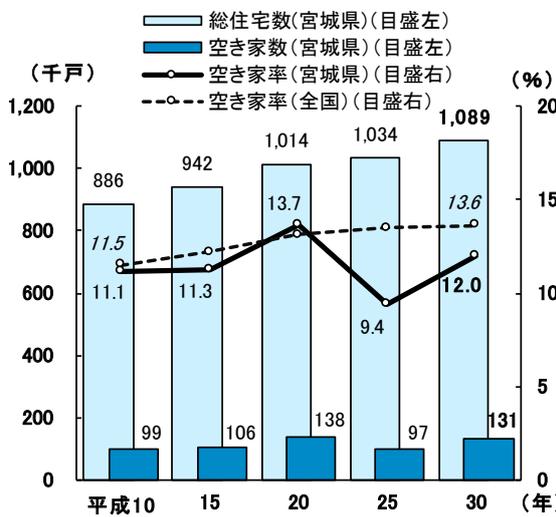
平成30年 住宅・土地統計調査

総住宅数及び居住世帯の有無別住宅数の推移

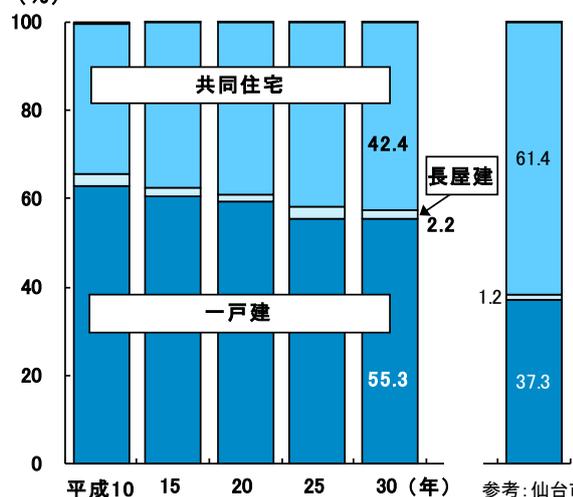
(単位:戸)

	総住宅数	居住世帯あり	居住世帯なし	居住世帯あり		
				一時現在者	空き家	建築中
平成10年	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	1,700
15	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	1,200
20	1,013,900	869,700	144,200	4,700	138,400	1,100
25	1,034,100	931,700	102,300	3,700	96,900	1,700
30	1,089,300	953,600	135,700	3,400	130,500	1,800
30/25 増減率	5.3%	2.4%	32.6%	▲ 8.1%	34.7%	5.9%

総住宅数、空き家数及び空き家率の推移

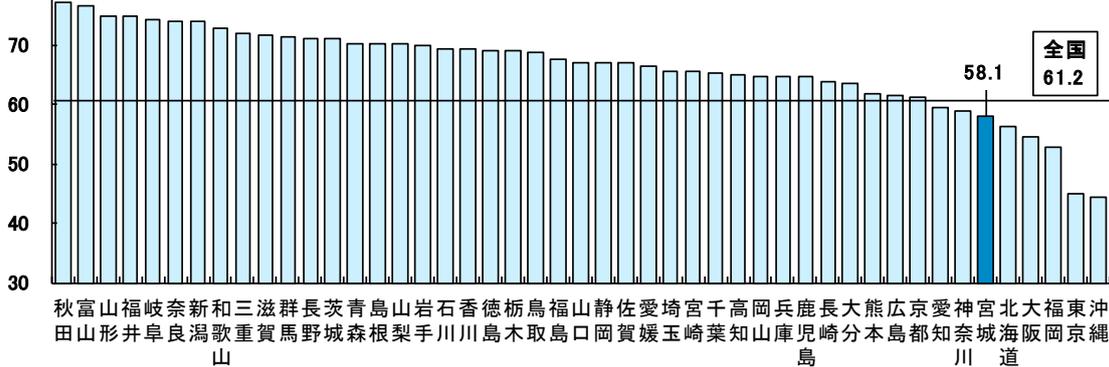


住宅の建て方別割合の推移



参考: 仙台市
平成30年

都道府県別の持ち家住宅率(平成30年)



資料: すべて総務省統計局「住宅・土地統計調査」

※ 住宅・土地統計調査とは、住宅及び世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、5年ごとに実施されている。

2018年 漁業センサス

漁業層別漁業経営体数

(単位:経営体)

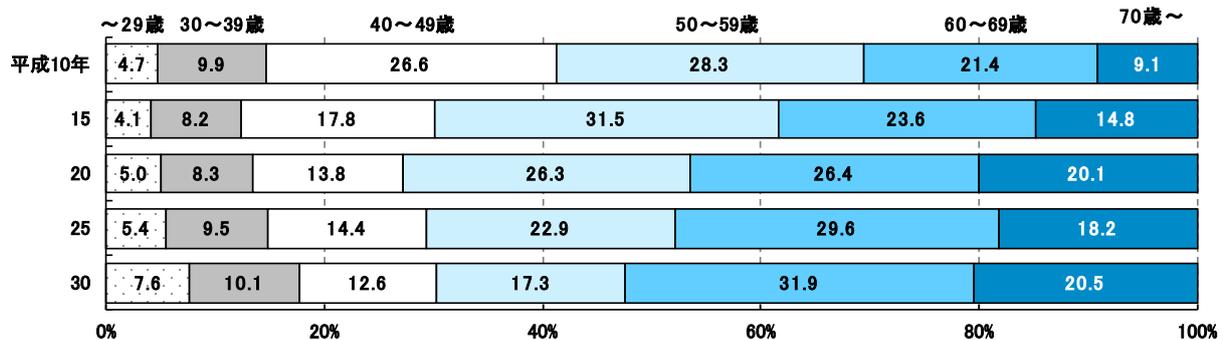
漁業層	平成10年	15	20	25	30	30 構成比	30/25 増減率
経営体総数(全国)	150,586	132,417	115,196	94,507	79,067	—	▲ 16.3%
経営体総数(宮城県)	4,972	4,533	4,006	2,311	2,326	100.0%	0.6%
沿岸漁業層	4,743	4,338	3,836	2,192	2,219	95.4%	1.2%
海面養殖層	3,061	2,710	2,366	1,223	1,373	59.0%	12.3%
その他	1,682	1,628	1,470	969	846	36.4%	▲ 12.7%
中小漁業層	199	171	155	110	98	4.2%	▲ 10.9%
大規模漁業層	30	24	15	9	9	0.4%	0.0%

年齢別漁業就業者数

(単位:人)

漁業層	平成10年	15	20	25	30	30 構成比	30/25 増減率
漁業就業者数(全国)	277,042	238,371	221,908	180,985	151,701	—	▲ 16.2%
漁業就業者数(宮城県)	13,836	11,449	9,753	6,516	6,224	100.0%	▲ 4.5%
15～19歳	52	52	45	48	45	0.7%	▲ 6.3%
20～29歳	593	421	446	304	426	6.9%	40.1%
30～39歳	1,375	936	814	616	629	10.1%	2.1%
40～49歳	3,684	2,037	1,350	940	786	12.6%	▲ 16.4%
50～59歳	3,909	3,603	2,566	1,494	1,078	17.3%	▲ 27.8%
60～69歳	2,964	2,702	2,576	1,926	1,988	31.9%	3.2%
70歳以上	1,259	1,698	1,956	1,188	1,272	20.5%	7.1%
うち女性	2,008	1,853	1,685	1,009	694	11.2%	▲ 31.2%

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



資料:すべて農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

※ **漁業センサス**とは、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を把握するための全国調査で、昭和24年に始まり、現在は5年ごとに実施されている。

※ **漁業経営体**とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。

沿岸漁業層 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10t未満、定置網及び海面養殖の各階層を合わせたものをいう。

中小漁業層 動力漁船10t以上1,000t未満の各階層を合わせたものをいう。

大規模漁業層 動力漁船1,000t以上の各階層を合わせたものをいう。

営んだ漁業種類別経営体数(複数回答) (単位:経営体, %)

区分	平成20年	25	30	構成比	30/25増減率
計	4,006	2,311	2,326	100.0	0.6
底びき網					
遠洋底びき網	3	2	1	0.0	▲50.0
以西底びき網	-	-	-	-	-
沖合底びき網1そうびき	24	13	13	0.6	0.0
沖合底びき網2そうびき	-	-	-	-	-
小型底びき網	121	50	59	2.5	18.0
船 び き 網	105	74	77	3.3	4.1
まき網					
まき網大型	1	1	2	0.1	100.0
まき網中型	1	1	1	0.0	0.0
まき網小型	-	-	-	-	-
中・小型まき網	-	-	-	-	-
刺網					
さけ・ます流し網	1	-	-	-	-
かじき等流し網	23	16	9	0.4	▲43.8
その他の刺網	1,013	591	603	25.9	2.0
さんま棒受網	29	28	21	0.9	▲25.0
大型定置網	19	18	20	0.9	11.1
さけ定置網	-	-	-	-	-
小型定置網	242	135	137	5.9	1.5
その他の網漁業	261	168	232	10.0	38.1
はえ縄					
遠洋まぐろはえ縄	22	16	17	0.7	6.3
近海まぐろはえ縄	20	10	8	0.3	▲20.0
沿岸まぐろはえ縄	5	2	5	0.2	150.0
その他のはえ縄	48	10	35	1.5	250.0
釣					
遠洋かつお一本釣	3	2	3	0.1	50.0
近海かつお一本釣	-	-	-	-	-
沿岸かつお一本釣	-	-	-	-	-
遠洋いか釣	-	-	-	-	-
近海いか釣	-	-	-	-	-
沿岸いか釣	74	36	21	0.9	▲41.7
ひき縄釣	16	8	9	0.4	12.5
その他の釣	119	77	119	5.1	54.5
小型捕鯨	2	1	1	0.0	0.0
潜水器漁業	15	15	8	0.3	▲46.7
採貝・採藻	2,517	1,085	1,072	46.1	▲1.2
その他の漁業	1,108	656	977	42.0	48.9
養魚類					
ぎんざけ養殖	79	14	56	2.4	300.0
ぶり類養殖	-	-	-	-	-
まだい養殖	-	-	-	-	-
ひらめ養殖	2	-	-	-	-
とらふぐ養殖	-	-	-	-	-
くろまぐろ養殖	-	-	-	-	-
その他の魚類養殖	15	-	1	0.0	-
海面養殖					
ほたてがい養殖	654	260	304	13.1	16.9
かき類養殖	1,114	510	529	22.7	3.7
その他の貝類養殖	26	20	27	1.2	35.0
くるまえば養殖	-	-	-	-	-
ほや類養殖	548	264	437	18.8	65.5
その他の水産動物類養殖	11	3	-	-	-
こんぶ類養殖	202	164	117	5.0	▲28.7
わかめ類養殖	1,108	795	856	36.8	7.7
のり類養殖	225	39	76	3.3	94.9
その他の海藻類養殖	-	-	8	0.3	-
真珠養殖	-	-	-	-	-
真珠母貝養殖	-	-	-	-	-

※ 平成30年調査において「その他の魚類養殖」から「とらふぐ養殖」を分離して新たに調査項目として設定しており、平成20年調査及び平成25年調査では「その他の魚類養殖」に「とらふぐ養殖」を含んでいる。

※ 複数回答により、各区分の合計と全体の数値は一致しない。

※ 「その他の漁業」とは、表4に記載されている漁業種類以外の漁業をいう(かご漁業、はも筒、うに・ほや・たこ採り等)。

市町村別漁業経営体数(単位:経営体, %)

区分	平成20年	25	30	構成比	30/25増減率
計	4,006	2,311	2,326	100.0	0.6
仙台市	17	12	15	0.6	25.0
石巻市	1,297	757	655	28.2	▲13.5
塩竈市	127	76	79	3.4	3.9
気仙沼市	935	500	515	22.1	3.0
名取市	31	12	11	0.5	▲8.3
多賀城市	4	3	6	0.3	100.0
岩沼市	-	-	-	-	-
東松島市	208	112	104	4.5	▲7.1
亶理町	36	13	16	0.7	23.1
山元町	29	3	17	0.7	466.7
松島町	104	69	53	2.3	▲23.2
七ヶ浜町	183	123	123	5.3	0.0
利府町	17	20	13	0.6	▲35.0
女川町	390	139	214	9.2	54.0
南三陸町	628	472	505	21.7	7.0

※ 平成20年の気仙沼市には日本吉町分も含めた。

資料:すべて農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

平成30年度 宮城県の商圈 消費購買動向調査

商圈の類型

商圈類型	該当商圈	商圈規模
超広域型	1 仙台青葉	広域行政圏を越えて広く県域を範囲とする商圈とする。
広域型	6 仙台宮城野、仙台太白、仙台東、旧石巻、名取、旧古川	商圈範囲が主として広域行政圏的の広がりを持ち、吸引人口が10万人以上の商圈とする。
地域型	6 旧気仙沼、多賀城、旧迫、大河原、利府、富谷	商圈範囲が主として広域行政に準ずるか若しくはその一部に相当する広がりを持ち、吸引人口が2万人以上の商圈とする。
地区型	1 旧築館	上記以外の規模の小さな商圈とする。

商圈とその動向

商 圏	商圏内 市区町村数	商圏中心市区町村人口 (人)			商圏人口 (人)			吸引人口 (人)			吸引率 (%)		
		平成 27年	平成 30年	30/27 増減率 (%)	平成 27年	平成 30年	30/27 増減率 (%)	平成 27年	平成 30年	30/27 増減率 (%)	平成 27年	平成 30年	30/27 増減率 (ポイント)
仙台青葉	(5区5市17町1村) 5区6市22町	291,436	310,183	6.4	1,661,075	1,748,689	5.3	343,352	348,489	1.5	20.7	19.9	▲ 0.8
仙台宮城野	(2区2市4町) 3区2市3町	190,473	194,825	2.3	516,892	823,697	59.4	134,487	147,013	9.3	26.0	17.8	▲ 8.2
仙台太白	(2区1市3町) 2区1市3町	220,588	226,855	2.8	460,883	470,005	2.0	196,694	201,381	2.4	42.7	42.8	0.1
仙台東	(3区1市21町2村) 3区2市22町1村	211,183	216,798	2.7	1,075,655	1,074,887	▲ 0.1	289,076	296,203	2.5	26.9	27.6	0.7
旧石巻	(1市26町) 2市28町	112,683	103,088	▲ 8.5	397,432	436,780	9.9	227,875	211,557	▲ 7.2	57.3	48.4	▲ 8.9
名取	(2区4市8町) 2区4市8町	73,134	76,668	4.8	695,465	703,334	1.1	207,661	194,277	▲ 6.4	29.9	27.6	▲ 2.3
旧古川	(1市24町2村) 1市23町1村	76,387	78,437	2.7	305,444	279,505	▲ 8.5	140,276	133,587	▲ 4.8	45.9	47.8	1.9
旧気仙沼	(1市3町) 1市3町	55,214	48,695	▲ 11.8	78,557	69,404	▲ 11.7	55,147	46,607	▲ 15.5	70.2	67.2	▲ 3.0
多賀城	(2市1町) 2市1町	63,060	62,096	▲ 1.5	139,966	134,935	▲ 3.6	37,422	33,625	▲ 10.1	26.7	24.9	▲ 1.8
旧迫	(13町) 14町	21,185	21,056	▲ 0.6	121,241	120,291	▲ 0.8	52,867	47,334	▲ 10.5	43.6	39.3	▲ 4.3
大河原	(2市7町) 2市6町	23,530	23,798	1.1	183,679	175,731	▲ 4.3	55,218	49,669	▲ 10.0	30.1	28.3	▲ 1.8
利府	(1区2市4町) 1区2市4町	33,994	35,835	5.4	388,445	388,386	▲ 0.0	70,069	66,136	▲ 5.6	18.0	17.0	▲ 1.0
富谷	(1区5町1村) 1区5町1村	47,042	51,591	9.7	310,186	117,211	▲ 62.2	50,061	41,295	▲ 17.5	16.1	35.2	19.1
旧築館	(6町1村) 6町1村	14,541	14,044	▲ 3.4	53,025	49,514	▲ 6.6	12,119	10,307	▲ 15.0	22.9	20.8	▲ 2.1

※市区町村数は、過去の調査との比較を行うため、合併前の旧市町村(平成14年度末現在)ごとに分析されていることから、現在の市区町村数とは異なる。
※吸引率は、吸引人口を商圏人口で除したものの。

資料:すべて県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

- ※ **消費購買動向調査**は、商圈の変化や消費購買動向の実態を明らかにするため、県内公立小学校の3年生児童の保護者を対象としたアンケート調査の形で3年ごとに行っている。
 - ※ **商圈**とは、商業施設が影響を及ぼす地理的な範囲をいい、**買回品**※の**購買先支持率**※を基準に地元購買率が30%以上で、かつ吸引率が15%以上の市区町村を有する場合を商圈が形成されていると定義する。
 - ※ **買回品(かいまわりひん)**とは、衣料品、アクセサリ、玩具・ゲーム、家具、電化製品など、いくつかの店舗を見て回り選ぶ商品。(⇔最寄品(もよりひん)…食料品、日用雑貨品、医薬品・化粧品)
 - ※ **購買先支持率**とは、アンケート回答者がどこの市区町村を買回品の買物先としているかを居住市区町村ごとに算出した割合で、商圈中心市区町村から見れば「吸引率」となり、それ以外の市区町村からは「流出率」となる。なお、居住市区町村での購買は、「地元購買率」となる。
- ＜例＞ A市のB市からの吸引率(B市にとっては流出率)

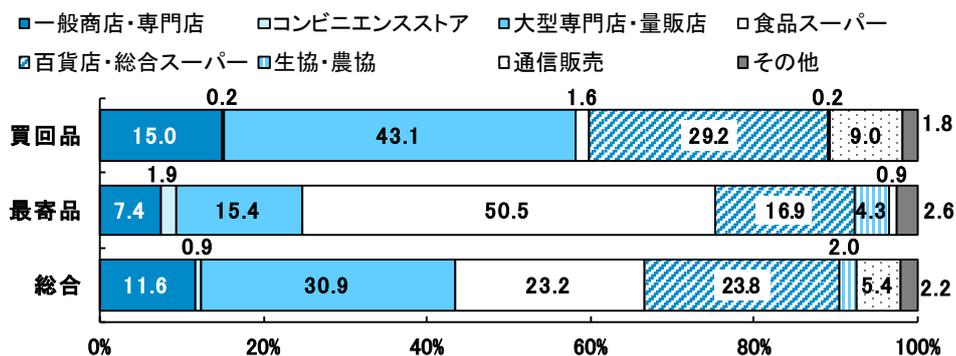
$$50 \text{ (B市からA市へ買回品の買い物に行くと回答した数)} \div 1,000 \text{ (B市居住者のうち買回品購入者数)} \times 100 = 5.0\%$$
A市地元購買率

$$50 \text{ (A市で買回品購入と回答した数)} \div 100 \text{ (A市居住者のうち買回品購入者)} \times 100 = 50.0\%$$

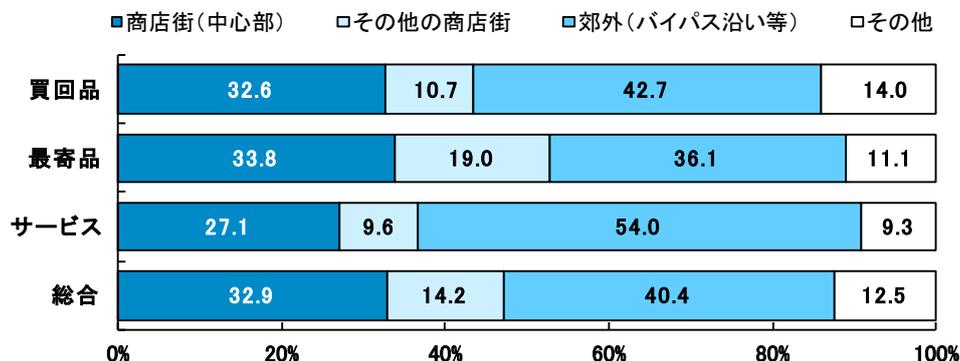
商圈中心市区町村の地元購買率

市区町村名	平成27年	平成30年				
	買回品(%)	買回品(%)	30-27増減差 (ポイント)	最寄品(%)	サービス (%)	総合 (%)
青葉区	63.6	64.2	0.6	83.3	72.3	72.8
宮城野区	49.1	45.0	▲ 4.1	81.4	63.1	61.5
太白区	67.2	68.0	0.8	90.8	80.8	78.3
泉区	70.2	74.5	4.3	91.2	88.6	82.3
旧石巻市	90.6	87.6	▲ 3.0	96.9	96.3	92.0
名取市	71.2	66.5	▲ 4.7	83.3	71.3	73.8
旧古川市	76.3	74.0	▲ 2.3	96.2	89.1	84.3
旧気仙沼市	75.4	72.1	▲ 3.3	97.9	86.3	83.9
多賀城市	37.2	35.3	▲ 1.9	82.5	68.9	57.2
旧迫町	60.5	61.3	0.8	85.2	75.0	72.1
大河原町	51.9	53.0	1.1	82.4	62.6	65.9
利府町	56.7	51.5	▲ 5.2	83.5	51.7	65.1
富谷市	44.2	43.3	▲ 0.9	85.0	55.5	61.6
旧築館町	34.6	32.5	▲ 2.1	83.8	57.3	55.3

買物先の店舗形態の割合（県全体）



買物先の立地場所の割合（県全体）



資料:すべて県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

※ **商圈人口**とは、商圈内市区町村の国勢調査人口及び世帯数を合計した数値。なお、国勢調査人口については平成27年調査が平成22年10月1日現在、平成30年調査が平成27年10月1日現在を基準としている。
 ※ **吸引人口**とは、商圈人口に買回品の購買先支持率(吸引率)を乗じて得た数値。

平成 31・令和元年
主要社会経済日誌

平成 31・令和元年の主要社会経済日誌

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
平成 31 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、プロ野球球団東北楽天ゴールデンイーグルスが宮城県内にもたらした経済効果を発表。2018 シーズンの経済効果は、前年比約 8 億円減の約 217 億円でレギュラーシーズンでは過去 2 番目に高いと推計した。(18 日) ○ 総務省統計局が平成 30 年住民基本台帳人口移動報告を発表。宮城県は 1,700 人の転出超過となり、4 年連続の転出超過となった。(31 日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本政府観光局は 2018 年の訪日外国人客数(推計値)が 3,119 万 1,900 人で、過去最多を更新したと発表。(16 日) ○ 観光庁は 2018 年の訪日外国人旅行消費額(速報)が 4 兆 5,064 億円で、過去最高を更新したと発表。(16 日) ○ 財務省が平成 30 年分貿易統計速報(通関ベース)を発表。輸出額から輸入額を引いた貿易収支は、1 兆 2,033 億円の赤字となり、3 年ぶりの赤字となった。(23 日)
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、平成 31 年度一般会計当初予算案を発表。総額は、前年度比 103 億円減の 1 兆 1,103 億円となり、7 年連続で減少したが、予算規模は震災前の平成 23 年度当初予算の約 1.3 倍となった。(5 日) ○ 三陸縦貫自動車道 歌津本吉道路「歌津 I C～小泉海岸 I C」及び本吉気仙沼道路Ⅱ期「本吉津谷 I C～大谷海岸 I C」が開通。(16 日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)が発効。(1 日) ○ 総務省統計局は、労働力調査の平成 30 年平均(速報)を発表。就業者数は 6,664 万人で、比較可能な 1953 年以降で過去最多。また、女性の就業率は 51.3%となり、1968 年以来、50 年ぶりに 5 割を超えた。(1 日) ○ 農林水産省は、平成 30 年農林水産物・食品の輸出実績(速報値)を発表。農林水産物・食品の輸出額は前年比 12.4%増の 9,068 億円となり、6 年連続で過去最高を更新した。(8 日) ○ 宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、探査機「はやぶさ 2」が小惑星「リュウグウ」に着陸成功と発表。(22 日)
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」が開館。(10 日) ○ みやぎ鎮魂の日。県内各地で追悼式などが行われた。(11 日) ○ 県内全ての災害公営住宅が完成。(19 日) ○ 三陸縦貫自動車道 唐桑高田道路「唐桑小原木 I C～陸前高田長部 I C」が開通。(21 日) ○ 県は、サッカー J リーグ 1 部(J1)のベガルタ仙台が宮城県内にもたらした経済効果を発表。2018 シーズンの経済効果は、前年度比約 1 億円増の約 24 億円と推計した。(22 日) ○ 県立循環器・呼吸器病センターが閉院。(31 日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国土交通省が平成 31 年地価公示(1 月 1 日現在)を発表。全国平均は全用途で 1.2%の上昇となり 4 年連続の上昇となった。宮城県は 7 年連続の上昇となった。(19 日)

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仙台国際空港株式会社は、仙台空港の2018年度の旅客数（速報値）が361万人となり、過去最高を記録したと発表。（4日） ○ 気仙沼大島大橋が開通。（7日） ○ 名取川堤防沿いに復興商店街「かわまちてらす関上」（名取市）がオープン。（25日） ○ 東日本大震災で被災した県立都市公園矢本海浜緑地（東松島市）が再開園。（26日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理及び難民認定法施行。（1日） ○ 総務省統計局が人口推計（平成30年10月1日現在）を発表。外国人も含めた総人口は8年連続で減少。70歳以上人口の割合が初めて2割を超え、75歳以上人口が65歳以上人口の半数を初めて上回った。（12日） ○ 総務省統計局が住宅・土地統計調査（2018年10月1日現在・速報値）を発表。全国の空き家数及び空き家率はともに過去最高となった。（26日）
令和元年 5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光キャンペーン「サザエさんの愉快なタビ in 宮城」スタート。（15日） ○ 文化庁は、宮城・岩手の5市町が連携した「みちのくGOLD浪漫—黄金の国ジパング、産金はじまりの地をたどる—」を日本遺産に認定。（20日） ○ 横浜税関は、2018年に仙台塩釜港から海外に輸出された乗用車用タイヤの輸出数量が初の全国1位になったと発表。（22日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新天皇陛下が即位。「令和」に改元。（1日） ○ 内閣府は、景気動向指数の基調判断を6年2か月ぶりに「悪化」に引き下げた。（13日） ○ 財務省は、平成30年末現在の対外資産負債残高を発表。日本の対外純資産残高は前年末と比べ3.7%増の341兆5,560億円となり、2年ぶりの増加となった。（24日）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○ みちのく潮風トレイル（東北4県、全長1025km）が全線開通。（9日） ○ 県が平成30年人口動態統計（概数）の結果を発表。合計特殊出生率は1.30となり、前年を0.01ポイント下回った。（28日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際捕鯨委員会（IWC）を脱退。（30日）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城県北の5農協合併による「新みやぎ農協」（栗原市）が発足。（1日） ○ 気仙沼大島に商業施設「野杜海（のどか）」（気仙沼市）がオープン。（26日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商業捕鯨が31年ぶりに再開。（1日） ○ 財務省は平成30年度決算税収が前年度比2.7%増の60兆3,564億円となり、過去最高となったと発表。（2日）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○ みやぎ働き方改革宣言企業・実践企業支援制度開始。（1日） ○ 宮城県と山形県を結ぶ林道「二口線」が全線開通。（9日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度最低賃金改定。全国加重平均額は27円引上げの901円となり、目安制度開始（昭和53年度）以降最大の引上げ幅となったとともに、初めて900円を上回った。（9日） ○ 九州北部地方を中心に記録的大雨。（26～29日） ○ 農林水産省が2018漁業センサス（概数値）を発表。漁業就業者数は15万2,082人で、比較可能な1963年以降、過去最少となった。（28日）

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が令和元年度宮城県地価調査（7月1日現在）の概要を発表。県全体の地価（全用途）の平均変動率は1.9%となり、7年連続の上昇となった。（20日） ○ 宮城オルレ「大崎・鳴子温泉コース」がオープン。（28日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 台風15号（令和元年房総半島台風）により、千葉県などで被害発生。（8～9日） ○ 第4次安倍再改造内閣が発足。（11日） ○ アジア初開催となるラグビー・ワールドカップ（W杯）日本大会が開幕。（20日）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光キャンペーン「ラプラス+宮城巡り」スタート。（1日） ○ 牡鹿半島鮎川浜に観光物産交流施設「cottu（こっつ）」（石巻市）がオープン。（4日） ○ 仙台空港鉄道株式会社は2019年3月期決算が開業以来初の営業黒字となったと公表。（4日） ○ 東日本大震災で被災した石巻市と東松島市を結ぶ「定川大橋」が復旧し、開通。（10日） ○ タイ国際航空が「仙台ーバンコク線」を5年ぶりに運航再開。（30日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税率が8%から10%に引き上げ。同時に、外食と酒類を除く飲食料品などの税率を8%に据え置く「軽減税率制度」導入。（1日） ○ 幼児教育・保育の無償化制度開始。（1日） ○ 日米両政府は日本が米国産の牛・豚肉などの農産物の関税を引き下げ、米国は日本が輸出する幅広い工業品の関税を撤廃・削減する新しい貿易協定に署名。（7日） ○ 台風19号（令和元年東日本台風）が東日本を直撃。記録的な大雨や暴風等で宮城県でも甚大な被害発生。（10～13日） ○ 記録的な大雨で千葉県や福島県を中心に被害発生。（24～26日） ○ 政府は台風19号を激甚災害に指定することを閣議決定。（29日）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国国際航空が「仙台ー大連ー北京線」を7年ぶりに運航再開。（2日） ○ 県産イチゴの新品種「にこにこベリー」デビューイベント開催。（22日） ○ 仙台市沿岸部の「東部復興道路」が全線開通。（30日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産物・食品輸出促進法が成立。（20日）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 台風19号で被災し、不通となっていた阿武隈急行線「丸森ー槻木」間の運行再開。（6日） ○ 日銀仙台支店が東北の12月の企業短期経済観測調査（短観）を発表。景況感を示す業況判断指数（DI）が全産業でゼロとなり、6年9か月ぶりにプラス値を割り込んだ。（13日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日銀が12月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表。大企業・製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が4四半期連続で悪化した。（13日） ○ 厚生労働省が令和元年人口動態統計の年間推計を発表。出生数は過去最少の86万4,000人で初の90万人割れとなった。（24日） ○ 東京株式市場の日経平均株価が2万3,656円62銭で終了。前年末に比べ3,641円85銭高となり、バブル経済末期以来、29年ぶりの高値水準となった。（30日）

平成 31・令和元年 経 済 概 況

平成 31・令和元年の経済概況

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
平成 31 年 1 月	<p>□県内の経済概況：→ 「経済活動は概ね高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復しているものの、このところ弱い動きもみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 「緩やかな回復を続けている。」とし、基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、緩やかに回復している。」とし、基調判断を据え置き</p>
2 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
3 月	<p>□県内の経済概況：↓ 「雇用や住宅投資、公共投資は高水準を維持しているものの、このところ回復の動きに足踏みがみられる。」とし、基調判断を下方修正</p> <p>■東北管内の経済動向：↓ 「一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている。」とし、基調判断を下方修正</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さも見られるが、緩やかに回復している。」とし、基調判断を下方修正</p>
4 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↓ 「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている」とし、基調判断を下方修正</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
令和元年 5 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とし、基調判断を下方修正</p>
6 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
7月	<input type="checkbox"/> 県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き <input checked="" type="checkbox"/> 東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き <input type="checkbox"/> 東北地域の金融経済概況：→ 基調判断を据え置き	<input checked="" type="checkbox"/> 月例経済報告：→ 「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とし、基調判断を据え置き
8月	<input type="checkbox"/> 県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き <input checked="" type="checkbox"/> 東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き	<input checked="" type="checkbox"/> 月例経済報告：→ 基調判断を据え置き
9月	<input type="checkbox"/> 県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き <input checked="" type="checkbox"/> 東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き	<input checked="" type="checkbox"/> 月例経済報告：→ 基調判断を据え置き
10月	<input type="checkbox"/> 県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き <input checked="" type="checkbox"/> 東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き <input type="checkbox"/> 東北地域の金融経済概況：→ 基調判断を据え置き	<input checked="" type="checkbox"/> 月例経済報告：↓ 「景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。」とし、基調判断を下方修正
11月	<input type="checkbox"/> 県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き <input checked="" type="checkbox"/> 東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き	<input checked="" type="checkbox"/> 月例経済報告：→ 基調判断を据え置き
12月	<input type="checkbox"/> 県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き <input checked="" type="checkbox"/> 東北管内の経済動向：↓ 「足踏み状態となっている。」とし、基調判断を下方修正	<input checked="" type="checkbox"/> 月例経済報告：↓ 「景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。」とし、基調判断を下方修正

資料： 県統計課「みやぎ経済月報」

内閣府「月例経済報告」

東北経済産業局「管内(東北6県)の経済動向」

日本銀行「地域経済報告—さくらレポート—」

索引

(太字は用語解説)

IoT・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **90**

あ

医師数・・・・・・・・・・・・・・・・ 156,222
依存財源・・・・・・・・・・・・ **194**,203
一般財源・・・・・・・・・・・・ **194**,202
一般廃棄物・・・・・・・・・・・・ 144
医療保険・・・・・・・・・・・・ 158

い

え

NPO・・・・・・・・・・・・・・・・ **182**
エンゲル係数・・・・・・・・・・ **34**,128
AI・・・・・・・・・・・・・・・・ **90**

お

大型倒産・・・・・・・・・・・・ 37,**116**
汚水処理人口普及率・・・・ **142**

か

介護療養型医療施設・・・・ **162**
介護老人福祉施設・・・・ **162**
介護老人保健施設・・・・ **162**
会社設立(新規)登記件数・・・・ 114
海面漁業漁獲量・・・・・・・・ 66,219
家計調査・・・・・・・・・・・・ **128**
貸出金残高・・・・・・・・・・ 7,10,36,38,86
可処分所得・・・・・・・・・・・・ 34,128
学校数・・・・・・・・・・・・ 172
貨物輸送量・・・・・・・・・・・・ 92
観光客入込数・・・・・・・・・・・・ 100
完全失業率・・・・・・・・・・・・ 6,10

き

基幹の農業従事者・・・・・・・・ 60
気候・・・・・・・・・・・・ 140
季節調整・・・・・・・・・・・・ **68**
帰属家賃・・・・・・・・・・・・ **44**
義務の経費・・・・・・・・・・・・ **196**,202
漁業産出額・・・・・・・・・・・・ 32,38
漁業・養殖業生産量(産出額)・・・・ 66
漁業経営体・・・・・・・・・・・・ **240**
漁業センサス・・・・・・・・・・・・ **240**

け

経済成長率(国)・・・・・・・・・・ 1
経済成長率(県)・・・・・・・・ 31,**42**,219
経済成長率(市町村)・・・・ 54
経済センサス・・・・・・・・・・・・ **230**
経常収支比率・・・・・・・・ 37,**190**,200,223
刑法犯・・・・・・・・・・・・ **150**
下水道処理人口普及率・・・・ 142
検挙率・・・・・・・・・・・・ **150**
県債現在高・・・・・・・・・・・・ 37,194
県財政・・・・・・・・・・・・ 37,190,223
健全化判断比率・・・・・・・・ **190**,200
建築着工床面積・・・・・・・・ 38,80
県内総生産・・・・・・・・ 38,**42**,**46**,209
県民雇用者報酬・・・・・・・・ 44,209

県民所得・・・・・・・・・・・・ 38,**44**,209,219

こ

公害苦情件数・・・・・・・・ 146
後期高齢者医療・・・・・・・・ 158
公共工事請負金額・・・・・・・・ 33
公共工事請負契約額・・・・ 4,10,84,210
工業用水・・・・・・・・・・・・ **122**
合計特殊出生率・・・・・・・・ **14**,210,218
鉱工業生産指数・・・・・・・・ 2,10,32,38,**68**
公債費・・・・・・・・・・・・ **196**,202
工場適地・・・・・・・・・・・・ **104**
工場立地動向調査・・・・ **78**
厚生年金保険・・・・・・・・ 160
交通事故・・・・・・・・・・・・ 148
高齢化率・・・・・・・・・・・・ **18**,162,210,218
国勢調査・・・・・・・・・・・・ 18,20
国民医療費・・・・・・・・・・・・ **158**
国民健康保険・・・・・・・・ 158
国民年金・・・・・・・・・・・・ 160
婚姻率・・・・・・・・・・・・ 14,218

さ

災害・・・・・・・・・・・・ 152
在学者数・・・・・・・・・・・・ 172
最終処分率・・・・・・・・・・・・ 144
歳出・・・・・・・・・・・・ 8,37,38,190,196,200,202
財政力指数・・・・・・・・・・・・ 37,**190**,223
歳入・・・・・・・・・・・・ 8,37,38,190,194,200,202
在留外国人・・・・・・・・ **184**
作況指数・・・・・・・・・・・・ **62**
産業廃棄物・・・・・・・・・・・・ 144
産業連関表・・・・・・・・ **48**,58

し

事業所数(全体)・・・・・・・・ 219,230
事業所数(卸売・小売業)・・・・ 220,230
事業所数(サービス業)・・・・ 230
事業所数(製造業)・・・・ 32,**70**,220,230
資金不足比率・・・・・・・・ **190**,200
自主財源・・・・・・・・・・・・ **194**,202
自然公園・・・・・・・・・・・・ **140**
自然増減(人口)・・・・・・・・ 14
市町村財政・・・・・・・・ 200
市町村内総生産・・・・・・・・ **54**
市町村民所得・・・・・・・・ **56**
実雇用率(障害者)・・・・ **164**
実質(値)・・・・・・・・・・・・ 1,**42**
実質公債費比率・・・・ 190,**192**,200,223
実収入・・・・・・・・・・・・ 34,38,**128**,211
児童虐待・・・・・・・・・・・・ 166
児童手当・・・・・・・・・・・・ **166**
(自動車・乗用車)保有台数・・・・ 134,211
社会生活基本調査・・・・ **226**
社会増減(人口)・・・・・・・・ **16**
社会福祉施設数・・・・・・・・ 222

住宅・土地統計調査	239
就業構造基本調査	236
従業者数(全体)	219,230
従業者数(卸売業・小売業)	230
従業者数(サービス業)	230
従業者数(製造業)	32,72,230
就職内定率	110
就職率	174,223
宿泊観光客数	100
出火件数	152
商圈	242
消費購買動向調査	242
消費支出	4,10,34,38,46,50,128,211
消費者物価指数	5,10,35,38,130,211
消費生活相談件数	136
乗用車新車登録台数	10,34,38,134,212
将来負担比率	190,192,200,223
所定内給与額	112,213
新規求人数、新規求職申込件数	35,108
新規求人倍率	35,108,213
人口	14,210,218
新設住宅着工戸数	4,10,33,38,82,210
信用保証	86
す	
推計人口	14,210
水稲作付面積、収穫量	62
水道普及率	142
せ	
生活保護	168,222
製造品出荷額等	3,32,38,74
石油製品	124
設備投資	4,10
全国健康保険協会管掌健康保険	158
仙台空港	92,94,98
仙台空港アクセス鉄道	94
そ	
素材供給量	64
素材生産量	64
ソーシャルメディア	90
た	
大学等進学率	174,223
待機児童	166
第3次産業活動指数	3,10
ち	
地域交通	96
地価	5,106,211,221
地方債現在高	200
て	
典型7公害	146
電力量	118
と	
倒産	6,10,37,38,116,213
投資的経費	196,202
特殊詐欺	150
特定財源	194,202
特定非営利活動法人	182

ね	
年間商品販売額(卸売・小売業)	220
年金	160
の	
農業経営体	60
農業産出額	32,38,62,219
農林業センサス	60
は	
発電所(県内主要)	120
パソコン世帯保有率	90
ひ	
一人当たり県民所得	38,44,209,219
一人当たり市町村民所得	56
百貨店・スーパー販売額	5,10,34,38,132,212
ビッグデータ	90
病床数	156,222
ふ	
付加価値額(製造業)	3,32,38,76,220,235
不況型倒産	37,116
不良行為少年	150
文化財	180
へ	
平均車齢	134
平均消費性向	34,128
ほ	
貿易	9,98
み	
みやぎ県民大学	176
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)	178
め	
名目(値)	1,42
も	
持ち家住宅率	221,239
モバイル端末世帯保有率	90
ゆ	
有効求人数、有効求職者数	35,108
有効求人倍率	6,10,35,38,108,213,221
輸出額、輸入額	9,98
よ	
要介護・要支援認定者数	162
幼稚園等就園率	172
預金残高、預貯金残高	7,10,36,38,86
ら	
ラムサール条約	140
り	
離婚率	15,218
リサイクル率	144
離島航路	96
旅客輸送人員	94,96
留学生	184
林業産出額	32,38,64

令和3年度版 宮城県社会経済白書

編集・発行 宮城県 企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話：022(211)2453（直通） F A X：022(211)2498

Eメール：toukeib@pref.miyagi.lg.jp

本書についてのご感想、ご意見、ご要望などをお聞かせください。
(宮城県企画部統計課Eメールアドレス toukeib@pref.miyagi.lg.jp)

編集・発行 宮城県企画部統計課

この白書は330部作成し 1部あたりの作成費単価は
1,130円です。